

平成27年（ワ）第13562号 福島被ばく損害賠償請求事件

原告 井戸川克隆

被告 東京電力ホールディングス株式会社

被告 国

原告最終準備書面第43号 第6分冊

2024（令和6）年1月17日

東京地方裁判所 民事第50部 合ろ係 御中

原告 井戸川克隆

平成の乱

原告最終準備書面第43号

第1分冊 事故前の真実

第2分冊 事故発生

第3分冊 事故隠しの正体

第4分冊 事故の総括

第5分冊 怨念で死す

第6分冊 平成の乱

第7分冊 憤怒で鬼になった原告

第8分冊 まとめ

内容

あらすじ	3
第 1 章 訴追に至る理由	4
1 訴状再掲	4
2 原告と被告の立ち位置	72
3 計画がありながら実施しなかった	152
第 2 章 平成の乱	158
1 福島県の任務懈怠を示す	158
2 本件事故に至った主因 (1)	159
3 本件事故に至った主因 (2)	164
4 本件事故前には原子力災害対策マニュアルがあった	173
5 平成の乱に襲われる前の双葉町	177
6 平成の乱に襲われた後の双葉町	182
7 2024年10月21日の出来事	191
8 原告にはウソに騙されなければならない義務はない	319
第 3 章 原発に潜むウソを暴く	320
1 中野洋一著 重要な指摘を掲載	320
2 責務を偽装	448
3 公務員はウソつく	450
4 法の不遡及 (wikipedia より)	454
第 4 章 損害論	455
1 被った被害・損害を具体的に主張する	455
2 原告らの被ばくは避けられた	457
3 避難生活計画無き避難指示	458
第 5 章 人災の構図	459
1 悪質な人災の構図	459
2 日本の恥さらし	460
3 広島・長崎原爆の偽装と世論操作	466
3 20ミリシーベルト以下という偽装	467
4 放射能汚染列島	483
むすび	507

あらすじ

東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故（以下、「本件事故」という。）は、原告ら双葉町民に安全だと言いながら、本件事故を回避する手立てをウソ・偽りで騙してきた悪因悪果である。

本件事故後のウソ・偽りは、被告東京電力のみならず被告国までも偽装に公権力を使い、原告ら双葉町民を超えて国民にウソをついてきた。

このウソの理由は、被告らの保身と賠償金の減額に大きく寄与するためである。

ウソの証拠は、原子力災害対策マニュアルと原子力災害対策特別措置法を本件事故前と本件事故後に改ざんしたものと比較すると、被告らの証拠隠滅の姿が見えてくる。

本件事故から見えてきたのは、原子力発電所立地は、無知でお人好しで好んで被ばく労働者になって喜んでいたことが表面化されている。原子力産業の特徴は、原子力ムラそのものであり、自分たちの利益の為に他を寄せ付けない秘密結社のようなものだ。

それを見事に示している例は、「学校の先生たちが運動会をやるのに事前の準備と、前日予行演習を校庭で、先生、児童・生徒とみんなでやっておきながら、当日には、先生たちだけが予行演習はなかったふりをして、屋内運動場でバレーボールをやっていた。」（事故発生時の原子力災害対策特別措置法と原子力災害対策マニュアル等を排除して、自分たちに責任が及ばないシナリオで）という、常識では考えられない蛮行を行っている。

原告は、双葉町長就任以来、毎年行われる「原子力防災訓練」には参加していた。事故前の平成22年11月25・26日に行った防災訓練は、双葉町をメイン会場にして福島県が主催で行われたので、翌23年3月11日の事故発生においては、過去の訓練の実績のとおりに行うものと考えていたら、全く違うシナリオで、発電所所在町ら浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町らを排除して、政府と規制主務省庁の原子力安全・保安院らが、事故情報を囲い込み、発電所所在町に喫緊の事故現場情報を閉ざした。

菅直人政府原子力災害対策本部長が12時間遅れの12日5時44分に10km以内の発電所所在町に避難指示を出した。この時ベント情報を知る立場

の、第一原子力発電所に常駐の原子力保安検査官たちは、周辺自治体の住民より早く発電所から避難していた。

こればかりではない、本件事故前後においてすべてがウソまみれで、発電所所在町を騙し続けている。損を与えていることはサギであり犯罪なので、本書においては、一部かもしれないが騙されて、人生のすべてを壊された悲鳴を、裁判官の皆さんに聞いていただきたいという思いで綴りました。

第1章 訴追に至る理由

1 訴状再掲

訴 状

2015年（平成27年）5月20日

東京地方裁判所 御中

福島被ばく損害賠償請求事件

目 次

第1章 本件訴訟の意義	7
第2章 当事者	9
第1 原告	9
第2 被告ら	9
1 被告東電について	9
2 被告国について	9
第3章 本件事故の概要	12
第1 福島第一原発の概要	12
1 立地	12
2 建設開始から運転開始までの経過	13
3 施設概要	14
第2 本件事故の発生	17
1 事故直前の福島第一原発の稼働状況	17
2 東北地方太平洋沖地震の発生	18
3 本件事故発生と放射性物質の飛散	18
4 放射性物質の拡散	21
第3 避難指示と原告ら住民の被ばく	23
1 本件事故後の避難指示と避難区域等の指定	23
2 住民避難の遅れと混乱	26
3 原告の避難と放射線被ばく	27

第3	被告東電の責任（Ⅰ）	57
1	原子力損害の賠償に関する法律3条1項に基づく責任	57
2	民法709条に基づく責任	58
3	損害との因果関係	61
第4	被告国の責任（Ⅱ）	61
1	住民らの初期被ばくを避けるため国に課せられた高度の注意義務	61
2	本件事故後の住民らの初期被ばくに関する国の過失	62
3	損害との因果関係	64
第5	被告東電の責任（Ⅱ）	64
1	住民らの初期被ばくを避けるため被告東電に課せられた高度の注意義務	64
2	本件事故後の住民らの初期被ばくに関する東電の過失	64
3	損害との因果関係	65
第6	（Ⅰ）と（Ⅱ）の責任の関係（初期被ばくの慰謝料）	65
第6章 被告らの責任（各論）		66
第1	地震に関する被告らの責任	66
1	地震に関する知見及び耐震設計審査指針の策定等	66
2	地震の本件事故に対する影響	73
3	地震に関する被告国の責任	75
4	地震に関する東電の責任	79
第2	津波に関する被告らの責任	80
1	津波に関する知見及び「長期評価」の発表等	80
2	津波に関する被告国の責任	86
3	津波に関する被告東電の責任	90
第3	SBO対策に関する被告らの責任	91
1	はじめに	91
2	全交流電源喪失（SBO）とは	91

3	SBO対策に関する事実経過	92
4	SBO対策に関する被告国の責任	97
5	SBO対策に関する被告東電の責任	98
第4	原子力災害対策の不備と事故対応に関する被告らの責任	101
1	本件事故前の原子力災害対策の不備	101
2	被告らによる本件事故対応の誤り	105
3	被告国の責任	111
4	被告東電の責任	112
第7章 被告らの共同不法行為		112
第1	被告国の責任（Ⅰ）と被告東電の責任（Ⅰ）についての共同不法行為	112
第2	被告国の責任（Ⅱ）と被告東電の責任（Ⅱ）についての共同不法行為	113
第8章 本件事故による原告の損害		113
第1	本件事故被害の特徴	113
1	被害の広範性	114
2	被害の継続性	114
3	被害の深刻性	115
第2	被侵害利益	115
第3	損害総論—本件事故による損害の特徴	116
第4	原告の具体的損害	117
1	精神的慰謝料	117
2	弁護士費用	127
3	損害のまとめ	127
第9章 まとめ		128

請求の趣旨

- 1 被告らは、原告に対し、連帯して、金1億4850万円及びこれに対する2011年（平成23年）3月11日から支払済みに至るまで年5分の割合による金員を支払え。
 - 2 訴訟費用は、被告らの負担とする。
- との判決並びに仮執行の宣言を求める。

請求の原因

第1章 本件訴訟の意義

2011年（平成23年）3月11日、東日本大震災に伴い、東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）から極めて大量の放射性物質が放出される事故が発生した（以下「本件事故」という。）。

福島第一原発の立地する双葉郡双葉町は、穏やかな気候に恵まれた自然豊かな山紫水明の地であり、約7000人の住民が暮らしていたが、本件事故の発生により、全住民は、死の危険にさらされ、当時、双葉町町長であった原告は、住民を本件事故から守り、安全な地へ避難させ、暮らしを守るという責務を負うことになった。

しかし、政府は、本件事故発生後、迅速、適切な避難指示をせず、同月12日14時頃の1号機のベントと引き続く水素爆発によって、原告を含む多数の住民が放射線に被ばくした。その後も、政府からは、正確な情報提供やいつ、どこへ避難すべきかなどに関する指示等もない中で、住民は、その後の避難の過程においても放射線に被ばくすることとなった。

そして、原告ら双葉町住民は、双葉町から川俣町避難所、さいたまスーパーアリーナ、騎西高校、借り上げ住宅などを転々とする先の見えない避難生活を強いられ、家族やコミュニティは崩壊し、まさに、生活を根こそぎ破

壊されただけでなく、被ばくによる健康不安を抱え、筆舌に尽くしがたい苦しみを味わい続けることになった。

何より、本件事故による被害は、人為的に作られた放射性物質が大気中に広範囲に拡散し、このために実に多くの住民が放射性物質による放射能に曝されたという、これまでこの国が経験したことがない極めて大規模な公害問題であるという特徴がある。

原告においても、本件事故の直後に、水素爆発した原子炉から拡散した大量の放射線を浴びるとともに、呼吸を通じて大量の放射性物質を摂取することを強いられたのであるが、このような被ばくによる健康被害の恐怖は、本件事故による極めて重大で深刻な被害である。

原告は、双葉町の住民としてこのような甚大な被害を被ったが、それと同時に、町長として住民の安全と生活を守れなかったことが今も日々無念でならず、被告東京電力株式会社（以下「被告東電」という。）及び被告国が、原発の安全性ばかりを強調しつつ本件事故を発生させたこと、そして、事故発生後の対応が極めて杜撰であり、住民を放射線に被ばくさせ、住民の被害を拡大させたことに、怒りを抱き続けている。

しかるに、本件事故から4年以上が経過した現在でも、被告東電及び被告国の責任は曖昧にされたままである。被告東電は、原子力損害の賠償に関する法律3条に基づき無過失責任を負うことから法的に損害賠償責任を負うものの、被告東電は、本件事故の主因はあくまで想定外の自然災害によるものであるとして、自己の過失や違法性を正面から認めようとしない。被告国も、自らの法的責任を認めようとせず、被告東電に対応を押し付け、国として、積極的に、全被害者の被害を漏れなく賠償するという対応をしない。また、本件事故後の対応の誤りについても、それによって多数の住民が被ばくした事実とその責任についても、曖昧にされたままである。

そのため、被害者への賠償も、生活再建等の支援も、被ばく者の健康管理体制も全く不十分なままであり、再発防止策も徹底されない中で、被告国は、本件事故を忘れ去ったかのように、原発の再稼働を進めようとしている。

原告は、本件訴訟において、被告らの事故発生に関する責任はもとより、被告国が事故後の対応の誤りによって被害を拡大させ、原告を含む多数の住民を被ばくさせた事実とその責任を明らかにし、本件訴訟を契機に、全ての被害者に対する完全賠償の実現、恒久的な補償制度の確立、本件事故原因の徹底的な解明と原発事故の再発防止、被ばくの被害の明確化と継続的な健康管理体制が実現されることを希求するものである。

なお、遺憾ながら、本件事故を招いた責任の一端は、これまで数多く提起された原発関係訴訟において、ことごとくその請求を退け、被告国や原発事業者らの原発推進・安全軽視を容認する結果を積み重ねてきた司法の消極的姿勢にもあることを指摘せざるを得ない。

本訴訟において、司法が原発事故で傷つけられた原告ら被害者の権利回復の支えとなり、司法の力によって正義が実現されることを切に願うものである。

以下、原告の請求の具体的内容を詳述する。

第2章 当事者

第1 原告

原告は、本件事故時、福島県双葉郡双葉町に居住し、双葉町町長の職にあった者であり、本件事故により放出された放射性物質に被ばくし、双葉町民とともに避難を余儀なくされた者である。

第2 被告ら

1 被告東電について

被告東電は、電気事業等を営む法人である（資本金1兆4009億円）。東京都をはじめ8県に電力を供給し、2010年（平成22年）度の販売電力量は、日本全体の約3分の1に当たる2934億kWhに及んでいた。本件事故を起こした福島第一原発に計6基の原子炉施設、福島第二原発に計4基の原子炉施設、新潟柏崎刈羽発電所に計7基の原子炉施設を有している。

2 被告国について

被告国は、国家賠償法上の賠償義務者であり、本件訴訟においては法務大臣が国を代表する。

本件に関する原子力規制との関係において、所轄機関は以下のとおりである。

- (1) 経済産業省は、経済産業政策、産業技術などを所管する行政機関である。同省は、経済産業省設置法4条1項により、「エネルギーに関する原子力政策」（54号）及び「エネルギーとしての利用に関する原子力の技術開発」（55号）を所掌事務としており、日本の原子力政策において中心的役割を果たしてきた。実用発電用原子炉および研究開発段階にある発電用原子炉に対する設置許可は経済産業大臣の権限である。
- (2) 文部科学省は、文部科学省設置法第4条1項により「原子力政策のうち科学技術」（68号）や「原子力損害の賠償」（70号）等を所掌事務としている。
- (3) 資源エネルギー庁は、経済産業省の外局であって、エネルギーの安定供給政策や省エネルギー・新エネルギー政策を所管する。

- (4) 原子力安全・保安院は、原子力その他のエネルギーに係る安全及び産業保安の確保を図るため、経済産業省の外局である資源エネルギー庁の特別の機関として２００１年（平成１３年）に設置された。なお、保安院は本件事故後の２０１２年（平成２４年）９月１９日に廃止され、原子力安全委員会とともに、原子力規制委員会へ移行している。
- (5) 原子力委員会は、原子力基本法に基づき、国の原子力政策を計画的に行うことを目的として、１９５６年（昭和３１年）に総理府に設置された審議会である。１９７８年（昭和５３年）にその所管の一部が原子力安全委員会に分離され、２００１年（平成１３年）以降は内閣府に設置されている。
- (6) 原子力安全委員会は、原子力の安全確保の充実強化を図るために、１９７８年（昭和５３年）に原子力基本法等の改正により、原子力委員会から分離、発足し、調査、審議等を委員会であり、内閣府に設置されていた。なお、現在は、保安院とともに廃止され、原子力規制委員会へ移行している。
- (7) 独立行政法人原子力安全基盤機構（ＪＮＥＳ）は、原子力安全に関する専門家集団として、原子力エネルギーの潜在的な危険性から国民の安全を確保することを目的として、平成１５年に設置された独立行政法人である。２０１４年（平成２６年）３月１日、原子力規制委員会に統合された。

内閣府

原子力委員会
核セキュリティの総合調整

原子力安全委員会

経産省
資源エネルギー庁

原子力安全・保安院
・発電用原子炉の安全規制等

文科省

・試験研究炉等の安全規制
・核不拡散の保障措置の規制*1
・放射線モニタリング*1、SPEEDI
・放射性同位元素等の規制*1

ダブルチェック

原子力安全基盤機構 (JNES)

*1 H25.4.1より移管

13 / 508

2 住民避難の遅れと混乱

2011年（平成23年）3月11日19時03分に原子力緊急事態宣言が出され、さらに同日20時50分に福島第一原発の半径2km、同日21時23分に半径3kmに避難指示が出されが、情報伝達不足のため、避難者の多くは、福島第一原発で事故が発生している事実さえ気付いていなかった。そのため、避難者の中には、ほとんど状況を把握できないまま、とにかく避難したほうがよいという情報だけを頼りに、自主的に避難を始めた者も少なくなかった。また、避難指示に基づいて避難を始めた避難者であっても、避難指示の原因、すなわち原発事故に基づく避難指示であることが伝えられていない者も少なくなかった。多くの避難者が避難を開始したのも、避難指示発令後、数時間が経過してからのことであった。

このような情報不足のなか、結局、避難者は、なぜ避難しなければならないのか、どこに避難すればよいのか、いつ戻れるのか分からないまま、被ばくの恐怖に怯えながら、とにかく着の身着のままで避難することを余儀なくされた。

(3) 原告の被ばく

同日午後になっても、町の福祉施設「ヘルスケアー」の利用者、双葉厚生病院の患者、特別養護老人ホーム「せんだん」の入所者らが町内に取り残されていた。原告は、町長として、町民の避難を見届けるため、防災行政無線による避難の呼びかけを続けさせた後、14時頃に双葉町町役場（福島第一原発北北西約3.7キロ）を離れ、上記の3施設（同北北西約4.1キロ）付近に移動した。

福島第一原発1号機では、格納容器の圧力を抜くため、吉田昌郎所長（以下「吉田所長」という。）が、ベントの準備に取りかかるようにとの指示を同日0時6分に出し、1号機のベントを実施する作業が進められていた。

同日14時頃、ようやく1号機のベントが実施され、放射性物質が大気中に放出され、周辺の放射線量が急激に上昇し、同日14時40分頃、福島第一原発の北西5キロあまりのところにある福島県双葉町上羽鳥のモニタリングポストにおいては、およそ4.6 mSv/時（ $4.6 \times 24 \times 365 = 40,296$ mSv/年）を記録していた。

原告は、バス5台が町に到着した際、ヘルスケアーで、入所者や患者をバスに乗せてほしいと要請し、社会福祉協議会の職員らとともに、ヘルスケアーの建物の外で避難誘導にあたっていたところ、同日15時36分、福島第一原発1号機の原子炉建屋で水素爆発が起き、「ドン」という大きな音が響き、その約5分後、空からぼたん雪のように放射性降下物がフワリフワリと音もなく落ちてきた。原告の周囲には、双葉厚生病院関係者・入院患者、車いすの高齢者、社会福祉協議会職員、自衛隊員、警察官ら300人近くがいた。原告らは、「死の灰」ともいわれる放射性降下物が降り始めたとき言葉を失ったが、すぐに、屋外にいた町民らに対し、建物の中に避難するよう大声で呼びかけ、高齢者らを誘導しつつ、建物の中に入

った。放射性降下物は、10分以上降り続けた。

原告は、同日17時頃、最後の避難バスを送り出し、自らも川俣町に向かった。

原告は、将来のために、被ばくの記録をなんとしても残さなければならぬと考え、同日20時過ぎに、避難先の川俣町から福島県立医大へ向かい、同日22時頃、福島県立医大の被ばく対応施設である「除染棟」の測定室において、シンチレーションカウンターによる被ばく検査を受けた。検査の結果、原告の汚染度が高いことが判明し、着用していた災害対策用ジャンパーも詳しく測定された。

同月12日に川俣町に避難してから埼玉への移動を開始するまでの間、2号機及び3号機において合計4回のベントが実施され、同月14日11時1分には3号機原子炉建屋で水素爆発が発生し、同月15日6時14分には4号機原子炉建屋で水素爆発が発生するなど、本件事故炉から放射性物質の放出が続いた。

3号機の爆発後、川俣町に持参していた線量計が高い数値を示したこと、政府や県からは避難先に関する指示や助言は一切なかったことから、原告は、自力で避難先を探し、埼玉県に要請して、川俣町からさいたまスーパーアリーナへ避難することを決め、同月19日10時に町民がバスに乗り込み、埼玉へ移動することとなった。

6 極めて高度な注意義務について

- (1) 上記のとおり、原発事故被害の特異性・重大性、また、軽水型原子力発電所の本質的な危険性を考慮すれば、原子力発電所を運営する被告東京電力においても、また、国策として原子力発電を推進してきた被告国においても、完全に制圧することのできない危険源を社会生活に持ち込んだ者として、原子力発電所の安全性の確保に関しては、極めて高度な注意義務を負うべきものである。

そして、極めて高度な注意義務の内容としては、重大な事故に至る危険性（可能性）については、設計基準事象として想定される危険事象だけを考慮して対策を取れば足りるとはいえないのであり、設計基準事象を超える危険事象であっても、その事象が、重大事故に発展する可能性が否定できない場合には、そうした危険事象をも考慮したうえで、十分な安全性が確保されるものでなければならない。なお、ここでいう設計基準事象とは、被告国によって「原子炉施設を異常な状態に導く可能性のある事象のうち、原子炉施設の安全設計とその評価に当たって考慮すべきとされた事象」の意味である。

従って、極めて高度な注意義務の具体的な内容としては、次のようなことを意味するものといえる。

すなわち、結果回避義務に関しては、設計基準事象として想定される危険事象を超える危険事象に対しても対策が取られなければならない。

また、結果回避義務を基礎づける予見可能性に関しては、まず、その対象は、実際に発生した原因事象にとどまらず、想定されうる原因事象全般についての予見可能性があれば、結果回避義務を課すには十分なものといえる。次に、その程度は、原発事故をもたらしうる原因及び原発事故によってもたらされる結果の発生について、高度の予見義務を負うものであり、予見可能性の判断に際しては、このような予見義務を十分果たしたことを前提として、予見可能性の有無が判断されなければならない。

(2) 結果回避義務について

以上を本件事故にあてはめて考えれば、被告らの結果回避義務に関しては、本件事故の発生機序を前提とするような地震対策や津波対策にとどまらず、SBO対策という観点から整理されるべきである。

(3) 予見可能性について

そして、それぞれの結果回避義務を検討するにあたり、予見可能性に関しては、その対象や程度については、次のように考えるべきであろう。

ア 予見可能性の対象

過失判断において予見可能性が要求される理由は、結果回避義務（行為義務）を課して適法行為をなすべしと命ずる前提として、その行為への期待可能性を基礎づけるためである。そして、行為者が実際の行為を行う際には、結果として現実に発生した事態だけではなく、将来に向けて潜在的に発生しうる多様な結果（被害）及びそれに至る因果関係の連鎖を考慮して意思決定をなしていくものである。よって、行為者が将来において発生しうる事態を予見することの可能性の判断も、行為時に立って、実際に発生した現実の事態だけでなく、発生しうる多様な結果（被害）及びそれに至る因果関係の連鎖を考慮する必要がある。

被告らは、原告が本件事故における地震対策や津波対策の不備を被告らの過失と主張するのであれば、予見の対象は、今回発生した規模の地震及び津波であると主張するかもしれないが、先に述べた観点から、SBO対策のみならず、地震及びそれに随伴する津波についての対策であっても、被告らが予見すべきであった対象は、福島第一原発において一定程度長時間の全交流電源喪失をもたらしうる程度の地震及びこれに随伴する津波が発生することである。前述した全電源喪失の危険性、重大性を踏まえれば、上記の予見可能性があれば、上記予見に基づき被告らに結果を回避すべき法的義務を負わせるに十分といえる。

イ 予見の程度

被告らは、結果（被害）発生の実事及びその原因となり得る事象について、最高度の調査及び研究を尽くして予見すべき高度の注意義務を負うものといえる。伊方原発訴訟最高裁判決が、「科学技術は不断に進歩、発展している」ことを指摘したうえで、原子炉の安全基準について「最新の科学技術水準への即応性」が求められると指摘していることから裏付けられるところである。

そして、このような予見義務を負う場合には、予見可能性の有無についての判断は、予見義務、すなわち情報収集、調査・研究を万全に尽く

したことを前提として、その有無が判断される必要がある。

従って、地震及び津波に関する知見についての評価に際しては、当該知見が学会等において知見として確立していることまで要求されないのは当然であり、高度な結果回避義務を負う被告らの作為義務の前提とするに足りる程度の知見のレベルに達すれば十分である。こうした観点からすれば、原告が地震及び津波に関して主張する各種知見の存在をもってすれば、被告らの過失（結果回避義務違反）の前提をなす予見可能性としては、既に十分すぎるといえる。

以上述べた極めて高度な注意義務については、改めて、第6章において、整理して詳述する。

7 事故発生後の対応にも極めて高度な注意義務が認められること

そして、いったん原子力発電所で放射能漏れを伴うおそれのある事故が発生した場合にも、同様に、上記のような原発事故被害の特異性・重大性、また、軽水型原子力発電所の本質的な危険性に鑑み、被告東京電力と被告国のいずれにおいても、社会に広範な被害と影響を及ぼす重大な危険を発生させた者として、事故後に原子力発電所周辺の住民らの安全を確保する応急対応に際しては、極めて高度な注意義務を負うべきものである。

その予見義務の内容としては、放射性物質や放射線が目に見えない存在であること、放射線の被ばくをした場合には生命・身体への重大な影響を及ぼすおそれがあること等から考えて、少なくとも、事故時に得られた情報から最悪のケースを想定し、事故が発生した原子力発電所から周辺地域への放射能漏れのおそれ、原子力発電所周辺の住民らの被ばくの可能性の有無とその程度などが予見の対象となる。

結果回避義務に関しては、事故を起こした原子力発電所周辺の住民らが放射線の被ばくからできるかぎり回避するため（被ばくがやむをえない状況であっても、可能なかぎり、被ばく量を抑えるため）に、被告国や被告東京電力のような事故を起こした事業者は保有する情報を最大限収集・共有・活用し、住民らの被ばくの回避に必要な措置を取らなければならないというべきである。

特に、原子力緊急事態において被告国に設置される原子力災害対策本部はまさに、上記の事故後の高度な注意義務を担う中核というべき存在であり、事故を起こした事業者に適切に協力させることにより、事故に関する情報を的確に収集し、住民らの避難の指示など、あらゆる手段を講じて、住民らの被ばくを可能なかぎり回避する義務がある。

第2 被告国の責任（I）

1 被告国の損害賠償責任

被告国は、国家賠償法（以下「国賠法」という）1条1項（「国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。」）に基づき、原告に対して損害賠償責任を負う。

2 規制権限の不行使

本件では、福島第一原発を設置した被告東電に対して規制権限を行使しなかった被告国の不作為の違法性が問題となるところ、判例も、具体的事情に照らして国の規制権限不行使が違法になることを肯定している（最判平成元年11月24日、最判平成7年6月23日、最判平成16年10月15日他多数）。そして、違法性の要素となる具体的事情として、①被侵害法益の重要性、②予見可能性の存在、③結果回避可能性の存在、④期待可能性の存在の各要素にそれぞれ整理して検討するのが一般的である。

この点、本件事故における被侵害法益（①）は、国民個々人の生命・身体・健康はもちろん、その被害の広がりや深刻さの程度は類をみず、個人と地域社会とのつながりをも含み、これらは一旦失われると回復不可能な極めて重要な法益である。予見可能性及び結果回避可能性の存在（②及び③）については、第6章以下で改めて論述する。期待可能性（④）については、原子力事業者による原発事故の危険性を、専門的知見をもって把握することができるのは被告国のみであり、また、事業者は費用抑制のため安全対策に消極的になることは周知のとおりであって、被害をうける周辺住民が安全性に

疑問を呈し、近隣の福島第二原発に対しては設置許可の取消訴訟等の具体的な行動を起こしたことがあるが、原発の構造や内部の事情についても裁判で全て開示されたわけではなく、設置許可の取消や差し止めが認められなかった経緯も存在し(最判平成4年10月29日等)、予防原則の見地から規制権限を適切に行使し、周辺住民の生命・身体・健康等の安全確保をすることができたのは、被告国のみであった。

したがって、被告国には、後記各規制権限を行使して本件事故を未然に予防する法的義務が存したというべきである。以下、本章においては、被告国に付与された規制権限を概観した上で、被告国に責任集中原則が適用されないことを述べる。

3 被告国の規制権限の概要

(1) 原子炉等規制法(平成24年改正前)

福島第一原発は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(いわゆる「原子炉等規制法」、以下「炉規法」という。なお、以下で述べるものは、断りのない限り、平成24年改正前のものを示す)2条4項及び原子力基本法3条4号に定める「原子炉」に該当するため、その設置にあたって炉規法に基づく規制を受ける。

もともと、福島第一原発は、電気事業法 38 条 3 項に定める「事業用電気工作物」にも該当し、電気事業法及び同法に基づく命令の規定による検査を受けることから、炉規法に基づき主務省令で定める技術上の基準に適合させる規定（同法 27 ないし 29 条）は適用されない（同法 73 条）。

ただし、以下に述べるとおり、電気事業法の解釈にあたって、炉規法の解釈指針が参照される関係にあるため、主務省令で定める技術上の基準が充たされる必要がある。

(2) 電気事業法

福島第一原発は、電気事業法 38 条 3 項に定める「事業用電気工作物」に該当するところ、「事業用電気工作物を設置する者は、事業用電気工作物を主務省令で定める技術基準に適合するよう維持しなければならない」

（同法 39 条 1 項）とした上で、この主務省令は「事業用電気工作物は、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えないようにすること」（同条 2 項 1 号）と定めている。

そして、主務大臣は「事業用電気工作物が前条第一項の主務省令で定める技術基準に適合していないと認めるときは、事業用電気工作物を設置する者に対し、その技術基準に適合するように事業用電気工作物を修理し、改造し、若しくは移転し、若しくはその使用を一時停止すべきことを命じ又はその使用を制限すること」（同法 40 条）ができるとし、国に広汎な規制権限を付与している。

(3) 原子力発電所に関する国の規制権限の整理

原子炉の設置に当たっては経済産業大臣の許可が必要となるが（炉規法 23 条 1 項）、その際、経産大臣は、設置者に技術的能力があるか否か、原子炉施設の構造、設備等が災害の防止上支障がないものであるか否かを判断する（同法 24 条 1 項）。もっとも、この事務を実際につかさどっていたのは原子力安全・保安院であった（平成 24 年改正前経済産業省設置法 20 条 3 項、同法 4 条 6 4 号）。

経産大臣はその判断にあたり、原子力安全委員会の意見を聞く必要がある（同法 24 条 2 項）。

原子力安全委員会は、経産大臣から意見を聞かれた際は、自身が策定した安全審査指針類（「発電用軽水型原子炉施設に関する安全審査指針」、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」など）に基づいて、許可の可否についての意見を述べる。

他方、原子炉の設置後は、電気事業者は、原子炉を主務省令（経産省令、通産省令）で定める技術基準に適合するよう維持する義務が課され（電気事業法 39 条）、原子炉がこの技術基準に適合していない場合、経産大臣は、原子炉等の使用の制限等ができる（同法 40 条）。

ここで電気事業法 39 条にいう「主務省令」とは、具体的には「発電用

原子力設備に関する技術基準を定める省令」（以下、「技術基準省令」という。）のことであるが、同省令について独立行政法人原子力安全基盤機構が作成した「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令と解釈に対する解説」（以下、「解説」という）は、原子炉規制法２４条２項に基づき作成された「安全審査指針類」を参照している。この「解説」は、電気事業法及び技術基準省令の解釈にあたり重要な意味を持つ。

—原発に関する国の規制権限 法令等関係図省略—

(4) 技術基準の作成権限

これら被告国の規制の根拠となる技術基準は、いずれも「主務省令で定める」とされていた。

したがって、経産大臣は、知見の進展に伴い、事故防止の観点から、新たに実用発電用原子炉が適合すべき技術基準が生じたと認識した場合、省令を改正して必要な技術基準を制定する権限も有していた。

4 規制権限行使の社会的要請

従来判例で規制権限の不行使が問題となった事例では、事業者が独自の立場で推進した事業に対する被告国の規制が問題であった。しかし、本件は、これら事例とは明らかに一線を画する。なぜなら、被告国は、以下のとおり、原子力発電所事業を国策として強力に推進してきたからである。

まず、政府は、原子力委員会を設置し、１９５６年（昭和３１年）から９度にわたって「原子力開発、研究及び利用に関する長期計画」を策定し、原子力技術の研究開発を国策として推進することを明確にした。

また、豊富な国家資金を投入して、特殊法人（日本原子力研究所）、旧動力炉・核燃料開発事業団、理化学研究所、国立試験研究機関（放射線医学総合研究所、金属材料技術研究所等）、非営利法人（原子力発電技術機構、電力中央研究所、核物質管理センター、原子力環境整備センター）など政府関係研究開発機関を創設してきた。

さらに、政府は1974年（昭和49年）に「電源三法」（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法）を制定して、電力消費者から電源開発促進税を徴収し、これを電源立地対策（電源立地地域の振興・インフラ整備・産業振興等）や、核燃料サイクルの研究開発の促進等に使用してきた。

原子力災害が一旦発生すれば、極めて多くの市民の生命、身体、財産に重大な被害をもたらすのみならず、社会経済、生活全体に深刻な影響を与える。したがって、何があっても原子力災害が発生させてはならないことは明らかであり、被告国がかかる災害を防止すべく、規制権限を適切に行使することは社会の絶対的要請である。ましてや、被告国は、上記のとおり原発事業を積極的に推進していたのであるから、それとの均衡上、原子力災害を防止するため規制権限はより一層積極的に行使されなければならない。したがって、たとえ原子力災害が発生する明らかに差し迫った危険性がないとしても、原子力災害が発生する危険性が予見されれば規制権限を積極的に行使することが要請されるというべきである。

5 責任集中原則（原賠法4条1項）との関係

原賠法3条1項本文は、「原子炉の運転等の際、当該原子炉の運転等により原子力損害を与えたときは、当該原子炉の運転等に係る原子力事業者がその損害を賠償する責めに任ずる。」とし、原子力事業者の無過失責任を規定している。

また、原賠法4条1項は、「前条の場合においては、同条の規定により損害を賠償する責に任ずべき原子力事業者以外の者は、その損害を賠償する責めに任じない」として、原子力事業者以外の者は一切、被害者に賠償する必要がないことを規定し、原子力事業者への責任集中を定めている（責任集中原則）。

しかし、原賠法の立法目的は、原賠法1条が、「この法律は、原子炉の運転等により原子力損害が生じた場合における損害賠償に関する基本的制度を定め、もって被害者の保護を図り、及び原子力事業の健全な発達に資することを目的とする」と規定しているとおり、被害者保護と原子力事業の健全な発達にある。

そして、原賠法4条1項の趣旨は、第1に、被害者保護の観点から、被害者が容易に賠償責任を追及する相手方を知りうるようにし、第2に、原子力事業者が機器や原料等を提供している関連事業者等に、莫大になりかねない原発事故等の賠償責任を予め免れさせ、原子力事業に関わり易くして、もって「原子力事業の健全な発達」を達成しようとする点にある。

この趣旨からすれば、原賠法4条は、被告国に責任があるような場合にまで、免責を受けさせることを予定していないというべきである。

したがって、責任集中原則（原賠法 4 条 1 項）によっても被告国の責任は免れない。

6 損害との因果関係

第 8 章の原告のすべての損害は、この被告国の責任（I）との間に相当因果関係がある。

第 3 被告東電の責任（I）

1 原子力損害の賠償に関する法律 3 条 1 項に基づく責任

(1) 原子力損害の賠償に関する法律について

原子力損害の賠償に関する法律（以下「原賠法」という。）は、原発事故の被害者の救済と原子力事業者の健全な発達を目的とし、原子炉の運転等により生じた原子力損害について、原子力事業者が無過失責任、責任集中、損害賠償措置の強制など厳格な責任と義務を課す一方で、万が一、原子力損害が発生した場合には国も協力して被害救済などを行い、被害者の保護に万全を期するための法律である。

(2) 本件事故における原賠法 3 条 1 項の適用について

原賠法 3 条 1 項は、「原子炉の運転等の際、当該原子炉の運転等により原子力損害を与えたときは、当該原子炉の運転等に係る原子力事業者がその損害を賠償する責めに任ずる。」と規定する。

「原子力損害」とは、「核燃料物質の原子核分裂の過程の作用又は核燃料物質等の放射線の作用若しくは毒性的作用（これらを摂取し、又は吸入することにより人体に中毒及びその続発症を及ぼすものをいう。）により生じた損害」である（原賠法２条２項）。

福島第一原発が「原子炉」であり、被告東電が「原子力事業者」であることは明らかである。また、本件事故の経緯は、第３章第２（１７頁）及び同第３（２３頁）で述べたとおりであり、原告の損害が、上記「原子力損害」にあたることも明らかである。

したがって、被告東電は、原賠法３条１項により無過失責任を負い、後述する原告の損害を賠償する義務を負う。

２ 民法７０９条に基づく責任

(1) 被告東電が民法７０９条に基づく損害賠償義務を負うこと

上記のとおり、被告東電が原賠法３条１項に基づく損害賠償義務を負うことは明らかであるが、それに加えて、原告は被告東電に対して、以下の理由から、民法７０９条に基づく損害賠償を請求する。

ア 被告国との共同不法行為責任の前提として

まず、本件事故は被告国と被告東電との共同不法行為によるものである。

被告国の不法行為責任については先に述べたが、被告国の過失責任を認定するにあたり、共同不法行為者である被告東電の過失責任の認定がなされることの意味は大きい。被告国の過失と、被告東電の過失は密接不可分の関係にあり、被告東電の過失を主張・立証することは、被告国に対する過失責任の主張・立証においても重要な事項と位置づけられるからである。

イ 民法709条の理念の実現

また、本件事故のような甚大な被害を出した被告東電に過失責任があることを明らかにすることは、事後的な損害の補填に加えて将来の不法行為を抑止する機能を有するに至っている民法709条の理念にも合致する。

ウ 慰謝料を含む損害額の適正な算定

そして、請求する損害項目のうち、例えば、慰謝料については、加害者の行為態様によって賠償額が増額されることが実務上も認められており、被告東電の行為に過失がある場合、無過失責任であるとして行為態様を問題にされない場合と比べて増額されることになる。原告としては被告東電の行為に過失があったことを明らかにすることにより、請求する慰謝料の金額に影響が及ぶ可能性がある以上、過失責任を追及する実益がある。

(2) 被告東電に課される原子力事業者としての高度の注意義務

ア 注意義務の程度

民法709条の過失とは、一般的には注意義務に違反する行為であるとされ、注意義務に違反する行為とは、予見可能性を前提とした結果回避義務に違反する行為であるとされている。結果回避義務について、具体的な事案において、いかなる内容の義務を、どの程度の厳格さにおいて負うかは、その義務発生の基盤となる社会的関係の態様によって決せられる。

イ 被告東電に課される高度な注意義務

原子力発電所は、それ自体極めて高度の危険性を内在しており、第一時的にその危険性をコントロールすることが可能な立場にいるのは、原子力発電所を設置・管理・運転する事業者たる被告東電である。そしてひとたび原子力発電所で過酷な事故が発生すれば、近隣住民はもとより極めて広範囲の一般市民の生命・健康・財産に重大な被害をもたらすことも明らかである。

このような社会的関係を前提とするならば、原子力発電所を稼働する原子力事業者は、常に最高の知識や技術を用いて事故の防止や放射性物質が炉外に漏出した場合の影響について調査研究を尽くすとともに、安全性の確保に疑念が生じた場合には、直ちに稼働を中止するなどして必要最大限の防止措置を講じ、特に地域住民の生命・健康をはじめとする人格的利益に対する危害を未然に防止すべき高度の注意義務を負う。このような判断枠組は、新潟水俣病訴訟（新潟地判昭和46年9月29日〔判時642号96頁〕）や熊本水俣病訴訟（熊本地判昭和48年3月20日〔判時696号15頁〕）で確立したものである。

また、上記のとおり、常に最高の知識や技術を用いて、事故の防止や放射性物質が炉外に漏出した場合の影響について調査研究を尽くす義務があるということは、すなわち、事故の原因となり得る地震・津波などの自然災害の調査についても万全を尽くし、原発事故の危険を予見し回避すべき義務を負っていることを意味する。そして、その調査研究を踏まえ、人々の生命・健康を脅かす過酷な事故に繋がるような施設の・制度的欠陥を発見し、原発事故を防止する義務を負うことも当然である。

すなわち、被告東電は、原発という極めて高度の危険性を有する施設を設置・管理・運転する事業者として、万全な地震対策・耐震設計を行い、また地震による津波に対する万全の防御も行い、万一にも全電源を喪失し冷却機能を失って過酷な事故に至るなどという事態を招かぬよう常に最高の知識と技術を探求し、原発の施設・運営体制をチェックし、事故防止の対策をとる高度な注意義務を負っている。

加えて、仮に過酷な事故発生に繋がるような何らかの事態が生じた場合にも事故や被害が最小限で食い止められるよう、リスク軽減のためのシビアアクシデント対策を行う高度な義務を負う。

3 損害との因果関係

第8章の原告のすべての損害は、この被告東電の責任（Ⅰ）との間に相当因果関係がある。

第4 被告国の責任（Ⅱ）

1 住民らの初期被ばくを避けるため国に課せられた高度の注意義務

いったん原子力発電所で放射能漏れを伴うおそれのある事故が発生した場合、上記のような原発事故被害の特異性・重大性、また、軽水型原子力発電所の本質的な危険性に鑑み、被告国には、原子力災害対策特別措置法などに基づき、事故後に原子力発電所周辺の住民らの安全を確保する応急対応について、極めて高度な注意義務を負う。

特に、原子力発電所の事故では、原子炉の損傷等により、放射能漏れが生じ、放出された放射性物質による放射線被ばくを生じさせるおそれがある。

放射線被ばくの人々の身体への影響は、放射線の電離作用によって生ずる身体の細胞内のDNAの損傷によって生ずる。DNAの損傷には、生体の修復機能が働くが、なかには修復できない場合もあり、身体への影響が生ずる。高線量被ばくの場合には、組織障害、個体死等の影響が生ずる。これを確定的影響という。これに対し、低線量被ばくの場合には、ただちに組織障害等の影響は生じにくい、DNAの損傷が長い時間を経過して細胞のがん化を招来することにより、将来のがん死リスクを生じさせる。これを確率的影響という。放射線被ばくの確率的影響については、がん死リスクが被ばくした放射線量に比例するという「しきい値なし直線（LNT）仮説」が一般に承認されている。したがって、放射線被ばくの影響を回避し、住民らの安全を万全にするためには、LNT仮説を念頭に事故対応に当たる必要がある。

また、原発事故時の原子炉の状況は原発の外からは分からないこと、放射性物質は目に見えないこと、原子炉の損傷等により大量の放射性物質が放出

されれば短時間で数十キロメートル以上の広範囲に放射性物質が拡散するおそれがあること等に鑑みれば、原発周辺自治体を含め、住民らが自らの判断で避難し、被ばくを避けるのは極めて困難である。したがって、住民の被ばくを避けるための避難指示や情報の提供は、原子力災害対策特別措置法によって、原子力緊急事態宣言後に内閣総理大臣を長とする原子力災害対策本部を設置することとされている被告国の責任において行わなければならない。

したがって、原発事故によって原子炉等から放射能が漏れるおそれが生じ、事故が発生した原発周辺の住民らが被ばくするおそれが多少とも生じた場合には、被告国には、放射線被ばくの確率的影響を含めた住民らの身体・健康への影響をできるかぎり回避するため、可能なかぎり被ばくを回避する万全の措置を極めて迅速に講ずるべき高度の注意義務があった。

2 本件事故後の住民らの初期被ばくに関する国の過失

(1) 原発事故発生時の住民らの初期被ばくを避ける対策・体制の不備

原発事故の発生によって放射性物質が放出された場合に、事故初期の段階から、住民らの被ばくを避けるためには、原発事故が発生した場合の体制を事前に十分に整えておかなければならない。

というのも、原発事故が発生した場合には、原子炉の爆発や炉心溶融などにつながる最悪の事態に備えるため、被告国は、原子炉の冷却状況などの重要な情報を事業者において現場での確に把握させ、原子力災害特別措置法による通報を迅速に行わせ、さらに詳細な情報を発電所に常駐している原子力安全・保安院の出先機関である原子力保安検査官事務所の係官やオフサイトセンターの要員等を通じて収集し、避難指示等の的確な判断を迅速に行うことができるように原子力災害特別措置法などに基づいて体制を整えておかねばならなかった。

しかし、被告国が構築した事前の対策・体制には、不備があった。

(2) 本件事故時における原子力災害対策本部長の避難指示の遅滞

本件事故が発生した際には、上記の事前の対策・体制の不備に加え、被告東電から原子力災害特別措置法10条、15条による通報を受けた後の初期対応に手間取ったことから、被告国の菅直人内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出するのが遅れ、被告東電の原子力安全・保安院に対する15条通報（2011（平成23）年3月11日午後16時45分頃）から2時間以上経過して、同日午後7時3分ようやく同宣言が発出された。

同宣言によって原子力災害対策本部長に就いた菅総理は、原子力災害特別措置法20条に基づき、住民らの避難指示を出すことができる権限を有していた。この原災本部長の避難指示の権限は、放射線の身体・健康への影響と国が負う上記の高度な注意義務に鑑みると、裁量の幅は狭く、原発事故によって放出される放射性物質によって住民が被ばくするおそれがある場合には、住民らの被ばくを可能なかぎり回避できるように迅速・適切に行使されなければならなかった。

被告東電の上記15条通報の内容は、1・2号機に原子炉への注水ができなくなっている可能性があることであり、炉心冷却機能の喪失により爆発・炉心溶融等の事態が生ずれば、福島第一原発周辺の住民らが広範囲に被ばくするおそれが生じていた。また、3月11日夕方以降には、原子炉の圧力を下げるため、放射性物質の放出を伴う原子炉格納容器ベントの実施も準備すべき状況になっていた。

したがって、菅・原災本部長は、福島第一原発に詰めていた原子力安全・保安院の係官や被告東電等から情報を収集し、福島第一原発周辺の住民らを被ばくさせないため、上記15条通報後速やかに、相当広範囲な避難指示を出すべき注意義務があった。どんなに遅くとも、被告東電によって1号機の格納容器のドライウェル圧力が急上昇していることが確認され（確認は3月11日23時50分頃）、被告東電が1号機のベントの実施に向けて動き始めた3月12日0時すぎまでには、相当広範囲な避難指示を直ちに発出すべきであった。この時点で、1号機の爆発・炉心溶融の危険性は現実のものになっていたし、1号機のベントの実施は、原子炉内部の放射性物質の放出を伴い、その実施の結果によっては周辺地域に多量の

放射性物質による汚染・拡散を引き起こす可能性もあったからである。

しかし、菅・原災本部長は、15条通報後、広範な避難指示を速やかに出さなかった。3月11日21時23分に福島第一原発から半径3キロ圏内、3月12日5時44分に同10キロ圏内の住民らに避難指示を出した。そして、ようやく、1号機の爆発後の同日18時25分になって、同20キロ圏内の住民らに避難を指示した。

したがって、菅・原災本部長には、福島第一原発周辺の住民らを被ばくさせないため、相当広範囲な避難指示を出すべき注意義務に違反した過失があると同時に、原子力災害対策特別措置法に基づく避難指示の権限の行使の裁量の範囲を逸脱する違法が認められる。

3 損害との因果関係

速やかに避難指示が出ていれば原告はより遠くの適切な場所に避難することができたのであるから、第8章の原告の損害のうち、初期被ばくに関する精神的損害（初期被ばく慰謝料）は、この被告国の責任（Ⅱ）との間に相当因果関係がある。

第5 被告東電の責任（Ⅱ）

1 住民らの初期被ばくを避けるため被告東電に課せられた高度の注意義務

被告東電には、福島第一原発を設置・運転する事業者として、原発事故によって原子炉等から放射能が漏れるおそれが生じ、事故が発生した原発周辺の住民らが被ばくするおそれが多少とも生じた場合には、被告国と同様に、放射線被ばくの確率的影響を含めた住民らの身体・健康への影響をできるかぎり回避するため、可能なかぎり被ばくを回避する万全の措置を極めて迅速に講ずるべき高度の注意義務があった。

2 本件事故後の住民らの初期被ばくに関する東電の過失

(1) 原発事故発生時の東電の対策・体制の不備

被告東電においても、原発事故の発生によって放射性物質が放出された場合に、事故初期の段階から、住民らの被ばくを避けるため、原発事故が発生した場合の体制を事前に十分に整えておくべきであった。

しかし、こうした対策・体制の不備のため、事故発生当日は、被告東電の福島第一原発では、少なからぬ混乱が生じ、原子炉の状況等に関する情報の収集・伝達等に問題が生ずる結果となった。

(2) 炉心冷却機能の喪失に関する情報収集・提供の遅滞

被告東電は、15条通報がなされた3月11日16時45分頃には、1号機の炉心の冷却機能、具体的には非常用復水器（IC）が機能していないことに気付くことができたはずである。

その後も、被告東電は、速やかに、職員らから、原子炉に関する情報を的確に収集するなどして、原子炉を「冷やす」機能の命綱ともいえる原子炉への注水状況を正確に把握し、1号機が冷却機能を喪失したこと、原子炉が干上がって炉心溶融を起こし、深刻な放射能漏れの事態が生ずる危険があること、福島第一原発周辺の住民らの被ばくを避けるには相当広範囲な避難が必要であること等を原災本部に通報・報告すること等により、住民らの被ばくを避ける措置を取るべき注意義務があった。

しかし、福島第一原発の吉田昌郎・発電所長は、11日23時50分に1号機の格納容器のドライウェル圧力が急上昇していることが確認されるまで、ICの機能停止の重大性を見落とし、上記の注意義務に違反した。

吉田所長が、1号機における注水機能の停止に対する具体的対策に乗り出すのは、上記のドライウェル圧力の急上昇の確認後であり、この頃には既に炉心溶融が始まっていた可能性が高い。

3 損害との因果関係

速やかに被告東電が1号機などの原子炉の状況を正確に把握し、原災本部に伝達していれば、避難指示の発出は早まった可能性が高く、原告はより遠くの適切な場所に避難することができたのであるから、第8章の原告の損害のうち、初期被ばくに関する精神的損害（初期被ばく慰謝料）は、この被告東電の責任（Ⅱ）との間に相当因果関係がある。

第6 （Ⅰ）と（Ⅱ）の責任の関係（初期被ばくの慰謝料）

第4の「被告国の責任（Ⅱ）」の不法行為は、第2の「被告国の責任（Ⅰ）」の不法行為との関係で、初期被ばくの慰謝料の請求の限度で、請求権が競合する。

同様に、第5の「被告東電の責任（Ⅱ）」の不法行為は、第3の「被告東電の責任（Ⅰ）」の不法行為との関係で、初期被ばくの慰謝料の請求の限度で、請求権が競合する。

—以下、原告の主張と重なるので省略—

第4 原子力災害対策の不備と事故対応に関する被告らの責任

1 本件事故前の原子力災害対策の不備

- (1) 不十分な防災指針
- (2) 複合災害に備えた防災体制の不備

ア 地域防災計画の役割

地域防災計画は、都道府県及び市町村が原子力災害対応において取るべき基本的な対応を定めた計画である（原災法5条、災害対策基本法第4条1項、5項）。内閣府所管の中央防災会議が作成する防災基本計画と整合するかたちで、各自治体を作成する。

イ 複合災害に備えた防災体制の構築がなされなかったこと

2007年（平成19年）7月16日に新潟県中越沖地震が発生した際、柏崎刈羽原子力発電所において変圧器火災や放射性物質を含む水漏れ等のトラブルや不具合が発生したことを受けて、複合災害を想定した原子力防災体制の必要性が指摘された。

保安院は、原子力発電所は極めて厳格な安全審査に基づいて設計されていると立地自治体に説明しており、これに反して、大規模自然災害に

よって原子力災害を引き起こすことがあるという前提を置くことはできないと考えており、複合災害を想定して、既存の防災体制を大きく変更することには消極的であった。

それでも、保安院は、複合災害に備え地域防災計画を見直す際の考え方を検討しようとしたが、国の関係機関等の反発もあり、複合災害対策の検討は進まず、福島県の地域防災計画にも、複合災害への対策が明記されることもなく、国と自治体が一体となって複合災害に備えた防災体制を構築することがないまま、本件原発事故が発生した。

また、保安院は、大規模自然災害が原子力災害を引き起こすことがあるかのように受け取られる訓練想定に抵抗し、複合災害を念頭に置いた防災訓練が保安院主導で行われることはなかった。

ウ 本件原発事故への影響

このように、政府にも自治体にも、地震・津波と原子力災害の同時発生という複合災害に備えた防災体制がなかったことから、事故後の初動の対応体制立ち上げ自体に大きな困難を伴うこととなり、国はもとより自治体における対応の整合性、一貫性を欠き、住民への情報伝達が困難を極め、迅速な緊急時モニタリングを実施できなかった等、様々な混乱等の問題が生じ、適切な住民の防護対策が取られなかった一因となった。

(3) 国の原子力総合防災訓練の形骸化

防災訓練の目的は、実際に避難を体験することや知識を習得することだけにとどまらず、実効性のある訓練を繰り返すことによって、その都度、判明する実践上の問題点を洗い出し、想定外の自体や緊急時への対応能力を向上させることにある。

しかし、本件原発事故前に毎年実施されている国の原子力総合防災訓練では、シビアアクシデントや複合災害の想定に欠け、訓練規模拡大に伴う形骸化によって、いわば訓練のための訓練が続けられた。このような実践的でない訓練によっては、参加者がSPEED Iに代表される原子力防災システムの理解を深めることなどは不可能であった。

2 被告らによる本件事故対応の誤り

(1) 原子力災害が発生した場合の組織体制

ア 中心となる原子力災害対策本部及び現地対策本部

原子力災害が発生した場合の組織体制については、原災法、防災基本計画及び原子力災害対策マニュアル（以下「原災マニュアル」という。）等に詳細に定められていた。

原子力災害対応の中心となる組織は、原子力災害対策本部（以下「原災本部」という。）及び原子力災害現地対策本部（以下「現地対策本部」という。）である。内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出すると、官邸に原災本部が設置され、オフサイトセンターに現地対策本部が設置される。現地対策本部長は、原災本部長の権限の一部の委任を受け、避難指示等の事故対応を現地の実情に応じて行う。

イ 統合原子力防災ネットワークが構築

これら組織間の連携が円滑に行われるように、官邸、原子力災害対策本部事務局（以下「原災本部事務局」という。）が設置される保安院 E R C（経済産業省緊急時対応センター）、オフサイトセンター、内閣府原子力安全委員会等の間には、統合原子力防災ネットワークが構築され、リアルタイムで情報交換ができるテレビ会議システム等の情報通信機器が整備されていた。

—図 3.2.1-1 省略—

(2) 主要な組織が予定されていた役割を果たさなかったこと

政府の事故対応体制の要は、原災本部、原災本部事務局及び現地対策本部であった。

原災本部及び原災本部事務局は、原子力施設の状況把握や住民の避難などの緊急事態応急対策の連絡調整をつかさどることになっていたが、官邸が事故対応を主導したこと、原災本部事務局が情報収集・共有の機能不全に陥ったことなどから、予定されていた役割を果たさなかった。また、現地対策本部も、避難指示をはじめとする現場での事故対応機能を果たさなかった。

これは、地震・津波と原発事故との同時発生や、事故の長期化・重篤化を想定した上での備えがなかったためであった。

ア 原子力災害対策本部

i 役割

原災本部は、内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出した後、内閣府に臨時に設置される機関であり、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策を推進し、関係機関等の総合調整を行う（原災法１６条、１８条）。内閣総理大臣が本部長、経済産業大臣が副本部長を務める（同

法１７条）。本件事故における設置場所は、保安院ＥＲＣであった。

ii 訓練とは異なる意思決定プロセスによる混乱

毎年の原子力総合防災訓練では、原災本部事務局が取りまとめた情報をもとに、原災本部や現地対策本部が防護対策を決定することになっていた。

ところが、本件事故では、3月11日から同月15日まで計8回の原災本部会議が開催されたものの、事故対応の要となったのは、原災本部ではなく、官邸5階の総理執務室などに参集していた内閣総理大臣をはじめとする関係者（以下「官邸5階」という。）であり、官邸5階が、東電等の意見を直接聞き取り、それに基づいて決定を下した。

イ 原子力災害対策本部事務局

i 役割

原災本部事務局は、原災本部、現地対策本部をはじめとする関係機関が進める事故対応の立案調整機能を担うことが期待されていた。

具体的には、放射性物質の拡散状況に関する予測・モニタリング結果等を収集し、これをもとに、避難指示等の住民の防護対策の立案等に当たる。特に、現地対策本部の立ち上げ前の段階では、避難指示案の速やかな作成、原災本部長への上申等、現地対策本部に代わる主要な役割を果たすことが求められていた。

そのために、原災本部事務局が設置されていた保安院ERCには、原災本部会議が開催される官邸会議室、オフサイトセンター等と接続されたテレビ会議システムや、ERSS、SPEEDIという緊急時における予測システムのデータ表示端末が複数設定されていた。

ii 不十分な情報収集・情報伝達・事故対応

福島第一原発の全交流電源喪失の影響により、ERSSのデータ伝送サーバが停止した。このため、ERSSによる外部への放射性物質の放出量・時間の予測計算や、ERSSの計算結果を用いた、SPE

E D I による放射性物質の拡散予測計算を行えなくなった。また、現場での情報収集の役割を担っていた原子力保安検査官が十分に機能せず、東電本店対策本部に要員を派遣して情報収集にあたらせるなどの情報収集態勢を改善するための積極的な対応もとらなかったため、本来予定されていた、福島第一原発の現場の情報も十分に得られなかった。

原災マニュアルでは、原災本部事務局に、関係省庁から要員が派遣されることになっていたにもかかわらず要員を派遣しない省庁があったことや、関係機関への情報提供手段が主にファックスであったことによる限界などから、関係機関に必要な情報を伝達し共有することが不十分に終わった。

このような不十分な情報収集・共有のほか、現地対策本部の機能不全という想定外の事態も加わり、防護対策の立案等の本来期待されていた立案調整機能を果たさず、事後的、受動的な対応を行ったにすぎなかった。例えば、原災本部事務局においても、住民避難に関し、避難範囲を検討していたものの、結論が出ないうちに、官邸5階が半径3km、10km圏内の避難指示を決定し、原災本部事務局は次第に官邸の指示を受けて動くという受け身の姿勢になっていった。

ウ 原子力災害現地対策本部（オフサイトセンター）

i 役割

現地対策本部は、緊急事態宣言が発出された場合に、現地において、政府の災害対応活動のイニシアチブをとる組織であり、オフサイトセンターに設置され（原災法17条9～14項）、立地道県・市町村の災害対策本部とともに、原子力災害合同対策協議会（以下「合同対策協議会」という。）を組織して（同法23条）、情報交換・相互協力を行うことが予定されていた。

緊急事態等級対策に係る重要事項の対応方針は、合同対策協議会における緊急事態地央方針決定会議において協議決定することとされて

いた（原災マニュアル34頁）。

オフサイトセンターには、要員として、関係省庁・立地道県・市町村から人員が派遣されるとともに、活動に必要な通信回線、保安院ERC等の関係機関と接続されたテレビ会議システムや、ERSS・SREEDIの端末等も整備されていた。また、現地対策本部長（経済産業副大臣）には、原災本部長から、必要に応じて、住民避難、安定ヨウ素剤の服用等に関する指示等の権限の一部が委任されることになっていた。

本件事故では、大熊町の福島県原子力センターに隣接する福島県原子力災害対策センターがオフサイトセンターとして指定された。

機能不全

オフサイトセンターには、総括班、プラント班、放射線班、住民安全班、医療班等の組織設置が予定されていたが、これらの各組織の立ち上げは、現地対策本部長をはじめとする要員の到着の遅れ、施設が受けた地震の影響などにより、時間を要した。

現地対策本部の実質的な立ち上げは、オフサイトセンターの非常用電機が復旧した3月12日3時頃までずれ込み、オフサイトセンターは、事故発生直後の時期にその機能を全く発揮することができなかった。

オフサイトセンターでは、電源の回復後も、テレビ会議システム、電話、ファックス等のための地上系の通信回線の途絶が続き、その影響で、プラント情報、E R S S 情報、S P E E D I 情報の取得もできず、住民の防護対策の検討機能等、原災法等で予定されていた役割を果たせなかった。

立地町からの要員派遣の調整も滞り、立地町からの要員参集が行われなかったこともあり、オフサイトセンターにおいては、合同対策協議会の存在についての認識が乏しく、合同対策協議会は実質的には開催されず、合同対策本部も機能しなかった。

その後、避難区域が福島第一原発から半径10km圏以遠に拡大し、5km圏内に位置するオフサイトセンターが孤立状態になったこと、オフサイトセンターには、2009年（平成21年）2月に総務省による指摘があったにもかかわらず放射性物質の侵入を遮断するエアフィルターが設置されていなかったことなどから、結局、オフサイトセンターは、同月15日をもって福島県庁内へと移転することとなった。

このように、本件事故のような地震・津波災害と原子力災害が同時に発生する複合災害や、事態の長期化・重篤化を十分に想定した物的・人的体制が整備されていなかったことから、オフサイトセンターは、その本来の機能を発揮しないまま移転した。

(3) 官邸の対応による混乱等

政府の事故対応体制起動の大前提となるのは原子力緊急事態宣言であるが、政府が、被告東電から原子力災害対策特別措置法15条該当事象の通報を受けてから、実際に原子力緊急事態宣言を出すまでに2時間強を要し、その間、プラントの状況は悪化の一途をたどった。さらに、最初の半径3km圏内の避難指示が発せられたのは、緊急事態宣言の発出からさらに2時間余りが経過した21時23分であった。

また、本来、避難指示案の作成を担うべき現地対策本部が機能せず、災害対策本部事務局の対応も遅れる中で、官邸5階から避難指示が出されたが、官邸5階の避難指示は、避難区域決定の根拠に乏しく、政府内各機関との連携も不足し、避難のオペレーションの検討も不足し、住民への説明も不十分であった。

このような対応の遅れ、官邸による避難指示の問題等により、自治体や住民の間に大きな混乱が生じた。

(4) 被告東電の対応の混乱等

被告東電・福島第一原発の吉田所長は、津波による全電源喪失を受けて、3月11日15時42分、本店を介して、原子力安全・保安院に対し、原子力災害特別措置法10条1項の特定事象の発生を通報した。これにより、

被告東電の本店及び福島第一原発には、緊急時対策本部が設置された。

さらに、被告東電は、同日16時45分頃、1・2号機の水位が確認できなかったことから、注水機能が働いてない可能性があるとして、同法15条1項の特定事象の発生を保安院に通報した。

被告東電では、現場の情報が現地の対策本部長である吉田所長に集まる形にはなっていたが、集まった情報を十分に整理・分析できる体制は整えられていなかった。こうした体制の不備もあって、吉田所長は、上記の15条通報の後、1号機への注水の確認を十分に行わず、1号機ドライウエルの圧力の異常値を確認した3月11日23時50分まで、1号機に注水がなされているものと思い込んでいた。しかし、実際には、ICによる1号機への注水はできておらず、1号機の原子炉の水は干上がってしまい、炉心溶融が起き始めていた。

(5) 本件原発事故への影響

上記のような事故時の体制の不備が、被告国の原災本部長による避難指示の遅れや、相当広範囲とはいえない避難指示を細切れに出すという事態につながった。

被告国は、メディアを通じて住民に迅速・正確な情報を提供することも怠ったので、避難者が高線量地域に避難してしまう、高線量地域の住民の避難が遅れる等の混乱が生じた。

3 被告国の責任

被告国は、住民らの安全確保を第一義とし、予測的手法に頼らない防護措置を導入した防災指針を策定すべきであった。また、地震・津波と原子力災害の同時発生という複合災害に備えた防災体制を構築しておくべきであった。地震・津波と原発事故との同時発生や、事故の長期化・重篤化を想定した組織体制を構築しておくべきであった。しかし、被告国は、いずれの備えも怠っていた。

このため、政府の事故対応体制の要とされていた原災本部、原災本部事務局及び現地対策本部等が予定されていた機能を果たさず、情報の収集及

び共有がなされない事態を招いた。

こうした事故への備えの不備が一因となり、前述した菅・原災本部長による避難指示の遅れや、適切でない範囲の避難指示の発出につながった。

この結果、原告をはじめとする住民の避難に混乱を生じさせ、原告の初期被ばくは深刻化なものとなった。

4 被告東電の責任

被告東電も、被告国と同様に、原発事故に対する事前の備えが甘かった。16時45分頃の15条通報までは冷静に対応が進んでいたが、その後、情報が錯綜し、混乱が生じた。津波によって全電源が喪失した上、水位計などの計測器などが正常に動作しないという異常な事態が混乱に拍車をかけたが、原発の内包する危険性に鑑みれば、こうした異常な事態が生ずることも踏まえた上で、対策を立てておくべきであった。

このため、吉田所長をはじめとする被告東電の幹部が、注水機能の喪失や炉心溶融のおそれ気付くのが遅れ、事故対応が後手に回り、原災本部への報告も遅れた。

この結果、原告をはじめとする住民の避難に混乱を生じさせ、原告の初期被ばくは深刻化なものとなった。

第8章 本件事故による原告の損害

第1 本件事故被害の特徴

本件事故による被害は、人為的に作られた放射性物質が大気中に広範囲に拡散し、このために実に多くの住民が放射性物質による放射能に曝されたという、これまでこの国が経験したことがない極めて大規模な公害問題であるという特徴がある。

原告においても、本件事故の直後に、水素爆発した原子炉から拡散した大量の放射線を浴びるとともに、呼吸を通じて大量の放射性物質を摂取することを強いられたのであるが、このような被ばくによる健康被害の恐怖は、本件事故による極めて重大で申告な被害である。

この点、本件事故の被害の特徴については、以下のように整理することができる。

被害の広範性

まず、本件事故は、極めて広範に放射性物質を拡散させた。

例えば、本件事故は、2011年（平成23年）3月12日に福島第一原発1号機で水素爆発が起こった後、同月14日には同3号機で、さらに同月15日には同4号機でそれぞれ水素爆発が起こり、また、同2号機から放射性物質が漏出などしたことから、福島県内の放射線量は、双葉町で4600 μ SV/hにも達し、その後もICRP勧告（年間実効線量限度を1mSv）に照らしても到底安全とはいえない線量値が続いている。

そして、原告は、本件事故直後に、双葉町内及び避難先の川俣町内において大量の放射性物質・放射線に被ばくすることを強いられた後、同月19日に埼玉県加須市に避難することを余儀なくされ、その後は現在に至るまでの間、慣れ親しんできた故郷に戻れない状態で、疾病や健康被害の恐怖と不安に曝されながら、過酷な避難生活を強いられている。

2 被害の継続性

本件事故により大気中に拡散した放射性物質は、降雨などによって土壌や海洋等に降下し、循環を繰り返しながら、将来長期にわたって残り続け、それによって地域の崩壊をもたらす。本件事故の被害者らが居住していた区域は順次、年間放射線量といった形式的な基準に基づいた区域再編が行われ、既にその一部については避難指示が解除されている。しかし現実には、避難指示が解除された地域であっても、いったん出された避難指示により生じた治安の悪化、雇用の喪失等によって、個々の住民が従来築いてきた生活基盤は既に崩壊されてしまっている。帰還しても従来の生活の再構築、原状回復は到底見込めないことになり、除染効果の不確実性と不十分性からくる帰還後の被ばくによる身体的影響への恐怖もあいまって、帰還を選択する人は少ない。ましてや、原告の居住していた区域は、2013年（平成2

5年）5月に帰還困難区域に再編されているが、原告は、2011年（平成23年）3月19日に埼玉県加須市に避難してから現在に至るまでの間、現存する高線量の放射性物質・放射線による被ばくの恐怖から、帰還できないのは勿論のこと、放射性物質の減衰年限が極めて長期にわたることから、将来にわたっても帰還の目途は全くついていない。その結果、原告は、将来にわたり継続的に、被ばくの健康被害の恐怖や不安を強く感じるとともに、故郷を喪失した状態での精神的かつ肉体的に過酷な避難生活を強いられることになったのである。

なお、そのような中で、被告国は現在、除染活動も極めて不十分にもかかわらず、今度は双葉町内に放射性廃棄物の中間貯蔵施設の建設を計画しているが、このような施設が建設されると、原告は、半永久的に双葉町への帰還できなくなってしまう、被害の継続性に拍車をかけることになる。

3 被害の深刻性

本件事故は、原告を含む多くの被害者に大量の被ばくを強いたのであり、原告は、放射線被ばくによる健康被害がいつ現実化するかわからないという恐怖・不安にさいなまれる日々を強いられている。原告は、目にも見えず臭いもなく五感で感じることでできない放射線につき、「健康被害がいつか出るのではないか」という恐怖や不安を一生にわたって抱き続けなければならないという不利益を被るに至った。

また、本件事故は、原告を含む多くの被害者に筆舌に尽くしがたい困難な避難生活を強い、住み慣れた土地での平穏な生活を奪った。そして、原告を含む多くの被害者は、それまで培ってきた人間関係、就労就学環境、その土地の習俗などの生活環境（コミュニティ）を完全に失ったのであり、その喪失感や孤独感は計り知れないものがある。

このように、本件事故は、原告を含む多くの原発事故被害者の人格的利益を根こそぎ侵害したと言えるのであり、この意味で非常に深刻である。

第2 被侵害利益

本件事故による被害は、上述のとおり、深刻かつ永続的で、広く社会生活全般に及ぶ。そして、原告は、被ばくによる健康被害の恐怖に曝されながら日常生活を営み、その恐怖を一生にわたり抱えていくことを余儀なくされるとともに、強制的な避難指示によって筆舌に尽くしがたい困難な避難生活を強いられ、住み慣れた生活環境・コミュニティでの生活の平穏を奪われた。また、原告は、本件事故による強制された避難生活により、長年築き上げてきた生活や財産などを失ったことは勿論のこと、双葉町の町長として必死に取り組んできた「町の成長」に向けた具体的な取り組みや将来の夢などのかけがえのない財産・価値を失った。

このような被害は、原告の人格的生存のすべての側面に及ぶものであって憲法第13条で保障されている人格権の全面的な侵害以外の何物でもない。

第3 損害総論－本件事故による損害の特徴

まず、本件事故の大きな特徴は、加害者である被告東電及び被告国と、原告を含む原発事故被害者の立場に互換性がないことにある。すなわち、本件のような原発事故において、一般市民が加害者に、被告東電及び被告国が被害者になることはありえず、そこに立場の互換性はない。したがって、原告の損害を抑制的に捉える必要は全くない。

また、同時に、本件事故は、物的な損害ないしは経済的な損害を及ぼしたことは勿論のこと、憲法第13条で保障された人格権を全面的に侵害する極めて深刻な精神的な損害をもたらした。特に、原告は、本件事故による被ばくにより、重大な健康被害の恐怖を受けたのであり、この点は、特筆すべきである。そして、本件事故に基づいて原告を含む原発事故被害者に生じた各精神的損害は、極めて多岐に亘るとともに、それらが複合的に絡み合っている点に特徴がある。

この点、原告は、本訴状において、精神的な損害に限定して主張し、物的な損害ないしは経済的な損害については、後日請求する予定である。

そして、原告が被った精神的な損害については、①被ばくによる重大な健康被害の恐怖と不安、②長年住み慣れた住居及び地域での生活の断念を余儀なくされた精神的苦痛（以下、「ふるさと喪失慰謝料」という。）、及び③

避難慰謝料に分けて主張することとする。

第4 原告の具体的損害

1 精神的慰謝料

(1) 被ばくによる健康被害の恐怖と不安

ア 本件事故は、大気中に極めて大量の放射性物質を撒き散らした人災であるところ、原告は、本件事故当時、福島県双葉町内で生活していた一町民であり、かつ同町の町長の要職にあった者として、地理的にかつ職務上の必要から一定の時間、同所に留まらざるを得なかったため、2011年（平成23年）3月12日17時頃までの間、極めて高い線量の放射性物質・放射線に曝され続けた。また、原告は、その後も、被告東電の情報に基づく被告国の時期を失した避難指示により放射性物質の発生源である原子炉の風下側の川俣町に避難することになったため、さらに大量の放射性物質・放射線に被ばくすることになったのであり、埼玉県加須市に避難した同月19日までの間、大量の放射性物質・放射線に曝されることを強いられた。このように、原告は、本件原発事故の直後から同月19日までの間、被ばくの被害に曝されたのであり、その間に原告が浴びた放射線量は、被告国が定めた1年間の許容放射線量をはるかに上回るものである。

そして、原告は、上記の被ばくにより、様々な現実の健康被害及びその恐怖と不安を被ったが、本訴訟においては、そのうち、健康被害の恐怖と不安に関する慰謝料を請求するものである。

イ 以上のとおり、原告は、本件事故により、被告国の規制基準を大幅に超える常軌を逸したレベルの放射線を短時間で浴び、かつ放射線物質を摂取した結果、いつ臓器不全・白血病・悪性腫瘍などの重病が発症するかもしれないという恐怖と不安の中で日常生活を営むことを余儀なくされているのであるから、このような原告の状態に対しては、「平穏生活権」の侵害として正当な賠償がなされるべきである。

この点、被ばくと疾病や健康被害との因果関係は、世界各国の多数の

調査研究の結果から明らかにされている。

なお、ウクライナ保健省などが実施した医療モニタリング調査は、「チェルノブイリ原発事故による放射線や他の要因により被災した成人住民に生じる可能性のある疾病」として、下記の各疾病を明記している。

記

- (1) 放射線が、直接の原因となる疾病
 - 1. 放射線障害（放射線の作用は非特定）
 - 2. 放射線白内障
 - 3. 接触皮膚炎あるいは他の皮膚疾患
 - 3. 1 特定される他の物質により引き起こされた症状
- (2) 一定期間後に発生した疾病
 - ◆ 腫瘍
 - 1. 全ての器官に生じた悪性新生物（悪性腫瘍）
 - 2. 脳や他の神経系に生じた良性腫瘍
 - ◆ 内分泌系、消化器系、代謝系、免疫系の疾病
 - 3. 甲状腺疾患
 - 3. 1 ヨウ素（後天性）甲状腺機能低下症
 - 3. 2 慢性リンパ球性甲状腺炎
 - 3. 3 慢性甲状腺炎（橋本病）
- (3) チェルノブイリ原発事故の有害要因の結果生じた疾病
 - ◆ 内分泌系、消化器系、代謝系、免疫系の疾病
 - 1. 他の内分泌腺疾患
 - 1. 1 糖尿病
 - ◆ 血液と造血器官の疾病
 - 2. 再生不良性貧血
 - 3. 鉄芽球性貧血
 - 4. 紫斑（しはん）病や他の出血病
 - 4. 1 血小板減少症

5. 白血球の病気

5. 1 無顆粒球症

◆ 精神疾患

6. 脳の器質的損傷による精神障害

6. 1 器質的損傷による一過性精神障害

6. 2 器質的疾患による慢性精神病

6. 3 パーソナリティ障害（人格障害）

◆ 神経系と感覚器の疾病

7. 遺伝性神経変性疾患

7. 1 他の脊椎疾患

7. 1. 1 脊椎血管障害

8. 中枢神経系の他の疾病

8. 1 他の脳疾患

8. 1. 1 原因未特定の脳症

◆ 循環器系疾患

9. 高血圧症

10. 冠動脈疾患

11. 他の心臓病

11. 1 心不全

11. 2 不整脈

11. 3 左心室不全

12. 脳血管疾患

12. 1 クモ膜下出血

12. 2 脳内出血

12. 3 脳内大動脈の閉塞と狭窄

12. 4 脳動脈閉塞

12. 5 一過性脳虚血発作

13. その他の原因非特定の脳疾患

1 3. 1 脳アテローム性動脈硬化症

1 3. 2 高血圧性脳症

1 4. 動脈、細動脈、毛細血管の疾患

1 4. 1 アテローム性動脈硬化症

◆ 呼吸器疾患

1 5. 慢性閉塞性肺疾患および類似の症状

1 5. 1 慢性気管支炎

1 5. 1. 1 粘液膿性慢性気管支炎

1 5. 1. 2 閉塞性慢性気管支炎（閉塞性慢性肺疾患）

1 5. 2. 1 内因性喘息

◆ 消化器疾患

1 6. 食道、胃、十二指腸の疾患

1 6. 1 胃潰瘍

1 6. 2 十二指腸潰瘍

1 7. 消化器系の他の疾患

1 7. 1 慢性肝炎

そして、チェルノブイリ原発事故などの「放射能漏れ事故」の結果として被ばくした住民に重大な疾病が発生するという事実は、公知の事実なのであるから、原告は、被ばくに起因する健康被害の恐怖と不安を感じる正当な理由があり、相当な慰謝料を請求する権利を有するというべきである。

7. なお、一般に、生命・身体・生活に対する侵害の危険が深刻な危機感や不安感となって精神的平穏や平穏な生活を侵害している場合があり、この危険感や不安感がそのまま「平穏生活権」（＝「いわば身体的人格権に直結した精神的人格権」）として法的保護の対象になると解されている。裁判例も、「何人も、生命、身体の安全性を侵されることなく、平穏な生活を営む権利を有し、受忍限度を超えて違法にこれを侵された場合には、人格権に対する侵害としてその侵害の排除を求めることがで

き」る、と判示している（大阪高等裁判所平成5年3月25日・判例タイムズ827号・195頁）。また、公害調停の裁定例も、茨城県神栖市におけるヒ素による健康被害が問題となった事案で、DPA A摂取と健康被害との事実的因果関係が否定されて健康被害が認定されなかった者に対し、「身体・健康に関して重大な不安を抱かずに日常生活を送ること」を内容とする「平穏な生活を営む利益」があるとして、平穏生活権侵害に対する慰謝料の支払を命じている（公害等調整委員会平成24年5月11日裁定・判例時報2154号3頁）。

そして、既述のとおり、原告は、本件事故の結果、大量の放射線を短時間で浴び、かつ放射線物質を摂取した結果、臓器不全・白血病・悪性腫瘍などの重病の発症のリスクに脅えながら日常生活を営むことを余儀なくされているのであり、侵害行為の異常性、被侵害利益の重大性、及び潜在的な結果の重篤性などに照らすと、本件における原告の健康被害の恐怖と不安は、平穏生活権に対する著しい侵害として、極めて甚大であると評価されるべきである。

エ 以上のとおり、原告は、本件事故の結果、健康被害のおそれを被ったが、原告の被害は、平穏生活権に対する侵害として、金銭的に慰謝されるべきであり、これを慰謝する慰謝料は、金1000万円を下らない。

(2) ふるさとで平穏な生活を奪われたこと

ア 原告の故郷である福島県双葉郡双葉町

福島県は、北海道、岩手県に次ぐ全国第3位の面積を誇る。約1万4000平米の広大な土地は、東部の阿武隈高地、中央部を南北に縦断する奥羽山脈、北部から西部に連なる飯豊連峰・越後山脈といった山岳地帯を擁し、それらにより、太平洋と阿武隈高地に挟まれた浜通り、阿武隈高地と奥羽山脈に挟まれた中通り、奥羽山脈と越後山脈に挟まれた会津の3地域に分けられる。これらの地域は、気候、文化、歴史が全く異なり、それぞれ独特の社会を形成してきた。

他方で、双葉町は、福島県の東部に位置し、穏やかな気候に恵まれた

自然豊かな山紫水明の地であり、農業と観光を主産業とする町であった。本件事故当時、双葉町には、51.4平方キロメートルの面積の中に、約7000人の住民が暮らしていた。

なお、双葉町は、7世紀前半には染羽国造（しめはのくにのみやつこ）の領土として記録されている。平安時代末から戦国時代にかけては標葉（しねは）氏統治下となった後、戦国時代には北方の相馬市の領下となり、その状態で明治時代まで続いてきた。1889年（平成元年）に町村制により、旧標葉郡新山村と長塚村に発足し、その後、新山村に移行した。1951年（昭和26年）に両町村が合併し、双葉町の前進である標葉町が誕生し、1956年（昭和31年）に現在の双葉町に改名して現在に至っている。

イ 原告の暮らし

原告は、福島県双葉郡双葉町の地において、自然の豊かな恵みの中で、水道工事業などを営む会社を順調に経営する傍ら、家族とともに充実した日常生活を営んでいた。特に、原告は、双葉町に対する愛着の念から、2005年（平成17年）12月8日に同町の町長に就任すると、財政健全化団体に指定された同町の破綻寸前の財政を再建するために、町長の給与の大幅カットに象徴されるような大胆な経費節減策を断行し、財政再建を実現するとともに、自立した町を建設するために、郷土料理の開発販売などを行い、同町の成長・振興に尽力した。その結果、原告は、町民の絶大な支持の下に、町長職を全うしてきたのであり、歴史と伝統に裏打ちされた夢と希望のある双葉町を実現するために、町民の意見に十分に耳を傾けて公務に励んでいた。

このように、原告は、本件事故当時、夢と希望の中で、公私ともに極めて充実した日常生活及び社会生活を営んでいた。

ウ 「ふるさと」とは－“かけがえのないもの”

「ふるさと」という時、一人一人思い浮かべる具体的な情景（表象）は異なる。ある者は、生まれ育った地域の山や川を思い、またある者は、

家族や友人知人の顔を思い浮かべるだろう。その地域ならではの食材や料理、あるいは地域の祭りを思い浮かべる者もいるだろう。このように、個々の人が「ふるさと」に込める意味はさまざまである。ここで、共通するのは、地域の中で続けられてきた人びとの営みの中で育まれてきたものだということである。それはまた、自分らしい生活を営むための「かけがえのない基盤」であったという点でも共通する。

また、「ふるさと」とは、単に生まれ育った地を意味するものでも、単に本件事故当時住んでいた地を意味するものでもない。「ふるさと」とは、地域の自然や社会そのものであり、家族との生活であり、自己の生業であり、知人友人との人間関係であり、趣味のサークルや地域の祭りなどの総体である。それらをすべて含み、個々の構成要素に分解することのできない、生活の場・生活基盤の総体が「ふるさと」なのである。

そして、各人が有している家族との生活、生業、人間関係などは、個々別々に存在しているのではなく、多くの場合、他者の有しているそれらと重なり合い、全体として一つの「ふるさと」という輪を作り上げている。さらに、一世代だけのものではなく、祖先から受け継がれてきたものであって、新しい者が参加することによって新たな発展を遂げてきており、将来にわたっても長く発展していくはずのものであった。

この点、原告は、先祖代々から双葉町に住み、同町に対するかけがえのない愛情を持って、長年にわたり、順調に家業を営み、家族とともに充実した日常生活を営んできた。また、原告は、2005年（平成17年）12月8日から、双葉町の町長としての職責を全うし、町民とともに夢と希望を持って、同町の成長と振興に邁進してきた。原告にとっては、これらの総体が「ふるさと」に当たるというべきである。そして、原告は、本件事故により、このような「ふるさと」で平穏に生活するという当たり前の権利を奪われたのである。

エ ふるさと喪失慰謝料

以上のとおり、原告は、本件事故の結果、かけがえのない「ふるさ

と」を喪失したのであるが、原告の被害は、平穩生活権に対する侵害として、金銭的に慰謝されるべきであり、これを慰謝する慰謝料は、金1億円を下らない。

(3) 避難に伴う苦しみ

原告は、本件原発事故に強制された避難に伴い、以下のような計り知れない精神的苦痛を被った。もっとも、以下に記載するものは、ほんの一例に過ぎず、原告の避難に伴う苦しみは、枚挙にいとまがない。これら点については、後々準備書面などにおいて詳論することとする。

ア 双葉町からの避難に伴う苦しみ

原告は、東日本大震災の発生及びそれに続く大津波の発生の報を受けた際、「福島第一原発は大丈夫なのか」という強い不安を感じたが、その後の報道により、福島第一原発の事故発生の報を受け、町民の命を預かる双葉町の町長として、状況の把握と町民の安全の確保のために、最大限の情報収集に努めた。

しかし、被告国は、原発事故発生の際には、人命の確保や被害の最小化を図るために不可欠であったにもかかわらず、地域防災計画に基づく正確な情報収集及びそれに基づく適切かつ迅速な避難指示や情報提供などを殆ど行わないまま、福島県対策本部が2011年（平成23年）3月11日午後8時50分頃に福島第一原発から半径2km圏内の住民に避難指示を発令した後、同日午後9時23分頃に半径3km圏内の住民に対する避難指示と半径10km圏内の住民に対する屋内退避指示、同月12日午前5時44分頃に半径10km圏内の住民に対する避難指示をそれぞれ発令しただけだった。また、被告東電は、本件事故後の福島第一原発の現状の把握を怠り、被告国に対して極めて不正確な情報を伝達し続けたため、原告に対する適切かつ迅速な情報提供などを妨げた。

その結果、原告は、本件事故に関する情報の収集について専ら報道によらざるを得なかったが、何とか収集した極めて限られた情報を前提にしても、福島第一原発の近くから全ての町民を避難させる必要性を感じ

たため、同日午前6時頃、双葉町の北西約50kmに位置する川俣町に町民を避難させるための手配を開始した。その後、原告は、無線を用いて継続的に、町民に対して川俣町への避難を呼びかけ、同日午後2時頃までには、殆どの町民が双葉町からの避難を開始した。

そのような中で、原告は、最後に残った病院・社会福祉施設・老人施設の3つの施設にいた入所者と職員の避難のために、バスの手配や誘導を必死に行ったが、その途中で、福島第一原発1号機が爆発し、大量の放射性物質・放射線に被ばくしてしまった。その後、原告は、大量の被ばくに曝されながらも、他の町民の避難を見届けてから、同日午後5時頃、自らも川俣町への避難を開始したのである。

このように、原告は、本件事故直後から川俣町への避難を開始するまでの間、双葉町の町長の重責を全うし、町民の生命身体を守るため、被告国や被告東電を通じての正確な情報が殆どない中で、間断なく情報収集、避難先の手配、及び避難の指示・誘導などを行い、自らの被ばくという犠牲の下に町民の避難を優先したのであるから、双葉町からの避難の際に原告が感じた苦しみは、極めて甚大である。

イ 川俣町への避難に伴う苦しみ

原告は、当初から被告国が「SPEEDI」のデータを開示し、本件事故により大気中に拡散した放射性物質の流れる方向を把握していれば風下方向の川俣町に町民を避難させることはなかったが、被告国が情報を開示しなかったため、町民を避難させた方角と本件事故により放出された放射性物質を大量に帯びたブルーム（雲状の塊）が流れた方角とが一致してしまい、自らも更なる被ばくをするとともに、多くの町民を被ばくさせてしまった。

その後、原告は、川俣町に避難してから2011年（平成23年）3月19日までの間、3000人以上の双葉町民とともに、川俣町が用意した合宿所で集団生活をしたが、同月14日午前11時01分頃に福島第一原発3号機が爆発するに至り、川俣町も被ばくの危険から免れない

と確信した。そこで、原告は、同月１５日に福島県外に双葉町民の避難先を探し始め、同月１６日には双葉町民の避難先として、さいたま市にある「さいたまスーパーアリーナ」を決定し、同月１９日には双葉町民とともに川俣町から「さいたまスーパーアリーナ」に避難をした。なお、原告は、川俣町での避難生活の間、町民の生命身体の安全を確保するため、毎日のように徹夜をして、福島第一原発に関する情報を収集していた。

このように、原告は、川俣町に避難する過程で、双葉町民に無用な被ばくを強い、自らも無用な被ばくに曝され、川俣町での避難生活の間も双葉町民の被ばくを避けるために、間断のない情報収集を行い、最終的には「さいたまスーパーアリーナ」への避難を決定・実行したのであるが、その間に原告が感じた苦しみは、極めて甚大である。

ウ 埼玉への避難に伴う苦しみ

原告は、２０１１年（平成２３年）３月１９日、被ばくを避けるため、３０００人以上の双葉町民とともに、川俣町から「さいたまスーパーアリーナ」へ移動し、その後、同月３０日には、埼玉県から借り受けた埼玉県加須市所在の旧埼玉県立騎西高校の校舎に移動した。それに伴い、双葉町役場の機能も、主体は同所に移ることとなった。

その後、避難してきた双葉町民は、旧騎西高校庁舎での避難生活を開始したが、原告は、双葉町の町長として、双葉町民の生活の平穏を確保するため、毎晩、町長室に泊まり込んで執務にあたっていた。

この点、旧騎西高校庁舎の避難所は、学校の教室や特別教室などを利用したもので、生活空間としては極めて不十分なものであった。特に、入所者にとっては、プライバシーの確保もままならず、当初は入浴施設も近隣になく、また日常生活における必要な品物の購入やバランスの取れた食事の確保にも困難を来たすものであった。とりわけ高齢者には、多くの負担を強いることとなった。入所者の多くは、避難生活が長期する中で、帰還への希望を持ち続けたいと考えていたが、本件事故の状況、

将来の予測、及び避難期間の見通しなどについて把握する術はなかった。そのような中で、原告は、自らの判断でなした双葉町民への避難指示の結果として、双葉町民に不利益が及んでいる点について、日々忸怩たる思いを持ち、今日に至るまでの間、自分自身も極めて不十分な環境の中で避難生活を強いられてきた。

なお、原告は、議会との対立や双葉住民の分断などが原因で、2013年（平成25年）2月12日、双葉町長職を辞任に追い込まれるのであるが、その過程で原告が感じた葛藤や苦痛は、計り知れないものがある。

このように、原告は、埼玉への避難及びその後の避難生活において、想像を絶する程のストレスを感じて日常生活を送っていたのであるから、その間に原告が感じた苦しみは、極めて甚大である。

エ 避難慰謝料

以上のとおり、原告は、本件事故の結果、今日に至るまでの間、極めて過酷な避難生活を強いられてきたのであるが、原告の被害は、平穩生活権に対する侵害として、金銭的に慰謝されるべきであり、これを慰謝する今日までの慰謝料は、月額金50万円の50ヶ月分に相当する金2500万円を下らない。

第9章 まとめ

以上により、原告は、被告らに対し、不法行為（被告東電については民法709条又は原子力賠償責任法3条1項、被告国については国家賠償法1条）に基づく損害賠償請求として、連帯して金 円及びこれらに対する2011年（平成23年）3月11日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金の支払いを求めて本訴を提起するものである。

以 上

2 原告と被告の立ち位置

原告の立場から見た事故模様

**国民の皆さんは、本件事故の
本当の舞台を見ていません。
この為、私は舞台に立っていません。**

- 原発事故が起きたら、国、県、そして発電所在周辺の浪江町、双葉町、大熊町、富岡町と東電並びに関係教協機関が準備されていた**本舞台**に並び、事故の対応を演じなければならなかった。
- しかし、この本舞台を準備しなければならない役目の原子力防災専門官たちが、任務を放棄して逃げて、設営しなかった為に偽者達が「**ウソの演技**」をしています。

皆さんは「**違法な裏舞台**」を見せられているのです

- **違法な裏舞台**で行ったことは。
 1. 災害対策基本法と原災法を隠蔽したこと。
 2. 防災訓練マニュアルを無いことにした。
 3. 放射能の測定を誤魔化した。
 4. 今日まで続いているウソ情報の流布。
- **違法な裏舞台の主演者**は
 1. 菅内閣と仲間たち。
 2. 内閣府原子力被災者生活支援チーム。
 3. 経済産業省。

これは法に基づいた表舞台



本当の表舞台の主役たち



妨害されずに私が合同対策協議会に
参席していたら

第一:想定外とは言わせなかった。

第二：避難訓練マニュアルに従い、合同対策協議会で法に従い住民避難を優先させた。

第三: 菅直人の不当な介入をさせなかった。

第四：緊急時環境放射線モニタリングの実測に基づいた避難範囲、「1ミリシーベルト（年間）、時間当たり0.113マイクロシーベルト以下」が確保できるところまで広げていた。

第五: 福島県にウソをつかせなかった。

私が合同対策協議会から 排除されたために起きた被害

第一：妖怪たちの登場と法外な作文・演出・実行。

第二：SPEEDI情報の閉止。

第三：権利侵害の実行犯→内閣府原子力被災者生活支援チームの避難妨害が起きた。

第四：被害の中心の発電所所在町との対話、情報交換、発言、要求を止めた。

第五：意図的で最悪な「汚い爆弾」を浴びせた。

第六：発電所周辺住民を被ばくさせ、モルモット化。

第七：双葉病院置き去り死亡事件が起きた。

10

インチキな官邸政府原子力災害対策本部

総理官邸応接室 2011年4月撮影 海江田ノートより



もし反論がある方は、菅総理と
谷垣自民党総裁との
党首討論の動画を
ご覧ください。

想定外にさせたい思い

1. 中央防災会議が導き出した「**長期評価**」を国民と共有せず、放置し、太平洋沿岸市町の住民を津波被害に遭わせた責任の**追及を免れるため**。
2. 原子力規制省庁らが、2002年頃から原発所有企業らと地震・津波問題を協議していたが、対策を指示しなかった不作為を国民・被災者からの**追及を避けるため**。
3. 福島県の津波避難計画は、貞観地震・津波を想定しない高さを、沿岸市町に配布していた。**新地町で1.8m、双葉町では3.8m**の津波高さだったので、東電はこれを見て、福島県と茨城県の津波想定が、東電の計画津波より**低かったと言うため**。

11

もう一つの想定外を言う理由

原発が壊れた直接の原因がある

1. **原子力安全委員会**の所管の・・・指針27では、「全交流電源喪失」いわゆるSBO対策はしなくても良いとしたことが電源喪失に至り、本件事故に繋がった。
2. **原子力安全・保安院**が2009年アメリカの航空機テロ後、アメリカの規制庁のNRCが全ての原子力発電所にテロ対策として実施させた「B.5.b」対策を知りながら、日本国内の原発に実施させなかった為に、東電の過酷な事故に至ったため。
3. **行政の怠慢**を隠すための「想定外」としたい。

12

まず本件は「**傷害**」事件である

- 事件とは、第一に、国民に対する「**不知**」である。
- 次に「**騙し**」に続く。
- そして「**原発事故は無かった**」ことに繋げて。
- 「**原子力産業の存続**」に繋げている。

その主犯は・・・**原子力安全・保安院**

天文学的な時間と費用を伴う原発事故の後始末は、原発で稼ぐ電気料金で賄うしかないことで再稼働を誤導。

原発事故は「**想定外**」ではない

★原子力発電所の地震対策

原子力発電所は、いかなる地震でも事故を起こしたり放射性物質が環境に放出され安全性が損なわれることのないように建設されています。

「敷地内で想定されるどんな地震力に対しても、原子炉を安全に停止し、冷やし、放射性物質を閉じ込める機能が十分に確保されるよう耐震性を持たせること」が原子力発電所の耐震設計の目的です。

原発事故は「津波だけ」ではない！ この対策をやらなかったからだ

原子力発電所の地震対策

地震対策の7つのポイント

- ① 活断層の上には作らない
- ② 岩盤上に建設
- ③ 最大の地震を考慮した設計
- ④ 信頼性の高い解析プログラムを用いた評価
- ⑤ 自動停止機能
- ⑥ 大型振動台による実証
- ⑦ 津波に対する対策

出典：（財）日本原子力文化振興財団：「原子力・エネルギー」図面集（2005－2006年版）

国内難民（避難者）の心理

大事故や戦争のような極限に追い込まれると、「従う」「あきらめる」の心理状態になります。

この心理に追いこんだのは、違法行政組織の「妖怪たち」（内閣府原子力被災者生活支援チーム）です。

原発事故の被害者の多くは、阿鼻叫喚の環境が突然襲ってきたので、信頼できるものは「金」だけになり、心を人に開かなくなりました。

我々被害者の多くは、猜疑心の塊になり、表情は笑っていても、心の内は餓鬼になっています。

この心を表に出すと、避難先の生活ができなくなるので、作り笑顔で「救世主」を待っています。

本題の要点は

1. 皆さんは、原発事故を何で知ったのか？
2. それは事実なのか？
3. 何と対比したのか？
4. 政府と東電は「止める・冷やす・閉じ込める」だったが？
5. 事故に対する備えは何だったのか？
6. 防災計画と避難訓練は役立てたのか？
7. 規制義務の有った官庁をどこに逃がした？
8. 事故前の環境放射線はいくらだったのか？
9. 事故後はどの様に汚染されたのか？
10. 災害対策基本法をなぜ守らない？
11. 本当の事故のことを「不知」にされている？
12. 国民を騙していることは何々か？
13. 誰が国民にウソを言っているのか？
14. 保安院と安全委員会はなぜ消えたのか？
15. その他

公とは

- **公とは**：社会。公共。世間。公正。公平。
- **公共とは**：社会一般。おおやけ。公共団体
- **公人とは**：公職にある人。公務員。議員。
- **公務とは**：公の務め。国・公共団体の事務。
- **公務員とは**：国、地方公共団体の公務をする。

公務員の違法を可能にしていることは

○上司の命に従え

上司の指示に従えという規律

○守秘義務

職場で知り得たことは外部に漏らすなという規律

◆不幸な事件・事例

* 尖閣諸島漁船衝突事件の動画を公開して処分された海上保安官事件。

* 森友学園問題で自殺した財務省職員事件。

* 発電所周辺住民より早く、第一原発事故現場からの逃亡した原子力安全・保安院の事件。

本件に抵触する刑法とは

○公務員職権濫用罪（刑法第193条）

公務員が職権濫用して、人に義務のないことを行わせたり、権利の行使を妨害したりする罪。

○公務執行妨害罪（刑法第95条）

公務員の職務の執行を暴行や脅迫で妨害する罪。

被ばくさせられる義務は存在しない

- 放射線作業従事者は、防護措置をしている。
- 今度の原発事故による被ばくは、事故情報の不知により、**何の防護措置もない状態**で被ばくさせられた。傷害事件。
- しかも、100ミリシーベルトとか20ミリシーベルトのウソに従う義務は存在していない。
- 問題なのは、ウソでも聞いてしまう国民性にある。
- 被ばく加害をウソで責任逃れをすることは犯罪である。

国民の油断から生まれる汚職

- 「**長**」は偉くない、法の下での義務しか執行できない。決して、**民の上で君臨してはいけない**。
- 「**長**」は、「**民意**」の代行者であり、「**王**」ではない。
- 議員は、「**民**」の代弁者であり、「**献金**」の代弁者ではない。
- 日本に「**お上**」は存在していない。
- 公務員は国民の下で、法に従う義務がある。
- 日本国には、奴隷制度は存在していない。
- 憲法で「**公正**」「**公平**」の権利が保障されている。
- 国民が最上位にいることを忘れてはいけない。

なぜ私が裁判を起こしたのか？

それは、公務員が法と秩序を崩壊し、国民にその責任を転嫁していることを公衆に知らせるためである。

1. 法とは、国の責務を定めた災害対策基本法から始まり、原災法・基本計画、公共団体の原子力災害対策計画等に反していることで。(別紙1)

2. 秩序を崩壊したことは、原子力規制義務を放棄し、偽装して国民・被災者を産み、地域と住民の生存権を侵し、悪意で救済の義務を怠り、自助という我慢と事故対応の負担をさせていることで。(別紙2)

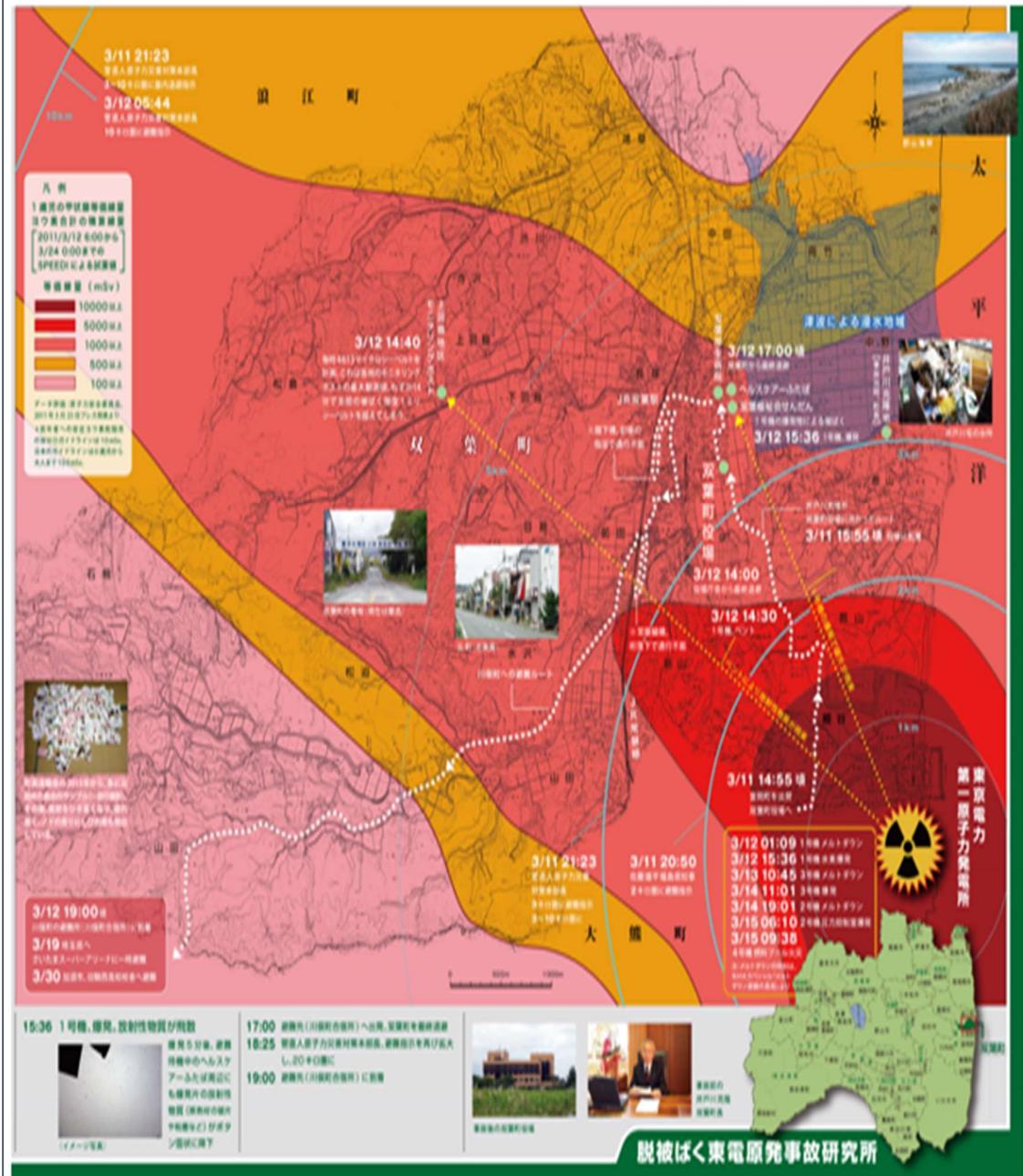
3. 原子力災害対策マニュアル、防災訓練マニュアルを何も実現させずに、発電所周辺自治体との約束を反故にしたままで、悪しき歴史を作っていることで。(別紙3)

別紙1 法とは何を言うのか

- 災害対策基本法
- 原子力災害対策特別措置法
- 電気事業法
- 原子炉等規制法
- 放射線障害防止法等

を遵守していないので、本当の被害を誤魔化し、放置している。

別紙2 双葉町の秩序を崩壊した図



私たちの被害とは その1

1. 原子力防災訓練は毎年させられていた。
2. 事故が起きたら、防災訓練の通りやらない。
3. 法・シナリオは守られていない。
4. 事故対応の全ての会議に参加していない。
5. 事故後、何も合意・同意していない。
6. 「妖怪たち」が決めたことを 双葉町災害対策本部では全て機関決定していない。
7. 更に、町民を保護する前に保安院が逃げた。
8. 被害に我慢させられている。

私たちの被害とは その2

1. 双葉町の秩序の崩壊と分断。
2. 家庭分断及び崩壊、家系の断絶。
3. 町民同志の心を閉ざさせた。
4. 核被害を20分の1に減額させている。
5. 20倍の被ばくを強制している。
6. 被害の量と時間を騙されている。
7. 東電がやるべき労務を町民がやっている。
8. 双葉町の自然は回復されない。
9. いまや双葉町自身が加害者側になっている。

別紙3 マニュアルを葬ったことは

- 原子力災害対策マニュアル
- 福島県緊急時被ばく医療マニュアル
- 原子力防災訓練マニュアル
- 緊急放射線モニタリングマニュアル

「妖怪たち」は、「国民の生命、身体及び財産を保護せよ」という定めを放棄し、規制義務の有った官僚らと原子力産業及びこの利権に絡む同族の専門家たちを守ったことを宣言する。

被災者たちは未だ呆然としている

- 大勢の被災者たちは、自分の内心を未だに語っていない。
- 「賠償金を貰う」という受け身の姿勢から抜け出せない。
- 未だに東電に嫌われないように、自分の不満を抑えている。
- 飼育されている動物のように、東電の采配に従っている。

双葉町の損害を 百年の待機時間と、 20兆円の損害と 見積もる

原発事故を核テロと呼ぶ所以は

日本政府と東電は、事故防止対策を怠り本件事故を招き、事故発生以降は情報の独占と事実の隠ぺいを行い、利益相反関係者と思しき正体不明の学者ら(妖怪たちの使い)が、被ばく被害(核テロ)に遭遇させられた国民の放射能の被害を「にこにこ笑っている」と嘯き、被害者の滅失を企み、被害者・国民に損害を与えている様を、核テロと呼ぶことにしている。

原告井戸川克隆は、犯罪に屈しない。

警告 汚い爆弾被害者・・・井戸川克隆が語る

- ウクライナ戦争から見てきた電力危機は、セントラル給電方式の限界と、大型コンピューターが、パーソナルコンピューターに変わった歴史から考えると、安心な電力とは、個々の自家発電システムが戦争、自然災害に耐えることに適していることが解かる。
- そして、原発は最大の危険物であり、真水・海水の水温を上昇させ、地球の温暖化に悪影響を及ぼしている。
- また、原発は政界、官界、学会、産業界並びに国際機関等多くの扶養家族を擁して作文に励み、税金を止めどなく浪費していることは、次世代に負担を押し付けて、不幸な人生を招来する。これを防止するために、原子力産業を直ちに止めることだと警告する。
- 国民に「うそ」をつかなければならない原発は「汚い爆弾」の保管庫である。

自分を不幸にするのは

- 自覚のないこと
- 証拠の無い風聞に漂わされること
- 聞いたこと・見たことの真贋を確かめないこと
- みんながという同調圧力に流されること
- 原発事故後のウソに流されること
- 正義を判断せず、むやみに悪魔に従うこと
- 問題の歴史に学ばないこと
- 行政・専門家らの「適格さ」の判断がないこと
- 原発事故で政府のうそに従うこと
- 自分の価値を見積もれないこと

妖怪たちの騙しの主な手口

• 事故前から在ったものを隠した

1. 避難訓練の実績と体制
2. 原子力災害対策マニュアルに沿って防災訓練をしていた
3. 「発電所周辺自治体」が参加(浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町及び広野町)して、避難・救助訓練をしていた
4. 原子力防災専門官からオフサイトセンターへの参集呼びかけ
5. 県並びに周辺自治体には地域防災計画が有った
6. 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法、炉規法、電業法等違反

• 事故前に無かったもので騙している

1. 官邸の独裁・独行と原子力安全・保安院の任務放棄
2. 事故情報の制限と的外れな広報
3. 違法な組織の内閣府原子力被災者生活支援チームの加害
4. 違法な政府と東電の統合対策本部体制
5. 発電所周辺自治体の合同対策協議会への排除で、騙しを可能にした
6. JCO臨界事故の反省を踏まえず、蛮行を重ねている

平成の **乱** の二人



A: 菅直人

B: 佐藤雄平



A の犯罪



大勢の国民に重大な影響を及ぼす事故
だったと



井戸川災害対策本部長の悔恨

特に、この2人が汚い爆弾で攻撃した

1. 横山妙子事件：避難指示届かず⇒防災無線の空白地帯にいた為、19日まで留まり、川の水で食事を作り食べていた。後に死亡。

2. 職員A事件：本部長へ不知のため⇒ベント実施の情報が届かず、12日午前9時頃から11時くらいまで町内の被災状況写真撮影中に呼吸・接触被ばく、及び、午後に1号機の爆発物による高レベル汚染下で被ばくをさせてしまった。生存中。

生存中の横山妙子の内出血痕 《撮影 原告》



• 得べかりし利益の喪失

当然に負わなければならない負担を「債務」と言い、当然に失われた損害を「債権」という。

本件事故では、無過失であっても「東京電力は第一位の債務者」で、これを認可し、規制してきた「国は第二位の債務者」である。

ここまでは、常識の範囲であるが、債権者側であるべき福島県の事故発生以来の行動は、守るべき福島県の義務を行使せず、愚か、県原子力災害対策本部は自ら定めた「原子力災害対策計画」を減却し、「県民の生命、身体及び財産の保護を怠り」、第二位の国の配下になり、「第三位の債務者」となった。

図らずも、福島県民並びに隣県住民たちは、第一位、第二位と第三位から、望まない被害を受けたのだから、「債権者」として当然の「債権を回収する権利」を行使しなければならない。

債権の請求額はそれぞれに違いがあり、債務者の国・東電が示した「中間指針」は、目論見の金額であるので、注意を要する。

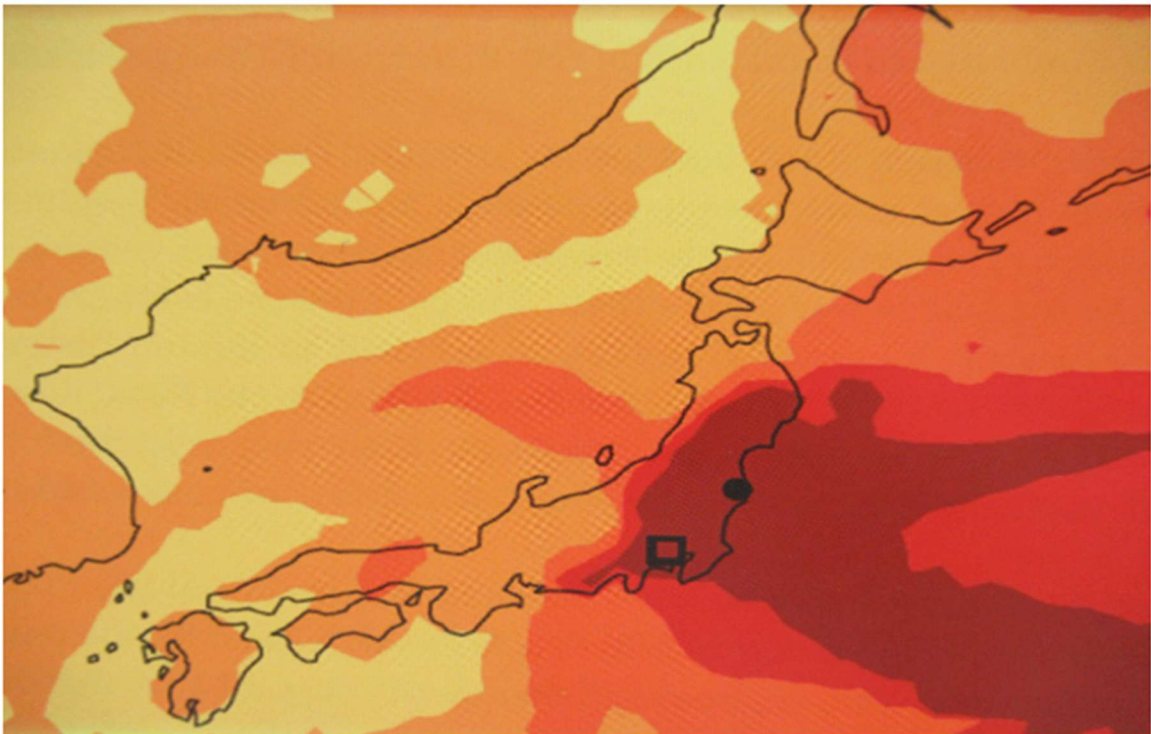
ダーティボム (Weblioより)

「いわゆる『**核兵器**』は核爆弾であり、これは核反応(核爆発)の威力で対象を殺傷・破壊する兵器であるが、ダーティボムは爆薬で放射性物質を飛散させ、周囲を放射能で汚染するといった用いられ方をする。」

「放射性廃棄物などの材料が入手できさえすれば、高度な技術も豊富な資金もなく、容易に制作できるとされる。」

「なお、原子力発電所がメルトダウンし、爆発を伴って周囲に放射性物質を撒き散らした状態を、ダーティボム状態というように形容する場合もある」

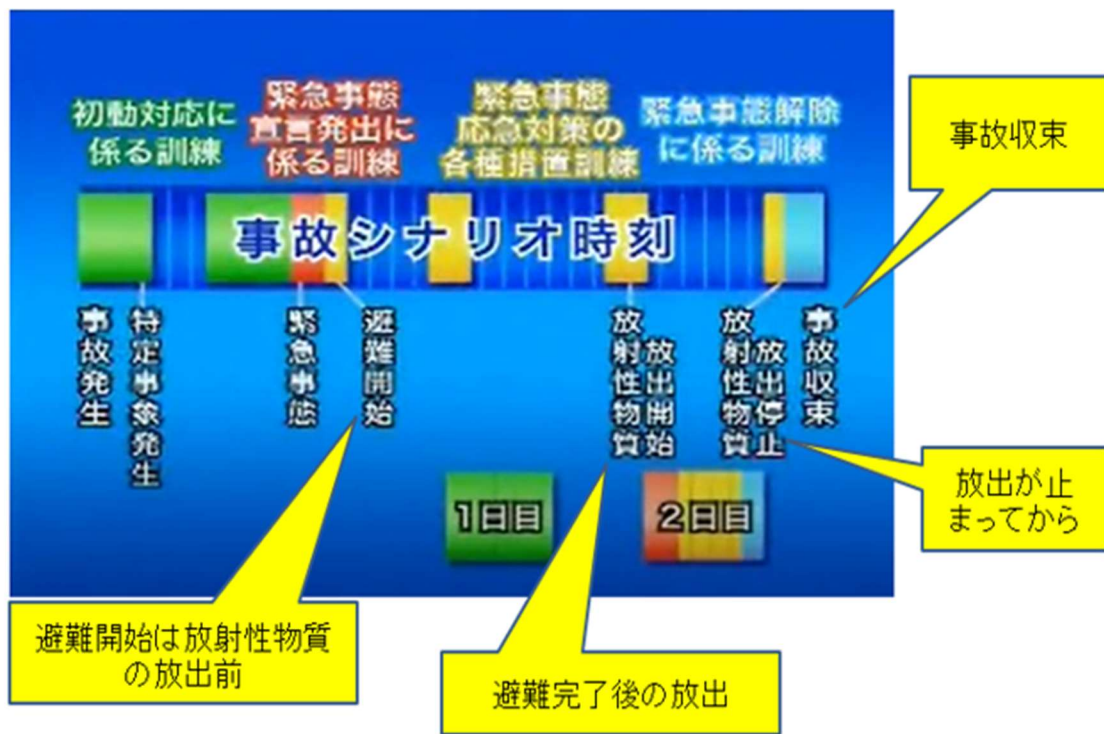
東電原発核のすさまじさ



東電原発事故を「核攻撃」と呼ぶ所以は

日本政府と東電は、事故防止対策を怠り本件事故を招き、事故発生以降は情報の独占と隠蔽を行い、利益相反関係者と思しき正体不明の学者らが集い、被ばく被害に遭遇させられた善良な国民の放射能の被害を「ニコニコ笑っている」と馬鹿にし、被災者の滅却を企み、被ばく者・被災者、国民に損害を与えている様を、「核攻撃」と呼ぶことにしている。

避難前に放射能を出したので核攻撃に至った
この図は避難訓練時に使っていたもの



平成22年度
福島県主催
防災訓練のチラシ
双葉郡内に配布

次頁掲載

お知らせ

11月25日(木)～26日(金)に 原子力防災訓練を実施します

原子力防災訓練の目的

福島県と広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の関係6町はそれぞれ、「地域防災計画原子力災害対策」を定め、万一の原子力災害に対処することとしています。
原子力防災訓練は、原子力災害発生の際に基づき、県、町、国、防災関係機関及び事業者が果たすべき役割について確認し、災害対応の習熟と関係機関の連携を図るとともに、地域住民の原子力防災に関する意識高揚を図ることを目的としています。

訓練実施日時(予定) 平成22年11月25日(木)午後0時30分から午後4時00分まで

平成22年11月26日(金)午前8時30分から午後2時00分まで

主な訓練場所 福島県庁、福島県原子力災害対策センター、双葉町役場、大熊町役場、双葉町体育館、大熊町第二体育館、福島第一原子力発電所及び周辺地域

主催 福島県、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町

みなさんに参加していただく訓練の内容

今回の訓練では、双葉町及び浪江町の指定された地域のみなさんにご参加いただく避難訓練及び屋内避難訓練を実施します。参加していただくみなさんには各町から別途詳細をお知らせします。

避難訓練の対象地区	双葉町 楡谷、郡山 大熊町 夫沢一区、夫沢二区、夫沢三区(国道6号より東側の地区)
屋内避難訓練の対象地区	双葉町 下条、浜野、岡竹 浪江町 岡竹、中浜

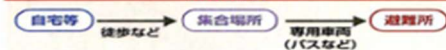
避難の効果

避難は、相当の放射線を受けることになると予測される場合に実施される対策です。放射性物質による放射線を避けるために、放射線の影響がない地域に一時的に遠ざかります。

屋内避難の効果

屋内避難は、予測される放射線が大きい場合に実施される対策です。建物のドアや窓を閉め切ることで、放射性物質の進入を防ぎ、体の中への放射性物質の取り込みを防ぐ効果があります。

避難の流れ



※移動手段や経路は、各町から送られる地図に従ってください。
※大規模な災害が発生したときなどには、訓練が中止になる場合があります。



福島県が考えていた避難のしかた

これがなぜ、避難をさせない妖怪達に変わったのか？

避難の効果

避難は、相当の放射線を受けることになると予測される場合に実施される対策です。

放射性物質による放射線を避けるために、放射線の影響がない地域に一時的に遠ざかります。

屋内退避は法律違反

屋内退避の効果

屋内退避は、予測される放射線が大きい場合に実施される対策です。

建物のドアや窓を閉め切ることにより、放射性物質の進入を防ぎ、体の中への放射性物質の取り込みを防ぐ効果があります。

建築基準法・ビル管理法における換気 【改正建築基準法のポイント】

常時換気が可能な換気設備の義務化となっていて、現在の新築建物は、気中解放されており、気密化はできない構造になっていることを考えない「屋内退避」は違法である。

核攻撃を地政学的に見ると

- 大航海時代に行われた植民地政策が成功した理由は、文明と文化の発達に起因する。楽園の未開地は銃と宗教によって、次から次と略奪と洗脳され、地域の文化は減んでいったのである。
- 本件の核攻撃を考えれば、東京(先進地)が福島(未開地)を植民地化していたため、東京は福島の扱いを金という武器で征服していたので、植民地の福島県民は、復興という使えない金に目を奪われて、被ばく被害を考えないようにされているのが現状である。
- 事故直後、佐藤雄平福島県知事は、事故の被災を救済せずに、復興と叫び、金を求めたことから、福島は未開地であると証明した
- 福島が未開地だったのは、原子力発電所の誘致に賛成したことから、福島県自身が未開地であることを証明していた。
- 原発の大型工事は東京で発注され、受注するのは東京の企業、下請けとして工事を行うのは地元の零細企業、しかも、発電所の被ばく作業は全て地元の住民で、東京人は被ばくすること、汗を掻くことなく利益だけを搾り取っていた。福島は植民地化されていたのである。挙句に、人が住んではいけない所に住まわされている。モルモット化

核攻撃された食品は安全ではない

放射能汚染食品は安全か？

事故前と事故後の比較表

事故前の計測値は科技庁H9年資料から

事故後の基準は厚労省H24年度設定

品 目	事故前	事故後	倍 数
米	0.02ベクレル／ kg	100ベクレル／kg	5000倍
ホーレン草	0.69 同上	100 同上	144倍
牛乳	0.02 同上	50 同上	2500倍
さかな	0.24 同上	100 同上	416倍
製茶	0.32 同上	100 同上	312倍
水道水	0.06 同上	10 同上	166倍
日常食	0.07ベクレル／ 人・日	？	

攻撃者たちと呼ぶ所以は

- 核物質を規制する立場の公務員達をいう。
- 核攻撃を引き起こした公務員達をいう。
- 核被害を隠蔽・ねつ造した公務員達をいう。
- 広島・長崎原爆、ビキニ環礁では厚生省ら。
- JCO臨界事故では、文科省・厚生省ら。
- 東電原発核攻撃の主体は、多岐・多種にわたる。

第一位は、内閣府、経済産業省、文科省、外務省、厚生労働省らと外部機関及び東京電力。
次位は、福島県を中心とした近県、及び市町村等の地方公共団体、福島県内のマスコミ等。

核攻撃の組織図

原子力被災者生活支援チーム会議(第1回) 議事要旨

菅直人が作った法・令のどこにもない違法組織

日時:平成23年3月31日19:15~19:45

場所:官邸2階小ホール

出席者:枝野官房長官、海江田経済産業大臣、福山官房副長官、
平野内閣府副大臣、平岡総務副大臣、笹木文部科学副大臣、
大塚厚生労働副大臣、筒井農林水産副大臣、
三井国土交通副大臣、小川防衛副大臣、片桐警察庁次長、
松下経済産業副大臣

日本史上最大・最悪な核攻撃組織

原子力災害被災者支援の体制強化について
(原子力災害対策本部長決定)

菅直人は核攻撃の首謀者である

福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による原子力災害被災者（以下「被災者」という）の生活支援が喫緊の課題であることにかんがみ、「平成23年（2011年）福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部」の下に、「原子力被災者生活支援チーム」を設置する。

原子力被災者生活支援チーム会議 構成員

あなたのいる場所ではないでしょ？

チーム長	海江田経済産業大臣
チーム長代理	福山内閣官房副長官
	平野内閣府副大臣
副チーム長	平岡総務副大臣
	笹本文部科学副大臣
	大塚厚生労働副大臣
	筒井農林水産副大臣
	三井国土交通副大臣
	小川防衛副大臣
	片桐警察庁次長
事務局長	松下経済産業副大臣

原子力被災者生活支援関係省庁連絡会について

1. 趣旨

原子力被災者生活支援チームの活動を円滑かつ迅速に進めるため、以下により原子力被災者生活支援関係省庁連絡会議を設置し、政府部内における緊密な連携を図り、必要な情報の共有や対策の調整等を行う。

屋上屋の組織「～関係省庁連絡会」という幽霊組織よりも、JCO臨界事故の反省から誕生した「**原子力災害対策特別措置法**」がありながら、これを守らず、菅政権らはどこへ事故を向かわせようとしていたのか、発電所周辺自治体を「**合同対策協議会**」から排除してまで、こんな工作をしたのか分からない。不明で、これを容認することは出来ない。これは**違法なので、これに従うことは出来ない**。

これでは国民が負ける訳だ

2. 構成員

チーム長代理 福山内閣官房副長官
平野内閣府副大臣
事務局長 松下経済産業副大臣
事務局長代理 北川経済産業省総括審議官
内閣官房内閣審議官
内閣府政策統括官（防災担当）（調整中）
食品安全委員会（調整中）
原子力安全委員会（調整中）
警察庁警備局長
総務省官房総括審議官
消防庁（調整中）
法務省大臣官房審議官
外務省局長（調整中）
財務省大臣官房審議官（災害担当）
文部科学省科学技術・学術政策局長
厚生労働省健康局長
農林水産省技術総括審議官
経済産業省産業技術環境局長
経済産業省原子力安全・保安院長
国土交通省運輸安全政策審議官
気象庁次長
海上保安庁警備救難監
環境省局長（調整中）

原子力被災者生活支援チームの設置

原子力災害対策本部(内閣府)

本部長:内閣総理大臣

副本部長:経済産業大臣

本部員:

総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、
厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、
内閣官房長官、国家公安委員会委員長、防衛大臣、
防災担当大臣、危機管理監

国民は、これに騙されてはいけない。

原災法に基づく「政府原子力災害対策本部」と、無法の「原子力被災者生活支援チーム」とは全く関連しない菅直人らの私設の組織である。

従って、この幽霊組織こそ「主体者」なのである。
これは幽霊組織なので、20ミリーベルトを云々して、善良な国民を騙しているが、違法の上、公務員が組織して、義務のない被曝をさせ続けていることは、明確な傷害事件としなければならない。

原子力被災者生活支援チーム

(3/29発足)

チーム長 海江田経産大臣
 チーム長代理 福山官房副長官
 副チーム長 平野内閣府副大臣
 事務局長 関係省庁副大臣等
 松下経産副大臣

主な任務

- 被災者の避難・受入れの確保(除染体制の確保を含む)
- 被災地周辺地域・避難所への物資の輸送、補給
- 被災者への被ばくに係る医療等の確保
- 環境モニタリングと情報提供

ここで、海江田万里経産相について語って置かなければならない。海江田はこんな幽霊組織の長であってはならない重要な役目を法的に担っていたはずだ。

重要な役割とは、「**原災法の定め**」の、国民・被災者の「**生命、身体及び財産を災害から保護する**」ことに尽力する立場にあった。ここに書かれている任務は、もともと、どこにも定められていない**架空**のものである。

この組織の犯罪性は、本来、政府・経産省が実績を積んできた「**原子力総合防災訓練**」の経験を滅却して、「**20ミシーベルトという架空の数値**」で、避難の必要性を隠蔽し、しかも、必要がない被ばく被害を拡大させてきている。この組織が行ってきたことは、公務員職権濫用罪と断じなければならぬ程恐ろしい犯罪である。

最悪の虚偽文書

チェルノブイリ出張報告

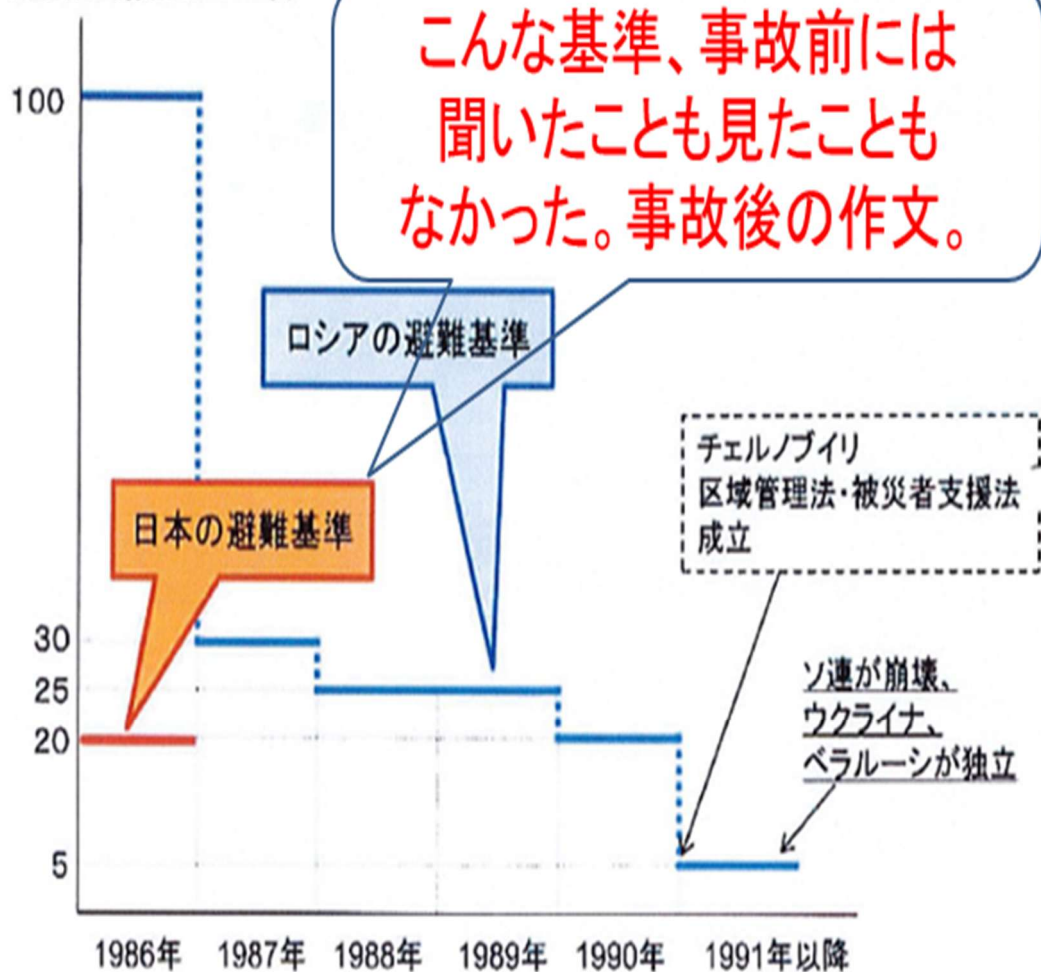
～原子力発電所事故における
被災者への対応について～

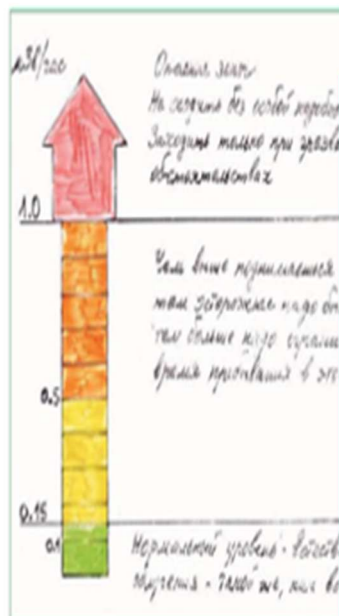
平成24年8月

推測ではあるが、内閣府原子力被災者生活支援チーム
が作成したチェルノブイリ出張報告書と考えられる

図表 チェルノブイリ原発事故と福島第一原発事故の避難等の基準の変遷の比較

年間被ばく線量(mSv/年)





Radiological scale for external exposure

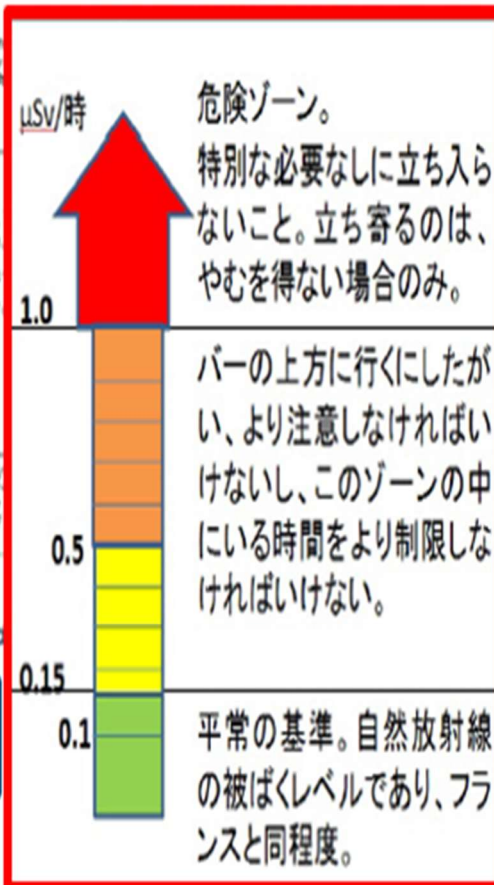
ある村で採用された外部被ばくのための放射線目盛り

正しい

被災者生活支援チームがつけたタイトルは「母親たちが決めた放射線量の目安」

虚偽

<ロシア語で以下のように書かれている>



図は、ICRPのJ.ロシヤール氏がエートスの説明時に使用しているもの。

この村は、年1-5mSvの移住の権利ゾーンにある

この図は原子力規制委員会「帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム」や経産省「原子力被災者等の健康不安対策調整会議」などに参考資料として提出されたが、ロシア語部分は訳されていない。(図の訳: 吉田由布子)

そもそも、20mSv/年ならば3.8 μ Sv/時という計算は、放射線管理上間違っている

3.8 μ Sv/時では年間33mSvとなる。...放射線管理においては、場所の線量の管理を定める場合に年間の線量は単純に24時間に365日かけたものに、場合によって減衰率をかけたものでなければならない。文科省は今回、屋外で8時間、屋内で16時間というような想定を立てているが、これはあとからのこじつけでまったく根拠がない。年間20mSvであれば、1時間当たりではおよそ2.3 μ Svとなる。

(児玉龍彦氏、文科省が2011年4月の学校再開時に定めた計算方法について：政府事故調ヒアリング記録より)

➡ * これは1mSv/年の計算についても同様！

事故から5年後の1991年、ソ連政府の下、チェルノブイリ区域管理法及び被災者支援法（チェルノブイリ法）が成立。

法律に基づき、年間被ばく線量5mSv超で強制移住、年間実効線量1mSv超で移住促進という基準を採用。

同年、ソ連が崩壊したが、その後もチェルノブイリ法は各国にて引き継がれ、実施されている。

図表 チェルノブイリ法における被災者支援策(主な例)

(1)住民への毎月の補償金給付

(2)事故による障害者(事故と障害との因果関係が認められた者等)への支援

- ①医薬品の無償提供
- ②休職手当(標準賃金10割支給) 等

(3)移住支援

- ①移住者に対する一時補助金
- ②財物の輸送費補助
- ③移住先での就労支援 等

(4)区域内居住者に対する生活支援

- ①教育支援(奨学金、給食費補助 等)
- ②妊婦への支援(出産前の休暇、一時給付金 等) 等

※区域や認定された障害の重さにより、支援内容、金額などは異なる。

「公」の行使の区別

「公」とは: 政府・官庁・国家、個人の立場を離れて全体に関わること。

「公共」とは: 社会一般、おおやけ。また、社会的あるいは国や公共団体がそれに関わること。

「公人」とは: 公職にある人、公務員、議員など。また、社会的な立場にある場合の個人。

「公務」とは: おおやけのつとめ、国または公共団体の事務、公務員の職務。

「公務員」とは: 国または地方公共団体の公務を担当する者、役人・官吏・官員・吏員・公僕・武官・文官・事務官。

公務員の規範

- **国家公務員制度改革基本法**: 国家公務員制度改革の基本理念・方針を定めた法律。
- **公務員職権濫用罪**: 公務員が職権を濫用して、人に義務のないことを行わせたり、権利の行使を妨害したりする罪。刑法193条が禁じ、2年以下の懲役または禁錮に処せられる。
- **公務執行妨害罪**: 公務員の職務の執行を暴行や脅迫で妨害する罪。刑法第95条第1項が禁じ、3年以下の懲役もしくは禁固または50万円以下の罰金に処せられる。

偽装の正体

- **ウソ**: 事実でないこと。また、人をだますために言う。事実と違う言葉。正しくないこと。誤り。適切でないこと。望ましくないこと。
- **偽り**: いつわること。事実でないこと。うそ。
- **背ける**: 後ろやわきの方へ向かせる。視線や顔をそらす。心を離す。離反する
- **そそのかす**: その気になるように仕向ける。特に、おだてて悪い方へ誘い入れる。
- **はぐらかし**: 相手の追及を逃れようとして話の焦点をぼかしたり、ずらしたりして言いまぎらす。
- **騙す**: うそを言って本当でないことを本当であると思いこませる。あざむく。たぶらかす。

核攻撃された風下住民とは

風下住民

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

風下住民 (かざしもじゅうみん。風下の住民^[1] (かざしものじゅうみん)、風下の人々^{[2][1]} (かざしものひとびと) とも。英語: Downwinders または Downwind people^[3]) とは、大気や地下核実験、そして原子力事故による放射能汚染や放射性降下物にさらされている個人や地域社会を指す。

より広義には、この用語は核兵器、原子力発電、そして核廃棄物の定期的な生産や点検のために電離放射線や他の放出にさらされている地域社会や個人も含めることができる。米国の核兵器製造施設(英語記事)付近の地域では、風下住民は放射性物質の放出により汚染された環境に地下水系、食物連鎖、そして空気の呼吸を通じて晒される可能性がある。風下住民の中にはウラン採掘や核実験への関与による急性暴露を受けている場合がある^[4]。

悪性腫瘍、非癌性甲状腺疾患、および先天性奇形の発生率の増加など幾つかの深刻な健康への悪影響が、放射性降下物と放射能汚染に晒される各地の"風下"の地域社会で観察されている。個人への放射能汚染の影響は一般的に、受けた放射線の量と暴露時間の結果として、線形非閾値モデル(英:LNTモデル)を用いて推定される。性別、年齢、人種、文化、職業、地位、場所、放射線と同時期に晒された環境有害物質の影響は、しばしば見落とされるが、"風下"の地域社会で顕著に健康への影響に寄与する要因である^[1]。

放射線障害防止法等の法令違反事件

平成23年5月25日
原子力安全・保安院

福島第一原子力発電所の線量限度を超える被ばくに係る原因究明及び再発防止対策並びに放射線管理の検証結果に対する保安院の評価について

原子力安全・保安院（以下「保安院」という。）は、平成23年5月2日及び5月11日に東京電力から「福島第一原子力発電所の放射線業務従事者の線量限度を超える被ばくに係る原因究明及び再発防止対策の策定等について」の報告を受け、当該報告の評価を行いました。

この結果、放射線業務従事者の放射線管理について、①福島第一原子力発電所の免震重要棟は、空気中の放射性物質の濃度が防護マスクを着用しなければならない水準であったが、着用されなかったこと、②女性職員5名が、放射線業務従事者の指定を受けないまま、放射線管理が必要な区域に勤務していたこと、その内2名は、公衆の線量限度を超過していたこと、等の3件の法令違反があったことは遺憾であり、東京電力に対し厳重注意しました。

また、東京電力に対して、従業員の労働安全、健康管理及び生活改善について、放射線業務従事者の放射線管理が適切になされる観点から、更なる改善に努めるとともに、①作業現場の適切な放射線管理を行うため、放射線管理を行う要員の人員確保、体制強化を行うこと、②1人1台を携行できる線量計を確保すること、③通常の被ばく評価（3ヶ月に1回）ができるよう速やかにホールボディカウンターの整備を行うこと。④早急に協力会社の従業員を含め、放射線業務従事者の登録を確実にすること、など計7項目の改善指示を行いました。

今後、東京電力が行う再発防止対策及び保安院から改善を指示した事項への対応が、適切に行われているかを保安検査等で確認していきます。

1. 経緯

- ・福島第一原子力発電所において、地震発生後の作業に従事していた女性職員2名が、本年1月1日から3月31日（第4四半期）までの実効線量が約18mSv（4月27日報告）と7.5mSv（5月1日報告）となり、原子炉等規制法に定める線量限度（5mSv／3ヶ月）を超えているとの報告があった。最初の報告があった4月27日に原子力安全・保安院（以下、「保安院」という）から東京電力に対し、嚴重注意するとともに、原因及び対策並びに放射線管理の検証を行い5月2日までに、報告するよう指示した。
- ・東京電力は、5月2日、保安院に対して上記の指示した内容について、報告書を提出した。なお、当該報告のヒアリングの中で以下のことが判明したため、報告書に記載するよう指示した。
 - 福島第一原子力発電所において、女性が19名従事しており、この全員が放射線業務従事者との説明を受けていたが、再度内容を確認したところ、このうち4名は、放射線業務従事者に指定されておらず、その内2名は公衆の被ばく限度（1mSv／年）を超えていた。
- ・また、5月11日、従事していた女性人数に変更はないものの、放射線業務従事者に指定されていない者が1名追加（0.55mSv）になったとの報告を受けた。

4. 今後の保安院の対応

今後、東京電力が行う再発防止対策及び保安院から改善指示事項の対応状況が、適切に行われているかを保安検査等で確認していきます。

【本発表資料のお問い合わせ先】

原子力安全・保安院

原子力発電検査課長 山本 哲也

担当者：米山、舘内

電話：03-3501-1511（内線）4871

03-3501-9547（直通）

原子力安全技術基盤課：大島、山崎

電話：03-3501-1511（内線）4881

03-3501-0621（直通）

国民には20ミリのシーベルトという「被ばくさせられる理由がない」線量を「ウソ」で工作しているが、法令による「1ミリ」で嚴重注意をした原子力安全・保安院を、国民の前から姿を消させた理由の一つかもしれない。

原発は国民を騙していた

原子力安全委員会の

原発の立地審査指針では

1. 低人口地帯であること。
2. 発電所周辺には人家がないこと。
3. 首都圏から遠いこと。
4. 自治体が貧困であること。

という政府の安全が必須条件だった。

世論を騙すための「**作文**」の安全対策 その1

原子力安全委員会では

改定13版

○発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針

VI.原子炉冷却系

指針27. 電源喪失に対する設計上の考慮（SBO対策）

長期間にわたる全交流動力電源喪失は、送電線の復旧又は非常用交流電源設備の修復が期待できるので考慮する必要はない。

非常用交流電源設備の信頼度が、系統構成又は運用（常に稼働状態にしておくことなど）により、十分高い場合においては、設計上全交流動力電源喪失を想定しなくてもよい。

しかし、全交流動力電源喪失が起きたではないか

その1-2

発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策 としてのアクシデントマネージメントについて (決定)

平成4年5月28日

原子力安全委員会

原子力安全委員会は平成4年3月5日に原子炉基準専門部会から報告のあった、原子炉基準専門部会共通問題懇談会報告書について、審議の後、以下のとおり「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策としてのアクシデントマネージメントについて」を決定した。

発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策 としてのアクシデントマネージメントについて

平成4年5月28日

原子力安全委員会

当委員会は、原子炉安全基準専門部会に昭和62年7月、共通問題懇談会を設け、シビアアクシデントの考え方、確率論的安全評価手法、シビアアクシデントに対する格納容器の機能等について検討してきた。その後、平成2年2月19日、同懇談会からシビアアクシデントに関する知見及びそれまでに得られていた確率論的安全評価の一部について「原子炉安全基準専門部会共通問題懇談会中間報告書」を受けた。さらに当委員会は、平成4年8月5日、同懇談会から「シビアアクシデント対策としてのアクシデントマネージメントに関する検討報告書—格納容器対策を

その2 B.5.b対策を反故にした報い

原子力安全・保安院では

生かされなかった、米国からの貴重な報告

(朝日新聞特別報道部、プロメテウスの罠5、学研パブリッシング、2014、p.320)

2014年12月5日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

■要約

東日本大震災における福島原発事故は、米国で以前から指摘されていたことである。米国では、2001年の米同時多発テロを機に B5b という原発のテロ対策が作られた。B5b では、航空機突入など設計基準を超える事故に対応できる設備を原発に義務づけている。炉心冷却や格納容器の閉じ込め機能、燃料プールの冷却を保つため、緊急時の電源や予備ケーブル、パイプ類を備えさせる。テロ後、陸上では警察庁が銃器対策部隊を24時間配備し、海では海上保安庁が警察庁と協力して警備するようになった。原発はテロの狙いどころであり、原子炉本体を破壊しなくても電源と冷却水の供給を断てば、それで十分である。B5b では、航空機を使ったテロを想定して原発に安全強化を義務づけている。日本では、テロを含む過酷事故への対策がなされないまま原発事故が起きた。想定外と言われ、対策がなかったのもやむを得ないという雰囲気がある。だが、実は日本にも対策に取り組むべき転機があった。2006年、2008年の二度にわ

原子力災害等と同時期又は相前後して、大規模自然災害が発生する
事態に対応した原子力防災マニュアル等の作成上の留意事項（素案）

平成 2 1 年 4 月 2 7 日

原子力安全・保安院

原 子 力 防 災 課

1 はじめに

原子力施設においては、想定される最も厳しい地震等に対しても安全が確保されるよう、十分な災害対策が講じられており、大規模自然災害を原因とした原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第 1 0 条第 1 項に規定する通報義務事象又は原災法第 1 5 条第 1 項に規定する原子力緊急事態（以下「原子力災害等」という。）が、現実には発生する蓋然性は極めて低い。

しかし、新潟県中越沖地震で見られたように、原子力施設周辺で大規模な地震が発生した場合、周辺住民にとっては、原子力施設への影響及びそれに伴う避難の必要性の有無が大きな関心事となっている。

このため、大規模自然災害が発生した場合においても、原子力防災体制の機能が十分に発揮されることが重要である。これにより、原子力災害等の発生と同時期又は相前後して、地震やそれに伴う津波、台風などによる大規模自然災害が発生する事態（以下この様な事態を総合して「複合災害」という。）にも、必要な防護対策等を行うことがで

これを想定外とは言えない

やりようによって

原発事故は防げた」

東電公判で津波専門家

福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣三人の第十六回公判が十三日、東京地裁（永渕健一裁判長）で開かれ、東北大の首藤伸夫名誉教授（津波工学）が「事故はやりようによっては防げた」と証言した。

想定を上回る津波が原発を襲う可能性も考慮すべきだったと指摘。防潮堤の建設や建屋の水密化などの対

策を取ることは可能だったとした一方、巨額の費用がかかる対策を電力会社に取らせるには「根拠が必要で、説得するのは容易ではない」と述べた。

首藤氏は、土木学会が二〇〇二年に公表し、全国の原発で津波対策の基準とされた津波評価手法を取りまとめた。

学会でこれを策定した委員会の部会に電力会社の社員が所属し、中立性を疑問視する指摘もあった点には「単なる想像だ。国の基準より厳しくなっている」と否定した。

これまでの公判での証言

によると、東電は〇八年、国の地震予測「長期評価」を基に最大一五・七メートルの津波が第一原発を襲うと試算。報告を受けた被告の武藤栄元副社長（六七）は土木学会に試算手法の研究を依頼すると決め、対策を先送りした。

おわび 13日朝刊8面「写心」で、「宛先は左面に」とあるのは「宛先は⑥面に」の誤りでした。おわびします。

編集日誌

○：巨大なニュースが
き気を使うのは、他の重

規制の独立教訓

元原子力安全・保安院審議官の根井寿規・政策研究大学院大教授の話 機会はあったのに重要な津波評価が後回しになった。前年だったので震災までに、防潮堤など本格的な津波対策が間に合ったとは思わないが、重要施設の水密化などはできなかったかもしれない。一般に再稼働やプルサーマルを実現したくて、地元の要求を丸のみするということだが、保安院時代にはあった。原子力の安全規制を、原子力利用推進や政治から独立させることがいかに大事かという教訓だ。

根井とは、本院の検査課長の時知り合った。その後東北経産局局長に昇進し、本庁の審議官に出世した。双葉の地酒の白富士はたくさん飲んでいる。しかし、上記のようなことは一切しゃべらなかった。津波対策の必要性を知らされることは全くなかった。事故後、経産省別館3階の廊下の遠くで顔を合わせたが、彼は一目散に部屋に入ってしまったきり会うことはなかった。彼には逃げる理由があったようだ。

プルサーマル承認会議の資料

福島第一原子力発電所3号機の
耐震安全性評価結果について
(主要な施設の耐震安全性評価)

平成22年8月
原子力安全・保安院

原発は安全でなければならない

原子力発電所の耐震設計の基本的考え方

原子力発電所の耐震設計は、原子力安全委員会が定めた「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に従い設計

その基本的考え方は、

大きな地震があっても、発電所周辺に放射性物質の影響を及ぼさない



安全上重要な「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」機能が確保されるように設計

これはウソだった、責任取れ

福島第一原子力発電所3号機の耐震安全性評価 (中間評価)に係る対応

- 平成20年3月 事業者から5号機に係る中間評価^(注)結果報告
- 平成21年4月 事業者から3号機に係る中間評価^(注)結果報告
- 平成21年7月 福島第一原子力発電所の基準地震動 S_s の策定及び5号機の主要な施設の耐震安全性に係る評価(中間評価)結果が妥当である旨公表
- 平成22年5月 耐震・構造設計小委員会構造WGにおいて、3号機の評価について、経済産業大臣指示に基づき特別な扱いとして実施することを説明。
- 平成22年7月 3号機の主要な施設の耐震安全性に係る評価(中間評価)結果が妥当である旨公表

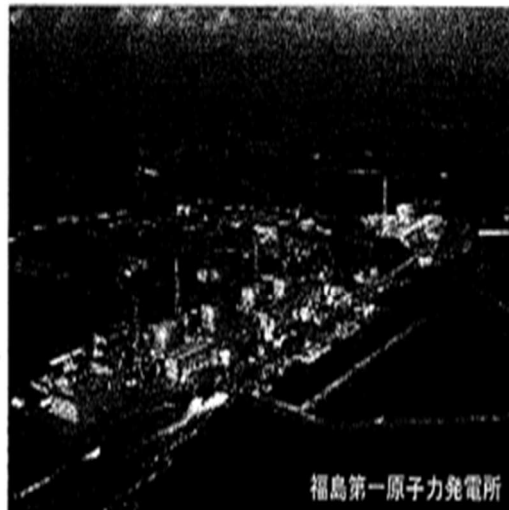
ウソでした

ウソでした

(注)中間評価とは、基準地震動の策定、安全上重要な設備に関する耐震安全性の評価であり、発電所の基本的な耐震安全性の確認を行うもの

福島第一原子力発電所3号機の耐震安全性

以上のことから、原子力安全・保安院は、新耐震指針に照らした基準地震動に対しても、福島第一原子力発電所3号機の「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」に係る安全上重要な機能を有する主要施設の耐震安全性が確保されると判断した。



福島第一原子力発電所

東京電力HPから

ウソの責任をとれ
保安院

「止める」「冷やす」「閉じ込める」ことが確実であれば、事故・事件にはならなかった。

【ＪＣＯ臨界事故に関する周辺住民の健康管理】

健康管理のあり方 ^{※1}	<p>周辺住民等の健康に対する不安に適切に対応する必要があるため、希望者に対して、将来にわたり、日常的に健康的な生活を過ごすための一般的な助言に資するための健康診断を行うことが適切である。</p> <p>※1 原子力安全委員会「健康管理検討委員会」の答申 (平成12年3月27日)</p>
健康管理の実施	<p>ア 健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者： 推定線量が1mSv以上の者で希望する者及び避難要請区域内(350m^{※2})の住民や勤務者の内、健康診断を希望する者 ※2 県において、対象区域を500mに拡大する。 項目： 学校保健、地域保健、産業保健における検診項目と同等^{※3} ※3 原則40歳以上のがん検診を含む。 頻度： 年1回 <p>イ 健康相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者： 広く一般住民等
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度から、国の健康管理検討委員会報告に基づき、国の委託を受けて、本県で実施している。 健康診断を効果的かつ円滑に進めるため、県ＪＣＯ事故対応健康管理委員会を平成12年4月に設置し、健康診断の実施方法、検診内容の検討及び検診結果の評価、判定を行っている。
実施結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 放射線の影響は、特別、認められない。 がんの発症は、概ねこれまでの一般住民検診の結果と同様である。 心のケアについては、電話相談、家庭訪問、専門相談など、きめ細かな対応をしている。

その結果は

JCO公判の各被告の判決

被 告	肩書(当時)	判 決(求刑)
越島建三(56)	東海事業所長	禁固3年猶予5年罰金50万円 (禁固4年罰金50万円)
加藤裕正(63)	製造部長	禁固3年猶予4年 (禁固3年6月)
小川弘行(45)	計画グループ長	禁固2年猶予3年 (禁固3年)
渡辺 弘(51)	製造グループ職場長	禁固2年猶予3年 (禁固3年)
竹村健司(34)	計画グループ主任	禁固2年6月猶予4年 (禁固3年)
横川 豊(58)	製造グループ スペシャルクルー班副長	禁固2年猶予3年 (禁固2年6月)
JCO		罰金 100万円 (罰金 100万円)

★原子力発電所の地震対策

原子力発電所は、いかなる地震でも事故を起こしたり、放射性物質が環境に放出され安全性が損なわれたりすることのないように建設されています。

「敷地内で想定されるどんな地震力に対しても、原子炉を安全に停止し、冷やし、放射性物質を閉じ込める機能が十分に確保されるよう耐震性を持たせること」が原子力発電所の耐震設計の目的です。

原子力発電所の地震対策

【安全確保のための8つのポイント】

段 階	対 策	説 明
設計段階における 安全性の確認	①徹底した調査	敷地の地質・地質構造はもとより、周辺部を含め活断層や過去に発生した地震等を詳細に調査
	②極めてまれな地震動をも考慮した設計	極めてまれながら供用期間中に発生すると想定される水平方向と鉛直方向の2方向の地震動に対しても、安全上重要な機能は失われないような設計
	③詳細な解析評価	信頼性の高いコードを用いて、想定した地震動が発生した時の重要な建物・機器等の複雑な揺れについて解析し、耐震安全性を詳細にチェック
	④支持地盤及び周辺斜面の安全性を確認	耐震安全上重要な施設を設置する地盤が、地震に対して十分な支持力を有していることを試験や解析を実施して確認するとともに、地震随伴事象として想定される施設の周辺斜面の崩壊等によっても、原子炉施設の安全機能に重大な影響を与えないことを確認
	⑤津波に対する安全性の確認	地震随伴事象として想定される津波について詳細な数値シミュレーション等を実施して施設の安全機能に重大な影響を与えないことを確認
建設、運転段階における 安全性の確保	⑥十分な支持性能を持つ地盤に建設	地震による揺れの振幅が小さく、十分な支持性能があり、すべりや有害な沈下等を生ずる恐れがない地盤に建設
	⑦自動停止機能	一定以上の揺れを検出したときには、速やかに原子炉を自動停止させるシステムを整備
	⑧振動台や加振機による耐震性の実証及び耐震限界の把握	振動台や加振機を用いて、実機や実機相当の試験体に設計を上回る地震力を加え、施設の耐震性の実証、設計裕度の把握、設備機能の維持及び解析に用いたコードの妥当性を確認

出典：㈱日本原子力文化振興財団：「原子力・エネルギー」図面集(2009)

前頁拡大 平成21年度 エネルギーのまちふたば掲載

【安全確保のための8つのポイント】

段 階	対 策	説 明
設計段階における 安全性の確認	①徹底した調査	敷地の地質・地質構造はもとより、周辺部を含め活断層や過去に発生した地震等を詳細に調査
	②極めてまれな地震動をも考慮した設計	極めてまれながら供用期間中に発生すると想定される水平方向と鉛直方向の2方向の地震動に対しても、安全上重要な機能は失われないような設計
	③詳細な解析評価	信頼性の高いコードを用いて、想定した地震動が発生した時の重要な建物・機器等の複雑な揺れについて解析し、耐震安全性を詳細にチェック
	④支持地盤及び周辺斜面の安全性を確認	耐震安全上重要な施設を設置する地盤が、地震に対して十分な支持力を有していることを試験や解析を実施して確認するとともに、地震随伴事象として想定される施設の周辺斜面の崩壊等によっても、原子炉施設の安全機能に重大な影響を与えないことを確認
	⑤津波に対する安全性の確認	地震随伴事象として想定される津波について詳細な数値シミュレーション等を実施して施設の安全機能に重大な影響を与えないことを確認

以上は、「**想定外**」という
言い逃れはできるはずが
ない「**重要証拠**」である。

その4 東京電力が原告と双葉町民 に示した「ウソ」の反省

信頼回復に向けた4年間の道のり

平成18年8月28日

東京電力株式会社
福島第一原子力発電所

【平成14年8月29日】

GE指摘事項である「当社原子力発電所における点検・補修作業に係わる不適切な取り扱いの調査」について発表



東京電力

8.29福一維新

【4つの約束】

◆再発防止と信頼の回復 ～ 「**しない風土**」「**させない仕組み**」の構築

【第1の約束】 情報公開と透明性の確保

- ・発電所地域情報会議への参加と当社の情報公開の考え方を決定
- ・原子力安全・品質保証会議の設置 等

【第2の約束】 業務の的確な遂行に向けた環境整備

- ・法令上、倫理上の悩みを相談できる窓口を設置
- ・不適合管理委員会による不適合事例の審議
- ・規程・マニュアルの総点検 ・組織改編 等

【第3の約束】 原子力部門の社内監査の強化と企業風土の改革

- ・原子力部門の品質保証体制の整備
- ・社内コミュニケーションの活性化
- ・原子力部門と他部門との人材交流 等

【第4の約束】 企業倫理遵守の徹底

- ・企業倫理遵守の徹底に向けた体制の整備
- ・企業倫理委員会の設置
- ・企業倫理遵守に関する行動基準の作成 等



東京電力

8. 29福一維新

3

これは、私が提案して作らせたもの。
この時、何度も同じ失敗を繰り返していたので、この時の
所長の大出に「マニュアルのプロではなく、現場のプロを
育てろと言ってつくらせた。」教室である。
同じ失敗というのは、トリチウムを放出しなければならない
トラブルが続いていて、「所長は役場に出入り禁止」と
つぶやいたことが、彼を突き動かした結果である。

「失敗に学ぶ教室」構想

平成19年7月

福島第一原子力発電所

小森らの秘密会議

資料72

甲A100 2, 3丁

「耐震バックチェック説明会（福島第一）議事メモ 平成20年9月10日」

耐震バックチェック説明会（福島第一） 議事メモ

- 日時：平成20年9月10日 13:15～15:10
- 場所：福島第一原子力発電所 第二応接室
- 出席者

（福島第一）計18名

小森所長、高橋ユニット所長、町田ユニット所長、北村副所長（広報）、
風見技術総括部長、原口広報部長、高儀一全部長、川野二全部長、山本技術部長、
稲垣高経年化PJGM、佐藤保全計画GM、柴崎土木GM、金谷建築GM、他

（本店 地震対策センター）

山下センター所長、機器耐震技術G 村野GM、土木耐震G 百瀬GM、
土木調査G 金戸、建築耐震G 小林（和）、新木、地震対策総括G 中山（記）

○ 議事概要 (1F、2F 共通)

耐震バックチェックについて、地震対策センターより、以下の項目について説明を実施。

- ・ 1F、2F耐震バックチェック中間報告の概要
- ・ 「耐震バックチェックに反映すべき事項」(9月4日NISA指示文書)の概要
※ 福島サイトは内陸地殻内地震による地震動が比較的小さいため、指示文書により短周期レベルを1.5倍としても評価結果にほとんど影響がないことを説明。
- ・ バックチェックに係る今後の対応(計画見直し、対外アナウンス、想定工事範囲、PLMへの影響)
- ・ 屋外重要土木構造物に対するバックチェック検討状況
- ・ 津波に対する検討状況(機微情報のため資料は回収、議事メモには記載しない)

資料73

甲A184 108丁

「福島バックチェック津波資料」と標題のメール (2008/09/08 19:02)

福島バックチェック津波資料

41

Subject: 福島バックチェック津波資料

From: 酒井 俊朗

Date: 2008/09/08 19:02

To: 東電 土木中越 金戸 俊道 東電 土木中越 高尾誠
< >

CC: 東電 土木中越 百瀬 和夫

高尾様

金戸様

(cc 百瀬様)

10日の福島バックチェック説明の件、

・説明時間は全体で1時間

ということ、及び、

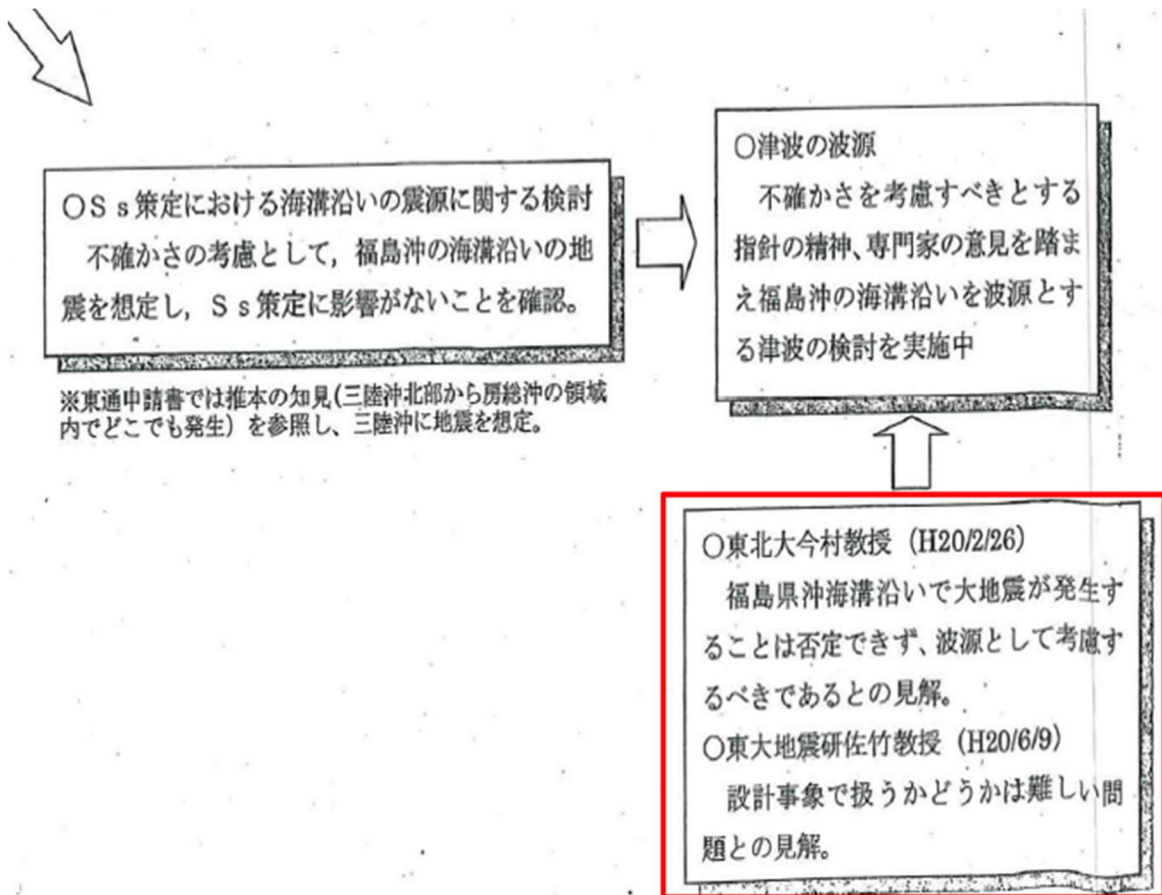
・津波については、真実を記載して資料回収

ということなので(前者は今ほど聞きました)、今朝、高尾さんには最悪、分厚く
なってもよい、という話もしましたが、

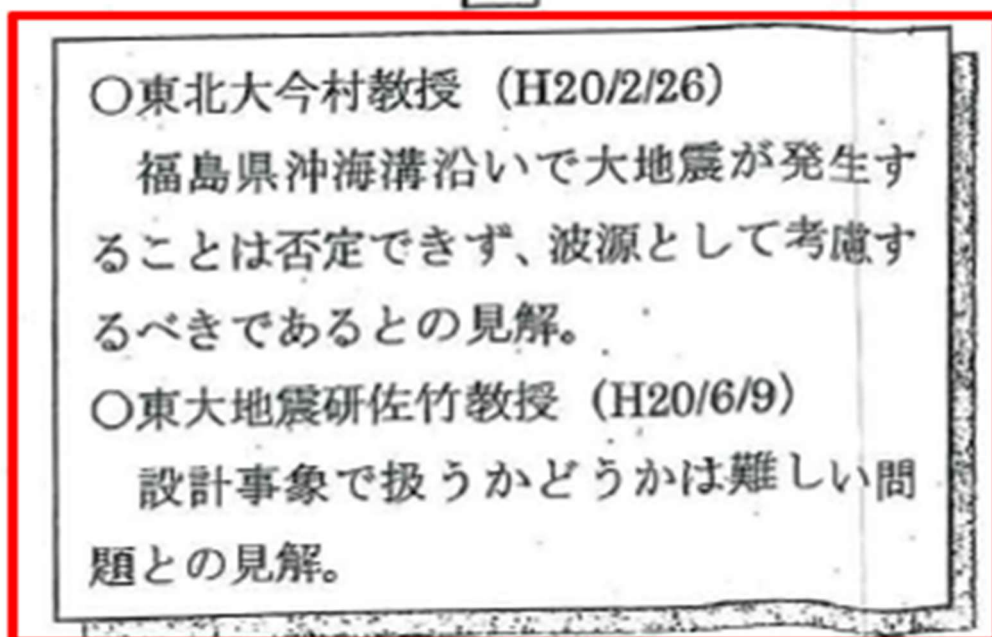
1. 計算結果（上記の通り、資料回収ですので武藤さんに説明している内容を記載：なんらかの海岸構造物で対応する場合も相当な規模、近傍集落への影響から現実的ではない）
2. 今後の対応（バックチェック報告時には、津波についてH14土木学会バックチェックベース、でいけなにかについて、有識者の理解活動（推本をプラクティス化するための電共研をしっかりと検討）、関連他社調整を進める）
3. ただし、最終的に平成14年バックチェックベース（改造不要）ということで乗り切れる可能性はなく、数年後には（どのような形かはともかく）推本津波をプラクティス化して対応をはかる必要がある。

ということについて、やはりA3、2枚程度でまとめた方がよいと思います。

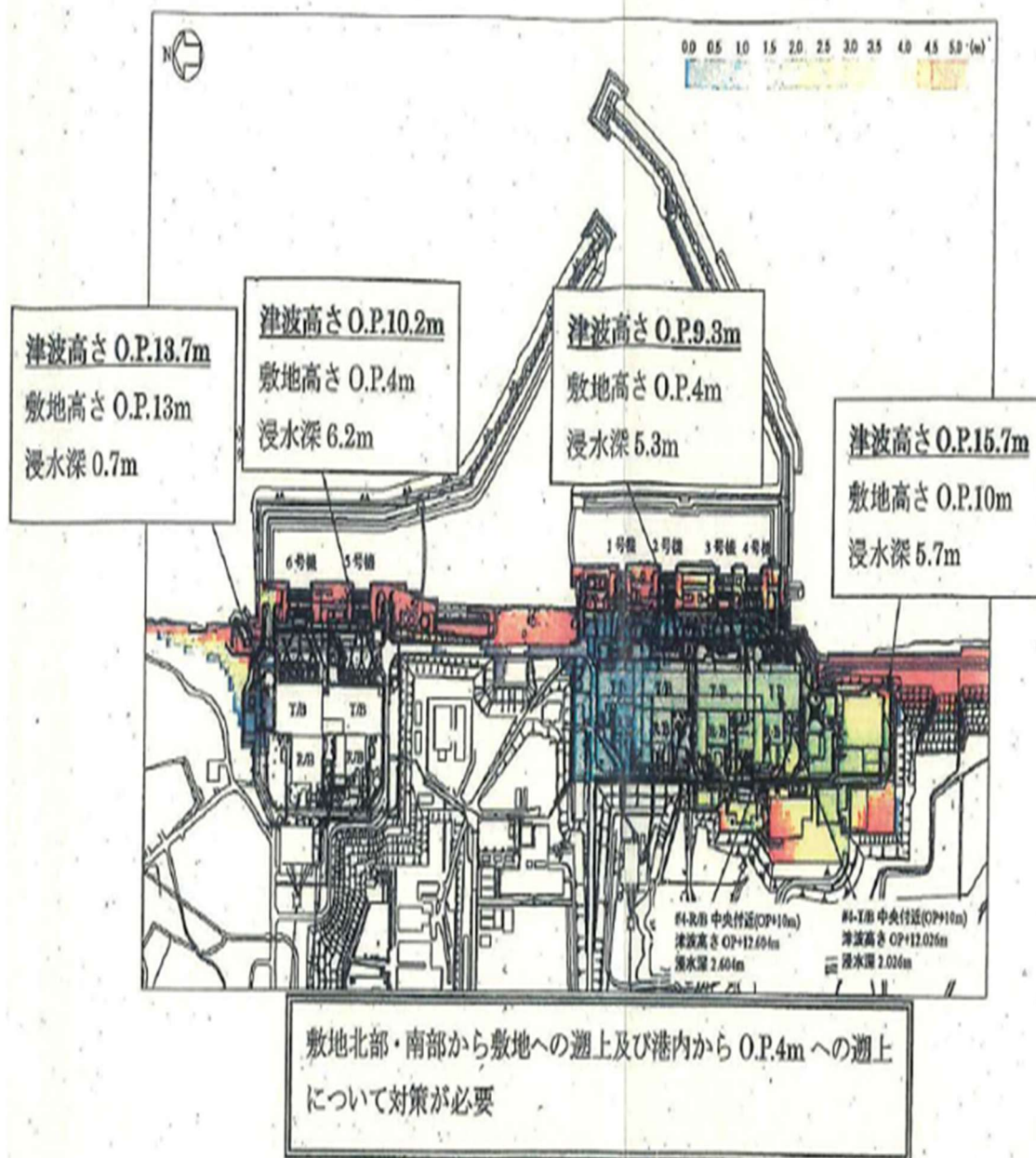
基本的には武藤さんまで説明している内容のエッセンスを2枚でまとめる、でよいですが、注意する点は、その後の原電～茨城県等、武藤さんに話をしていない内容については記載しない（逆に、本店内でその件を吉田部長以上に説明することを急ぐ必要有り）。



以下は拡大版



福島第一最大浸水深図



津波対策は不可避

今後の予定

- 推本がどこでもおきるとした領域に設定する波源モデルについて、今後2～3年間かけて電共研で検討することとし、「原子力発電所の津波評価技術」を改訂予定。
- 電共研の実施について各社了解後、速やかに学識経験者へ推本の知見の取扱について説明・折衝を行う。
- 改訂された「原子力発電所の津波評価技術」によりバックチェックを実施。
- ただし、地震及び津波に関する学識経験者のこれまでの見解及び推本の知見を完全に否定することが難しいことを考慮すると、現状より大きな津波高を評価せざるを得ないと想定され、津波対策は不可避。

その4-2 その津波がきた

東電ホームページより



そして、壊れた



遮断器O-41 いわき幹線1L 損傷状況



撮影：東京電力株式会社 H23.3.11

(8) 断路器33 大熊線3L 損傷状況



撮影：東京電力株式会社 H23.3.12



4-3 **そして逃げた**

3・11日の夜、社員と家族たちは、双葉町の社宅から何も言わずに、静かに逃げていた。

東電は社員たちは大事で、町民たちはどうでもよかった！

まるで関東軍のような会社だ！



核攻撃の主犯 (2012年2月29日福島民報)

(第三版郵便物送付可)

福島

インタビューに答える菅直人前首相 27日、東京・永田町の衆議院第1議員会館



菅前首相 原発事故対応「大失敗」

インタビュー 陣頭指揮やむを得ず

菅直人前首相は三月十一日で東日本大震災発生から一年となるのを前に時事通信のインタビューに応じ、東京電力福島第一原発事故について「事前の備えがあまりにも不十分だった。備えがなかったという意味で大失敗だった」と述べ、事故を想定していなかった政府や東電の対応に大きな問題があったとの認識を示した。

菅氏は「それ(備え)があればもっと事故も放射線被害も大きくならずに済んだと思うだけに、責任を感じる」と指摘。同時に「東電から上がってくる情報そのものが極めて不十分だった」とし、その

原因については「全部『3・11』前になる。つまり全電源喪失を一切想定しなかったから

だ」と断じた。政府の初動対応をめぐり、民間の「福島原発事故独立検証委員会」

インタビュー要旨

菅直人前首相のインタビュー要旨は次の通り。東日本大震災から間もなく一年を迎える。地震と津波による大きな被害があり、東京電力福島第一原発事故が起き、国民の皆さんが大変厳しい状況に遭遇した。当時の政治の責任者として大変申し訳なく思う。国民が我慢強く対応し、復興に向けて頑張っていることに感謝したい。

原発事故は事前の備えがあまりにも不十分だった。それがあれば、もっと事故も放射線被害も大きくならずに済んだと思うだけに責任を感じる。準備が十分できていなかったという意味では人災と言わざるを得ない。大きな反省が本場に必要だ。備えがなかったという意味で(政府の対応は)大失敗だった。

菅首相官邸の初動には、次の

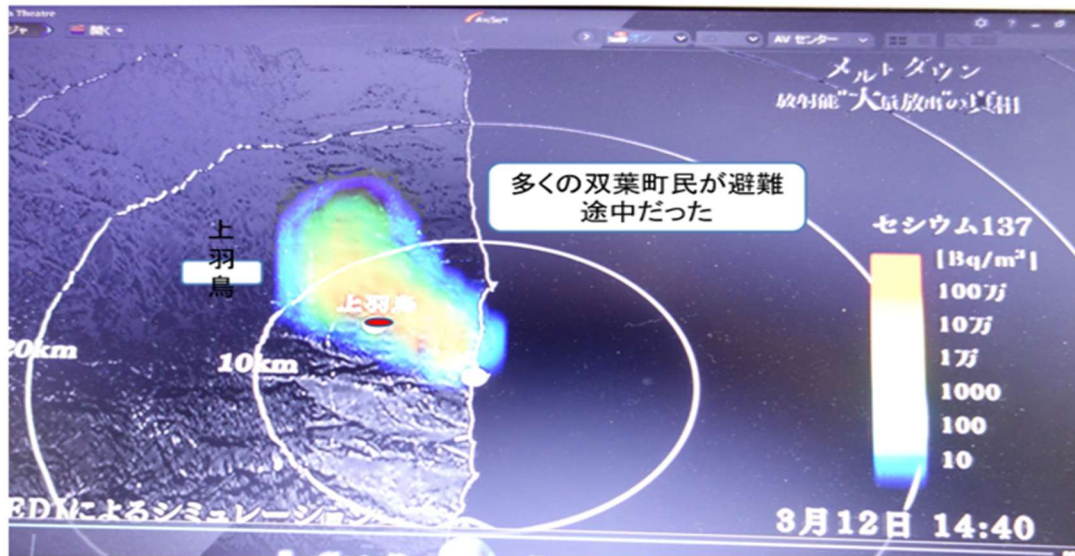
日本を創る

震災後論

▷4◁

仙台市宮城野区に昨年十月、建築家五人による「帰心の会」で、仮設住宅に暮らす人が集まる「みんなの家」を造りました。まきストープと縁側、十人ぐらいたが囲めるテーブルがあつて、木の香りがする。皆さん涙を流して喜んでくたさって、自宅よりも長い時間を過ごす人もいます。これが第一号ですが、例えば魚市場の近くだったら網などを

《NHKメルトダウン「放射能大放出の真相」より》
双葉町消滅の瞬間



平成23年3月11日17時核攻撃発生

双葉町上羽鳥地区モニタリングポストデータ 14時40分40秒

26.12.8, 受信 16:10

Date	Time	Ch. Tag No.	Unit sec	CH001 DOSE		CH004 高 LIN		CH005 高 LOG1		CH006 高 LOG2		1時間値 MIN-MAX平均 数値処理
				MIN	MAX	MIN	MAX	MIN	MAX	MIN	MAX	
2011/03/12	14:33:20	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	7.7268E+05	8.2509E+05	7.8433E+05	8.3657E+05	7.8433E+05	8.3657E+05
2011/03/12	14:33:40	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	8.2509E+05	9.6828E+05	8.3657E+05	1.3320E+06	8.3657E+05	1.3320E+06
2011/03/12	14:34:00	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	1.3320E+06	1.6577E+06	1.3320E+06	1.6577E+06
2011/03/12	14:34:20	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	1.6520E+06	1.6807E+06	1.6520E+06	1.6807E+06
2011/03/12	14:34:40	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.6331E+06	1.6982E+06	1.6331E+06	1.6982E+06
2011/03/12	14:35:00	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.6982E+06	2.0324E+06	1.6982E+06	2.0324E+06
2011/03/12	14:35:20	0.000	1.0414E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	2.0324E+06	2.7164E+06	2.0324E+06	2.7164E+06
2011/03/12	14:35:40	0.000	9.8446E+04	9.8446E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.7164E+06	3.3963E+06	2.7164E+06	3.3963E+06
2011/03/12	14:36:00	0.000	9.3154E+04	9.3154E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.3963E+06	3.8238E+06	3.3963E+06	3.8238E+06
2011/03/12	14:36:20	0.000	9.3154E+04	9.3154E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8238E+06	3.8548E+06	3.8238E+06	3.8548E+06
2011/03/12	14:36:40	0.000	9.3154E+04	9.8446E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.8510E+06	3.8548E+06	3.8510E+06	3.8548E+06
2011/03/12	14:37:00	0.000	9.8446E+04	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.7384E+06	3.5810E+06	2.7384E+06	3.5810E+06
2011/03/12	14:37:20	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.9275E+06	2.7384E+06	1.9275E+06	2.7384E+06
2011/03/12	14:37:40	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.7579E+06	1.9275E+06	1.7579E+06	1.9275E+06
2011/03/12	14:38:00	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	1.7865E+06	2.3605E+06	1.7865E+06	2.3605E+06
2011/03/12	14:38:20	0.000	1.0414E+05	1.0423E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.3605E+06	2.4946E+06	2.3605E+06	2.4946E+06
2011/03/12	14:38:40	0.000	1.0404E+05	1.0423E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.4946E+06	2.7990E+06	2.4946E+06	2.7990E+06
2011/03/12	14:39:00	0.000	1.0028E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.7990E+06	3.3768E+06	2.7990E+06	3.3768E+06
2011/03/12	14:39:20	0.000	9.9357E+04	1.0037E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.2211E+06	3.4080E+06	3.2211E+06	3.4080E+06
2011/03/12	14:39:40	0.000	9.3068E+04	9.9357E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.2772E+06	3.8194E+06	3.2772E+06	3.8194E+06
2011/03/12	14:40:00	0.000	8.8961E+04	9.3154E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8194E+06	4.2121E+06	3.8194E+06	4.2121E+06
2011/03/12	14:40:20	0.000	8.6616E+04	8.9043E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.2121E+06	4.4463E+06	4.2121E+06	4.4463E+06
2011/03/12	14:40:40	0.000	8.5822E+04	8.6616E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.4463E+06	4.6132E+06	4.4463E+06	4.6132E+06
2011/03/12	14:41:00	0.000	8.6616E+04	9.1369E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.1831E+06	4.5709E+06	4.1831E+06	4.5709E+06
2011/03/12	14:41:20	0.000	9.1369E+04	9.4886E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8637E+06	4.1831E+06	3.8637E+06	4.1831E+06
2011/03/12	14:41:40	0.000	9.4886E+04	9.9449E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.5156E+06	3.8637E+06	3.5156E+06	3.8637E+06
2011/03/12	14:42:00	0.000	9.9449E+04	1.0139E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.3156E+06	3.5156E+06	3.3156E+06	3.5156E+06
2011/03/12	14:42:20	0.000	9.6650E+04	1.0037E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.574E+06	3.5237E+06	3.574E+06	3.5237E+06
2011/03/12	14:42:40	0.000	9.6650E+04	9.7634E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.4041E+06	3.5116E+06	3.4041E+06	3.5116E+06
2011/03/12	14:43:00	0.000	9.5763E+04	9.7544E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.4159E+06	3.5318E+06	3.4159E+06	3.5318E+06
2011/03/12	14:43:20	0.000	9.4016E+04	9.5763E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.5318E+06	3.6517E+06	3.5318E+06	3.6517E+06
2011/03/12	14:43:40	0.000	9.2300E+04	9.4016E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.6517E+06	3.6855E+06	3.6517E+06	3.6855E+06
2011/03/12	14:44:00	0.000	8.9697E+04	9.2300E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.6855E+06	3.8107E+06	3.6855E+06	3.8107E+06
2011/03/12	14:44:20	0.000	8.9043E+04	9.0615E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8107E+06	3.8949E+06	3.8107E+06	3.8949E+06
2011/03/12	14:44:40	0.000	8.6969E+04	8.9043E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.8949E+06	4.0738E+06	3.8949E+06	4.0738E+06
2011/03/12	14:45:00	0.000	8.6969E+04	8.7498E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.0504E+06	4.0879E+06	4.0504E+06	4.0879E+06
2011/03/12	14:45:20	0.000	8.6616E+04	8.7498E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	4.0411E+06	4.0879E+06	4.0411E+06	4.0879E+06

1号機のベントによる4, 613μSv/h

12日15時36分の1号機



政府と東電の「止める、冷やす、閉じ込める」のウソがばれた瞬間

上空から「汚い爆弾」が原告らを襲う

《当時のイメージ写真(ぼたん雪の映像)》



平成23年3月12日ダーティーボムの攻撃開始

南相馬方面モータリ=7h

利王 (11:20 報告)

第1回目

	地点名	日時	濃度値 $\mu\text{Sv/h}$
①	東武三原江渡馬場 太田川太田橋 (南相馬市 原町区)	8:50	6.99
②	東武三原江渡馬場 小高区サウス (南相馬市 小高区)	9:01	5.25
③	6号線 行津交差点 (南相馬市 小高区)	9:16	5.89
④	6号線 如命寺交差点 (浪江町)	9:22	9.59

(参考) 走行時サバイ (瞬時値)

6:00	双葉	30	3.100
7:10	小高	5	
7:30	原町	4	

「双葉地区住民は
ハイリスク群」の
強制被ばく被害が
証明された。

30 μ 振り切れ

$30\mu \div 0.05\mu =$
600倍以上の汚染

第2部 更に国民を騙す その1

災害対策基本法

第一条中には、「～責任の所在を明確にする
とともに～」となっているが、これに政府と東電
は「想定外」という造語で法に反している。

第三条「国の責務」、第四条「都道府県の責
務」、第五条「市町村の責務」には、「当該住民
の生命、身体及び財産を保護する使命」と定め
られている。

当該事故では、それぞれが責任逃れをしていて、
法の定める使命は果たしていない。

その2

防災基本計画(抄) (中央防災会議 訂正平成20年2月18日)

第10篇 原子力災害対策編

第1章 災害予防

第2章 災害応急対策

第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保

第2節 活動体制の確立:原子力災害現地対策本部の設置・原子力災害合同
対策協議会を開催

第3節 屋内退避、避難収容等の防護活動

第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持

第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

第6節 救助・救急、医療及び消火活動

第7節 関係者等への的確な情報伝達活動

このような決まりは、菅直人政権が壊してしまい、行方不明に
しまった。

この為、双葉町災害対策本部は何も機関決定をしていない。

その3

原子力災害対策特別措置法（平成十一年十二月十七日法律第百五十六号）

第一条 この法律は、原子力災害の特殊性にかんがみ、原子力災害の予防に関する原子力事業者の義務等、原子力緊急事態宣言の発出及び原子力災害対策本部の設置等並びに緊急事態応急対策の実施その他原子力災害に関する事項について特別の措置を定めることにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(略)、災害対策基本法(略)その他原子力災害の防止に関する法律と相まって、原子力災害に対する対策の強化を図り、もって原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。

第二条 一 原子力災害 原子力緊急事態により国民の生命、身体又は財産に生ずる被害をいう。

(原子力事業者の責務)第三条 原子力事業者は、この法律又は関係法律の規定に基づき、原子力災害の発生防止に関し万全の措置を講ずるとともに、原子力災害(原子力災害が発生する蓋然性を含む)の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関し、誠意をもって必要な措置を講ずる責務を有する。

(国の責務)第四条 ～災害対策基本法第三条第一項の責務を遂行しなければならない。

(地方公共団体の責務)第五条 地方公共団体は、この法律又は関係法律の規定に基づき、原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策の実施のために必要な措置を講ずること等により、原子力災害についての災害対策基本法第四条第一項及び第五条第一項の責務を遂行しなければならない。

本件を核攻撃と呼ぶのは、違法だから

その 核害 は処罰される

放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年五月十一日法律第三十八号）

（目的）第一条：この法律は、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、**人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等**を処罰することにより、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約その他これらの行為の処罰に関する国際約束の的確な実施を確保するとともに、核原料物質、核燃料物質及び**原子炉の規制に関する法律**（略）及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（略）と相まって、放射性物質等による**人の生命、身体及び財産の被害の防止並びに公共の安全の確保を図る目的とする。**

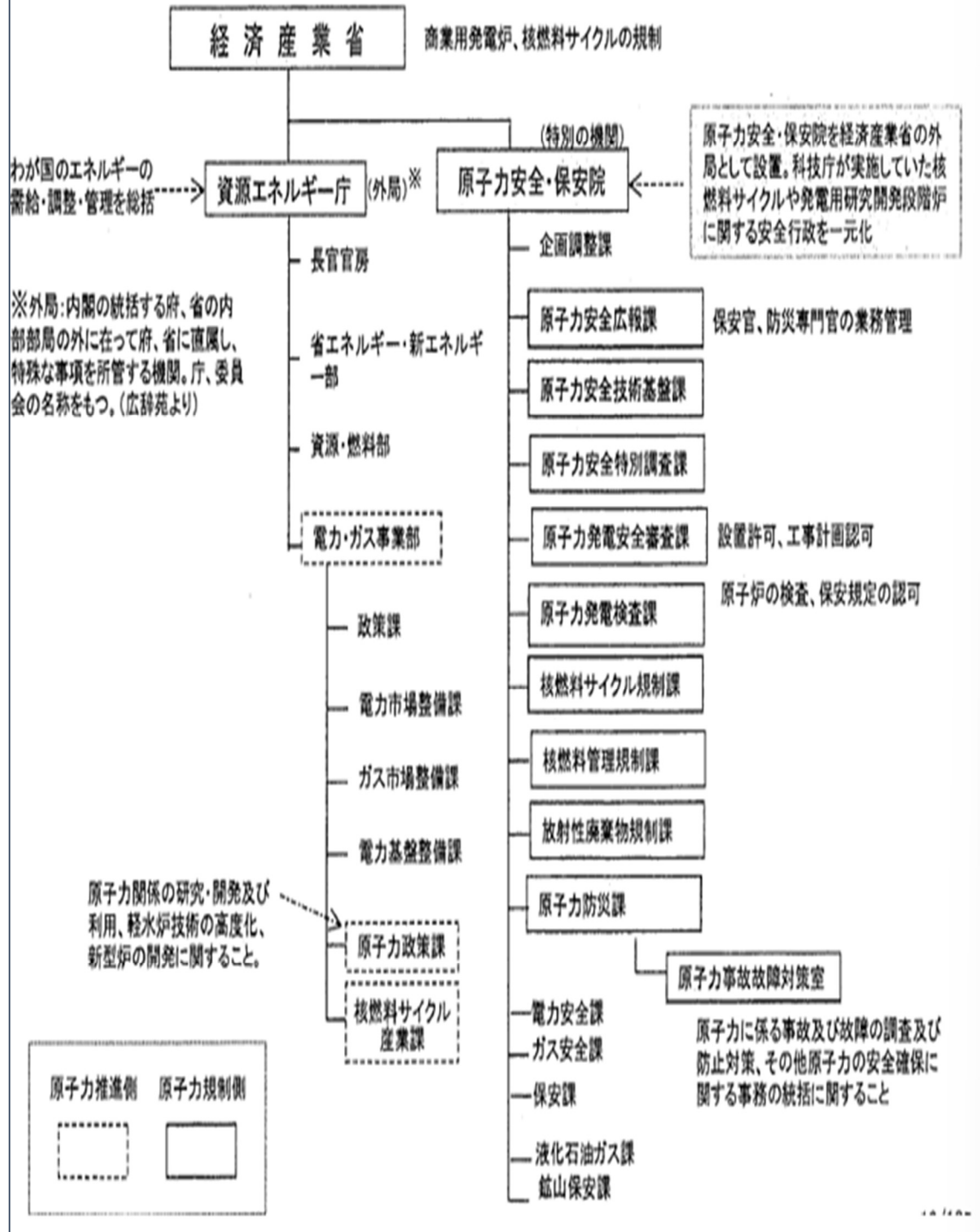
（罰則）第三条：放射性物質をみだりに取り扱うこと若しくは原子核分裂等装置をみだりに操作することにより、又はその他不当な方法で、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、**人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、無期又は二年以上の懲役に処する。**

2 前項の罪の未遂は、罰する。

3 第一項の罪を犯す目的で、その予備をした者は、五年以下の懲役に処する。ただし、同項の罪の実行前に自首した者は、その刑を軽減し、又は免除する。

原発から放射線と核分裂生成物質を出すと処罰される

その5 経済産業省の組織図



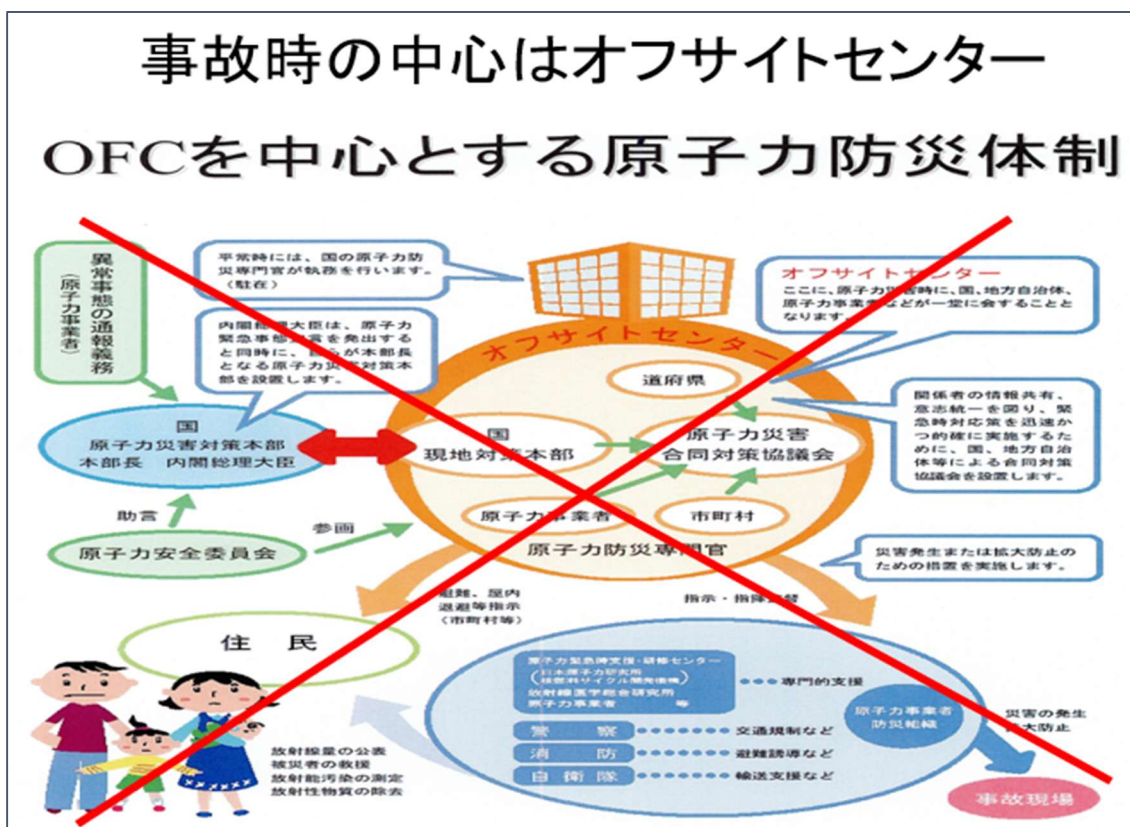
任務懈怠を追求しなければならない者たち



事故防止の
責任所在課

3 計画がありながら実施しなかった

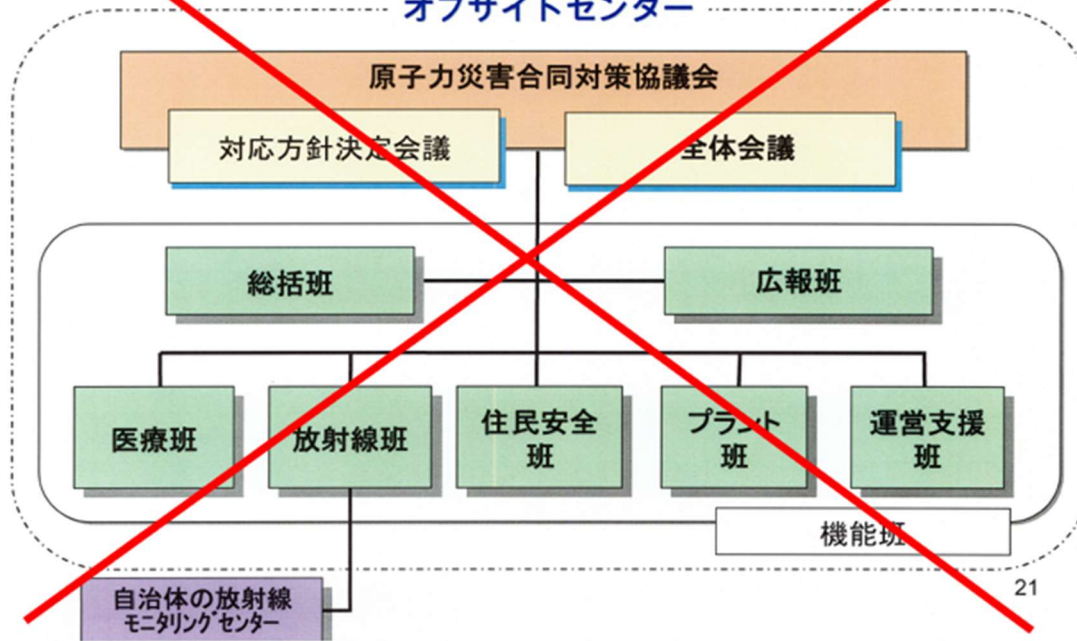
以下は、本件事故の前に作られていた事故時のマニュアル。しかし、本件事故後には、全て実施されていない。「任務懈怠」の証拠（文部科学省資料から）



オフサイトセンター (OFC)

原子力災害発生時には、政府、地方自治体、事業者は、オフサイトセンターに一同に会して、対応を行う。

オフサイトセンター



21

原子力施設の種類ごとのEPZ*のめやす

(原子力安全委員会：原子力防災指針)

* EPZ (Emergency Planning Zone): 「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」

施設の種類		EPZのめやすの距離 (半径)
原子力発電所、研究開発段階にある原子炉施設及び50MWより大きい試験研究の用に供する原子炉施設		約8～10km
核燃料再処理施設		約5km
試験研究の用に供する原子炉施設 (50MW以下)	熱出力≤1kW	約50m
	1kW<熱出力≤100kW	約100m
	100kW<熱出力≤10MW	約500m
	10MW<熱出力≤50MW	約1500m
	特殊な施設条件を有する施設*	個別に決定
加工施設及び臨界量以上の核燃料物質を使用する使用施設	・ 不定形状不定性状で取り扱う施設 ・ 濃縮度5%以上のウランを取り扱う施設 ・ プルトニウムを取り扱う施設	約500m
	それ以外の施設	約50m
	廃棄施設	約50m

26

* : 日本原子力研究所のJRR4、FCA、HTTR、東芝NCAが該当。

緊急時環境放射線モニタリング

(緊急事態発生直後から開始するモニタリング活動)

— 第1段階のモニタリング(防護対策のための線量の迅速な推定)

- ① 空間放射線量率
- ② 大気中の放射性物質の濃度
- ③ 環境試料中の放射性物質の濃度

— 第2段階のモニタリング(周辺住民等の被ばく線量の評価)

- ① 空間放射線量率
- ② 大気中の放射性物質濃度
- ③ 環境試料中の放射性物質の濃度
- ④ 積算線量

SPEEDI ネットワークシステム

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム

(SPEEDI (System for Prediction of Environmental Emergency Dose Information) ネットワークシステム)

このシステムは、中央情報処理機関(財)原子力安全技術センター)の電子計算機を中心として、文部科学省等、原子力施設が所在または隣接する地方公共団体を通信回線で結んでいます。

・ 放射性プルームの移流・拡散の状況を予測計算

入力

- 事業所からの放出核種、放出率等
- 気象観測情報(気象庁のGPV・アメダス等)

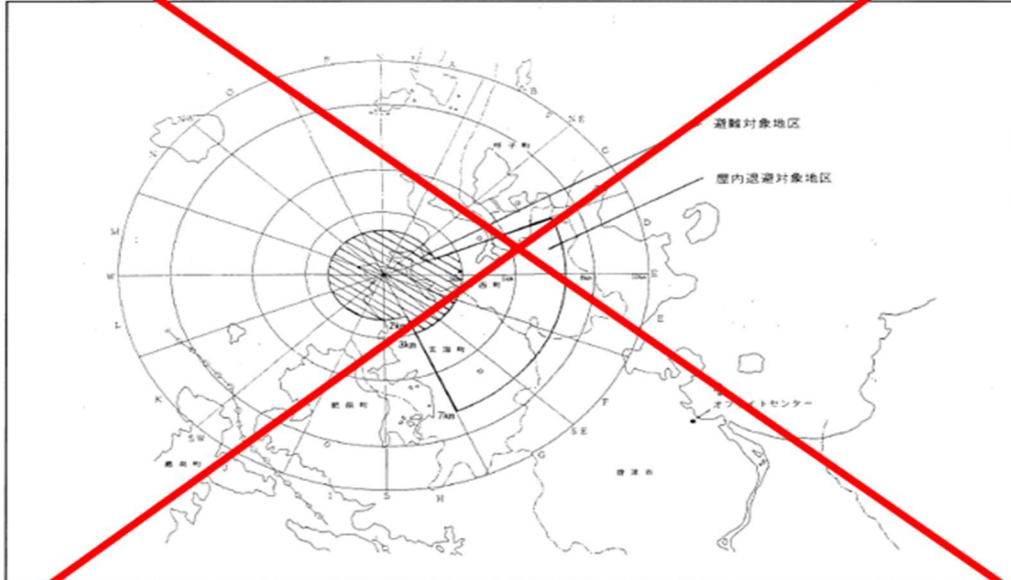
出力

気象庁の気象予報値(GPV)に基づき、局地気象予測、放射性物質の移流・拡散等の計算を行い、

- 希ガスからの外部被ばくによる実効線量、
 - ヨウ素の吸入による甲状腺等価線量
- 等を予測する。

~~SPEEDIの予測に基づく避難区域の決定~~

SPEEDIの拡散予測をもとに、避難区域を設定。



総合防災訓練における防護対策区域(佐賀県)

31

~~緊急被ばく医療~~

(原子力安全委員会指針:原子力防災指針)

初期被ばく医療体制 (外来(通院)診療)	二次被ばく医療体制 (入院治療)	三次被ばく医療体制 (専門的な入院治療)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所内医療施設 ・ 避難所 ・ 近隣の医療機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救命病院等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線医学総合研究所 ・ 広島大学
体表面汚染測定、簡単な除染・救急措置	ホールボディ内部汚染測定、局所被ばく診断・治療等	重篤な被ばく患者の高度先進治療等

* 初期、2次被ばく医療機関は、地域防災計画において指定。

政府原子力総合防災訓練の概要

原子力災害対策特別措置法に基づき、政府（経済産業省中心）、地方自治体、事業者、関係機関と連携して、年に一度総合防災訓練を実施。

* 過去の実績: 2000年(島根県)、2001(北海道)、2002(福井県)、2003(佐賀県)

■2003年 佐賀県での総合防災訓練の様子



原子力災害対策本部会議(首相官邸)

現地対策本部(オフサイトセンター)



98

■2003年 佐賀県での総合防災訓練の様子



原子力災害対策本部会議(首相官邸)

官邸危機管理センターで、総理大臣と関係閣僚たちが「原子力緊急事態宣言」を発出中の画面を写している。

本件ではこのような場面は、核テロたちによって存在していない。

現地対策本部(オフサイトセンター)



オフサイトセンター内にあるテレビ会議システム
大画面には、官邸、県庁、玄海町、オフサイトセンターが映っている。
本件の核テロでは、このテレビ会議システムは存在していない。

文部科学省の原子力防災訓練の状況

1年に一度、文部科学省所管施設を対象として、文部科学省、**地方自治体**、事業者が連携して、原子力防災訓練を実施。

過去の実績: 2002年(京都府)、2003年(茨城県)、2004(茨城県)、2005(茨城県)

■ 2005年文部科学省訓練の様子

茨城オフサイトセンターでの会議の様子



EOCにおけるTV会議の様子



* そのほか、文部科学省職員が海外の訓練に参加。(アメリカNRCの訓練)

平成20年度は大熊町会場で原子力総合防災訓練を実施している。

第2章 平成の乱

1 福島県の任務懈怠を示す

様式第4号（第3条関係）

公文書不開示決定通知書

2 危管第3619号

令和2年12月21日

東電原発事故研究所 井戸川 克隆 様

福島県知事



令和2年12月7日付けで請求のあった公文書の開示について、福島県情報公開条例第11条第2項の規定により、次のとおり開示しないことを決定したので通知します。

公文書の件名 又は内容	2011年3月11日に発生した東日本大震災の東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う事故対応について、以下の項目について資料の開示請求をする。 「2. 2011年3月11日から3月31日までの福島県原子力災害現地対策本部の会議記録の全部。」
開示しない根拠 規定及びその理由	開示請求に係る公文書については、取得・作成していないため、保有していません。
担当課（所）	危機管理部原子力安全対策課 電話番号（024）521-8054
備考	福島県原子力災害現地対策本部では会議を開催していません。

原発津波対策なぜ後手に

福島第1・失われた好機



事故でめっちゃくちゃに壊れた東京電力福島第1原発の(右から)1号機、2号機、3号機、4号機=2011年8月

震災前年 耐震性議題に プルサーマル推進の国策優先

2011年3月、東京電力福島第1原発を襲った大津波は、何年も前から危険性を警告されていたにもかかわらず、危険性が無視され続けたことが問題になった。一つのチャンスは事故の前年。旧原発3号機で

アルトニウムを含む燃料を使用する「プルサーマル」を行うことを福島県が了解する条件として、原発の耐震安全性確認が求められた。政府内にも津波対策を求める声もあったが、国策のプルサーマル推進が優先され、チャンスは逃がされた。当時の動きを振り返り、教訓を講じた。

(取材時、国書は当時)

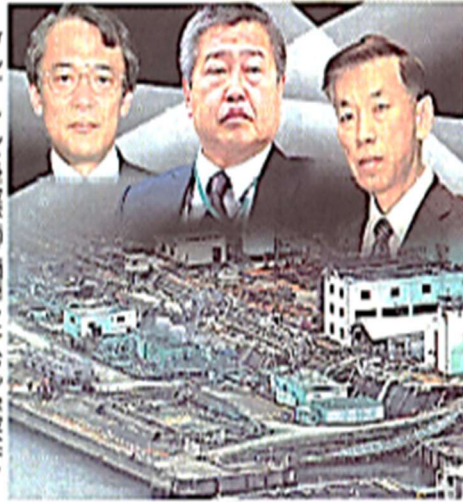
09年、経済産業省原子力安全・保安院(当時)は、06年に改定された原発耐震指針に沿って、既存原発の安全性を確認する「耐震バックチェック」に進んでいた。1978年の旧指針策定以降、大きく進んだ地震や津波の研究を反映させる作業は多忙を極めていた。

そのさなかの09年6月、福島第1原発を議

福島県庁で行われた原子力関係部長会議で、東京電力福島第1原発3号機でのプルサーマル実施了承を表明する佐藤雄平知事(2010年8月6日)



福島第1原発3号機=2010年9月



フルサーマルと津波被害に関連した人々。津波などによる被害を受けた福島第1原発の敷地を背景に、左から右田昌典エネルギー庁長官、原子力安全・保安院の小林勝彦安全委員長、野口哲男原子力発電安全審議長（同席は10年7月当時）のカラーシユ（野口氏の写真は原子力規制委員会提供）

審査室長「保安院内で圧力」

安全規制を行う原子力安全・保安院は経済産業省のもとに置かれ、原発を推進する資源エネルギー庁と二つ屋根の下にあった。この結果、厳しい安全性のチェックは行われず、事業者にも弱体化したと事故の要因になったと指摘されている。

「事業者の言いなり」

で、逆風を立てずに、という人もいた。保安院が事業者から強く見られていた」と述べている。小林が審議長の現場責任者になったのは09年6月。産業技術総合研究所の岡村行信が最初に真鍮波を指摘したのはその直前で、3号機フルサーマル問題が浮上したころには、小林は真鍮波への懸念を強めていた。研究者による警告が相次いでいたためだ。

「野口君、今の君

は進捗制じゃないからね」と冗談めかして言われていた。立派な位置を問えるなど、「事故をめぐって横暴審議会が7月末、「福島原発審議会」などが告訴・告訴していた勝田久元東電会長ら旧経営陣3人を起訴するべき」との2度目の議決を公表。要請と過失致死傷罪で強制起訴される。審議会は今年1月、野口を含む計9人も告訴・告訴状を東京地裁に提出した。政府事故調による小林の調書が昨年末に公表されたことが契機となった。

09年、経済産業省原子力安全・保安院（当時）は、06年に改定された原発耐震指針に沿って、既存原発の安全性を確認する「耐震バックチェック」に追われていた。1978年の旧指針策定以降、大きく進んだ地震や津波の研究を反映させる作業は多忙を極めていた。

そのさなかの09年6月、福島第1原発を議



福島県庁で行われた原子力関係部長会議で、東京電力福島第1原発3号機でのプルサーマル実施了承を表明する佐藤雄平知事（2010年8月6日）

題とした会合で、産業送りした。

技術総合研究所の岡村 翌年2月、福島県知事行信が指摘した。「貞事の佐藤雄平は県議会

観の地震というものが、東電の不祥事で凍あつて、津波に関して結していた同原発3号は非常にでかいものが、機種のプルサーマルについている。調査結果もいて、耐震安全性の確出ているが、全く触れ認など条件が満たされてない」

仙台平野などを襲った「貞観の津波」(869

年)が再来したら福島県原子力安全対策課長第1も無事では済まない小山吉弘はその耐震い。2年後を予告する 安全性確認の範囲をめぐらな警告だったが、ぐる折衝で資源エネルギー保安院は「津波想定はギ一庁を訪れ、厚子力今後検討する」と、先立地・核燃料サイクル

産業課長の森本英雄と相対した。新任の県生活環境部次長、荒竹宏之も同席していた。

小山によれば、森本はこう迫った。「津波などは含まない評価でいいんですね」。小山と荒竹は「国で判断してほしい」と繰り返す。森本は実名での取材に応じていないが、了承と受け取ったとみられる。

「あうん」の呼吸で福島県側の「了承」を取り付けたエネ庁は、経産相・直嶋正行の説得に乗り出す。この方針に関する「大臣指示」を取り付けるためだった。

直嶋の説得に臨んだのは後に東電顧問に天下りして批判されたエネ庁長官、石田徹。エネ庁が残したメモによれば「大臣からご指示いただければ作業を開始する」と迫る石田に、直嶋は「そうしようか」と述べ、「津波抜き」に同意した。

だが、保安院にも津波被害を懸念する人間はいた。保安院耐震安全審査室長の小林勝だ。小林によると10年7月ごろ、意を決して上司の原子力発電安全審査課長・野口哲男に直訴した。「(津波の問題を含めて)原子力安全委員会で議論した方がいい」

エネ庁でプルサーマル担当参事官も務めた

こともある野口は言い放ったという。「その件は安全委と手を握っているから、余計なことを言うな」

保安院のノンキャリア人事を担当していた原子力安全広報課長の原昭吾も小林に警告した。「あまり関わるとクビになるよ」

野口も原も、保安院で、3号機プルサーマルをめぐるエネ庁との窓口役を務める人物だった。

野口は実名での取材対応を拒否。原は取材に「ノンキャリアの後輩20人程度。毎週20人程度と話をしてきました。個別にいちいち記憶しきっておらず、残念です」と答えた。

規制の独立教訓

元原子力安全・保安院審議官の根井寿規・政策研究大学院大教授の話 機会はあったのに重要な津波評価が後回しになった。前年だったので震災までに、防潮堤など本格的な津波対策が間に合ったとは思われないが、重要施設の水密化などはできなかったかもしれない。一般に再稼働やプルサーマルを実現したくて、地元の要求を丸のみするということだが、保安院時代にはあった。原子力の安全規制を、原子力利用推進や政治から独立させることがいかに大事かという教訓だ。

副知事は知っていたか？

汚濁
関係
言葉
関

プルサーマルをめぐる福島県が求めた「3号機の耐震安全性確認」の範囲をどうするか。県と国のやりとりを経て、結局は「津波評価なし、原子力安全委員会の評価は求めない」で決着した。この経緯を知事の佐藤雄平は知らなかったが、担当副知事だった内堀雅雄（現知事）は知っていたと指摘されている。

10年4月の経済産業相・直嶋正行への事務説明で、資源エネルギー庁長官の石田徹が「副知事まで相談しての判断。今、知事まで上げるのは得策ではない」と述べ、安全委に評価を求めないことの了承を求めたものの「大臣レク概要」文書が有力な根拠だ。

「県は、津波対策を国に

求めることができたのではないか」との国会事故調の指摘に対し、内堀は12年6月の記者会見で「経産省の方と私が具体的にやりとりをしたという経緯は一切ない」と述べ、これを否定した。

担当部長の代理として担当課長の小山吉弘と席していた荒竹宏之は「この話の上げ方をどうしたか記憶はない」と多くを語らない。

小山も、県はエネ庁の考えを聞いただけで「（知事に内容を）上げていない。上げる意味がなかった」と明言するが、内堀への報告については言葉を濁す。内堀は取材に、書面でこう答えた。「報告を受けたかどうか、記憶は定かでない」

原告が上記、記事に本件事故の主因としてコメントしているが、どこからも、誰からも反論がないので、大勢の国民が認めているものと考えている。

3 本件事故に至った主因 (2)

東電は「貞観地震・津波」を知ってたが対策が必要でない方に誘導していた資料

福島第一原子力発電所
福島第二原子力発電所

敷地周辺の地質・地質構造及び
基準地震動Ssの策定について
(コメント回答)

平成21年7月13日
東京電力株式会社



東京電力

【本日のご説明内容】

1. 双葉断層の横ずれ成分について
2. 869年貞観の地震による影響について

1. 双葉断層の横ずれ成分について

第32回合同WG会合におけるコメント

双葉断層の左横ずれ成分の有無について調査結果を示した上で評価を行うこと。



- 双葉断層に関する文献に左横ずれが示されており，変動地形学的調査結果によっても左横ずれが認められる。
- 福島県が実施したトレンチ調査結果においても，左横ずれの水平変位量が確認されている。

2. 869年貞観の地震による影響について

第32回合同WG会合におけるコメント

プレート間地震の検討において、869年貞観の地震を考慮すべきではないか。



- 平成20年3月の中間報告書における考慮すべき過去の地震の選定方法について説明。
- 「日本被害地震総覧」に基づく諸元を用いた場合、及び中間報告後に提案された佐竹ほか（2008）による津波シミュレーションに基づく波源モデルを震源断層と仮定した場合について、福島サイト基準地震動Ssに及ぼす影響を検討。

プレート間地震の検討において、869年貞観の地震を考慮すべきではないか。

中間報告書における考慮すべき過去の地震の選定方法

- 過去の地震については、敷地における震度がV（5弱）以上の地震を検討対象として選定している。

〔1〕「日本被害地震総覧」等の文献に基づき、1938年塩屋崎沖の地震①～④を選定。

なお、869年貞観の地震については、敷地周辺の震度に関する情報がない。

〔2〕震度分布に関する情報がない地震については、敷地における震央距離200km程度以内の地震を対象として、M-Δ図により敷地の震度を評価し、検討対象となる地震がないことを確認。

なお、869年貞観の地震は、「日本被害地震総覧」による諸元の中央値を採用した場合、震央距離が290km程度となるため中間報告では扱っていないが、M-Δ図による敷地周辺の震度はⅣ程度であり、1938年塩屋崎沖の地震③に比べ影響が小さい。

【参考】869年貞観の地震について

●地震調査研究推進本部（2009）

「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（一部改訂）」において、「16世紀以前については、資料の不足により、地震の見落としの可能性が高い。以下ではこのことを考慮した。」としており、当該地震を評価の対象としていない。

●佐竹ほか（2008）

津波の数値シミュレーションに基づき仙台平野の津波堆積物を説明する波源モデルを提案している。

【参考】869年貞観の地震について

●地震調査研究推進本部（2009）

「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（一部改訂）」において、「16世紀以前については、資料の不足により、地震の見落としの可能性が高い。以下ではこのことを考慮した。」としており、当該地震を評価の対象としていない。

●佐竹ほか（2008）

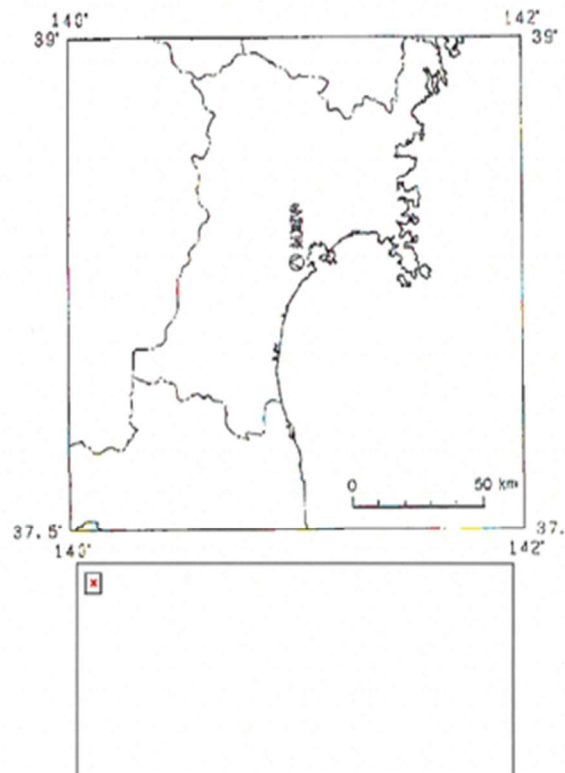
津波の数値シミュレーションに基づき仙台平野の津波堆積物を説明する波源モデルを提案している。

869年貞観の地震の被害記事及び震度分布

■敷地周辺の震度分布に関する情報は見当たらない。

021* 869 VII 13 (貞観 11 V 26) 夜 三陸沿岸 $\lambda = 143 \sim 145^\circ \text{E}$ $\phi = 37.5 \sim 39.5^\circ \text{N}$ $M = 8.3 \pm \frac{1}{4}$ 城郭・倉庫・門櫓・垣壁崩れ落ち倒潰するもの無数。人々は倒れて起きることができないほどであった。津波襲来し、海水城下（多賀城）に至り溺死者1,000。流光昼のごとく隠映したという。これは、わが国最古の発光現象の記事である。震央を陸に近づければ M は小さくなる。[4] (#)

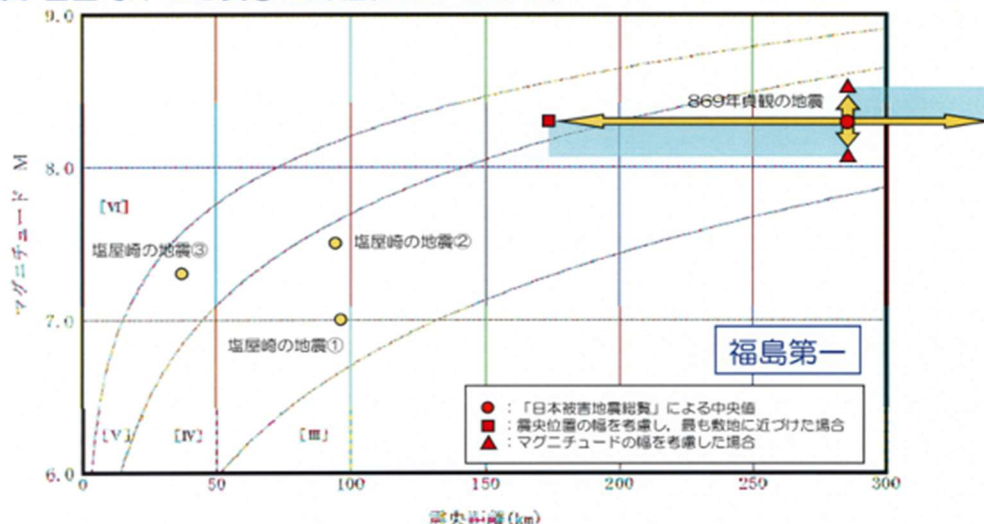
「日本被害地震総覧」による。



日本電気協会（1994）による。

「日本被害地震総覧」に基づく869年貞観の地震の影響評価

- M-△図によると、「日本被害地震総覧」による諸元の中央値を採用した場合、869年貞観の地震の敷地周辺における震度はIV程度となっており、検討用地震として選定している塩屋崎沖の地震③に比べ影響は小さい。
- また、「日本被害地震総覧」による諸元の幅を考慮した場合も、敷地周辺における震度は塩屋崎沖の地震③と同程度以下である。

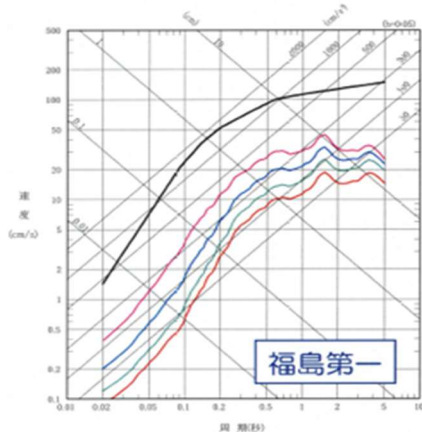


※[Ⅲ]～[Ⅵ]は、1996年以前の気象庁震度階で、震度階の境界線は、村松（1969）及び勝又・徳永（1971）による。

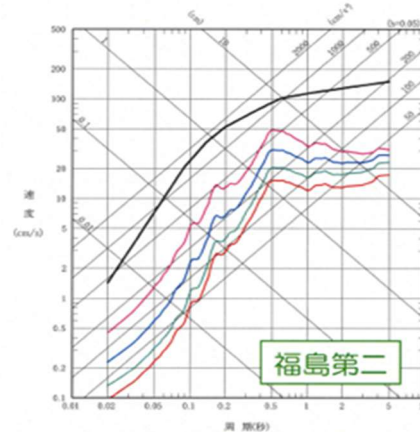
「日本被害地震総覧」に基づく869年貞観の地震の影響評価

- また、「日本被害地震総覧」による諸元の幅を考慮した場合も、仮想塩屋崎沖の地震（①～③同時活動）のレベルを下回っており、策定した基準地震動 $Ss-1$ を下回ることを確認。

— 基準地震動 $Ss-1H$ (M7.9, $X_{eq}=85km$)
 — 仮想塩屋崎沖の地震 (M7.9, $X_{eq}=84km$)
 — 貞観の地震【中央値を採用した場合】 (M8.3, $X_{eq}=286km$)
 — 貞観の地震【敷地に最も近付けた場合】 (M8.3, $X_{eq}=174km$)
 — 貞観の地震【Mを最大とした場合】 (M8.55, $X_{eq}=286km$)



— 基準地震動 $Ss-1H$ (M7.9, $X_{eq}=84km$)
 — 仮想塩屋崎沖の地震 (M7.9, $X_{eq}=84km$)
 — 貞観の地震【中央値を採用した場合】 (M8.3, $X_{eq}=293km$)
 — 貞観の地震【敷地に最も近付けた場合】 (M8.3, $X_{eq}=176km$)
 — 貞観の地震【Mを最大とした場合】 (M8.55, $X_{eq}=293km$)

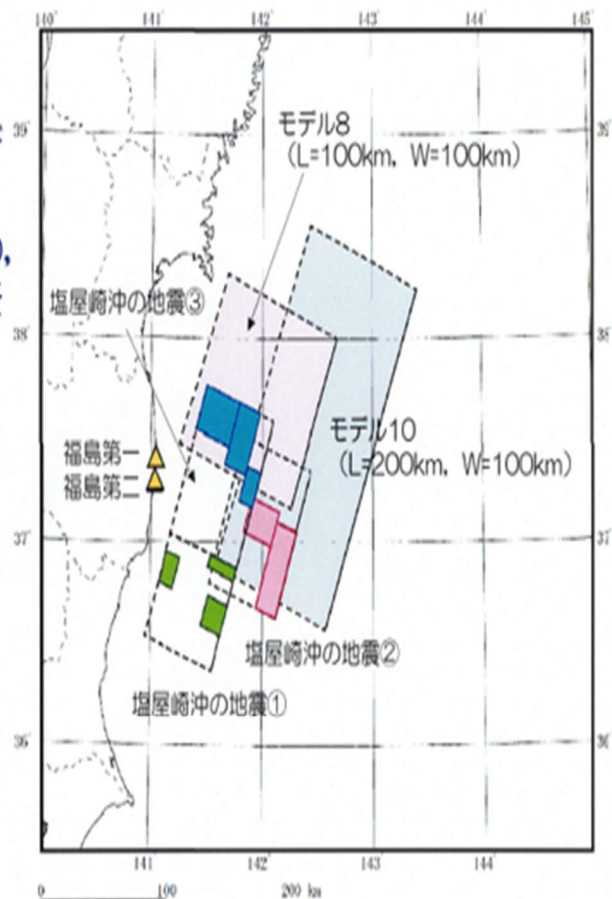


※貞観の地震の等価震源距離は震央距離に等しいと仮定。

佐竹ほか（2008）による869年貞観の地震の影響について

- 佐竹ほか（2008）による波源モデルを震源断層と仮定し、耐専スペクトルを用いた地震動評価を行う。
- なお、佐竹ほか（2008）によるモデルを用いた地震動評価に当たっては、アスペリティに関する情報がないため、一様断層として等価震源距離の算定を行う。

地震	M	等価震源距離 Xeq(km)	
		福島第一	福島第二
仮想塩屋崎沖の地震	7.9	85	84
佐竹ほか（2008） モデル8	8.3※	99	104
佐竹ほか（2008） モデル10	8.4※	129	129



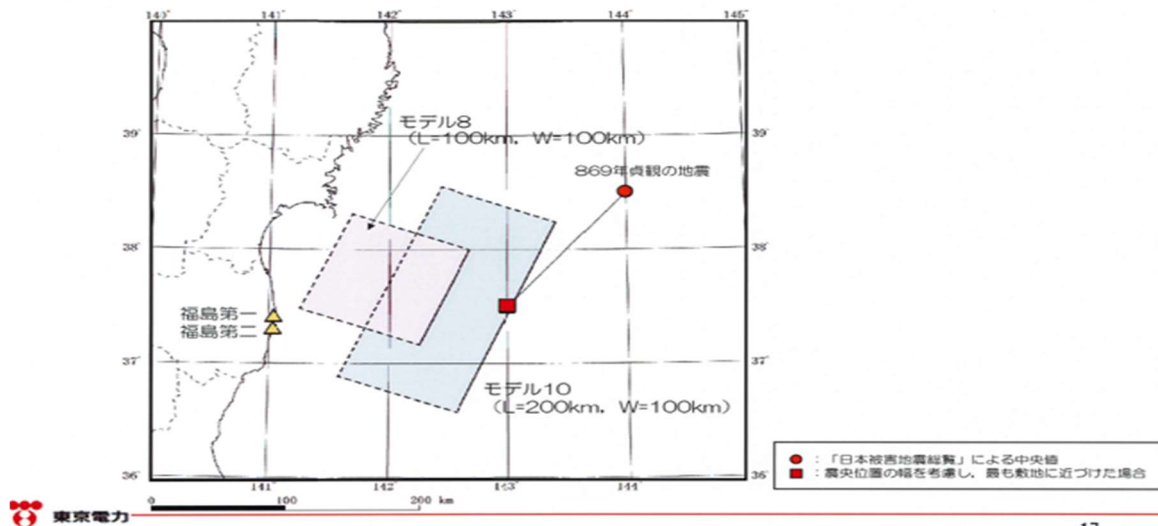
※Kanamori(1977)及び佐藤(1989)に基づき、 $M_j = M_w$ と仮定。

869年貞観の地震による影響に関するまとめ

- 869年貞観の地震が福島サイト基準地震動Ssに及ぼす影響について検討を行った。
 - 「日本被害地震総覧」による諸元を用いた場合，
 - ・ M-△図による震度はⅣ～Ⅴ程度であり，塩屋崎沖の地震③と比較して同程度以下。
 - ・ 耐専スペクトルによる評価結果は，諸元の中央値を用いた場合，短周期側の主要な周期帯で塩屋崎沖の地震②，同③を下回っており，諸元の幅を考慮した場合も，不確かさとして考慮している仮想塩屋崎沖の地震（①～③同時活動）を下回っている。
→策定した基準地震動Ss-1を下回る。
 - 佐竹ほか（2008）による波源モデルを震源断層と仮定した場合，
 - ・ 耐専スペクトルによる評価結果は仮想塩屋崎沖の地震と同程度あるいは少し上回るものの，策定した基準地震動Ss-1を下回る。
- 869年貞観の地震については，今後も引き続き知見の収集に努め，適宜必要な検討を行っていく所存。

【参考】

- 「日本被害地震総覧」による震央位置と佐竹ほか（2008）に基づく波源モデルの位置関係



17

参考文献

「1. 双葉断層の横ずれ成分について」

- 活断層研究会編(1991)：新編 日本の活断層-分布図と資料-, 東京大学出版会
- 福島県(1999)：双葉断層に関する成果報告書(概要版), 福島県

「2. 869年貞観の地震による影響について」

- 宇佐美龍夫(2003)：最新版 日本被害地震総覧[416] -2001, 東京大学出版会
- 佐竹健治・行谷佑一・山本滋(2008)：石巻・仙台平野における869年貞観津波の数値シミュレーション, 活断層・古地震研究報告, No.8, 71-89
- 村松郁米(1969)：震度分布と地震のマグニチュードとの関係, 岐阜大学教育学部研究報告, 自然科学, 第4巻, 第3号, 168-176
- 勝又譲・徳永規一(1971)：震度Ⅳの範囲と地震の規模および震度と加速度の対応, 駿震時報, 第36巻, 第3,4号, 89-95
- 地震調査研究推進本部(2009)：三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価の一部改訂について, 地震調査委員会資料
- 気象庁(1938)：気象要覧 昭和13年11月
- 社団法人 日本電気協会(1994)：わが国の歴史地震の震度分布・等深度線図
- Noda, S., K.Yashiro, K.Takahashi, M.Takemura, S.Ohno, M.Tohdo and T.Watanabe (2002)：RESPONSE SPECTRA FOR DESIGN PURPOSE OF STIFF STRUCTURES ON ROCK SITES, OECD-NEA Workshop on the Relations between Seismological DATA and Seismic Engineering, Oct.16-18, Istanbul, 399-408
- 池田孝・加藤研一・植竹富一・敦賀隆史(2008)：1938年塩屋崎沖地震群の震源モデルの特性化と地震動評価, 日本建築学会構造系論文集, 第73巻, 第633号, 1951-1958
- Kanamori, H. (1977)：The energy release in great earthquakes, J. Geophys. Res. 82, 2981-2987
- 佐藤良輔編著(1989)：日本の地震断層パラメータ・ハンドブック, 鹿島出版会

19

4 本件事故前には原子力災害対策マニュアルがあった

原子力災害対策マニュアル

平成12年8月29日

原子力災害危機管理関係省庁会議

(平成13年1月6日一部改訂)

(平成13年6月14日一部改訂)

(平成14年3月27日改訂)

(平成17年11月8日一部改訂)

(平成17年12月22日一部改訂)

(平成19年2月19日一部改訂)

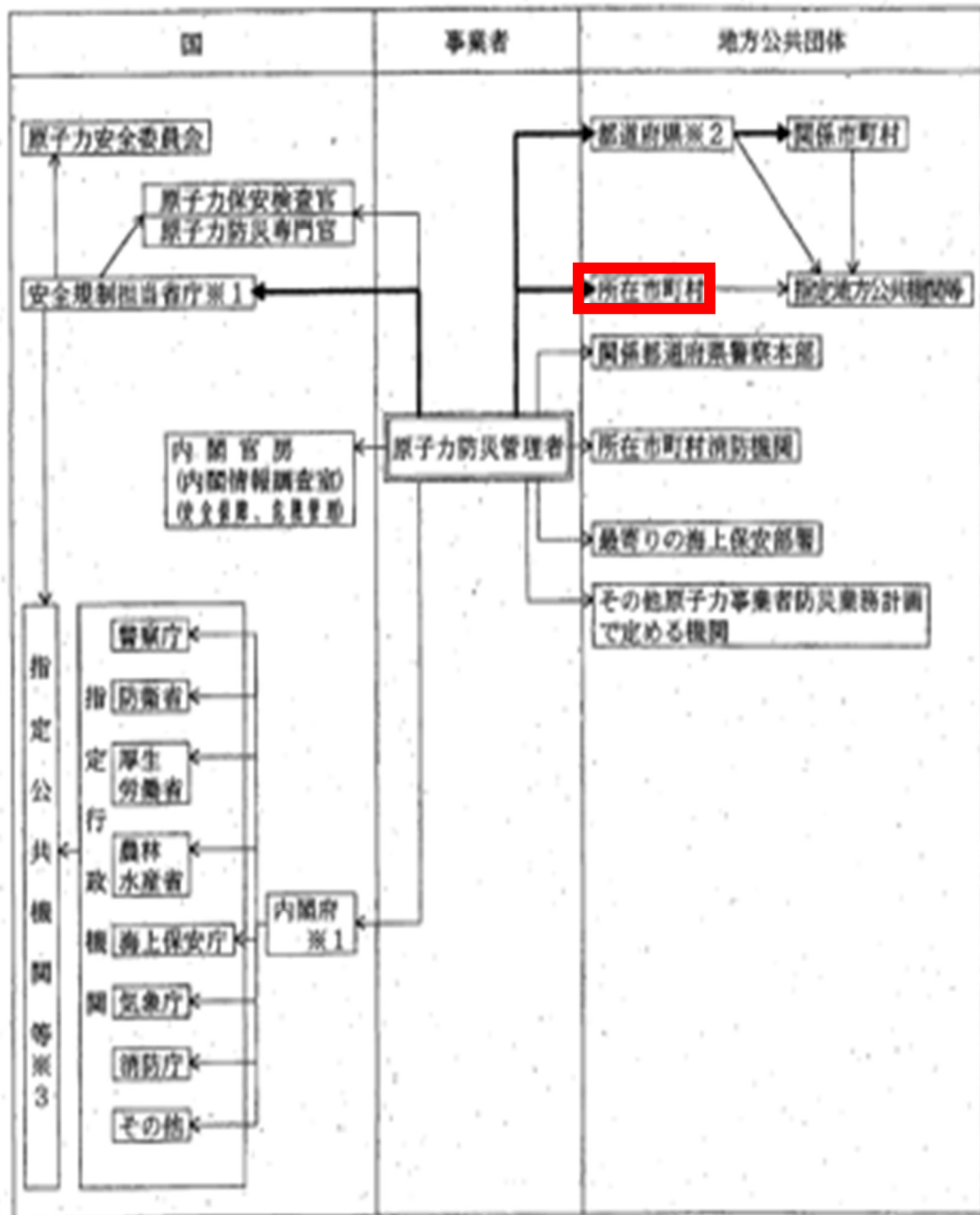
(平成22年9月14日一部改訂)

原子力災害危機管理関係省庁会議幹事会の構成員は以下のとおりである。

内閣官房内閣参事官（安全保障、危機管理担当）
内閣官房内閣情報調査室内閣参事官
内閣官房内閣参事官
内閣府政策統括官付参事官（災害応急対策担当）
内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長
内閣府原子力安全委員会事務局管理環境課長
警察庁警備局警備課長
総務省大臣官房総務課長
消防庁特殊対策室長
外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長
財務省大臣官房総合政策課政策推進室長
文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長
厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官
農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長
経済産業省資源エネルギー庁原子力安全・保安院原子力防災課長
国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）
気象庁総務部企画課長
海上保安庁警備救難部環境防災課長
環境省水・大気環境局大気環境課長
防衛省運用企画局事態対処課長

(1) 特定事象の通報

原子力法第10条等に基づく通報及び連絡は以下のとおり行われる。



- ④緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDIネットワークシステム）の予測結果
〔文部科学省〕
- (6) 屋内退避、避難収容等の防護活動の準備〔安全規制担当省庁〕
 - ①屋内退避、避難収容等の防護活動についての準備実施状況
 - ②避難場所の準備状況
- (7) 現地の救助救急体制と広域応援の準備
 - ①事故現場周辺における警察、消防、海上保安庁、自衛隊の準備状況〔警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省〕
 - ②警察、消防の広域応援体制と現地までの所要時間〔警察庁、消防庁〕
- (8) 医療体制の準備
 - ①救急自動車、ヘリ等の緊急輸送体制の準備状況〔消防庁、防衛省〕
 - ②医師団の派遣及び収容病院の受入れ等の準備状況
〔厚生労働省、文部科学省〕
 - ③安定ヨウ素剤の配備状況〔厚生労働省〕
- (9) 人的被害の状況
 - ①事故現場からの被救助者、行方不明者等の数、性別、その他人定事項
〔安全規制担当省庁、警察庁、海上保安庁、消防庁〕
 - ②被ばく患者（被ばくのおそれのある者を含む。）等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院〔消防庁、厚生労働省、文部科学省〕
- (10) 現場周辺の交通及び交通規制の状況
〔警察庁、海上保安庁、国土交通省〕
- (11) 汚染物の除去による被害拡大の防止〔安全規制担当省庁〕
- (12) 消火活動〔消防庁〕
- (13) オフサイトセンターの活動状況〔安全規制担当省庁〕
 - ①国、地方公共団体の職員の参集状況
 - ②専門家の参集状況
 - ③他の原子力事業者の協力実施状況
 - ④現地事故対策連絡会議の開催状況

5 平成の乱に襲われる前の双葉町

汚い爆弾に汚染される前の平穏な双葉町



双葉町役場 前景

天王山社宅からの眺望



天王山社宅からの眺望



双葉図書館前の桜花



盛夏の双葉海水浴場







平成22年度原子力防災訓練時の姿

6 平成の乱に襲われた後の双葉町

平成23年3月11日15時37分頃



12日15時20分頃の喧騒





2011.3.13撮影 避難所
(川俣町体育館)



まるで落ち武者・心は怒りで煮えたぎっていた

菅政府災害対策本部長ご一行来校



菅総理、4時間かけて、騎西高校の町民を見舞うが
町民の要望を聞きながら何も果さず



美空ひばり財団から、ホールボディ・カウンターを寄贈して頂いた。



騎西高校前の月命日の祈禱

【193頁につながる】

以下は、双葉町内の現在の状況写真（原告撮影 2025.1.7）









7 2024年10月21日の出来事



(株)丸井新事務所



掃除機で床の埃を回収している

回収ダスト放射性物質測定依頼報告書

証拠 甲ハ第 182 号証

依頼受付番号

24102801

ちくりん舎 放射能測定結果報告書

フクロウの会（リネン吸着法絶対値評価）様

TEL 〃 FAX 〃 e-Mail 〃
種別 会員 会員No. 〃

報告書作成日

2024年11月1日

ちくりん舎 共同ラボ
(NPO 法人市民放射能監視センター)

lab.chikurin@gmail.com

042-519-9378

〒190-0181 東京都西多摩郡日の出町大久野 7444



先に依頼（申込日 2024 年 10 月 28 日）を受けました検体について、測定を行った結果を下記の通り
ご報告いたします。

測定結果のご利用に関しては全て依頼者に委ねます。但しその利用に於いて測定値等が原因で生じた損害等については、当セン
ターとしては一切責任は取れませんのでご承知置き下さい。詳しくはちくりん舎 HP の「測定結果の取り扱い」をご覧ください。

検体名 ハウスダスト

検体番号 24102801 - 1

測定結果 (測定器: Ge1※1)				
重量		測定容器	測定日	測定時間
2.9 g		S60-5	2024 年 10 月 28 日	0.55 時間
Cs134	不検出	± Bq/kg (95%信頼区間) 【検出限界値 160 Bq/kg】※2		
Cs137	検出	2700 ± 380 Bq/kg (95%信頼区間) 【検出限界値 Bq/kg】※2		
備考 検体採取場所: 福島県双葉町 双葉町 M 社建物内のハウスダスト 検体採取日: 2024 年 10 月 21 日 Ge 測定の場合は「検体採取日」時点でのセシウム濃度値となります (半減期により遡及計算)。				
測定者	青木一政	確認者	浜田和則	承認 2024.11.1 浜田和則

別添シート: 無し 有り ()

※1 測定器説明

Ge: 高純度ゲルマニウム半導体測定器 (フランス Itech 社製), InterWinner(Itech 社製)

NaI: シンチレータ測定器システム (ベラルーシ ATOMTEX 社製 AT1320A)

※2 検出下限値

国際標準 ISO11929 による MDA (Minimum Detection Limit) 値 (95%信頼区間相当)。「検出」の場合は検出限界値は表示されません。

という数値が観測された。ここは、被告東電が示した、双葉町が避難解除したという産業交流センターの南に位置する(株)丸井の新社屋の屋内で、掃除機で床から回収したダストから放射性物質の汚染度合いを調べるために実施した結果である。

この結果から、事故前の被告東電が実施していた、原子力発電所で低線量廃棄物とされていた 100 Bq/kg 以上と比べると 2700 Bq/kg は 27 倍という驚愕の高さになっていることが分かる。

したがって、被告東電が避難解除されたと主張する産業交流センター付近は、避難解除されては困る放射能汚染地域なので、人が住んでいけない地域なのである。

核攻撃を語るのには、聞く・聴くことではなく、知ることです。

- 孫子の兵法

「己を知り、敵を知れば百戦危うからず」

- ドイツの宰相ビスマルクは

「歴史に学ぶ賢者、経験に学ぶ愚者」と和訳されている。

- 核テロを知るのには

「事故前の約束は何だったのかを、知ることから始めなければならない。」

原発事故を核テロと呼ぶ所以は

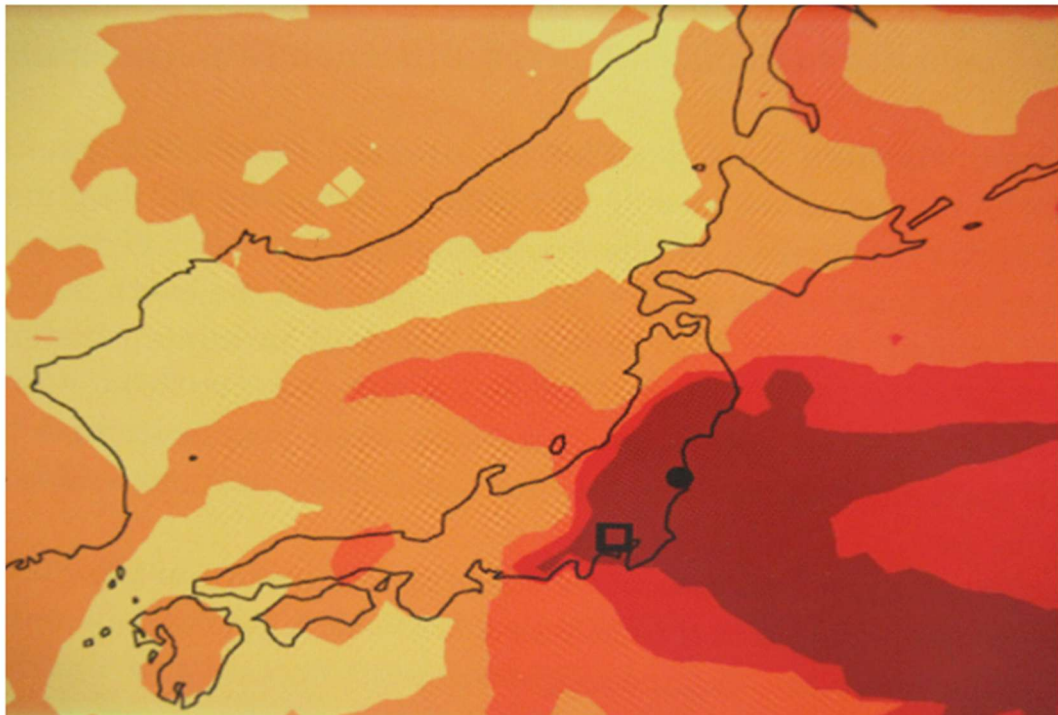
日本政府と東電は、事故防止対策を怠り本件事故を招き、事故発生以降は情報の独占と事実の隠ぺいを行い、利益相反関係者と思しき正体不明の学者ら(妖怪たちの使い)が、被ばく被害に遭遇させられた国民の放射能の被害を「にこにこ笑っている」と嘯き、被害の滅失を企み、被害者・国民に損害(詐欺)を与えている様を、核テロと呼ぶことにしている。

妖怪たちと呼ぶ所以は

- 核物質を規制する立場の公務員達をいう。
- 核テロを引き起こした公務員達をいう。
- 核テロ被害を隠蔽・ねつ造した公務員達をいう。
- 広島・長崎原爆、ビキニ環礁テロでは厚生省ら。
- JCO臨界事故では、文科省・厚生省ら。
- 東電原発核テロでは、多岐・多種にわたる。

第一位は、内閣府、経済産業省、文科省、外務省、厚生労働省らと外部機関及び東京電力。
次位は、福島県を中心とした近県、及び市町村、福島県内のマスコミ等。

東電原発核テロ攻撃のすさまじさ



ダーティボム (Weblioより)

「いわゆる『**核兵器**』は核爆弾であり、これは核反応(核爆発)の威力で対象を殺傷・破壊する兵器であるが、ダーティボムは爆薬で放射性物質を飛散させ、周囲を放射能で汚染するといった用いられ方をする。」

「放射性廃棄物などの材料が入手できさえすれば高度な技術も豊富な資金もなく、容易に制作できるとされる。」

「なお、原子力発電所がメルトダウンし、爆発を伴って周囲に放射性物質を撒き散らした状態を、ダーティボム状態というように形容する場合もある」

原発は国民を騙していた

原子力安全委員会の

原発の**立地審査指針**では

1. 低人口地帯であること。
2. 発電所周辺には人家がないこと。
3. 首都圏から遠いこと。
4. 自治体が貧困であること。

が必須条件だった

世論を騙すための「**作文**」の安全対策 その1

原子力安全委員会では

改定13版

○発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針

VI.原子炉冷却系

指針27. 電源喪失に対する設計上の考慮(**SBO対策**)

長期間にわたる全交流動力電源喪失は、送電線の復旧又は非常用交流電源設備の修復が期待できるので考慮する必要はない。

非常用交流電源設備の信頼度が、系統構成又は運用(常に稼働状態にしておくことなど)により、十分高い場合においては、設計上全交流動力電源喪失を想定しなくてもよい。

しかし、全交流動力電源喪失が起きたではないか

その1の2

発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策 としてのアクシデントマネージメントについて (決定)

平成4年5月28日

原子力安全委員会

原子力安全委員会は平成4年3月5日に原子炉基準専門部会から報告のあった、原子炉基準専門部会共通問題懇談会報告書について、審議の後、以下のとおり「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策としてのアクシデントマネージメントについて」を決定した。

発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策 としてのアクシデントマネージメントについて

平成4年5月28日

原子力安全委員会

当委員会は、原子炉安全基準専門部会に昭和62年7月、共通問題懇談会を設け、シビアアクシデントの考え方、確率論的安全評価手法、シビアアクシデントに対する格納容器の機能等について検討してきた。その後、平成2年2月19日、同懇談会からシビアアクシデントに関する知見及びそれまでに得られていた確率論的安全評価の一部について「原子炉安全基準専門部会共通問題懇談会中間報告書」を受けた。さらに当委員会は、平成4年8月5日、同懇談会から「シビアアクシデント対策としてのアクシデントマネージメントに関する検討報告書—格納容器対策を

その2 B.5.b対策を反故にした報い

原子力安全・保安院では

生かされなかった、米国からの貴重な報告

(朝日新聞特別報道部、プロメテウスの罠5、学研パブリッシング、2014、p.320)

2014年12月5日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

■要約

東日本大震災における福島原発事故は、米国で以前から指摘されていたことである。米国では、2001年の米同時多発テロを機に B5b という原発のテロ対策が作られた。B5b では、航空機突入など設計基準を超える事故に対応できる設備を原発に義務づけている。炉心冷却や格納容器の閉じ込め機能、燃料プールの冷却を保つため、緊急時の電源や予備ケーブル、パイプ類を備えさせる。テロ後、陸上では警察庁が銃器対策部隊を24時間配備し、海では海上保安庁が警察庁と協力して警備するようになった。原発はテロの狙いどころであり、原子炉本体を破壊しなくても電源と冷却水の供給を断てば、それで十分である。B5b では、航空機を使ったテロを想定して原発に安全強化を義務づけている。日本では、テロを含む過酷事故への対策がなされないまま原発事故が起きた。想定外と言われ、対策がなかったのもやむを得ないという雰囲気がある。だが、実は日本にも対策に取り組むべき転機があった。2006年、2008年の二度にわ

原子力災害等と同時期又は相前後して、大規模自然災害が発生する
事態に対応した原子力防災マニュアル等の作成上の留意事項（素案）

平成 2 1 年 4 月 2 7 日
原子力安全・保安院
原 子 力 防 災 課

1 はじめに

原子力施設においては、想定される最も厳しい地震等に対しても安全が確保されるよう、十分な災害対策が講じられており、大規模自然災害を原因とした原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第 1 0 条第 1 項に規定する通報義務事象又は原災法第 1 5 条第 1 項に規定する原子力緊急事態（以下「原子力災害等」という。）が、現実には発生する蓋然性は極めて低い。

しかし、新潟県中越沖地震で見られたように、原子力施設周辺で大規模な地震が発生した場合、周辺住民にとっては、原子力施設への影響及びそれに伴う避難の必要性の有無が大きな関心事となっている。

このため、大規模自然災害が発生した場合においても、原子力防災体制の機能が十分に発揮されることが重要である。これにより、原子力災害等の発生と同時期又は相前後して、地震やそれに伴う津波、台風などによる大規模自然災害が発生する事態（以下この様な事態を総合して「複合災害」という。）にも、必要な防護対策等を行うことがで

これを想定外とは言えない

やりようによって

原発事故は防げた」

東電公判で津波専門家

福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣三人の第十六回公判が十三日、東京地裁（永淵健一裁判長）で開かれ、東北大の首藤伸夫名誉教授（津波工学）が「事故はやりようによっては防げた」と証言した。

想定を上回る津波が原発を襲う可能性も考慮すべきだったと指摘。防潮堤の建設や建屋の水密化などの対

策を取ることは可能だったとした一方、巨額の費用がかかる対策を電力会社に取りらせるには「根拠が必要で、説得するのは容易ではない」と述べた。

首藤氏は、土木学会が二〇〇二年に公表し、全国の原発で津波対策の基準とされた津波評価手法を取りまとめた。

学会でこれを策定した委員会の部会に電力会社の社員が所属し、中立性を疑問視する指摘もあった点には「単なる想像だ。国の基準より厳しくなっている」と否定した。

これまでの公判での証言

によると、東電は〇八年、国の地震予測「長期評価」を基に最大一五・七メートルの津波が第一原発を襲うと試算。報告を受けた被告の武藤栄元副社長（六七）は土木学会に試算手法の研究を依頼すると決め、対策を先送りした。

おわび 13日朝刊8面「写心」で、「宛先は左面に」とあるのは「宛先は6面に」の誤りでした。おわびします。

編集日誌

○：巨大なニュースが
き気を使うのは、他の重
く取り扱った記事に

規制の独立教訓

元原子力安全・保安院審議官の根井寿規・政策研究大学院院大教授の話 機会はあったのに重要な津波評価が後回しになった。前年だったので震災までには防潮堤など本格的な津波対策が間に合ったとは思われないが、重要施設の水密化などはできなかつたかもしれない。一般に再稼働やプルサーマルを実現したくて、地元の実現を丸のみする元というところが、保安院時代にはあった。原子力の安全規制を、原子力利用推進や政治から独立させることがいかに大事かという教訓だ。

根井とは、本院の検査課長の時知り合った。その後東北経産局局長に昇進し、本庁の審議官に出世した。双葉の地酒の白富士はたくさん飲んでいる。しかし、上記のようなことは一切しゃべらなかったので、津波対策の必要性を知らされることは全くなかった。

事故後、経産省別館3階の廊下の遠くで顔を合わせたが、彼は一目散に部屋に入っていったきり会うことはなかった。彼には逃げる理由があったようだ。

この為に起きたこと

○被害者(債権者)を加害者(債務者)が、作文で騙している。これは、詐欺・詐取事件。

○作文とは、被害が無いと偽装していること。

○誰が偽装しているのかは、東電及び経済産業省と内閣府原子力被災者生活支援チームら。

○問診・触診しないで、被ばく被害を無いことに偽装している。

○福島県内の子どもたちに放射能を食べさせている。

○県民健康調査という法外な組織が、被ばく被害を否定している。

【はじめに】

なぜ、ここに「核テロ」と「妖怪たち」というテーマで、講演をしなければならないのか。そもそも、社会秩序を守れと、公人には定められていながら、原発行政の根幹である、核被害から国民をまもらないで、公務員倫理に反し、利権を守ろうとしていることを見過ごすことができないためである。

原発事故は、発電所周辺を中心に、日本国内を遥かに超えて世界中に「汚い爆弾」の攻撃をした。

そして、世界に一つしかない「双葉町」を壊し、住めなくされ、住所不定・無職の境遇にされてしまったことを「核テロ」事件と呼ぶことにしたのである。⁹³

まず本件は「傷害・詐欺」事件である

- ・ 事件とは、第一に、国民に対する「不知」である。
- ・ 次に「騙し」に続く。
- ・ そして「原発事故は無かった」ことに繋げて。
- ・ 「原子力産業の存続」に繋げている。

その主体者たちは・・・内閣府原子力被災者生活支援チームをいう

天文学的な時間と費用を伴う原発事故の後始末は、原発で稼ぐ電気料金で賄うしかないことで再稼働を誤導。

14

原発事故は「**想定外**」ではない

★原子力発電所の地震対策

原子力発電所は、いかなる地震でも事故を起こしたり放射性物質が環境に放出され安全性が損なわれることのないように建設されています。

「敷地内で想定されるどんな地震力に対しても、原子炉を安全に停止し、冷やし、放射性物質を閉じ込める機能が十分に確保されるよう耐震性を持たせること」が原子力発電所の耐震設計の目的です。

15

原発事故は「**津波だけ**」ではない！ この対策をやらなかったからだ

原子力発電所の地震対策

地震対策の7つのポイント

- ① 活断層の上には作らない
- ② 岩盤上に建設
- ③ 最大の地震を考慮した設計
- ④ 信頼性の高い解析プログラムを用いた評価
- ⑤ 自動停止機能
- ⑥ 大型振動台による実証
- ⑦ 津波に対する対策

出典：(財)日本原子力文化振興財団：「原子力・エネルギー」図面集（2005－2006年版）

16

国内難民(避難者)の心理

大事故や戦争のような極限に追い込まれると、「従う」「あきらめる」の心理状態になります。

この心理に追いこんだのは、**違法行政組織**の「妖怪たち」(**内閣府原子力被災者生活支援チーム**)です。

原発事故の被害者の多くは、阿鼻叫喚の環境が突然襲ってきたので、信頼できるものは「金」だけになり、心を人に開かなくなりました。

我々被害者の多くは、猜疑心の塊になり、表情は笑っていても、心の内は餓鬼になっています。

この心を表に出すと、避難先の生活ができなくなるので、作り笑顔で「救世主」を待っています。

17

本件に抵触する刑法とは

○公務員職権濫用罪（刑法第193条）

公務員が職権を濫用して、人に義務のないことを行わせたり、権利の行使を妨害したりする罪。

○公務執行妨害罪（刑法第95条）

公務員(双葉町長)の職務の執行を暴行や脅迫で妨害する罪。

18

被ばくさせられる義務は存在しない

- 放射線作業従事者は、**防護措置**をしている。
- 今度の原発事故による被ばくは、**事故情報の不知**により、**事前通告も、何の防護措置もない状態**で被ばくをさせられた**傷害事件**である。
- しかも、100ミリシーベルトとか20^ミシーベルトという、**ウソに従う義務を強制**している。
- 問題なのは、疑問を持たず、**ウソでも聞いて従う国民性**にある。
- 被ばく加害を**ウソで責任逃れ**をすることは犯罪である。

19

国民の油断から生まれる汚職

- 「**長**」は偉くない、法の下での義務しか執行できない。決して、民の上で君臨してはいけない。
- 「**長**」は、「**民意**」の代行者であり、「**王**」ではない。
- 議員は、「**民**」の代弁者であり、「**献金**」の代弁者ではない。
- 日本に「**お上**」は存在していない。
- 公務員は国民の下で、法に従う義務がある。
- 日本国には、奴隷制度は存在していない。
- 憲法で「**公正**」「**公平**」の権利が保障されている。
- 国民が最上位にいることを忘れてはいけない。

20

双葉町の損害を 百年の待機時間と、 30兆円の損害と 見積る

自分を不幸にするのは

- 探究と自覚のないこと
- 証拠の無い風評に惑わされること
- 聞いたこと・見たことの真贋を確かめないこと
- 「みんなが」という同調圧力に流されること
- 原発事故後のウソに流されること
- 正義を判断せず、むやみに悪魔に従うこと
- 問題の歴史に学ばないこと
- 行政・専門家らの「**適格さ**」の判断がないこと
- 原発事故で政府の**ウソ**に従うこと
- 自分の価値を見積もれないこと

31

妖怪たちの騙しの主な手口

・ 事故前から在ったものを隠した

1. 避難訓練の実績と体制
2. 原子力災害対策マニュアルに沿って防災訓練をしていた
3. 「発電所周辺自治体」が参加(浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町及び広野町)して、避難・救助訓練をしていた
4. 原子力防災専門官からオフサイトセンターへの参集呼びかけ
5. 県並びに周辺自治体には地域防災計画が有った
6. 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法、炉規法、電業法等

・ 事故前に無かったもので騙している

1. 官邸の「**個の感情**」で独裁・独行と原子力安全・保安院らの任務放棄
2. 事故情報の制限と的外れな広報
3. 違法な組織の**内閣府原子力被災者生活支援チーム**の登場
4. **違法な政府と東電の統合対策本部体制構築**
5. 発電所周辺自治体の合同対策協議会への排除で、騙しを可能にした
6. JCO臨界事故の反省を踏まえず、蛮行を重ねている

32

「核テロと妖怪たち」の結論

- 「核テロ」とは

被ばくさせてはいけない装置の原発から、放射能を敷地外に放出させて、発電所周辺自治体住民に「義務のない被ばく」をさせた行為を言う。

- 「妖怪たち」とは

被ばくから守らなければならない義務を放棄して、公務員という立場を悪用して、純真・無垢な住民・国民に被ばくを強制して、被ばく被害は無いという作文を原子力推進機関と一緒に作り、国民を騙している「公務員達と機関」をいう。

33

大勢の国民に重大な影響を及ぼす事故 だったと

(以下NHK特集より)



日本沈没みたいなね本当の“最悪のシナリオ”がイメージとしてはあったわけです



事故前の数値と比べると $23.88 \div 0.05 = 477.6$ 倍となる
これを安全率で考えれば驚愕な数値の被ばくとなる



日本国総理大臣として、
国会で自責を認めた



命の情報 は悪党に管理されている

3月13日15:50 菅総理は3号機の異常圧力上昇を、「国民に発電所の危機を知らせるな」という指示を出していた

原子力安全委員会 機能班活動掲示板

1/1 ページ

1568

1	2011/3/13 15:50	総理より事務方のプレスを行うなどの指示あり	ERC安委会	ERC(井上)
総理指示により15時の保安院のプレスは行われていません				

どのようなことが起きているのか

- 予防 → ヨウ素剤の予防服用を怠る
- 防災 → 災害対策基本法違反をしている
- 知らせない → 菅直人官邸らの情報独占
- 外す → 発電所周辺の自治体を排除
- ふりをする → 放射能が無かったふり
- 作文の世界 → 官邸と霞が関を免責する
- 現場を隠す → 虚偽宣言で見えなくさせる
- 偽装する → 数値の偽装で、被害を減却
- 騙す → 20mSv以下で住める

その結果、被害者数の削減に至っている

52

もう一人のテロリストBの悪行

福島県知事の正体

福島県庁の「不作為」による被害
200km以遠に避難させる必要性
県内の汚染地に置いたために
偽装しなければならなかった

福島県は最大の加害者である

53

福島のウソ 2

スピーディ情報は

11日23時49分

福島県原子力センターに届いていた

ここには

福島県原子力災害現地対策本部が置かれていた
現地対策本部長は副知事が就くことになっていた

当然この時、内堀雅雄副知事がいた
ではなぜ、内堀雅雄副知事はこれを止めたのか
この為に、福島県民の避難が遅れた

**当然、双葉町民が逃げ遅れ、
被ばくをしたのだ。**

平成22年度
福島県主催
防災訓練のチラシ
双葉郡内に配布

次頁掲載

お知らせ

11月25日(木)～26日(金)に 原子力防災訓練を実施します

原子力防災訓練の目的

福島県と広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の関係6町はそれぞれ、「地域防災計画原子力災害対策編」を定め、万一の原子力災害に対処することとしています。

原子力防災訓練は、原子力災害発生時の想定に基づき、県、町、国、防災関係機関及び事業者が果たすべき役割について確認し、災害対応の習熟と関係機関の連携を図るとともに、地域住民の原子力防災に関する意識高揚を図ることを目的としています。

訓練実施日時(予定) 平成22年11月25日(木)午後0時30分から午後4時00分まで
平成22年11月26日(金)午前8時30分から午後2時00分まで

主な訓練場所 福島県庁、福島県原子力災害対策センター、双葉町役場、大熊町役場、双葉町体育館、大熊町第二体育館、福島第一原子力発電所及び周辺地域

主催 福島県、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町

みなさんに参加していただく訓練の内容

今回の訓練では、双葉町、大熊町及び浪江町の指定された地域のみなさんに参加していただく避難訓練及び屋内退避訓練を実施します。参加していただくみなさんには各町から別途詳細をお知らせします。

避難訓練の対象地区	双葉町 細谷、郡山 大熊町 矢沢一区、矢沢二区、矢沢三区(国道6号より東側の地区)
屋内退避訓練の対象地区	双葉町 下桑、浜野、両竹 浪江町 両竹、中浜

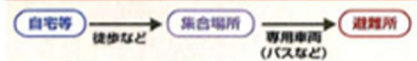
避難の効果

避難は、相当の放射線を受けることになると予測される場合に実施される対策です。放射性物質による放射線を避けるために、放射線の影響がない地域に一時的に遠ざかります。

屋内退避の効果

屋内退避は、予測される放射線が大きい場合に実施される対策です。建物のドアや窓を閉め切ることにより、放射性物質の流入を防ぎ、体の中への放射性物質の取り込みを防ぐ効果があります。

避難の流れ



※移動手段や経路は、各町から送られる地図に従ってください。
※大規模な災害が発生したときには、訓練が中止になる場合があります。



福島県が考えていた避難のしかた

これがなぜ、避難をさせない妖怪達に変わったのか？

避難の効果

避難は、相当の放射線を受けることになると予測される場合に実施される対策です。
放射性物質による放射線を避けるために、放射線の影響がない地域に一時的に遠ざかります。

放射能汚染食品は安全か？

事故前と事故後の比較表

事故前の計測値は科技庁H9年資料から

事故後の基準は厚労省H24年度設定

品 目	事故前	事故後	倍 数
米	0.02ベクレル／ kg	100ベクレル／kg	5000倍
ホーレン草	0.69 同上	100 同上	144倍
牛乳	0.02 同上	50 同上	2500倍
さかな	0.24 同上	100 同上	416倍
製茶	0.32 同上	100 同上	312倍
水道水	0.06 同上	10 同上	166倍
日常食	0.07ベクレル／ 人・日	？	

井戸川災害対策本部長の悔恨

特に、この2人が汚い爆弾で攻撃された

1. ○○子事件：避難指示届かず⇒防災無線の空白地帯にいた為、19日まで留まり、川の水で食事を作り食べていた。取材半年後に死亡。

2. 職員A事件：本部長へ不知のため⇒ベント実施の情報が届かず、12日午前9時頃から11時くらいまで町内の被災状況写真撮影中に呼吸・接触被ばく、及び、午後に1号機の爆発物による高レベル汚染下で被ばくをさせてしまった。生存中。

ダーティボム (Weblioより)

「いわゆる『**核兵器**』は核爆弾であり、これは核反応(核爆発)の威力で対象を殺傷・破壊する兵器であるが、ダーティボムは爆薬で放射性物質を飛散させ、周囲を放射能で汚染するといった用いられ方をする。」

「放射性廃棄物などの材料が入手できさえすれば、高度な技術も豊富な資金もなく、容易に制作できるとされる。」

「なお、原子力発電所がメルトダウンし、爆発を伴って周囲に放射性物質を撒き散らした状態を、ダーティボム状態というように形容する場合もある」

63

核テロと呼ぶ理由

放射性物質を人が造り、人が利用し、それを壊して、被ばく被害をもたらすこと。

核テロと呼ぶことにしたことは、人造の核物質で、人に危害を加える全てを言うこと。

核テロの歴史は、広島・長崎原爆テロ、ビキニ環礁原爆テロ、JCO臨界事故・事件、福島第一原発事件及び劣化ウラン弾等により、子供を含む普通人が被曝させられている「**傷害事件**」の全てを言う。

この事実を隠蔽しようとしている人類を「**妖怪**」と呼ぶ。「**妖怪たる所以は、被ばく被害をもみ消す行為**」をしている**公務員達**を総称している。

64

核テロの正体を解明すると

この図は避難訓練時に使っていたもの



67

核テロを地政学的に見ると

- 大航海時代に行われた植民地政策が成功した理由は、文明と文化の発達に起因する。楽園の未開地は銃と宗教によって、次から次と略奪と洗脳され、地域の文化は減んでいったのである。
- 本件の核テロを考えれば、東京(先進地)が福島(未開地)を植民地化していたため、東京は福島の扱いを金という武器で征服していたので、植民地の福島県民は、復興という使えない金に目を奪われて、被ばく被害を考えないようにされているのが現状である。
- 事故直後、佐藤雄平福島県知事は、事故の被災を救済せずに、復興と叫び、金を求めたことから、福島は未開地であると証明した
- 福島が未開地だったのは、原子力発電所の誘致に賛成したことから、福島県自身が未開地であることを証明していた。
- 原発の大型工事は東京で発注され、受注するのは東京の企業、下請けとして工事を行うのは地元の零細企業、しかも、発電所の被ばく作業は全て地元の住民で、東京人は被ばくすること、汗を掻くことなく利益だけを搾り取っていた。福島は植民地化されていたのである。
拳句に、人が住んではいけない所に住まわされている。モルモット化

東電原発事故を「核テロ」と呼ぶ所以は

日本政府と東電は、事故防止対策を怠り本件事故を招き、事故発生以降は情報の独占と隠蔽を行い、利益相反関係者と思しき正体不明の学者らが集い、被ばく被害(核テロ)に遭遇させられた善良な国民の放射能の被害を「ニコニコ笑っている」と馬鹿にし、被災者の滅却を企み、被ばく者・被災者、国民に損害を与えている様を、「核テロ」と呼ぶことにしている。

妖怪たちの組織図

原子力被災者生活支援チーム会議(第1回) 議事要旨

菅直人が作った法・令のどこにもない違法組織

日時:平成23年3月31日19:15~19:45

場所:官邸2階小ホール

出席者:枝野官房長官、海江田経済産業大臣、福山官房副長官、
平野内閣府副大臣、平岡総務副大臣、笹木文部科学副大臣、
大塚厚生労働副大臣、筒井農林水産副大臣、
三井国土交通副大臣、小川防衛副大臣、片桐警察庁次長、
松下経済産業副大臣

日本史上最大・最悪な妖怪組織

原子力災害被災者支援の体制強化について
(原子力災害対策本部長決定)

菅直人は妖怪たちの首謀者である

福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による原子力災害被災者(以下「被災者」という)の生活支援が喫緊の課題であることにかんがみ、「平成23年(2011年)福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部」の下に、「原子力被災者生活支援チーム」を設置する。

原子力被災者生活支援チーム会議 構成員

あなたのいる場所ではないでしょ？

チーム長	<u>海江田経済産業大臣</u>
チーム長代理	福山内閣官房副長官
	平野内閣府副大臣
副チーム長	平岡総務副大臣
	笹木文部科学副大臣
	大塚厚生労働副大臣
	筒井農林水産副大臣
	三井国土交通副大臣
	小川防衛副大臣
	片桐警察庁次長
事務局長	松下経済産業副大臣

72

原子力被災者生活支援関係省庁連絡会について

1. 趣旨

原子力被災者生活支援チームの活動を円滑かつ迅速に進めるため、以下により原子力被災者生活支援関係省庁連絡会議を設置し、政府部内における緊密な連携を図り、必要な情報の共有や対策の調整等を行う。

屋上屋の組織「～関係省庁連絡会」という幽霊組織よりも、JCO臨界事故の反省から誕生した「**原子力災害対策特別措置法**」がありながら、これを守らず、菅政権らはどこへ事故を向かわせようとしていたのか、発電所周辺自治体を「**合同対策協議会**」から排除してまで、こんな工作をしたのか分からない。不明で、これを容認することは出来ない。これは**違法なので、これに従うことは出来ない**。

これでは国民が負ける訳だ

2. 構成員

チーム長代理 福山内閣官房副長官
平野内閣府副大臣
事務局長 松下経済産業副大臣
事務局長代理 北川経済産業省総括審議官
内閣官房内閣審議官
内閣府政策統括官（防災担当）（調整中）
食品安全委員会（調整中）
原子力安全委員会（調整中）
警察庁警備局長
総務省官房総括審議官
消防庁（調整中）
法務省大臣官房審議官
外務省局長（調整中）
財務省大臣官房審議官（災害担当）
文部科学省科学技術・学術政策局長
厚生労働省健康局長
農林水産省技術総括審議官
経済産業省産業技術環境局長
経済産業省原子力安全・保安院長
国土交通省運輸安全政策審議官
気象庁次長
海上保安庁警備救難監
環境省局長（調整中）

73

原子力被災者生活支援チームの設置

原子力災害対策本部(内閣府)

本部長:内閣総理大臣

副本部長:経済産業大臣

本部員:

総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、
厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、
内閣官房長官、国家公安委員会委員長、防衛大臣、
防災担当大臣、危機管理監

国民は、これに騙されてはいけない。

原災法に基づく「政府原子力災害対策本部」と、無法の「原子力被災者生活支援チーム」とは全く関連しない菅直人らの私設の組織である。

従って、この幽霊組織こそ「妖怪」なのである。

これは「妖怪」幽霊組織なので、20ミリシーベルトを云々して、善良な国民を騙しているが、違法の上、公務員が組織して、義務のない被曝をさせ続けていることは、明確な傷害事件としなければならない。

原子力被災者生活支援チーム

(3/29発足)

チーム長 海江田経産大臣
 チーム長代理 福山官房副長官
 平野内閣府副大臣
 副チーム長 関係省庁副大臣等
 事務局長 松下経産副大臣

主な任務

- 被災者の避難・受入れの確保(除染体制の確保を含む)
- 被災地周辺地域・避難所への物資の輸送、補給
- 被災者への被ばくに係る医療等の確保
- 環境モニタリングと情報提供

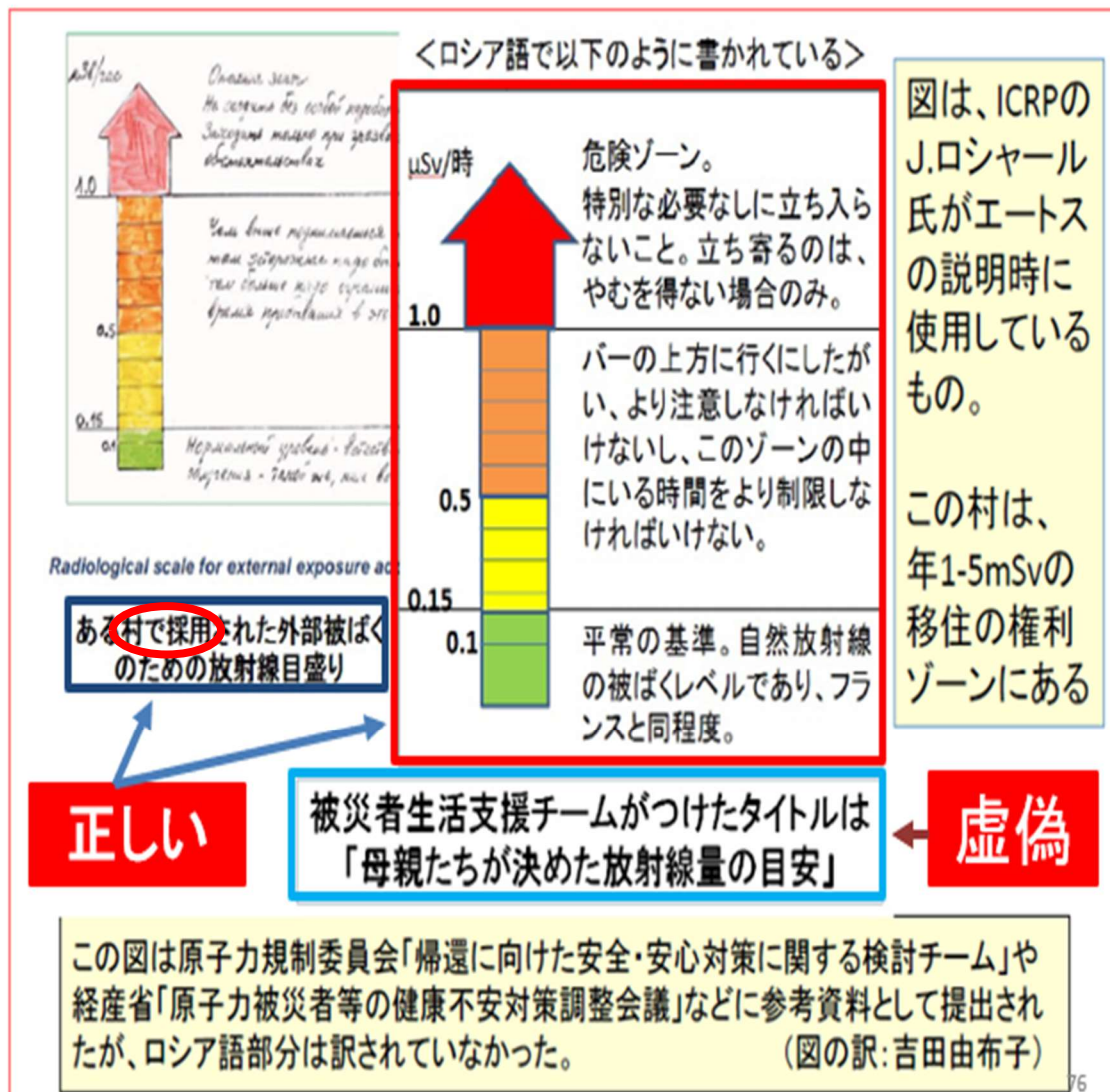
ここで、海江田万里経産相について語って置かなければならない。海江田はこんな幽霊組織の長であってはならない重要な役目を法的に担っていたはずだ。

重要な役割とは、「**原災法の定め**」の、国民・被災者の「**生命、身体及び財産を災害から保護する**」ことに尽力する立場にあった。ここに書かれている任務は、もともと、どこにも定められていない**架空**のものである。

この組織の犯罪性は、本来、政府・経産省が実績を積んできた「**原子力総合防災訓練**」の経験を滅却して、「**20ミリシーベルトという架空の数値**」で、避難の必要性を隠蔽し、しかも、必要がない被ばく被害を拡大させてきている。

この組織が行ってきたことは、公務員職権濫用罪と断じなければならない程恐ろしい犯罪である。

チェルノブイリ出張報告書の虚偽文書を正しく和訳すると、虚偽・騙しが以下のように見えてきた。



そもそも、 20mSv/年 ならば $3.8\ \mu\text{Sv/時}$ という計算は、放射線管理上間違っている

$3.8\ \mu\text{Sv/時}$ では年間 33mSv となる。...放射線管理においては、場所の線量の管理を定める場合に年間の線量は単純に24時間に365日かけたものに、場合によって減衰率をかけたものでなければならない。文科省は今回、屋外で8時間、屋内で16時間というような想定を立てているが、これはあとからのこじつけでまったく根拠がない。年間 20mSv であれば、1時間当たりではおよそ $2.3\ \mu\text{Sv}$ となる。

(児玉龍彦氏、文科省が2011年4月の学校再開時に定めた計算方法について：政府事故調ヒアリング記録より)

➡ * これは 1mSv/年 の計算についても同様！

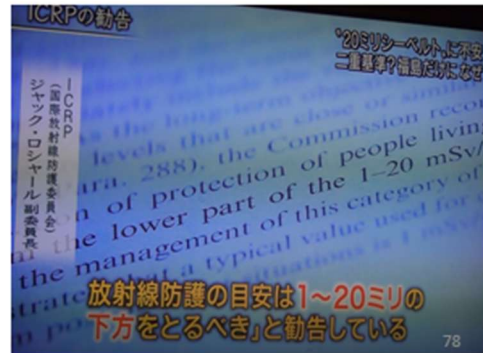
事故から5年後の1991年、ソ連政府の下、チェルノブイリ区域管理法及び被災者支援法（チェルノブイリ法）が成立。法律に基づき、年間被ばく線量5 mSv超で強制移住、年間実効線量1 mSv超で移住促進という基準を採用。

同年、ソ連が崩壊したが、その後もチェルノブイリ法は各国にて引き継がれ、実施されている。

妖怪たちが福島県民に強制している20ミリシーベルトと相反している

77

ICRP委員が20ミリシーベルト否定



ここで「妖怪たち」と「公」の行使の区別

「公」とは：政府・官庁・国家、個人の立場を離れて全体に関わること。

「公共」とは：社会一般、おおやけ。また、社会的あるいは国や公共団体がそれに関わること。

「公人」とは：公職にある人、公務員、議員など。また、社会的な立場にある場合の個人。

「公務」とは：おおやけのつとめ、国または公共団体の事務、公務員の職務。

「公務員」とは：国または地方公共団体の公務を担当する者、役人・官吏・官員・吏員・公僕・武官・文官・事務官。

79

公務員の規範

- **国家公務員制度改革基本法**：国家公務員制度改革の基本理念・方針を定めた法律。
- **公務員職権濫用罪**：公務員が職権を濫用して、人に義務のないことを行わせたり、権利の行使を妨害したりする罪。刑法193条が禁じ、2年以下の懲役または禁錮に処せられる。
- **公務執行妨害罪**：公務員の職務の執行を暴行や脅迫で妨害する罪。刑法第95条第1項が禁じ、3年以下の懲役もしくは禁固または50万円以下の罰金に処せられる。

公務員の違法を可能にしていることは

○上司の命に従え

上司の指示に従えという規律

○守秘義務

職場で知り得たことは外部に漏らすなという規律

◆不幸な事件・事例

* 尖閣諸島漁船衝突事件の動画を公開して処分された海上保安官事件。

* 森友学園問題で自殺した財務省職員事件。

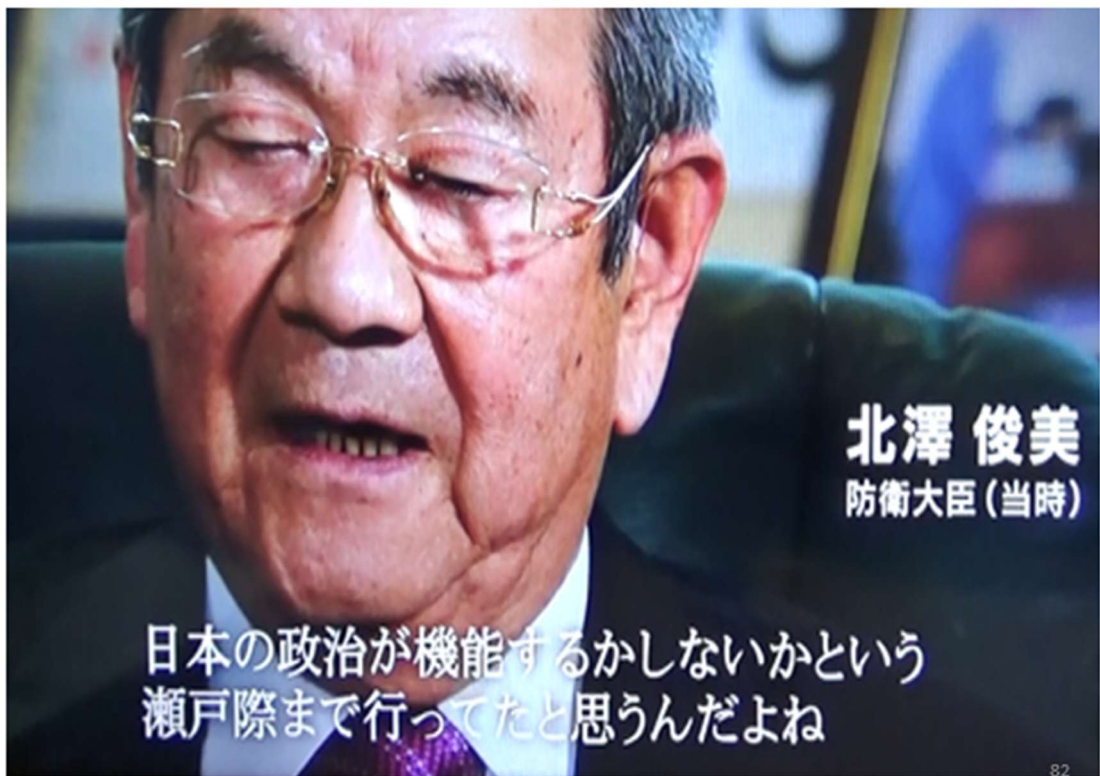
* 発電所周辺住民より早く、第一原発事故現場からの逃亡した原子力安全・保安院の事件。

81

偽装の正体

- **ウソ**: 事実でないこと。また、人をだますために言う。事実と違う言葉。正しくないこと。誤り。適切でないこと。望ましくないこと。
- **偽り**: いつわること。事実でないこと。うそ。
- **背ける**: 後ろやわきの方へ向かせる。視線や顔をそらす。心を離す。離反する
- **そそのかす**: その気になるように仕向ける。特に、おだてて悪い方へ誘い入れる。
- **はぐらかし**: 相手の追及を逃れようとして話の焦点をぼかしたり、ずらしたりして言いまぎらす。
- **騙す**: うそを言って本当でないことを本当であると思いこませる。あざむく。たぶらかす。

83



北澤 俊美
防衛大臣(当時)

日本の政治が機能するかしらないかという
瀬戸際まで行ってたと思うんだよね

82

妖怪たちにさせられた風下住民とは

風下住民

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

風下住民（かざしもじゅうみん。風下の住民^[1]（かざしものじゅうみん）、風下の人々^{[2][1]}（かざしものひとびと）とも。英語: Downwinders または Downwind people^[3]）とは、大気や地下核実験、そして原子力事故による放射能汚染や放射性降下物にさらされている個人や地域社会を指す。

より広義には、この用語は核兵器、原子力発電、そして核廃棄物の定期的な生産や点検のために電離放射線や他の放出にさらされている地域社会や個人も含めることができる。米国の核兵器製造施設(英語記事)付近の地域では、風下住民は放射性物質の放出により汚染された環境に地下水系、食物連鎖、そして空気の呼吸を通じて晒される可能性がある。風下住民の中にはウラン採掘や核実験への関与による急性暴露を受けている場合がある^[4]。

悪性腫瘍、非癌性甲状腺疾患、および先天性奇形の発生率の増加など幾つかの深刻な健康への悪影響が、放射性降下物と放射能汚染に晒される各地の"風下"の地域社会で観察されている。個人への放射能汚染の影響は一般的に、受けた放射線の量と暴露時間の結果として、線形非閾値モデル(英:LNTモデル)を用いて推定される。性別、年齢、人種、文化、職業、地位、場所、放射線と同時期に晒された環境有害物質の影響は、しばしば見落とされるが、"風下"の地域社会で顕著に健康への影響に寄与する要因である^[5]。

放射線障害防止法等の法令違反事件

平成23年5月25日
原子力安全・保安院

福島第一原子力発電所の線量限度を超える被ばくに係る原因究明及び再発防止対策並びに放射線管理の検証結果に対する保安院の評価について

原子力安全・保安院（以下「保安院」という。）は、平成23年5月2日及び5月11日に東京電力から「福島第一原子力発電所の放射線業務従事者の線量限度を超える被ばくに係る原因究明及び再発防止対策の策定等について」の報告を受け、当該報告の評価を行いました。

この結果、放射線業務従事者の放射線管理について、①福島第一原子力発電所の免震重要棟は、空気中の放射性物質の濃度が防護マスクを着用しなければならない水準であったが、着用されなかったこと、②女性職員5名が、放射線業務従事者の指定を受けないまま、放射線管理が必要な区域に勤務していたこと、その内2名は、公衆の線量限度を超過していたこと、等の3件の法令違反があったことは遺憾であり、東京電力に対し厳重注意しました。

また、東京電力に対して、従業員の労働安全、健康管理及び生活改善について、放射線業務従事者の放射線管理が適切になされる観点から、更なる改善に努めるとともに、①作業現場の適切な放射線管理を行うため、放射線管理を行う要員の人員確保、体制強化を行うこと、②1人1台を携行できる線量計を確保すること、③通常の被ばく評価（3ヶ月に1回）ができるよう速やかにホールボディカウンターの整備を行うこと、④早急に協力会社の従業員を含め、放射線業務従事者の登録を確実にすること、など計7項目の改善指示を行いました。

今後、東京電力が行う再発防止対策及び保安院から改善を指示した事項への対応が、適切に行われているかを保安検査等で確認していきます。

34

平成23年5月25日
原子力安全・保安院

1. 経緯

- ・福島第一原子力発電所において、地震発生後の作業に従事していた女性職員2名が、本年1月1日から3月31日（第4四半期）までの実効線量が約18mSv（4月27日報告）と7.5mSv（5月1日報告）となり、原子炉等規制法に定める線量限度（5mSv／3ヶ月）を超えているとの報告があった。最初の報告があった4月27日に原子力安全・保安院（以下、「保安院」という）から東京電力に対し、嚴重注意するとともに、原因及び対策並びに放射線管理の検証を行い5月2日までに、報告するよう指示した。
- ・東京電力は、5月2日、保安院に対して上記の指示した内容について、報告書を提出した。なお、当該報告のヒアリングの中で以下のことが判明したため、報告書に記載するよう指示した。
 - 福島第一原子力発電所において、女性が19名従事しており、この全員が放射線業務従事者との説明を受けていたが、再度内容を確認したところ、このうち4名は、放射線業務従事者に指定されておらず、その内2名は公衆の被ばく限度（1mSv／年）を超えていた。
- ・また、5月11日、従事していた女性人数に変更はないものの、放射線業務従事者に指定されていない者が1名追加（0.55mSv）になったとの報告を受けた。

85

4. 今後の保安院の対応

今後、東京電力が行う再発防止対策及び保安院から改善指示事項の対応状況が、適切に行われているかを保安検査等で確認していきます。

【本発表資料のお問い合わせ先】

原子力安全・保安院

原子力発電検査課長 山本 哲也

担当者：米山、舘内

電話：03-3501-1511（内線）4871

03-3501-9547（直通）

原子力安全技術基盤課：大島、山崎

電話：03-3501-1511（内線）4881

03-3501-0621（直通）

国民には20ミリシーベルトという「被ばくさせられる理由がない」線量を「ウソ」で工作しているが、法令による「1ミリ」で嚴重注意をした原子力安全・保安院を、国民の前から姿を消させた理由の一つかもしれない。

世論を騙すための「**作文**」の安全対策 その1

原子力安全委員会では

改定13版

○発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針

VI.原子炉冷却系

指針27. 電源喪失に対する設計上の考慮（SBO対策）

長期間にわたる全交流動力電源喪失は、送電線の復旧又は非常用交流電源設備の修復が期待できるので考慮する必要はない。

非常用交流電源設備の信頼度が、系統構成又は運用（常に稼働状態にしておくことなど）により、十分高い場合においては、設計上全交流動力電源喪失を想定しなくてもよい。

しかし、全交流動力電源喪失が起きたではないか

86

原発は国民を騙していた

原子力安全委員会の
原発の立地審査指針では

1. 低人口地帯であること。
2. 発電所周辺には人家がないこと。
3. 首都圏から遠いこと。
4. 自治体が貧困であること。

という政府の安全が必須条件だった。

その1-2

発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策 としてのアクシデントマネジメントについて (決定)

平成4年5月28日

原子力安全委員会

原子力安全委員会は平成4年3月5日に原子炉基準専門部会から報告のあった、原子炉基準専門部会共通問題懇談会報告書について、審議の後、以下のとおり「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策としてのアクシデントマネジメントについて」を決定した。

発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策 としてのアクシデントマネジメントについて

平成4年5月28日

原子力安全委員会

当委員会は、原子炉安全基準専門部会に昭和62年7月、共通問題懇談会を設け、シビアアクシデントの考え方、確率論的安全評価手法、シビアアクシデントに対する格納容器の機能等について検討してきた。その後、平成2年2月19日、同懇談会からシビアアクシデントに関する知見及びそれまでに得られていた確率論的安全評価の一部について「原子炉安全基準専門部会共通問題懇談会中間報告書」を受けた。さらに当委員会は、平成4年8月5日、同懇談会から「シビアアクシデント対策としてのアクシデントマネジメントに関する検討報告書－格納容器対策を

その2 B.5.b対策を反故にした報い

原子力安全・保安院では

生かされなかった、米国からの貴重な報告

(朝日新聞特別報道部、プロメテウスの罠 5、学研パブリッシング、2014、p.320)
2014 年 12 月 5 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

■要約

東日本大震災における福島原発事故は、米国で以前から指摘されていたことである。米国では、2001 年の米同時多発テロを機に B5b という原発のテロ対策が作られた。B5b では、航空機突入など設計基準を超える事故に対応できる設備を原発に義務づけている。炉心冷却や格納容器の閉じ込め機能、燃料プールの冷却を保つため、緊急時の電源や予備ケーブル、パイプ類を備えさせる。テロ後、陸上では警察庁が銃器対策部隊を 24 時間配備し、海では海上保安庁が警察庁と協力して警備するようになった。原発はテロの狙いどころであり、原子炉本体を破壊しなくても電源と冷却水の供給を断てば、それで十分である。B5b では、航空機を使ったテロを想定して原発に安全強化を義務づけている。日本では、テロを含む過酷事故への対策がなされないまま原発事故が起きた。想定外と言われ、対策がなかったのもやむを得ないという雰囲気がある。だが、実は日本にも対策に取り組むべき転機があった。2006 年、2008 年の二度にわ

原子力災害等と同時期又は相前後して、大規模自然災害が発生する
事態に対応した原子力防災マニュアル等の作成上の留意事項（素案）

平成 2 1 年 4 月 2 7 日
原子力安全・保安院
原 子 力 防 災 課

1 はじめに

原子力施設においては、想定される最も厳しい地震等に対しても安全が確保されるよう、十分な災害対策が講じられており、大規模自然災害を原因とした原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第 1 0 条第 1 項に規定する通報義務事象又は原災法第 1 5 条第 1 項に規定する原子力緊急事態（以下「原子力災害等」という。）が、現実には発生する蓋然性は極めて低い。

しかし、新潟県中越沖地震で見られたように、原子力施設周辺で大規模な地震が発生した場合、周辺住民にとっては、原子力施設への影響及びそれに伴う避難の必要性の有無が大きな関心事となっている。

このため、大規模自然災害が発生した場合においても、原子力防災体制の機能が十分に発揮されることが重要である。これにより、原子力災害等の発生と同時期又は相前後して、地震やそれに伴う津波、台風などによる大規模自然災害が発生する事態（以下この様な事態を総合して「複合災害」という。）にも、必要な防護対策等を行うことがで

これを想定外とは言えない

プルサーマル承認会議の資料

福島第一原子力発電所3号機の
耐震安全性評価結果について
(主要な施設の耐震安全性評価)

平成22年8月
原子力安全・保安院

原発は安全でなければならない

原子力発電所の耐震設計の基本的考え方

原子力発電所の耐震設計は、原子力安全委員会が定めた
「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に従い設計

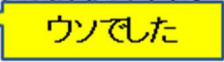

その基本的考え方は、

大きな地震があっても、発電所周辺に放射性物質
の影響を及ぼさない

安全上重要な「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」
機能が確保されるように設計

これはウソだった、責任取れ

福島第一原子力発電所3号機の耐震安全性評価 (中間評価)に係る対応

- 平成20年3月 事業者から5号機に係る中間評価^(注)結果報告
- 平成21年4月 事業者から3号機に係る中間評価^(注)結果報告
- 平成21年7月 福島第一原子力発電所の基準地震動 S_s の策定及び5号機の主要な施設の耐震安全性に係る評価(中間評価)結果が妥当である旨公表 
- 平成22年5月 耐震・構造設計小委員会構造WGにおいて、3号機の評価について、経済産業大臣指示に基づき特別な扱いとして実施することを説明。
- 平成22年7月 3号機の主要な施設の耐震安全性に係る評価(中間評価)結果が妥当である旨公表 

(注) 中間評価とは、基準地震動の策定、安全上重要な設備に関する耐震安全性の評価であり、発電所の基本的な耐震安全性の確認を行うもの

【平成14年8月29日】

GE指摘事項である「当社原子力発電所における点検・補修作業に係わる不適切な取り扱いの調査」について発表



東京電力

8.29福一維新

2/2

【4つの約束】

◆再発防止と信頼の回復 ～ 「**しない風土**」「**させない仕組み**」の構築

【第1の約束】 情報公開と透明性の確保

- ・発電所地域情報会議への参加と当社の情報公開の考え方を決定
- ・原子力安全・品質保証会議の設置 等

【第2の約束】 業務の的確な遂行に向けた環境整備

- ・法令上、倫理上の悩みを相談できる窓口を設置
- ・不適合管理委員会による不適合事例の審議
- ・規程・マニュアルの総点検 ・組織改編 等

【第3の約束】 原子力部門の社内監査の強化と企業風土の改革

- ・原子力部門の品質保証体制の整備
- ・社内コミュニケーションの活性化
- ・原子力部門と他部門との人材交流 等

【第4の約束】 企業倫理遵守の徹底

- ・企業倫理遵守の徹底に向けた体制の整備
- ・企業倫理委員会の設置
- ・企業倫理遵守に関する行動基準の作成 等



東京電力

8.29福一維新

3

秘密会議では津波対策は不可避

今後の予定

- 推本がどこでもおきるとした領域に設定する波源モデルについて、今後2～3年間かけて電共研で検討することとし、「原子力発電所の津波評価技術」を改訂予定。
- 電共研の実施について各社了解後、速やかに学識経験者へ推本の知見の取扱について説明・折衝を行う。
- 改訂された「原子力発電所の津波評価技術」によりバックチェックを実施。
- ただし、地震及び津波に関する学識経験者のこれまでの見解及び推本の知見を完全に否定することが難しいことを考慮すると、現状より大きな津波高を評価せざるを得ないと想定され、津波対策は不可避。

94

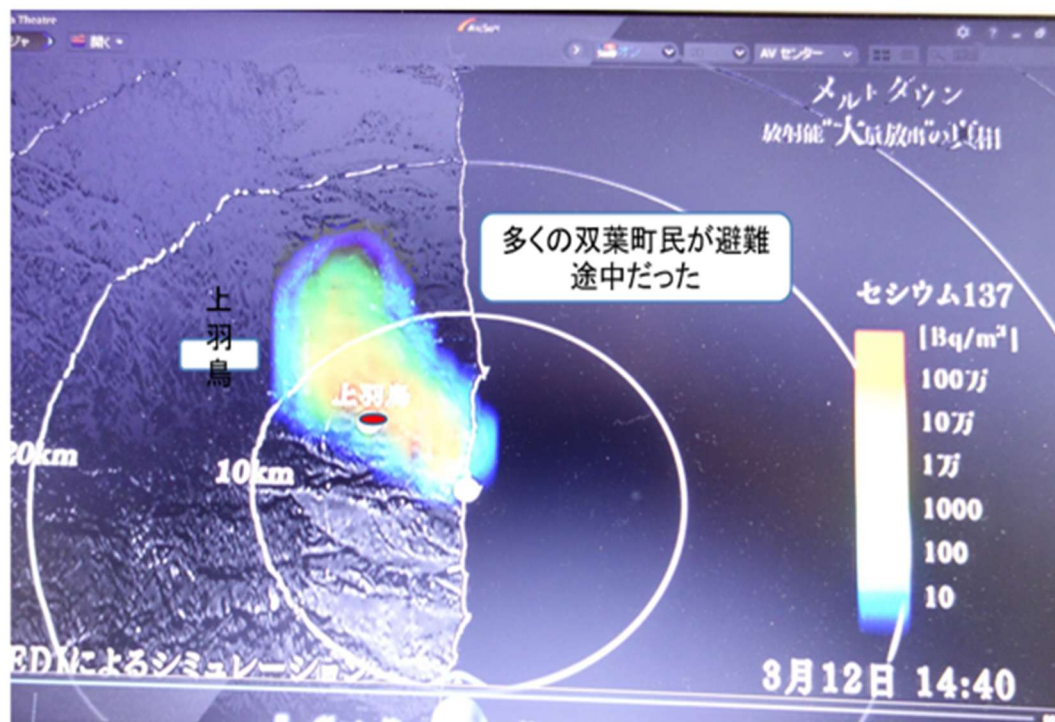
その3 **そして逃げた**

3・11日の夜、社員と家族たちは、双葉町の社宅から何も言わずに、静かに逃げていた。

東電は社員たちは大事で、町民たちはどうでもよかった！

まるで関東軍のような会社だ！

23年3月12 日午後2時46分天地の分け目 双葉町消滅の瞬間



平成23年3月12日14時核テロ被害発生

双葉町上羽鳥地区モニタリングポストデータ 14時40分40秒

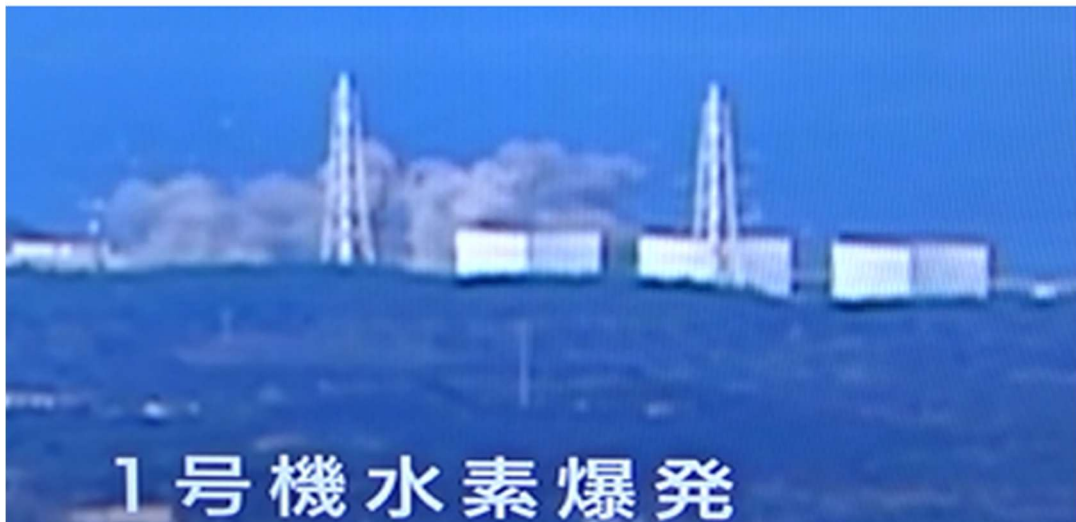
26.12.8. 受信 16

Date	Time	Ch. Tag Unit	CH001 DOSE		CH004 高 LIN		CH005 高 LOG1		CH006 高 LOG2		1時間値 MIN-MAX平均	1時間値 MIN-MAX平均
			nGy/h	MAX	nGy/h	MAX	nGy/h	MAX	nGy/h	MAX		
2011/03/12	14:33:20	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	7.7268E+05	8.2509E+05	7.8433E+05	8.3657E+05	1.3320E+06	1.3320E+06
2011/03/12	14:33:40	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	1.3320E+06	1.3320E+06	1.6577E+06	1.6577E+06
2011/03/12	14:34:00	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	1.6520E+06	1.6520E+06	1.6807E+06	1.6807E+06
2011/03/12	14:34:20	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.6331E+06	1.6331E+06	1.6982E+06	1.6982E+06
2011/03/12	14:34:40	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.6982E+06	1.6982E+06	2.0324E+06	2.0324E+06
2011/03/12	14:35:00	0.000	1.0414E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	2.0324E+06	2.0324E+06	2.7164E+06	2.7164E+06
2011/03/12	14:35:20	0.000	9.8446E+04	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.3963E+06	3.3963E+06	3.3963E+06	3.3963E+06
2011/03/12	14:35:40	0.000	9.3154E+04	9.8446E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8238E+06	3.8238E+06	3.8238E+06	3.8238E+06
2011/03/12	14:36:00	0.000	9.3154E+04	9.3154E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.5810E+06	3.5810E+06	3.5810E+06	3.5810E+06
2011/03/12	14:36:20	0.000	9.3154E+04	9.8446E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	2.7384E+06	2.7384E+06	3.5810E+06	3.5810E+06
2011/03/12	14:36:40	0.000	9.8446E+04	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.9275E+06	1.9275E+06	2.7384E+06	2.7384E+06
2011/03/12	14:37:00	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	1.7579E+06	1.7579E+06	1.9275E+06	1.9275E+06
2011/03/12	14:37:20	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	1.7865E+06	1.7865E+06	2.3605E+06	2.3605E+06
2011/03/12	14:37:40	0.000	1.0404E+05	1.0414E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	2.3605E+06	2.3605E+06	2.4946E+06	2.4946E+06
2011/03/12	14:38:00	0.000	1.0414E+05	1.0423E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.4946E+06	2.4946E+06	2.7900E+06	2.7900E+06
2011/03/12	14:38:20	0.000	1.0404E+05	1.0423E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	2.7900E+06	2.7900E+06	3.3768E+06	3.3768E+06
2011/03/12	14:38:40	0.000	1.0028E+05	1.0414E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.2211E+06	3.2211E+06	3.4080E+06	3.4080E+06
2011/03/12	14:39:00	0.000	9.9357E+04	1.0037E+05	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.2772E+06	3.2772E+06	3.8194E+06	3.8194E+06
2011/03/12	14:39:20	0.000	9.3068E+04	9.9357E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8194E+06	3.8194E+06	4.2121E+06	4.2121E+06
2011/03/12	14:39:40	0.000	8.8961E+04	9.3154E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.2121E+06	4.2121E+06	4.4463E+06	4.4463E+06
2011/03/12	14:40:00	0.000	8.6616E+04	8.9043E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.4463E+06	4.4463E+06	4.6132E+06	4.6132E+06
2011/03/12	14:40:20	0.000	8.5822E+04	8.6616E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.6132E+06	4.6132E+06	4.6132E+06	4.6132E+06
2011/03/12	14:40:40	0.000	8.6616E+04	9.1399E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.1831E+06	4.1831E+06	4.5709E+06	4.5709E+06
2011/03/12	14:41:00	0.000	9.1399E+04	9.4866E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8637E+06	3.8637E+06	4.1831E+06	4.1831E+06
2011/03/12	14:41:20	0.000	9.4866E+04	9.9449E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.5156E+06	3.5156E+06	3.5156E+06	3.5156E+06
2011/03/12	14:41:40	0.000	9.9449E+04	1.0139E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.3369E+06	3.3369E+06	3.5156E+06	3.5156E+06
2011/03/12	14:42:00	0.000	9.6650E+04	1.0037E+05	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.5747E+06	3.5747E+06	3.5237E+06	3.5237E+06
2011/03/12	14:42:20	0.000	9.6650E+04	9.7634E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.4041E+06	3.4041E+06	3.5116E+06	3.5116E+06
2011/03/12	14:42:40	0.000	9.5763E+04	9.7544E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.4159E+06	3.4159E+06	3.5318E+06	3.5318E+06
2011/03/12	14:43:00	0.000	9.4016E+04	9.5763E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.5318E+06	3.5318E+06	3.6517E+06	3.6517E+06
2011/03/12	14:43:20	0.000	9.4016E+04	9.5763E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.6517E+06	3.6517E+06	3.6855E+06	3.6855E+06
2011/03/12	14:43:40	0.000	9.2300E+04	9.4016E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.6855E+06	3.6855E+06	3.8107E+06	3.8107E+06
2011/03/12	14:44:00	0.000	8.9667E+04	9.2300E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	3.8107E+06	3.8107E+06	3.8949E+06	3.8949E+06
2011/03/12	14:44:20	0.000	8.9043E+04	9.0615E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	3.8949E+06	3.8949E+06	4.0738E+06	4.0738E+06
2011/03/12	14:44:40	0.000	8.6696E+04	8.9043E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05	4.0504E+06	4.0504E+06	4.0879E+06	4.0879E+06
2011/03/12	14:45:00	0.000	8.6696E+04	8.7498E+04	249	249	9.6828E+05	9.6828E+05	4.0411E+06	4.0411E+06	4.0879E+06	4.0879E+06
2011/03/12	14:45:20	0.000	8.6616E+04	8.7498E+04	249	249	9.6716E+05	9.6828E+05				

1号機のベントによる4, 613μSv/h

97

12日15時36分の1号機



政府と東電の「止める、冷やす、閉じ込める」のウソがばれた瞬間

98

上空から「汚い爆弾」が原告らを襲う

《当時のイメージ写真(ぼたん雪の映像)》



平成23年3月12日ダーティーボムの攻撃開始

南相馬方面モニタリング

王住 (11:20 報告)

第1回目

	地点名	日時	濃度値 $\mu\text{Sv/h}$
①	東三良江渡馬路 太田川太田橋 (南相馬市 原町区)	8:50	6.99
②	東三良江渡馬路 小高区ターミナル (南相馬市 小高区)	9:01	5.25
③	6号線 行津交差点 (南相馬市 小高区)	9:16	5.89
④	6号線 久保崎交差点 (浪江町)	9:22	9.59

(参考) 走行時ターミナル (8時時値)

6:00	双葉	30 > 34000
7:10	小高	5
7:30	浪江	4

「双葉地区住民は
ハイリスク群」の
強制被ばく被害が
証明された。

30 μ 振り切れ

$30\mu\text{以上} \div 0.05\mu =$
600倍以上の汚染

更に国民を騙す その1

災害対策基本法

第一条中には、「～責任の所在を明確にする
とともに～」となっているが、これに政府と東電
は「想定外」という造語で法に反している。

第三条「国の責務」、第四条「都道府県の責
務」、第五条「市町村の責務」には、「当該住民
の生命、身体及び財産を保護する使命」と定め
られている。

当該事故では、それぞれが責任逃れをしていて、
法の定め使命は果たしていない。

その2

防災基本計画(抄) (中央防災会議 訂正平成20年2月18日)

第10篇 原子力災害対策編

第1章 災害予防

第2章 災害応急対策

第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保

第2節 活動体制の確立:原子力災害現地対策本部の設置・原子力災害合同
対策協議会を開催

第3節 屋内退避、避難収容等の防護活動

第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持

第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

第6節 救助・救急、医療及び消火活動

第7節 関係者等への的確な情報伝達活動

このような決まりは、菅直人政権が壊してしまい、行方不明に
しまった。

この為、双葉町災害対策本部は何も機関決定をしていない。¹⁰²

その3

原子力災害対策特別措置法（平成十一年十二月十七日法律第百五十六号）

第一条 この法律は、原子力災害の特殊性にかんがみ、原子力災害の予防に関する原子力事業者の義務等、原子力緊急事態宣言の発出及び原子力災害対策本部の設置等並びに緊急事態応急対策の実施その他原子力災害に関する事項について特別の措置を定めることにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(略)、災害対策基本法(略)その他原子力災害の防止に関する法律と相まって、原子力災害に対する対策の強化を図り、もって原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。

第二条 一 原子力災害 原子力緊急事態により国民の生命、身体又は財産に生ずる被害をいう。

(原子力事業者の責務) 第三条 原子力事業者は、この法律又は関係法律の規定に基づき、原子力災害の発生の防止に関し万全の措置を講ずるとともに、原子力災害(原子力災害が発生する蓋然性を含む)の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関し、誠意をもって必要な措置を講ずる責務を有する。

(国の責務) 第四条 ～災害対策基本法第三条第一項の責務を遂行しなければならない。

(地方教協団体の責務) 第五条 地方公共団体は、この法律又は関係法律の規定に基づき、原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策の実施のために必要な措置を講ずること等により、原子力災害についての災害対策基本法第四条第一項及び第五条第一項の責務を遂行しなければならない。

本件を核テロと呼ぶのは、この法律が遵守されていないため。

103

核テロは処罰される

放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年五月十一日法律第三十八号）

（目的）第一条：この法律は、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、**人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等**を処罰することにより、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約その他これらの行為の処罰に関する国際約束の的確な実施を確保するとともに、核原料物質、核燃料物質及び**原子炉の規制に関する法律**（略）及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（略）と相まって、放射性物質等による**人の生命、身体及び財産の被害の防止並びに公共の安全の確保を図る目的とする。**

（罰則）第三条：放射性物質をみだりに取り扱うこと若しくは原子核分裂等装置をみだりに操作することにより、又はその他不当な方法で、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、**人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、無期又は二年以上の懲役に処する。**

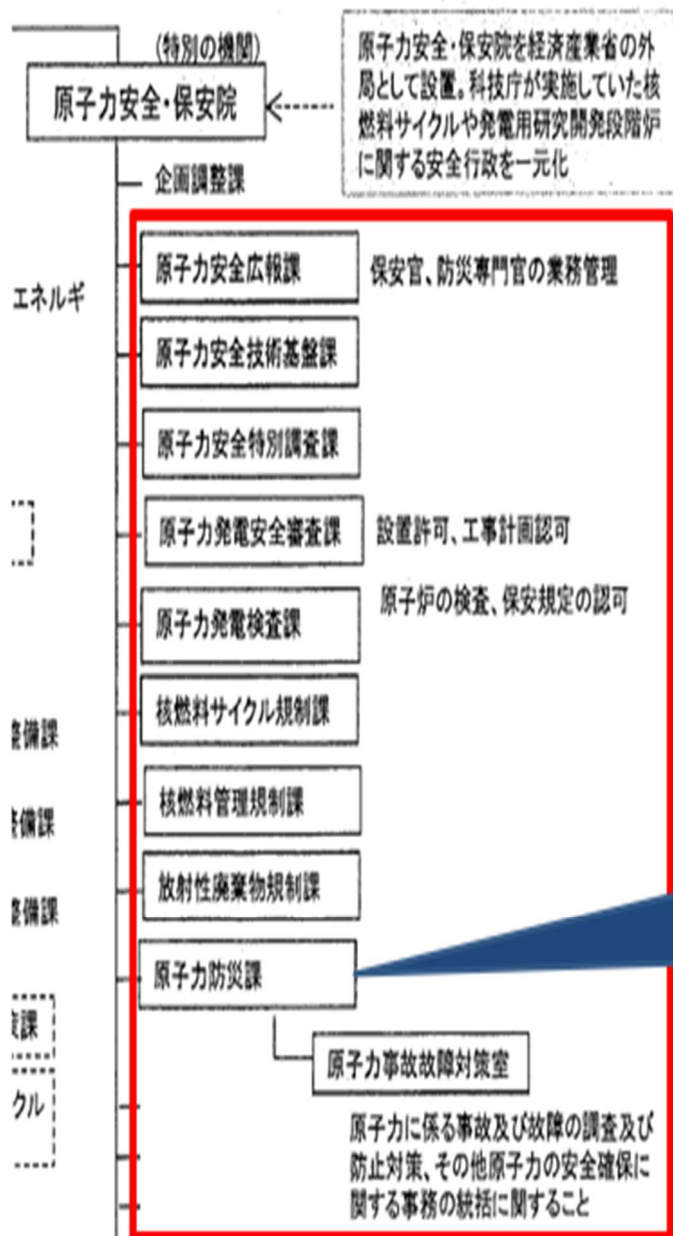
2 前項の罪の未遂は、罰する。

3 第一項の罪を犯す目的で、その予備をした者は、五年以下の懲役に処する。ただし、同項の罪の実行前に自首した者は、その刑を軽減し、又は免除する。

原発から放射線と核分裂生成物質を出すと処罰される

104

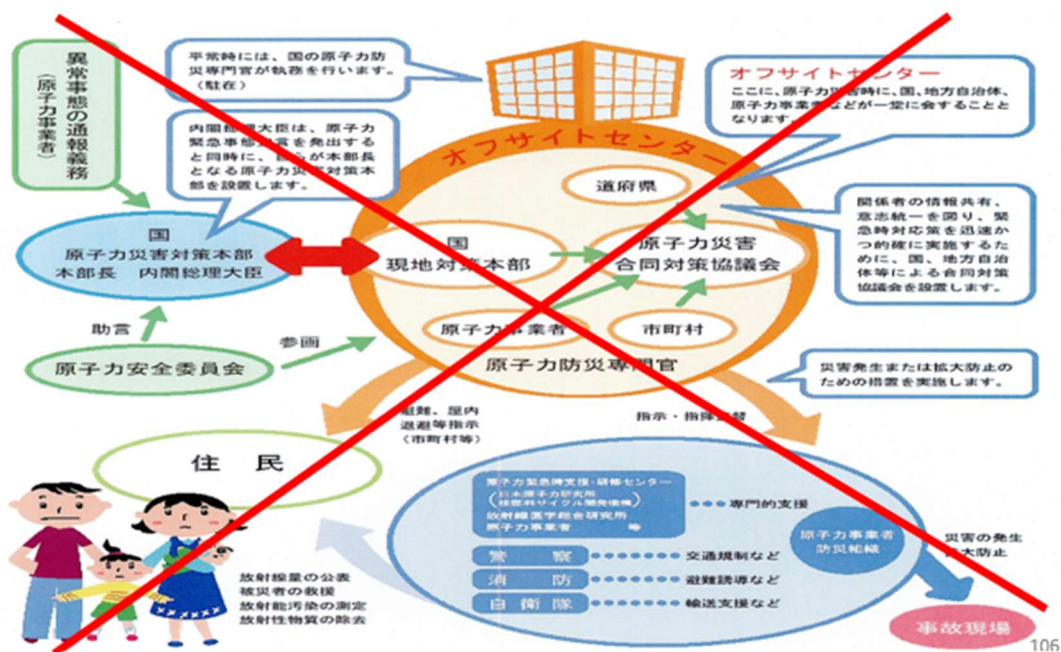
任務懈怠を追求しなければならない者たち



事故防止の
責任所在課

《文部科学省の資料から》

OFCを中心とする原子力防災体制



政府原子力総合防災訓練の概要

原子力災害対策特別措置法に基づき、政府（経済産業省中心）、地方自治体、事業者、関係機関と連携して、年に一度総合防災訓練を実施。

* 過去の実績: 2000年(島根県)、2001(北海道)、2002(福井県)、2003(佐賀県)

■2003年 佐賀県での総合防災訓練の様子



原子力災害対策本部会議(首相官邸)



■2003年 佐賀県での総合防災訓練の様子



原子力災害対策本部会議(首相官邸)

官邸危機管理センターで、総理大臣と関係閣僚たちが「原子力緊急事態宣言」を発出中の画面を写している。
本件ではこのような場面は、核テロたちによって存在していない。

108

現地対策本部(オフサイトセンター)



オフサイトセンター内にあるテレビ会議システム
大画面には、官邸、県庁、玄海町、オフサイトセンターが映っている。
本件の核テロでは、このテレビ会議システムは存在していない。

109

文部科学省の原子力防災訓練の状況

1年に一度、文部科学省所管施設を対象として、文部科学省、**地方自治体**、事業者が連携して、原子力防災訓練を実施。

過去の実績: 2002年(京都府)、2003年(茨城県)、2004(茨城県)、2005(茨城県)

■ 2005年文部科学省訓練の様子

茨城オフサイトセンターでの会議の様子



EOCにおけるTV会議の様子



* そのほか、文部科学省職員が海外の訓練に参加。(アメリカNRCの訓練)

平成20年度は大熊町会場で原子力総合防災訓練を実施している。

東電は「貞観地震・津波」を知ってたが対策が必要でない方に誘導していた資料

福島第一原子力発電所
福島第二原子力発電所

敷地周辺の地質・地質構造及び
基準地震動Ssの策定について
(コメント回答)

平成21年7月13日
東京電力株式会社



東京電力

【本日のご説明内容】

1. 双葉断層の横ずれ成分について
2. 869年貞観の地震による影響について

双葉町地域防災計画

第5章 部門別地域防災計画

原子力災害対策計画

(平成13年修正)

原子力災害対策マニュアル

平成12年8月29日

原子力災害危機管理関係省庁会議

(平成13年1月6日一部改訂)

(平成13年6月14日一部改訂)

(平成14年3月27日改訂)

(平成17年11月8日一部改訂)

(平成17年12月22日一部改訂)

(平成19年2月19日一部改訂)

(平成22年9月14日一部改訂)

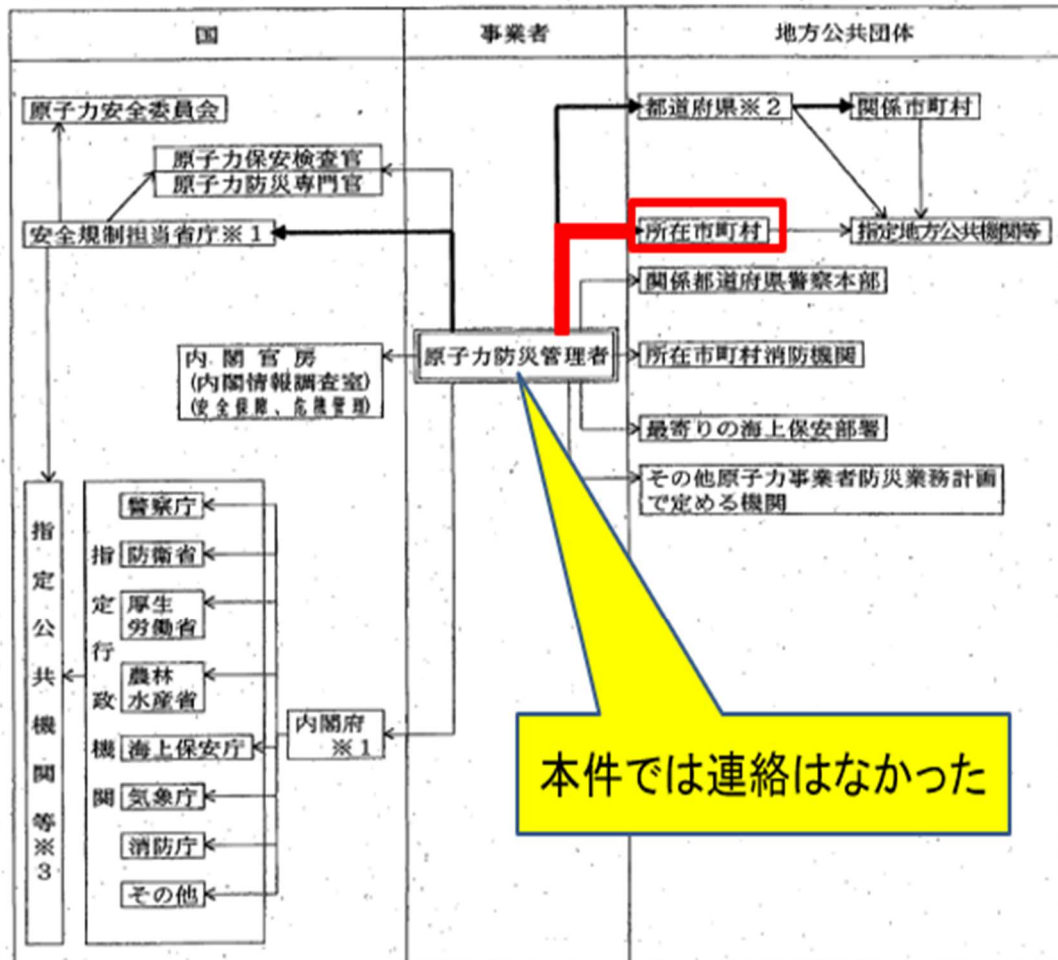
原子力災害危機管理関係省庁会議幹事会の構成員は以下のとおりである。

内閣官房内閣参事官（安全保障、危機管理担当）
内閣官房内閣情報調査室内閣参事官
内閣官房内閣参事官
内閣府政策統括官付参事官（災害応急対策担当）
内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長
内閣府原子力安全委員会事務局管理環境課長
警察庁警備局警備課長
総務省大臣官房総務課長
消防庁特殊対策室長
外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長
財務省大臣官房総合政策課政策推進室長
文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長
厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官
農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長
経済産業省資源エネルギー庁原子力安全・保安院原子力防災課長
国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）
気象庁総務部企画課長
海上保安庁警備救難部環境防災課長
環境省水・大気環境局大気環境課長
防衛省運用企画局事態対処課長

115

(1) 特定事象の通報

原災法第10条等に基づく通報及び連絡は以下のとおり行われる。



- ④緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDIネットワークシステム）の予測結果
〔文部科学省〕
- (6) 屋内退避、避難収容等の防護活動の準備〔安全規制担当省庁〕
 - ①屋内退避、避難収容等の防護活動についての準備実施状況
 - ②避難場所の準備状況
- (7) 現地の救助救急体制と広域応援の準備
 - ①事故現場周辺における警察、消防、海上保安庁、自衛隊の準備状況〔警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省〕
 - ②警察、消防の広域応援体制と現地までの所要時間〔警察庁、消防庁〕
- (8) 医療体制の準備
 - ①救急自動車、ヘリ等の緊急輸送体制の準備状況〔消防庁、防衛省〕
 - ②医師団の派遣及び収容病院の受入れ等の準備状況
〔厚生労働省、文部科学省〕
 - ③安定ヨウ素剤の配備状況〔厚生労働省〕
- (9) 人的被害の状況
 - ①事故現場からの被救助者、行方不明者等の数、性別、その他人定事項
〔安全規制担当省庁 警察庁 海上保安庁 消防庁〕
 - ②被ばく患者（被ばくのおそれのある者を含む。）等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院〔消防庁、厚生労働省、文部科学省〕
- (10) 現場周辺の交通及び交通規制の状況
〔警察庁、海上保安庁、国土交通省〕
- (11) 汚染物の除去による被害拡大の防止〔安全規制担当省庁〕
- (12) 消火活動〔消防庁〕
- (13) オフサイトセンターの活動状況〔安全規制担当省庁〕
 - ①国、地方公共団体の職員の参集状況
 - ②専門家の参集状況
 - ③他の原子力事業者の協力実施状況
 - ④現地事故対策連絡会議の開催状況

被ばくのおそれのある者を含む

先例・歴史に学ぶとJCO臨界事故に繋がる

【JCO臨界事故に関する周辺住民の健康管理】

健康管理のあり方 ^{※1}	<p>周辺住民等の健康に対する不安に適切に対応するため、希望者に対して、将来にわたり、日常的に健康的な生活を過ごすための一般的な助言に資するための健康診断を行うことが適切である。</p> <p>※1 原子力安全委員会「健康管理検討委員会」の答申 (平成12年3月27日)</p>
健康管理の実施	<p>ア 健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者: <u>推定線量が1mSv以上の者で希望する者及び避難要請区域内(350m²)の住民や勤務者の内、健康診断を希望する者</u> ※2 県において、対象区域を500mに拡大する。 項目: 学校保健、地域保健、産業保健における検診項目と同等^{※3} ※3 原則40歳以上のがん検診を含む。 頻度: 年1回 <p>イ 健康相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者: 広く一般住民等
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度から、国の健康管理検討委員会報告に基づき、国の委託を受けて、本県で実施している。 健康診断を効果的かつ円滑に進めるため、県JCO事故対応健康管理委員会を平成12年4月に設置し、健康診断の実施方法、検診内容の検討及び検診結果の評価、判定を行っている。
実施結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 放射線の影響は、特別、認められない。 がんの発症は、概ねこれまでの一般住民検診の結果と同様である。 心のケアについては、電話相談、家庭訪問、専門相談など、きめ細かな対応をしている。

JCO臨界事故では刑事罰が科された

JCO公判の各被告の判決

被 告	肩書(当時)	判 決(求刑)
越島建三(56)	東海事業所長	禁固3年猶予5年罰金50万円 (禁固4年罰金50万円)
加藤裕正(63)	製造部長	禁固3年猶予4年 (禁固3年6月)
小川弘行(45)	計画グループ長	禁固2年猶予3年 (禁固3年)
渡辺 弘(51)	製造グループ職場長	禁固2年猶予3年 (禁固3年)
竹村健司(34)	計画グループ主任	禁固2年6月猶予4年 (禁固3年)
横川 豊(58)	製造グループ スペシャルクルー班副長	禁固2年猶予3年 (禁固2年6月)
JCO		罰金 100万円 (罰金 100万円)

問題の法案が可決された。「この法案は平成22年度に、自民党から提出されたが、民主党は審議せず廃案にしていた。」しかし、「東日本大震災後に自民党から指摘されて、俄かに審議し、成案とした。」法律であることを国民が知らなければならない。
時代は、菅政権の時だった。「確認できないことは言わない」政党。

津波対策の推進に関する法律

この記事は特に記述がない限り、日本国内の法令について解説しています。また最新の法令改正を反映していない場合があります。ご自身が現実に出会った事件については法律関連の専門家にご相談

津波対策の推進に関する法律（つなみたいさくのすいしんにかんするほうりつ、平成23年6月24日法律第77号）は、[日本の法律](#)。略称は津波対策推進法。国や自治体に対し、防波堤や避難施設の整備、迅速な避難の確保、観測体制の強化などを求める法律である。

津波対策の推進に関する法律



日本の法令

通称・略称 津波対策推進法

法令番号 平成23年6月24日法律第77号

種類 行政手続法

121

従来の防災訓練のシナリオ 緊急事態宣言発出までの手順



平成22年度原子力総合防災訓練時の菅総理



重要人物のそろい踏み



平成20年度 防災訓練の動画 大熊町会場で初めて行われた「総合防災訓練」の映像





平成23年3月11日 原発事故発生後は訓練マニュアルを没却し、映像は存在していない

官邸の危機管理センターでの映像が、全く無いのはおかしい、まだ事故は続いているのだから。

最近、総合防災訓練がニュースで流れているが、筋書き通りの訓練をしているところが公開されている。

原発事故の本番では、国民に知らせないという隠れた法律でもあるのか？

又、知らせてはまずいことが有ったので隠しているのか？

国民には、はっきりしなければならないだろう。

保安院次長が規制に失敗したことを認めている



2011. 8. 27朝日新聞記事

福島放出セシウム 広島原爆168倍相当

保安院試算

経済産業省原子力安全・

保安院は26日、東京電力福

島第一原発事故と、広島に

投下された原子爆弾で大気

中に放出された放射性物質

の種類別の量をまとめた資

料を公表した。単純計算す

ると、原発事故の放出量は

セシウム137が原爆の1

68・5倍、ヨウ素131

が2・5倍にあたる。

資料は、衆議院科学技術

・イノベーション推進特別

委員会の求めに応じ作成。

今年6月に保安院が公表し

た福島第一原発事故の炉心

解析による試算値と、20

00年に国連科学委員会が

まとめた広島原爆の試算値を放射性物質ごとに一覧にした。半減期が約30年と長いセシウム137で比べると、原発事故が1万5千ベクレル（テラは1兆）、原爆が897ベクレル。放射性汚染がそれだけ長期化する可能性を示している。

保安院は「原爆は熱線、爆風、中性子線による影響があり、原発事故とは性質が大きく違う。影響を放出量で単純に比較するのは合理的でない」としている。

第一原発
爆発前から放射能漏れ？
双葉 上羽鳥 敷地外で過去最大 毎時1590クロイシ

東京電力福島第一原発事故で1号機が水素爆発を起こす直前の昨年三月十二日午後三時に、双葉町上羽島で空間放射線量が毎時一九〇マイクロシーベルトに達したことが二十日、分かった。県によると、原発敷地外では過去最大値。当時、	現地にはまだ住民が残っていた可能性もあり、県は福島医大などと連携し健康への影響などを調べる参考にする。(20面に関連記事)	福島第一原発、第二原発周辺のモニタリングポストなどで測定した結果を公表した。	を越える数値。上羽島のモニタリングポストは停電で十四日正午で計測が途絶えた。この期間の平均値は毎時五八・五マイクロシーベルトだった。
県が二十日、東日本大震災が発生した昨年三月十一日から三十一日までの間に東京電力	双葉町上羽島は第一原発から北西に五・六キロの地点。毎時一九〇マイクロシーベルトは一般人の被ばく線量限度である年間一ミリシーベルト(一〇〇マイクロシーベルト)の	政府は十二日午前	第一、第二原発から半径十キロ圏の避難指示を出した。

この記事は捏造され
ていた。

後年NHKが報道したとき、上羽鳥地区のモニタリングポストで計測していた数値は、4,613 μ Sv/hであることが分かったので、県庁の担当部局に聞いたところ、4,613 μ Sv/hを1時間値に平均化して、1,590 μ Sv/hとしたと語った。

福島県庁には事故を隠したい理由があるようだ

参考資料

福島県の各局舎から回収した空間線量率データの状況

市町村	局数※1	回収したデータのある局数				今回公表した空間線量率の 最大値 (μ Gy/h ÷ μ Sv/h)
		今回公表分			今後公表分	
		3月11日 のみ	3月11日 から 13～15日 まで ※2	3月11日 から 31日まで ※3		
広野町	1	0	0	1	1	54.6
楢葉町	4	0	2	2	3	146
富岡町	4	0	4	0	2	186
大熊町	3	0	3	0	0	390
双葉町	4	0	3	1	3	1,590
浪江町	2	0	1	1	2	134
南相馬市	1	1	0	0	0	0.04
計	19	1	13	5	11	

※1 既に公表した大野局（原子力センター）及び津波で流失した5局を除く19局。

※2 13局は非常用電源により3月13日～3月15日まで稼働。

※3 5局は停電せず3月末まで稼働。

双葉町上羽鳥地区の最大値は、3月12日14時40分40秒の記録「4,613 μ Sv/h」としなければならぬところを、1,590 μ Sv/hとしたのは、公務員の誠実義務違反で虚偽公文書作成という犯罪を犯している。

重要人物の面々

原発事故の初期対応に関わった人物(肩書は当時)

官邸

政府



菅 直人 首相



枝野幸男 官房長官



武蔵一郎 フォロー



海江田万里 経済産業相



福山哲郎 官房副長官



浜田春樹 原子力安全委員長

東電



清水正孝 社長



吉田昌郎 第1原発所長

その後、所長は「東電は、福島第一原発の事故を、東電の責任で対応する」という方針を示した。

と横に聞いていた。現地と直接つながっていないのか。東電への不信感が芽生えた。首相の菅が第1原発を訪れ、所長の吉田昌郎(13年に死去)に直接指示するなどして1号機のベントは成功する。しかし、1号機は、核燃料が溶ける過程で発生した可燃性の水素が充満したことにより、12日午後、建屋が爆発する。事故はさらに進んだ。そんな中、14日夜に東電から「原発から撤退したい」との意向が伝わる。菅は15日朝に社長の清水正孝を官邸に呼び出し「撤退はあり得ない」と告げ、東電本店に乗り込み、統合対策本部を設置する。同行した福山は愕然とする。同行した福山は愕然とする。

ど、水際対策の求め声が出てい政府は20年12月に観光需要回復「管理された小規模パッケージツアー」に実施する」と明記新型コロナウイルスの感染送りされている。

官邸はウソのデパートだった

福島民友

2022年(令和4年)

5月7日 土曜日

電話番号 024-523-1191 www.minyu-net.com



福山哲郎元官房副長官

震災12年 証言 あの時

2011(平成23)年3月
11日午後2時46分、官房副

東電のテレビ会議存在知らず

官邸情報隠してない

長官だった福山哲郎は首相官邸勤務で激しい揺れに襲われ、地下の危機管理センターに入った。1時間後、官邸の雰囲気は一変させる情報が入る。「福島第一原発全炉停止、東京電力福島第一原発事故の始まりだった。当時、民主党政権の官邸内閣、官房長官の枝野幸男が放出された。それ

が震災全般の対応、福山が原発事故対応を担った。官邸には原子力安全委員長の菅原信正、東電フェローの武蔵一郎が結集した。彼らの事故の進捗予測は、以下の津波で格納容器を冷やす機能を失った第一原発では核燃料が溶け、その際に周囲の水を蒸発させる。水蒸気の圧力は原子炉格納容器を破壊し、大量の放射性物質が放出されてしまう。それ

を防ぐには、格納容器から水蒸気の圧力を逃す「ベント」という作業が必要となる。準備が進められた。12日午前1時で、東電にベントがいつできるかと聞く。「午前3時」との答えが返ってきた。ベントはやむを得ない措置だが、放射性物質の放出を伴う。福山は枝野や経済産業相の海江田万里らと協議し午前3時で、実施を断念に知らせる記者会見を開いた。

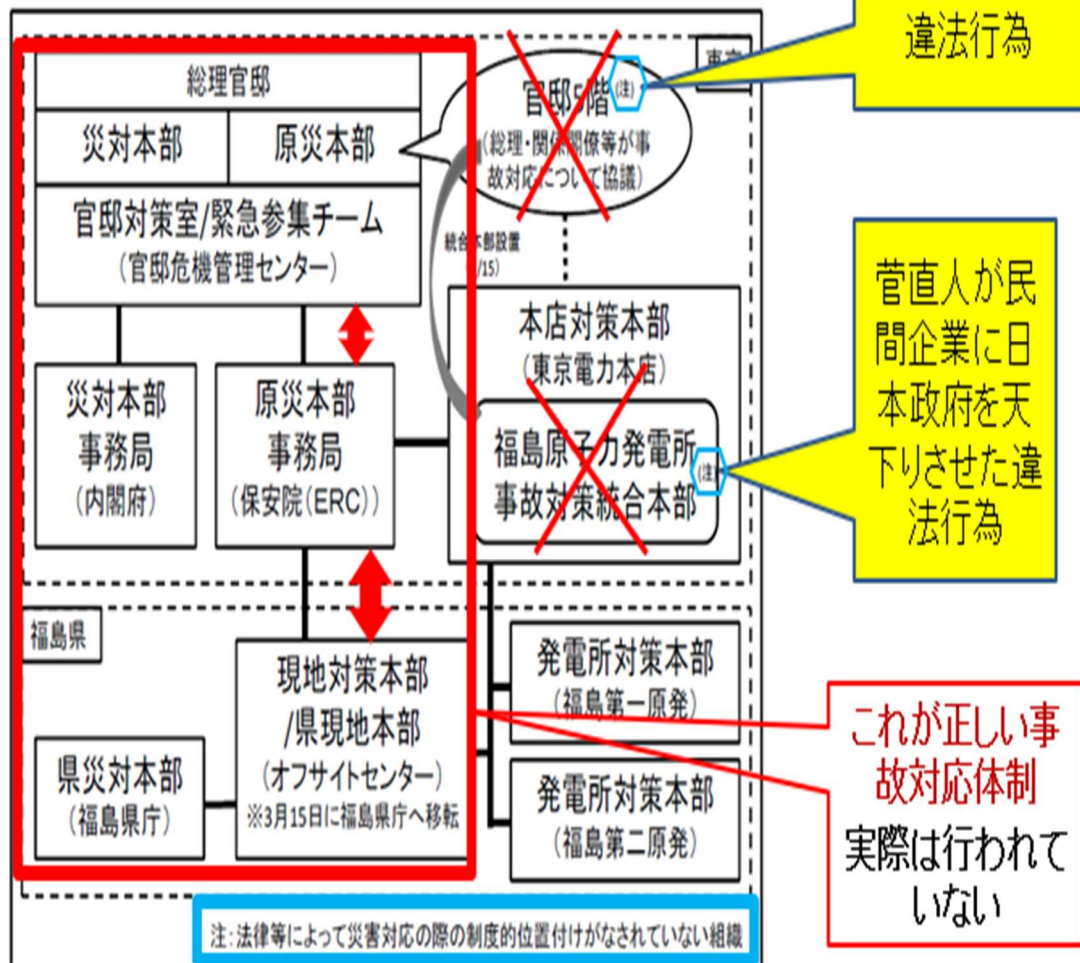
■ふくやま・てつろう 東京都出身。京都大学大学院修士課程修了。大和証券勤務を経て1998年同に転出。4期、民主党政権の福山由紀夫内閣では外務省の官房副長官として、東京電力福島第一原発事故の発生後、東電との協議などに関わった。

井戸川にはウソしか言わなかった。

1. 初期被ばくの検査要求に対し、応えることはなかった。
2. ホールボディ・カウンターを日本中から集めて、すぐやるように言っても、話しをはぐらかすだけだった。
3. 7月ころ、突然電話が来て、町長だけ、内密に東海村に行って測ってくださいと言ったので、「俺は自分のことを言っていたのではない、町民を測るように言ってきたので、俺はいかない」と断った。

政府事故調(中間)報告 56頁 違法組織の存在

図Ⅲ-1 福島第一・第二原発における事故対応等に関する組織概略図 (3月15日以前)

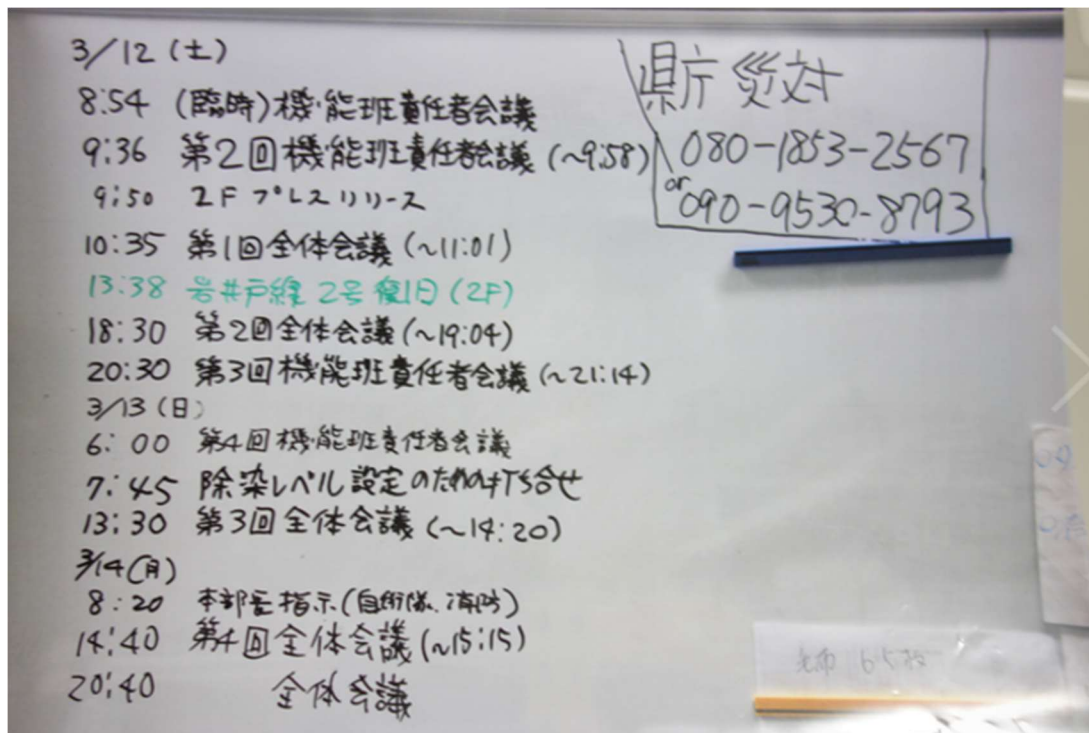


JCO臨界事故の反省から、原子力災害対策特別措置法が作られた。

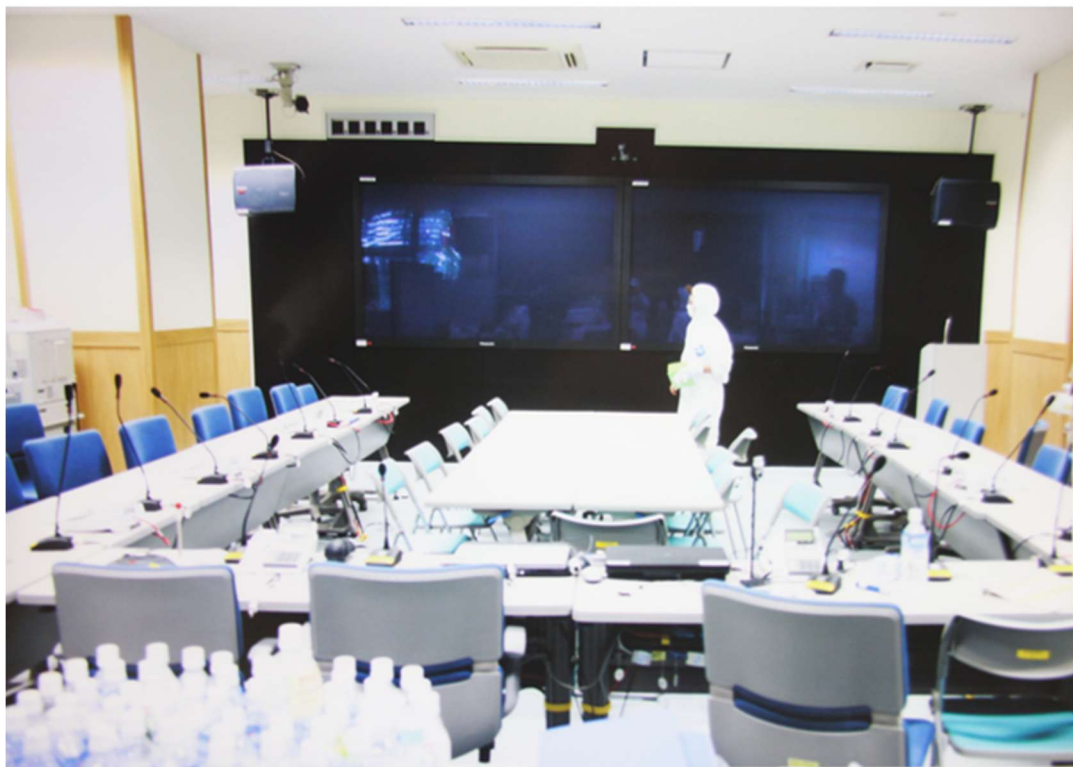
核施設事故の迅速な対応は、施設に近い場の原子力保安検査官事務所を設け、ここに「原子力災害対応拠点施設(オフサイトセンター)」を設置し、ここに政府災害対策副本部長を長として配置して、原子力保安検査官事務所長ら、原子力防災専門官が、直接事故対応に当たることになっている。

オフサイトセンター内の惨状





使わなかったテレビ会議システム



原子力発電所の耐震安全性の確保に向けての原子力安全・保安院の対応

平成19年8月27日

原子力安全・保安院

原子力発電所の耐震安全性の確保に向けての原子力安全・保安院の対応

1. 厳正な安全審査の実施
2. 安全審査以外にも様々な対応を実施
 - (1) これまでの対応例
 - ① 平成7年の指針策定前の発電所に対するバックチェック
 - ② 大型振動台による設備の耐震性の実証試験
 - ③ 地震に対する対応例
(平成17年宮城県沖地震、平成19年能登半島地震の例)
 - (2) 新指針策定を踏まえた対応
 - (3) 新潟県中越沖地震を踏まえた対応

安全審査 1

安全審査は、どのように行っているか

1) 一次審査(原子力安全・保安院による安全審査)

(1) 申請内容が耐震指針に適合しているかどうか確認。

(2) 具体的には、

- ① 地震学、地質学、耐震工学等の専門家の意見を聴き、安全審査。
- ② 専門家とともに、現地調査(敷地周辺の活断層、敷地の地質・地質構造(試掘坑、ボーリングコア等の調査)など)を行い、安全審査に反映。

2) 二次審査(原子力安全委員会による安全審査)

(1) 原子力安全・保安院の安全審査結果が耐震指針に適合しているかどうか確認。

(2) 具体的には

- ① 地震学、地質学、耐震工学等の専門家が直接、安全審査。
- ② 専門家が、現地調査(敷地周辺の活断層、敷地の地質、地質構造(試掘坑、ボーリングコア等の調査)など)を行い、安全審査に反映。

安全審査 2

福島第一、第二原子力発電所の場合は、

	耐震指針策定前に 安全審査	耐震指針策定後に 安全審査
福島第一原子力発電所	1 ～ 6 号機	—
福島第二原子力発電所	1 ・ 2 号機	3 ・ 4 号機

- 1) 福島第二原子力発電所3・4号機は、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」(以下、「耐震指針」という。)に基づき安全審査。
- 2) 福島第一原子力発電所1～6号機及び福島第二原子力発電所1・2号機は、耐震指針に基づいた安全審査は行われていないので、平成7年、耐震指針に照らしても耐震安全性が確保されることを公表(平成7年バックチェック)。

平成7年バックチェック 1

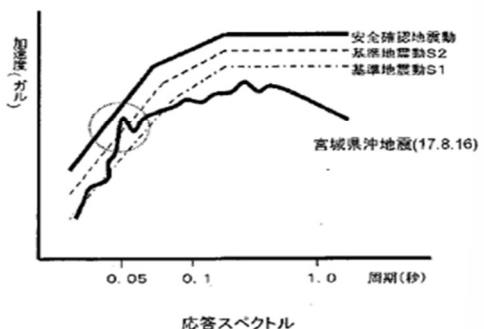
バックチェックはどのように行われたのか

- ① 耐震指針策定前の原子力発電所について、耐震指針に従い、歴史地震、敷地周辺陸域及び海域の活断層による地震、地震地体構造上地震、直下地震（マグニチュード6.5）を考慮して、基準地震動を策定。
- ② 耐震安全上重要な建物・構築物、機器・配管が基準地震動に対して機能が損なわれることなく、耐震安全性が確保されることを確認。

地震に対する対応 1

平成17年8月16日宮城県沖地震（M7.2）の対応

1. 平成17年8月16日の宮城県沖地震により、女川原子力発電所で観測された地震動による応答スペクトルが基準地震動の応答スペクトルを一部の周期で超えた。
2. このため、原子力安全・保安院は、東北電力㈱に対し、その要因分析と耐震安全性の確認を行うよう指示。
3. 分析の結果、宮城県沖近海のプレート境界地震は、福島や東通周辺で発生するプレート境界地震に比べ短周期の地震動が卓越する地域特性をもつことが要因。
4. 平成17年8月16日の宮城県沖地震の観測記録を用いて、女川原子力発電所の安全上重要な建物・構築物、機器・配管の健全性を確認。
5. さらに、要因を踏まえ、宮城県沖で発生する地震としてM8.2の地震を想定し、安全確認地震動（580ガル）を策定。
6. 安全確認地震動を用いて、女川原子力発電所の安全上重要な建物・構築物、機器・配管の機能が保持されることを確認。



今後の福島第一、第二原子力発電所の耐震安全性に対する保安院の対応

実施計画書の見直し結果を踏まえ、

○東京電力が本年度中に、地質調査とこれに基づく基準地震動の策定を概ね終了し、福島第一、第二発電所それぞれ1プラントを対象に主要設備について、改訂された耐震指針に照らして耐震安全性を評価した結果を厳正に確認。

○福島第一、第二の全号機について、改訂された耐震指針に照らした耐震安全性の評価結果を厳正に確認。

○また、東京電力㈱が自主的に行う柏崎刈羽原子力発電所の原子炉建屋基礎版上で観測された地震動と同様の地震動に対する安全機能維持についても確認。

原子力安全・保安院 N I S A Nuclear and Industrial Safety Agency

防災対策

○ 原子力防災

防災とはどのようなことをいうのですか。その責任はどうなっていますか。

昭和34年9月の伊勢湾台風による被災を契機とし、昭和36年に制定された「災害対策基本法」（昭和37年7月施行）では、「国土や国民を災害から守るため、公共機関が必要な体制を整備し、責任の所在や必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的な防災行政の整備・推進を図る」ことを目的としており、関係機関がそれぞれの立場に応じて防災に責任をもち、防災計画を作成し、実施することが定められています。災害対策基本法においては、災害は「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象又は大規模な火事もしくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう。」と定義され、災害対策基本法施行令で定める災害の原因の一つとして「放射性物質の大量の放出」が掲げられ、人為的災害の一つとして、原子力災害が天災と同様に災害対策基本法の適用を受けることになりました。また、災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、災害の復旧を図ることを防災といえます。なお、平成11年9月に発生した（株）JCOウラン加工工場で発生した臨界事故を教訓とし、平成11年12月17日に、現行の災害対策基本法と相まって機能する特別法として「原子力災害対策特別措置法」が制定され（平成12年6月施行）、併せて「原子炉等規制法」の一部改正が行われました。「災害対策基本法」では、防災責任を明確にするように強調されており、国、地方公共団体、指定公共機関（日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会等の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信等の公益的事業を営む法人のうち内閣総理大臣が指定したもの）及び指定地方公共機関（公益的事業を営む法人のうち都道府県知事が指定したもの）、並びに住民について、それぞれの責務を以下のように明示しています。

国の責務

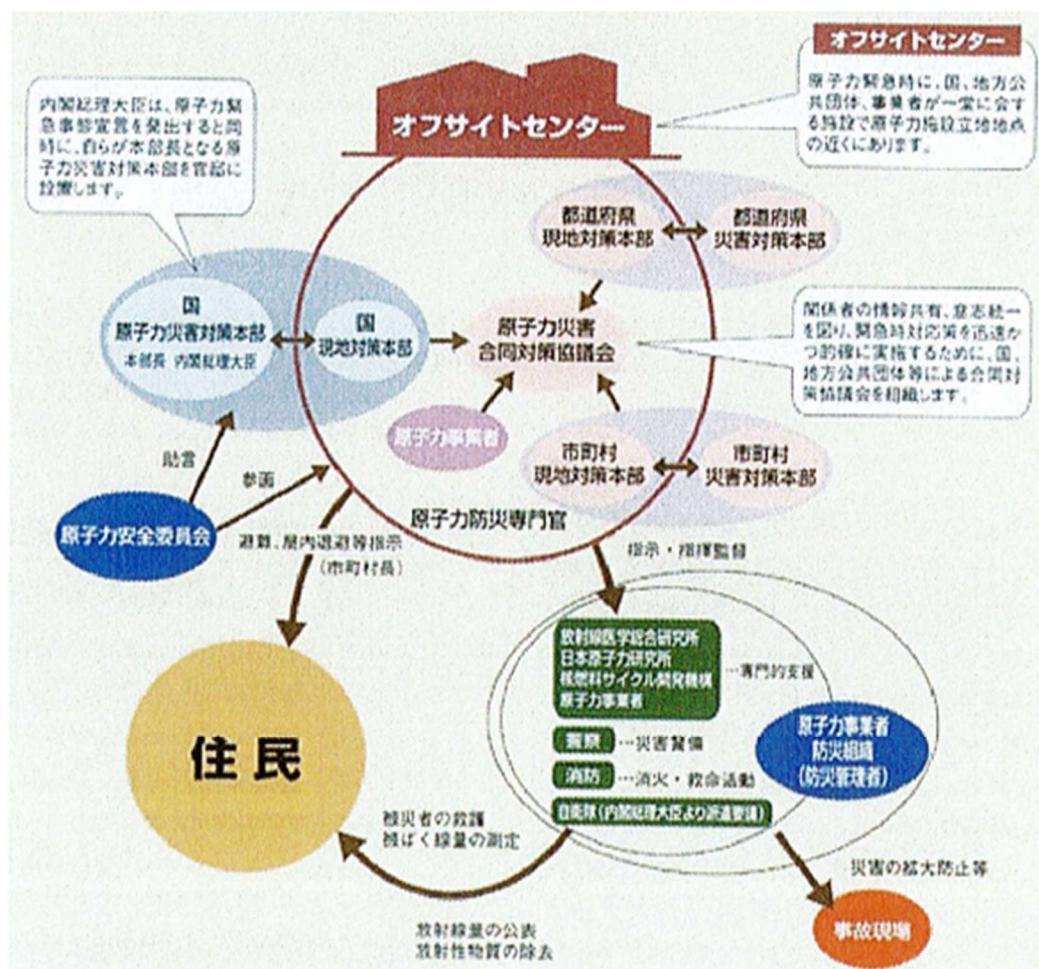
- (1) 災害予防、災害応急対策及び災害復旧の基本となるべき防災基本計画を作成し、法令に基づきこれを実施し、防災に関し、万全の措置を講ずる。
- (2) 地方公共団体、指定公共機関及び指定地方公共機関が行う防災業務の推進を図るとともに、その総合調整を行う。
- (3) 災害に係わる経費負担の適正化を図る。

都道府県の責務

- (1) 地域内の住民の生命、身体、財産保護のため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該地域に係わる地域防災計画を作成、実施する。
- (2) 区域内市町村、指定地方公共機関が行う防災業務の支援、総合調整を行う。

市町村の責務

- (1) 地域内の住民の生命、身体、財産保護のため、関係機関、他の地方公共団体等の協力を得て、当該地域に係わる防災計画を作成、実施する。
- (2) 消防機関、水防団等の組織の整備並びに区域内の公共的団体等の防災組織及び住民による自主防災組織の充実を図る。



原子力緊急事態が発生した場合の緊急時対応体制

〔出典〕「原子力防災対策特別措置法」（平成11年12月17日法律第156号）

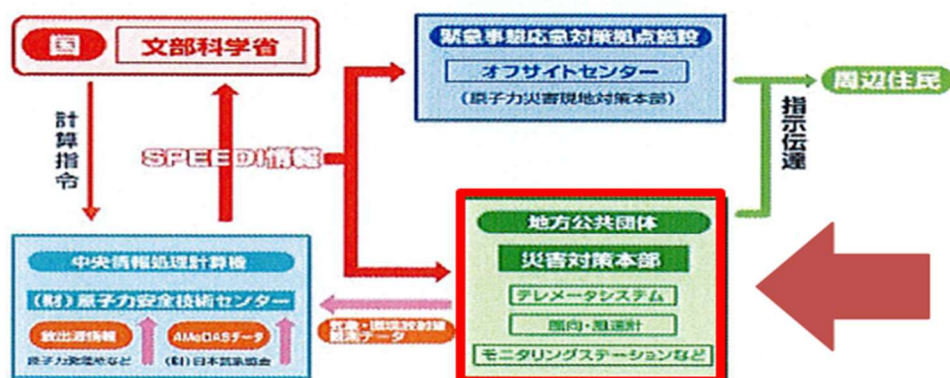
〔関連資料〕「原子力2003」「原子力安全・保安院ホームページ」



経済産業省原子力安全・保安院内の緊急時対応センター（平成13年度原子力総合防災訓練）
 〔出典〕「原子力2004」（経済産業省 資源エネルギー庁編集 パンフレット）
 〔関連資料〕「原子力安全・保安院ホームページ オフサイトセンター」
[/archive/nisa/archive/bousai2/taisei/index_ofc-02.htm](http://archive/nisa/archive/bousai2/taisei/index_ofc-02.htm)

本件では、原災法に反し、発電所周辺自治体を排除した形の対応が行われている。
 排除された町は、浪江・双葉・大熊・富岡・楢葉・広野の各町

SPEEDIネットワークシステム



〔出典〕「環境防災Nネットホームページ SPEEDI」
 〔関連資料〕「ATOMICA」

 内の双葉町には届いていない

(1) 原子力緊急事態宣言があったときは、原子力災害現地対策本部並びに都道府県及び市町村の災害対策本部は、当該原子力緊急事態に関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力するため、緊急事態応急対策拠点（ワザトメカ）に原子力災害合同対策協議会を組織する。原子力災害合同対策協議会は、原子力災害現地対策本部、都道府県災害対策本部、市町村災害対策本部並びに指定公共機関及び事業者で構成する。

従って、原災法に基づく、機関決定が何もなされていないという異常状態にあ



これが正しい避難訓練の姿だ

原子力防災訓練実施状況

原子力防災訓練の記録



[訓練一覧](#)
[実施項目](#)
[実施要領](#)
[訓練画像](#)
[訓練動画](#)

平成22年度 福島県 原子力防災訓練一覧

実施項目	実施要領	訓練画像
実施結果概要はこちらから		

各地方公共団体
訓練記録

北海道
青森県
岩手県



※ 協定に基づく通報の受信(原子力センター)



※ モニタリング要員の受付(原子力センター)



※ 所有測定器の使用前点検(原子力センター)



※ 配信されたSPEEDI図形の確認(原子力センター)



⋈ 放出予測結果に基づくモニタリング計画の策定(原子力センター)



⋈ モニタリング指示書の配布(原子力センター)



⋈ モニタリング車両内の養生



⋈ 陸上サーベイ定点測定



⋈ 可搬型モニタリングポストの設置



⋈ 空間線量率測定



⋈ 空間線量率(バックグラウンド)の測



⋈ 試料採取(大気中ヨウ素)



⋈ フィルターの簡易測定



⋈ 試料採取(葉菜)



⋈ 葉菜の簡易測定



⋈ モニタリングチームからの報告の受信(原子力センター)



⋈ モニタリングからの帰還時のサーベイ(原子力センター)



⋈ ハンドフットモニタによる測定(原子力センター)



⋈ 国職員到着引継中(原子力災害対策センター)



⋈ 放射線班内の役割分担(原子力災害対策センター)



⋈ 機能班責任者会議(原子力災害対策センター)



⋈ 安全委員会へのモニタリング計画の説明(原子力災害対策センター)



⋈ 原子力災害合同対策協議会(原子力災害対策センター)



⋈ 防護対策地区の確認作業(原子力災害対策センター)



⋈



⋈

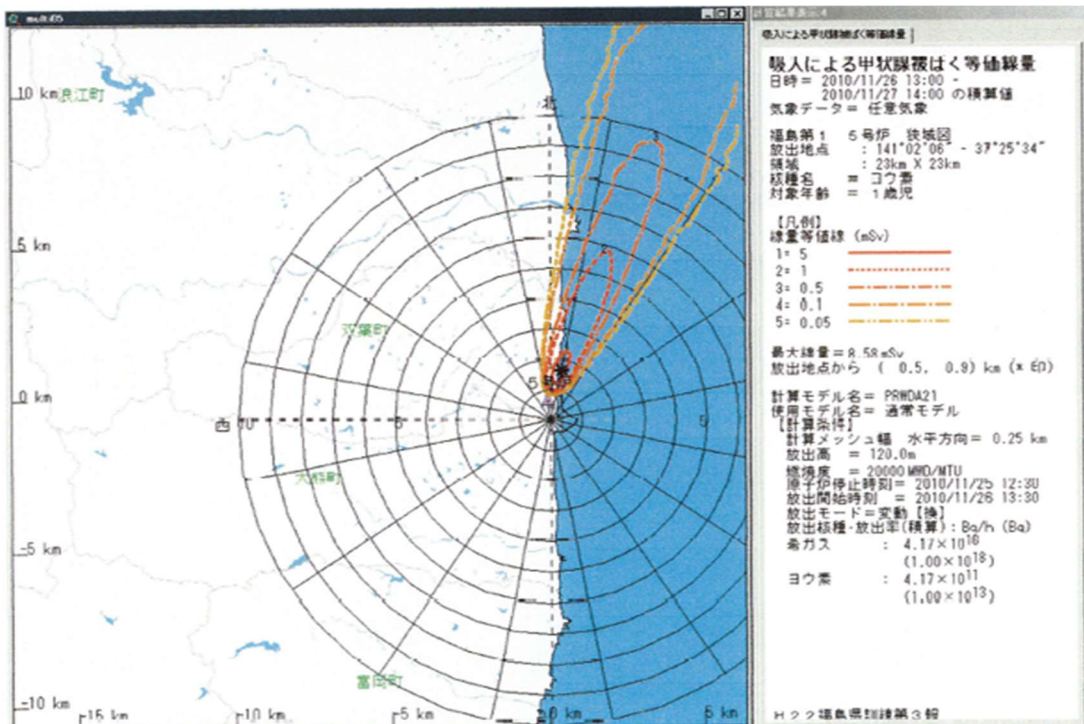
原子力防災訓練 位置図

今回の訓練は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所を対象として実施します。



原子力防災訓練

- ① 福島県原子力災害対策センター
(オフサイトセンター、県原子力防災対策本部)
- ② 福島県原子力センター
(緊急時モニタリング班)
- ③ 富岡町役場
(町災害対策本部)
- ④ 大熊町役場
(町災害対策本部)
- ⑤ 大熊町第二体育館
(避難所)
- ⑥ 双葉町役場
(町災害対策本部)
- ⑦ 双葉町体育館
(避難所)
- ⑧ まどか保育園
(屋内避難)
- ⑨ ふたば幼稚園
(屋内避難)
- ⑩ 双葉南小学校
(屋内避難)
- ⑪ 双葉北小学校
(屋内避難)
- ⑫ 双葉中学校
(屋内避難)



一斉招集連絡システム（原子力防災専門官室）

原災法第10条通報があった場合、初動期に必要な情報の共有を図るため原子力防災専門官が開催する「現地事故対策連絡会議」の構成員への招集連絡を一斉に行うシステムです。

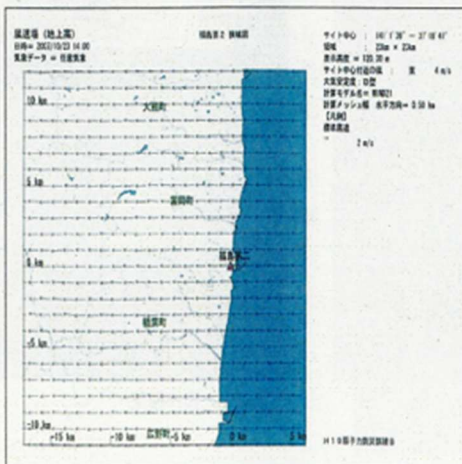


緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）

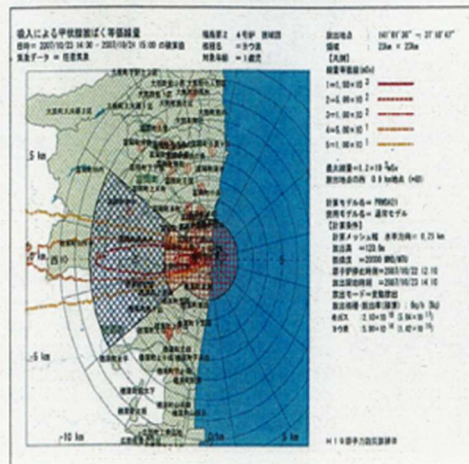
原子力発電所から大量の放射性物質が放出されたり、あるいは、そのおそれがあるという緊急事態に、周辺環境における放射性物質の大気中の濃度及び被ばく線量などを、放出源情報、気象条件及び地形データを基に迅速に予測するシステムです。

災害対策本部は、SPEEDIが予測した情報を基に、住民のための防護対策の検討を迅速に進めることができます。

①風速場の予測例



②吸収による甲状腺被ばく等価線量予測例



福島県原子力防災訓練（平成22年11月25日）



福島県災害対策本部員会議
(福島県庁本庁舎 2 階特別室)



福島県災害対策本部
(福島県庁本庁舎 5 階正庁)



事業者通報の町長への報告
(双葉町役場)



双葉町災害対策本部員会議
(双葉町役場)



事業者通報の町長への報告

福島県原子力防災訓練（平成22年11月26日）



大熊町災害対策本部員会議



現地対策本部長到着あいさつ
(福島県原子力災害対策センター)



現地対策本部長への引継
(福島県原子力災害対策センター)



機能班責任者会議
(福島県原子力災害対策センター)



原子力災害合同対策協議会
(福島県原子力災害対策センター)



緊急事態対応方針決定会議



模擬記者会見



機能班活動（総括班）
(福島県原子力災害対策センター)



機能班活動（広報班）
(福島県原子力災害対策センター)



機能班活動（プラント班）
(福島県原子力災害対策センター)



機能班活動（放射線班）
(福島県原子力災害対策センター)



機能班活動（医療班）



機能班活動（住民安全班）



機能班活動（運営支援班）
（福島県原子力災害対策センター）



福島県現地対策本部連絡調整班
（福島県原子力災害対策センター）



関係町連絡員
（福島県原子力災害対策センター）



原子力安全委員会
（福島県原子力災害対策センター）



事業者ブース



オフサイトセンター要員への食事提供



婦人消防隊による炊き出し
(双葉町公民館)



避難所受付
(双葉町公民館)



昼食会場
(双葉町公民館)



避難住民に対する防災講習会
(双葉町公民館)



自衛隊車両の待機



一次集合場所への集合



避難バスへの乗車
(大熊町内)



災害時要援護者の搬送
(大熊町内)



救護所受付
(大熊町第二体育館)



スクリーニング
(大熊町第二体育館)



災害時要援護者のスクリーニング



問診



防災行政無線による住民広報
(大熊町役場)



オフサイトセンター要員のヘリ輸送
(大熊町総合グラウンド)



オフサイトセンター要員受付
(福島県原子力災害対策センター)



福島県現地災害対策本部会議
(福島県原子力災害対策センター)



現地事故対策連絡会議
(福島県原子力災害対策センター)



準機能班責任者会議
(福島県原子力災害対策センター)



薬剤師によるヨウ素剤説明
(大熊町第二体育館)



防災資機材展示
(大熊町第二体育館)



避難所受付
(大熊町第二体育館)



婦人消防隊・地元支援による炊き出し
(大熊町第二体育館)



避難住民に対する防災講習会
(大熊町第二体育館)



モニタリングセンター
(福島県原子力センター)



積算線量計の設置
(双葉町内)



空間線量率の測定
(双葉町内)



立入規制訓練
(双葉町内)



交通規制
(双葉町内)



汚染負傷者の搬送



汚染負傷者の処置



一次集合場所への集合
(双葉町内)



避難バスへの乗車
(双葉町内)



救護所受付
(双葉町体育館)



スクリーニング
(双葉町体育館)



発電所緊急時対策本部
(福島第一原子力発電所)



消火訓練
(福島第一原子力発電所)



消火訓練
(福島第一原子力発電所)



閉会式副知事講評
(双葉町体育館)

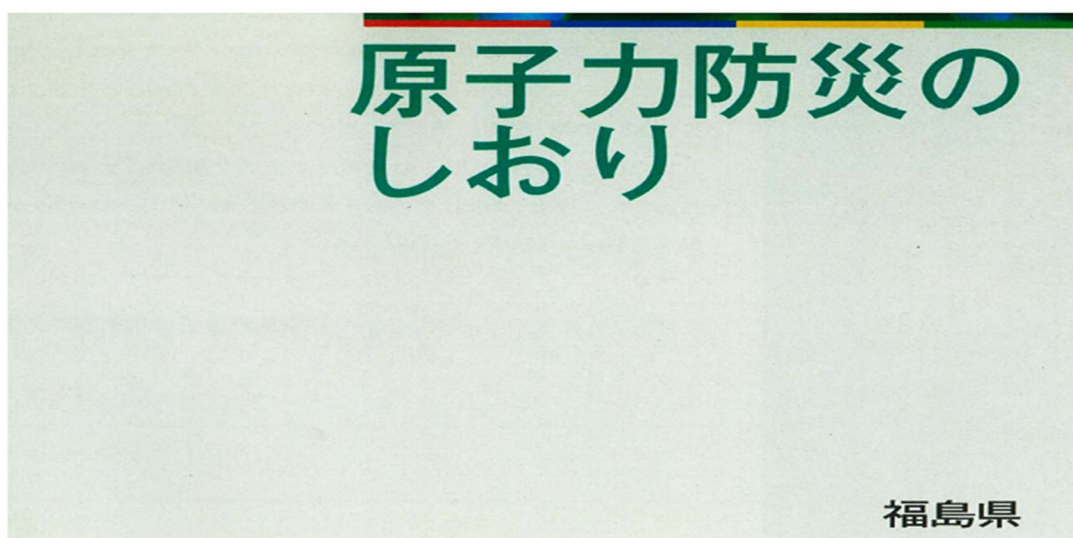


閉会式双葉町長あいさつ
(双葉町体育館)



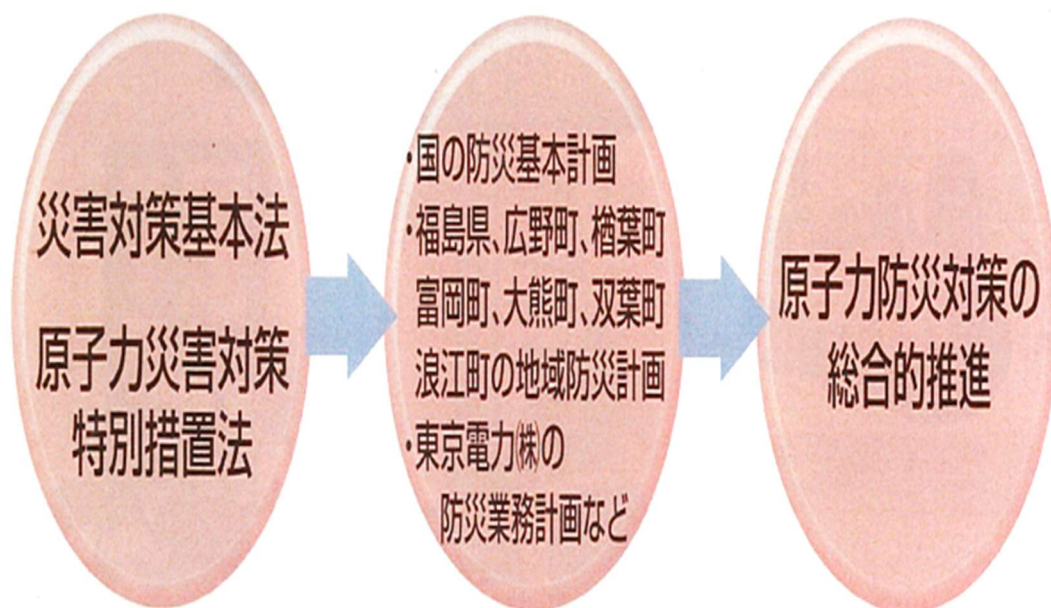
閉会式全体
(双葉町体育館)

本件事故前に福島県が県民に約束していた事故時のマニュアルに【ウソ】ついた



これから御見せするのは福島県の約束

原子力災害の特殊性	被ばくの形態
<p>原子力災害は地震、水害、火災などの一般災害に比べて、大きな違いがあります。</p> <ul style="list-style-type: none">● 放射線は見えない、臭いもないなど、人間の五感に感じられない。● 人体に与える影響は、出血や痛みがなく、被害の程度を自ら判断できない。● 災害に対処するためには、放射線などに関する知識を必要とする。	<p>放出された放射性物質は、空気と混ざって放射性雲（「ブルーム」という。）となり、風下に流れながら広がっていきます。</p> <p>被ばくには、このブルームから直接放射線を受ける「外部被ばく」と呼吸や飲食によって体内に放射性物質を取り込んで放射線を受ける「内部被ばく」があります。</p>



たい ひ 屋内退避の効果

オフサイトセンター(現地対策本部)では、緊急時環境放射線モニタリングの結果、SPEEDIによる放射線の影響範囲の予測結果及び原子力安全委員会の助言などをもとに、屋内退避や避難を必要とする区域を決定し、町の防災行政無線などで、該当する地区の住民の皆さんにお知らせします。

屋内退避または避難の指示は、予防的に早め早めに出されるものですので、落ち着いて行動してください。

建物のドアや窓を閉め切るにより、放射性物質の進入を防ぎ、体の中への放射性物質の取り込みを減らす効果があります。

退避には、自宅などの屋内に入るものとコンクリートの建物の中に入るものがあります。自宅などの屋内に退避しただけでも受ける放射線の量を少なくできます。また、コンクリート建屋は、木造家屋より遮へい効果が大きく、気密性も高いので、人体が受ける放射線の量を相当減らすことができます。

緊急時環境放射線モニタリング



モニタリングとは
放射線量や放射性物質の濃度を
測定、監視することをいいます。

防護対策の検討

オフサイトセンター(現地対策本部)



SPEEDIによる影響範囲の予測



SPEEDI(スピーディ)とは
放射性物質の放出量や気象条件などを
もとに、周辺環境における被ばく線量や影
響範囲などを予測するシステムです。

オフサイトセンター(現地対策本部)では、状況に応じた適切な防護対策を決定し、実施します。

防護対策の決定・指示 (主な防護対策)

- (1) 屋内退避
- (2) コンクリート建屋屋内退避
- (3) 避難
- (4) 飲食物摂取制限
- (5) 安定ヨウ素剤の服用
- (6) 立入等の制限措置

屋内退避

(建物の中に入り、
そこにとどまること。)

コンクリート建屋屋内退避

(コンクリートの建物の中に
入り、そこにとどまること。)

避難

(現在住んでいるところ
から別の地区に移ること。)

避難の効果

避難は、放射性物質の放出が長期にわたると予測され、避難しなければ相当放射線を受けることになる場合と予測される場合に実施される対策です。

● 退避のように建物の遮へい効果や気密性に期待するものではありません。放射性物質による放射線避け、または減らすために、放射線の影響がない地域に一時的に遠ざかることです。

(注) 原子力安全委員会は、我が国の原子力利用における安全確保において、企画、審査及び決定の権限を持つ内閣総理大臣の諮問機関で、5名の委員で構成されています。

このうち、原子力災害の際には、「緊急事態応急対策調査委員」などを現地に派遣し、事故収束や自治体の行う応急対策に対し、必要な技術的助言を行います。

● 安定ヨウ素剤の配布について

- ・ 災害対策本部では、必要に応じて、皆さんに安定ヨウ素剤を配布します。
 - ・ 配布場所は、避難のための集合場所、避難所及び屋内退避の対象地区などです。
- 皆さんは、災害対策本部の指示に従って服用してください。



▲ 発疹や熱が出たら医師に相談を。

まれにこの程度の微量のヨウ素剤でも発疹や発熱などの副作用を起こす人もいます。このような場合は、服用をやめて医師の指示を受けてください。なお、ヨウ素過敏症等の人は服用せず、避難を優先します。

安定ヨウ素剤について

安定ヨウ素剤は、ヨウ化カリウムを飲みやすい丸薬や粉末にしたものです。

原子力発電所の事故時には、放射性ヨウ素が放出されることがあります。ヨウ素は、体内に入ると甲状腺に集まる性質があります。安定ヨウ素剤を服用すると、放射性ヨウ素が甲状腺に入るのを防ぎ、甲状腺を放射線から保護する役目を果たしてくれます。

県では、万一来備え関係6町などに安定ヨウ素剤を備蓄しています。

9

防護対策の解除

事故が鎮静化して原子力発電所からの放射性物質の放出が止まり、環境放射線モニタリングの測定結果などについて原子力安全委員会などの判断を踏まえて解析した結果、周辺地域が放射線による影響を受けるおそれなくなったと認める場合は、屋内退避・避難などの措置が解除されます。

同様に、立入制限、交通規制、飲食物の摂取制限、農畜水産物の採取制限、出荷制限などもそれぞれ解除されます。

解除の指示については、テレビ、ラジオ、防災行政無線、広報車、避難所の係員などから、皆さんにお伝えします。

福島原発からは放射性物質の放出は永久に止まらない。
このため、内閣府の「妖怪たち」は20^{ミリ}シーベルトという幽霊基準
を持ち出して、早く事故を終わらせようと企んでいる。

●環境放射線モニタリングの実施

定期的の実施し、測定の結果を速やかに公表します。

本件事故当初から、緊急時環境放射線モニタリングの正確なデータは公表されていない。
公表できない理由は、広島の168倍の汚染量で、人が住めない程汚染されているが、
福島県は県民の避難をウソで妨害している
ことが県民に知られてしまうから。

●健康調査の実施

屋内退避または避難などをされた住民の方々を対象に、健康調査を実施します。

また、相談窓口を設置して、心身の健康に関する相談に応じます。

実施していない。

理由は、避難が必要なほど汚染していないことに偽装したので、福島県県民健康(管理)調査で、被ばくによる健康被害は無いとウソをつくために実施していない。

●損害賠償の請求など

屋内退避または避難などをされた皆さんは、原子力災害時にその地区に所在したことや、避難所においてとられた措置を記録するため、各町で被災地住民登録を行います。

また、将来の医療措置や損害賠償の請求などのため、町では、屋内退避や避難の状況のほか、飲食物摂取制限、農畜水産物の出荷制限、立入り制限などによる損害を調査します。

机上論の「中間指針」に騙されるな!!

要領よく、世界の原子力推進機関は、賠償の条約を作っていた。この条約に日本とアメリカは参加していなかったが、本件事故後に新しい枠組みのCSC条約を作り、両国は参加している。この条約の恐ろしいのは、裁判管轄権を事故発生させた国に限られたことである。

このように、原子力利権を守る国際組織、いわゆる原子力マフィアの為に、弱い人類は、徹底して虐げられていることを知らなければならない。

原子力発電所の緊急時に
地域の皆さんがとるべき行動など大切な事柄が書かれています。
目につく所に保管し、いざという場合に活用してください。



うつくしま、ふくしま。

福島県生活環境部原子力安全対策課

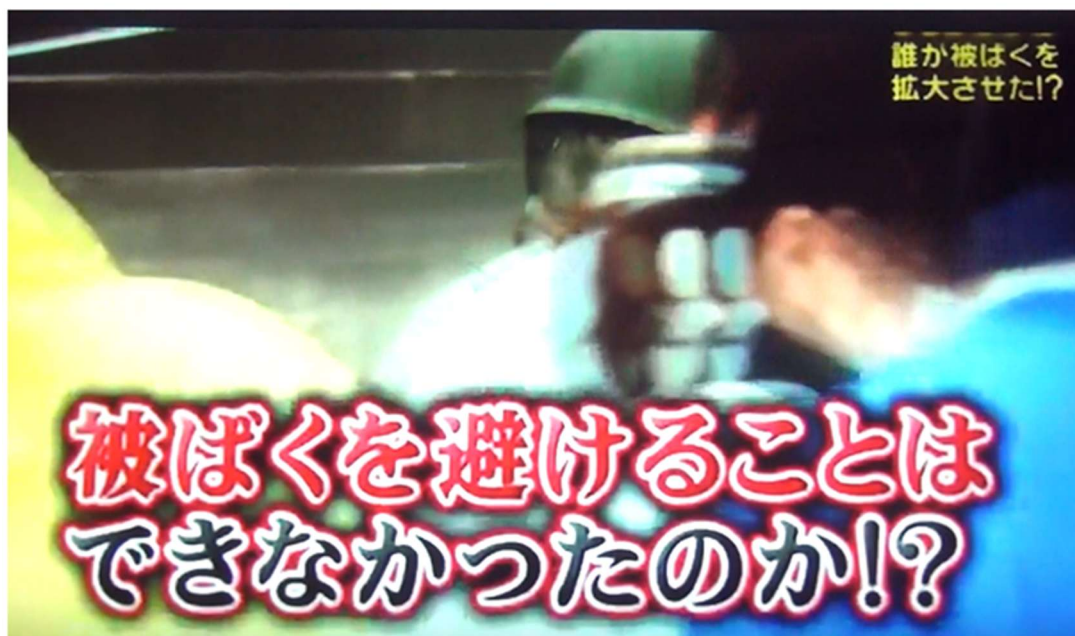
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL(024) 521-7255

FAX(024) 521-7926

E-mail genshiryoku@pref.fukushima.jp

このパンフレットに対するご意見、お問い合わせに
ついては、上記までご連絡ください。







誰が被ばくを
拡大させた!?

私も全体の責任者として
大変 申し訳なく思っております

前頁にあるようなマニュアルを作り、発電所周辺自治体及び住民に配っておきながら福島県はウソと偽装を行い、福島県民を汚い爆弾の犠牲にしている。

- 緊急事態応急対応拠点施設(オフサイトセンター)に県現地対策本部を設けなかった。
- オフサイトセンターに原子力災害合同対策協議会を開催させなかった。
- 原災法第10条、第15条通報を県内の公共団体に通知しなかった。
- 緊急時環境放射線モニタリングのデータの隠ぺいした。
- 11日23時49分に原子力センターに届いたSPEEDI情報を公表しなかった。
- 災害対策基本法に定められている「住民の生命、身体及び財産の保護」をしてない。
- 原子力災害対策特別措置法に定められていた「同上」の定めを果していない。
- 防災基本計画の原子力災害対策編の定めを実施していない。
- 緊急時被ばく医療マニュアルを実施していない。
- 安定ヨウ素の服用原則の被ばく前の服用をさせなかった。
- 県立医大関係者体だけに、安定ヨウ素剤を服用させた。
-

現在、日本には法が有るのか？

原発事故の対応においては、**無法状態**。

災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法などの定め、国土、国民の「**生命、身体及び財産を保護すること**」が無法化されている。

この法の定めにある「**国、県、市町村**」は、法の定めを葬り去り、放射能の汚染地域から、住民を**避難させない政策**をとっている。

このようなことから、日本には法がなく、法を裁く司直は目を閉じている。

「汚職」について語らなければならない。

「汚職」とは、(Weblioより引用)

議員・公務員など**公職にある者**や民間企業の者が、自らの地位や職権・裁量権を利用して横領や**不作為**、収賄や天下りをしたり、またその見返りに特定の事業者(**東電**)に対し優遇措置を取ることなどの不法行為をいう。国際連合腐敗防止条約を始め国際法では、汚職は「**腐敗**」の一部と認識されている。

腐敗が生んだ原発事故

その根拠は

1. 上位の腐敗：ウソまみれの上司たち
2. 腐敗の温床、悪しき公務員法：「**上司の命に従え**」と「**守秘義務**」が腐敗を助長
3. 御用学者の存在：悪の追認を地位や金で動く学者たち・・・専門家という汚職構造
4. 事実でないことを作文（論文）する：この悪例には、宮崎・早野論文がある。

チェルノブイリより **4 倍** も高い福島の避難基準

年間放射線量	福島の区分	チェルノブイリ区分
50mSv超	帰還困難区域	
20超～50mSv以下	居住制限区域	移住の義務ゾーン (強制避難ゾーン)
20mSv以下	避難指示解除準備区域	
5mSv超	(居住可能)	
1超～5mSv以下	(居住可能)	移住の権利ゾーン
0.5～1mSv以下	(居住可能)	放射能管理ゾーン

(注) 赤の区分は原則的に立ち入り禁止です。

《この表は原告が双葉町災害対策本部長でいるときに作らせたもの。》

上記に対し、質さなければならないことがある。誰が、誰に対して、このような基準を作ったのかの説明と文責が示されていない。この表を作画したのは、原告が役場職員に指示して作らせたものであるが、原稿はチェルノブイリ事故調査へ赴いた官僚の報告文を表化したものであって、チェルノブイリ法と日本の20ミリシーベルトという数値は、如何に日本国民を愚弄したものであるという判断を福島県民に限らず、日本国民に周知するためだった。

原告は、日本の規制当局の出鱈目さと、チェルノブイリ法の整然と自国民を守る姿勢を、日本国民に周知させることを目的にこれを表化したのである。日本には事故前から一般公衆の被ばく限度は1ミリシーベルト以下と告示されていることは、多くの国民に周知されている。福島県民と他地域の国民と1対20という差別が生まれている。これは、差別被害なので損害賠償を請求しなければならないと考えている。

福島のウソ 1

福島県知事の正体

福島県庁の「不作為」による被害
200km以遠に避難させる必要性
県内の汚染地に置いたために
偽装しなければならなかった

福島県は最大の加害者である

福島 of ウソ 2

スピイディ情報は

11日23時49分

福島県原子力センターに届いていた
ここには

福島県原子力災害現地対策本部が置かれていた
現地対策本部長は副知事が就くことになっていた
当然この時、内堀雅雄副知事がいた
ではなぜ、内堀雅雄副知事はこれを止めたのか
この為に、福島県民の避難が遅れた

**当然、双葉町民が逃げ遅れ、
被ばくをしたのだ。**

どの様なことが起きているのか

- 予防 → ヨウ素剤の予防服用を怠る
- 防災 → 災害対策基本法違反をしている
- 知らせない → 菅直人官邸らの情報独占
- 外す → 発電所周辺の自治体を排除
- ふりをする → 放射能が無かったふり
- 作文の世界 → 官邸と霞が関を免責する
- 現場を隠す → 虚偽宣言で見えなくさせる
- 偽装する → 数値の偽装で、被害を減却
- 騙す → 20mSv以下で住める

その結果、被害者数の削減に至っている

命の情報 は悪党に管理されている

3月13日15:50 菅総理は3号機の異常圧力上昇を、「国民に発電所の危機を知らせるな」という指示を出していた

原子力安全委員会 機能班活動掲示板

1/1 ページ

1568

2011/3/13 15:50	総理より事務方のプレスを行うなどの指示あり	ERC安委会	ERC(井上)
1	総理指示により15時の保安院のプレスは行われていません		

福島県民の悲劇

天国から

2011. 3. 11

福島県から示されていた双葉町の「想定津波高さは3.3mだった」

奇襲

津波地震問題を原子力事業者の問題としてきた政府が津波が来ることを隠していた

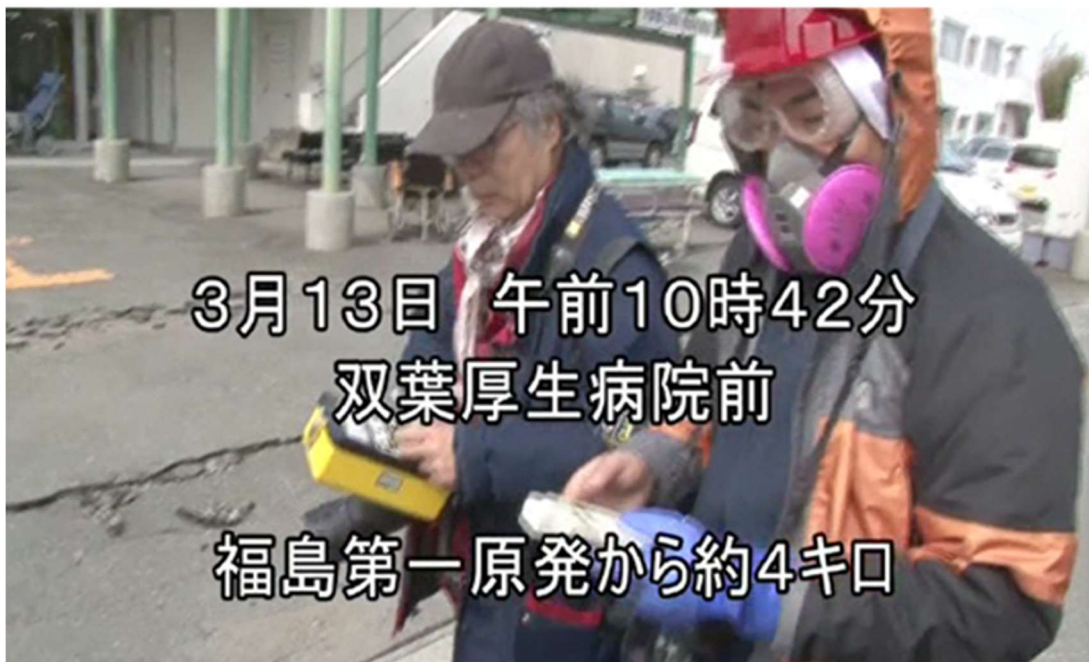
~2022. 3. 11

阿鼻叫喚の地獄へ

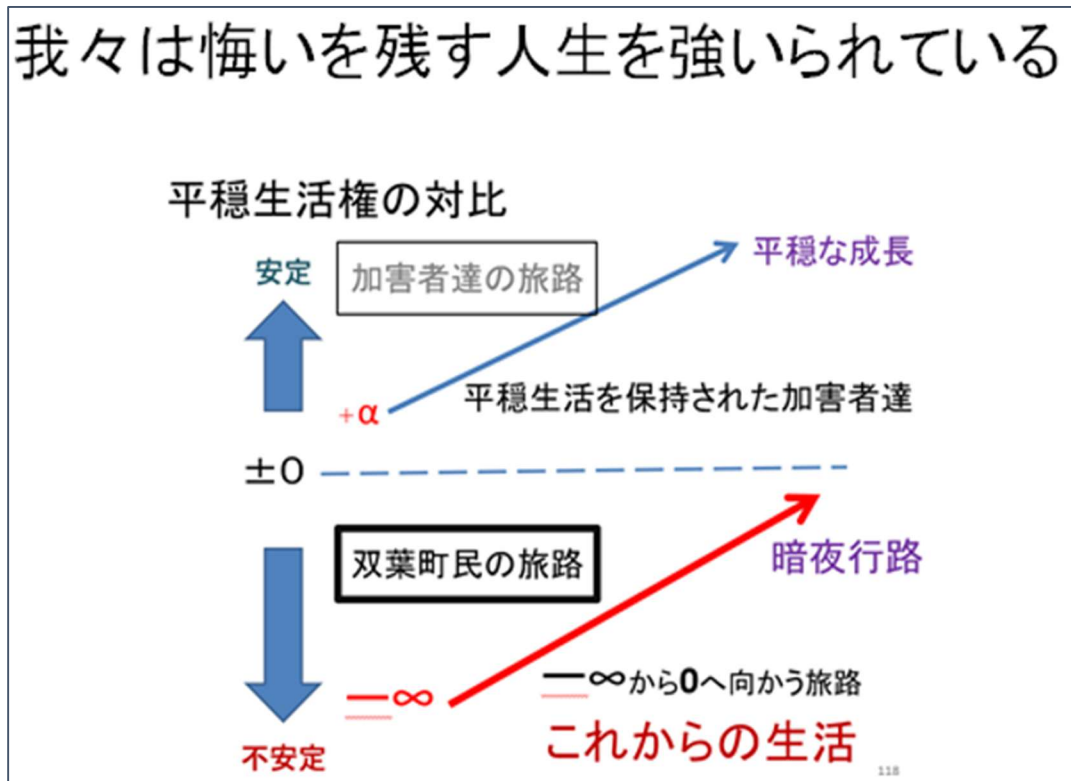
双葉地区住民はハイリスク群
の実態を見てみよう

3・11メルトダウン
福島原発取材の現場から
Part2

日本ビジュアル・ジャーナリスト協会
(JVJA)



我々は悔いを残す人生を強いられている



法の不遡及の原則とは (ウィキペディアより引用)

「法令は施行と同時にその効力を発揮するが、原則として将来に向かって適用された法令施行後の出来事に限り効力が及ぶのであり、過去の出来事には適用されない。これを法令不遡及の原則という。」

「人がある行為を行おうとする場合には、その行為時の法令を前提としているのであるから、その行為後の法令によって予期したものとは異なる効果を与えられたのでは法律関係を混乱させ社会生活が不安定なものとなるためである。」

戦争と日本の教育

- 統治を目的とした「みんなが」という同調教育。
- 親を統治し、先生様のいうことを聞けと、子供に躰る。
- その子供が大人になっても、先生様が言うのは唯一無二の神聖な思想に繋がっている。
- 歴史と自然の摂理を無視して、戦争をさせられる。
- 戦争で死ぬことは尊いものと教えられる。
- 探求心のない子供たちは戦場に行く。
- 思想教育を跳ね返す力を持たない羊にする。
- そしてプーチンの子羊たちが誕生する。

最後に日本政府の善良な職員に告げる

- 原発はもう止めなさい。
- あなた達が原発政策を失敗したから、汚い爆弾で発電所周辺自治体の社会秩序を壊した。
- その反省もせずに、しらを切り、更に、この汚い爆弾の犠牲者を増やし続けていることは、傷害事件ということが形容できる。
- 「うそ」で善良な国民に責任転嫁したことは、内心の自由を奪い、義務のない辛苦を与え続けていることが、うれしいと思うのか聞きたい。
- 立地地域の公共の秩序を、あなた方の「ウソ」で壊したことを自覚しなさい。
- 国民が公務員の職権濫用と優越的地位の濫用で苦しんでいることは罪ですよ。

8 原告にはウソに騙されなければならない義務はない

原告には、ウソに騙されなければならない義務は存在しない。本件事故に至る経緯から調べても、国民として、双葉町民として、双葉町長としてウソに騙される理由と義務はなかった。

しかし、本件事故に際して、一つ目のウソは、事故発生前には、「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」という**3つの言葉**で、被告東電と被告国は事故が起きないと、いたるところで断言していた。この3つの言葉には、免責事項は含まれておらず、完全なる約束だったので、ウソの清算が待っている。

二つ目のウソは、事故が起きないと言いながら、3つの言葉に相反する原子力防災訓練を行ってきたのは、事故が起きないという約束違反に当たるが、万に一つという観点からだと考えてきた。ところが事故が起きたら防災訓練の結果を本件事故ではなかったことにして、菅直人政府原子力災害対策本部長の独裁という、日本の民主主義の骨格の発電所周辺の自治体との「対話・合意形成・情報の共有」を阻み、一方的な対応で原告ら発電所周辺の自治体及び住民・国民に膨大な損害を与えた。

三つ目のウソは、発電所周辺監視区域外の一般公衆の生活の場に0.005ミリシーベルト以上は放出しないことだった放射性物質を、際限なく現在も放出させ続けている上に、今度は、放出させた放射能の被ばくは「直ちに健康に影響がない」と、枝野幸男官房長官に放出開始の初期にウソを公言させた。又、福島県は山下俊一を招聘して「100ミリシーベルト以下は発症しない」と証拠のないウソを言いふらさせた。被ばく障害には即発性と晩発性があり、事故相早々に症状が現れないことをいいことにしてウソをついた。

四つ目のウソは、2002年から地震調査研究推進本部が、長期評価について問題提起していた大津波問題を、内閣府中央防災会議が大津波予測を太平洋沿岸市町村に通知して、津波被害防止対策をさせなかったことを利用して、被告東電は津波対策を行わない理由にした。

五つ目のウソは、放射線医学総合研究所の明石真に、「双葉地区住民はハイリスク群」と呼ばれるように、本件事故において最大・最高の直接被ばくを強いたが、被告東電と政府原子力災害対策本部は何食わぬ顔をしていて、謝罪すらしていないのは、ウソの罪の意識があるためと受け止めている。

六つ目のウソは、菅直人政府原子力災害対策本部長が本件事故の対応の全部を独裁し、防災訓練で約束していた事故対応組織を断りもなく阻害して、発電所周辺の自治体の参加を阻み、放射性物質の被ばくの事実を隠ぺいし、このための発症を隠すために、法外な内閣府原子力被災者生活支援チームという組織を作り、20ミリシーベルトというウソの数値で、新たに被ばく被害を拡大させた。

七つ目のウソは、内閣府原子力被災者生活支援チームがウソの20ミリシーベルトという数値で賠償区域を区分けし、1ミリシーベルト以下としなければいけなかった既得権をウソで葬り、実害を20分の1に矮小化させ、不当な避難解除を迫り、被ばく被害を拡大させた。

第3章 原発に潜むウソを暴く

1 中野洋一著 重要な指摘を掲載

日本原発の「安全神話」の崩壊

——原発産業の研究——

中 野 洋 一

目次

はじめに

- (1) 福島原発事故と国民の意識の変化
- (2) 福島原発事故と第二次世界大戦の共通点
- (3) 日本の原発産業の出発
- (4) 巨大ビジネスとしての原発産業
- (5) 原発の発電コスト
- (6) 「原発共同体」の特徴
- (7) 原発産業と政治家
- (8) 原発産業と官僚の「天下り」
- (9) 原発産業とマスコミ
- (10) 原発産業と「原発御用学者」
- (11) 「原発御用学者」の懺悔
- (12) IAEA への政府事故報告書
- (13) 政府事故報告書の問題点
- (14) 「安全神話」と地球温暖化論

おわりに

はじめに

2011年3月11日に発生した地震と津波にともなって福島原発事故が起きた。それは地震と津波の直後から完全に電源を失うと同時に、原子炉の冷却機能も失ったために起きた原発事故であった。そして、相次いで1号機から4号機において水素爆発を起こし、大量の放射性物質が地域住民の上に拡散し

た。その結果、人類史に残る 1986 年のチェルノブイリ原発事故と同じ「レベル 7」の原発事故となったのである。

2011 年 4 月 17 日に東京電力は原発事故の収束に向けた「工程表」を初めて発表した。3 月の事故から 3 ヶ月過ぎた現在（2011 年 6 月）においても、原発事故は進行中であり、相変わらず危うい状況が続いている。

さて、前回の論文『『京都議定書』に関する一考察 『クライメートゲート事件』と地球温暖化論⁽¹⁾』（2011 年 3 月）においては、京都議定書と地球温暖化論の背後には現代資本主義の世界的な原発推進政策とマネーゲームの展開があることを明らかにしたが、その論文の原稿をほぼ書き終えたのは昨年末であった。まさか、論文が発表される 2011 年 3 月に今回の福島原発事故が発生することはまったく予想もしていなかった。原発事故の推移をみていて今回の事故の深刻さが人類史上に残る大事件となったことは間違いない。原発の問題は国際経済学を専門とする社会学者にとっても当面の緊急課題の一つであると考えようになった。もちろん、筆者は自然科学者でも、環境経済学者でもないが、原発推進政策の何が問題であったのか、本格的に解明されなければならないと考えている。

そこで、この論文においては、日本原発の「安全神話」がどのようにして形成されたのかを明らかにし、同時に、その基礎にある原発産業の全体像と問題点をも明らかにする。特に、原発産業のカネとヒトに焦点を当て、カネの流れとヒトの繋がりを明らかにする。

（1）福島原発事故と国民の意識の変化

今回の福島原発事故の発生は世界の人々に大きな驚きと影響を与えている。海外では、福島原発事故後においては国民の反原発の世論の強い圧力を受けてスイス、ドイツ、イタリアの政権が脱原発へと舵を大きく切り始めた。2011 年 5 月 25 日、スイス政府は、福島原発事故を受けて原子力政策を見直し、将

来的に「脱原発」を目指す方針を閣議決定した。スイスは電力の約40%を原子力発電に依存しているが、原発の新設を禁止し、国内4カ所で稼働している原子炉5基は耐用年数を迎える2034年までに順次廃止することにした。今後は、省エネをさらに推進し、水力や再生可能エネルギー開発で対応することになっている。また、2011年5月30日、ドイツのメルケル政権は、国内の原発の全廃時期について連立与党内で協議し、「遅くとも2022年まで」を目標とすることで合意した。ドイツは現在、電力供給量の約24%を原子力に頼っているが、今後は風力や太陽光発電など再生可能なエネルギーを拡大し、原子力の削減分を補う方針である。また、イタリアは、2011年6月12日、13日に原発再開の是非を国民投票にかけ、原発再開への反対票は94%にも達した。国民の圧倒的な多数で脱原発が支持された。

今回の福島原発事故の発生は、日本の経済全体、被害を受けた地域経済ばかりか、国民の生活と意識にも非常に大きな影響を与えている。特に、今回の原発事故を契機に国民のこれまでの原発政策に対する意識の変化が現れてきた。

たとえば、『朝日新聞』が2011年4月18日に掲載した世論調査結果では、他の原発で大きな事故が起きる不安について、「大いに感じる」「ある程度感じる」を合わせると88%に上った。さらに、原子力発電を今後どうすればよいか、との問いには「減らす方がよい」「やめるべきだ」との意見を合わせると41%で、前回の2007年調査の28%を大幅に上回った。2007年調査では、原発を「増やす」「現状程度」との回答は合わせて66%だったが、今回の調査では56%で10%減った⁽²⁾。同じ『朝日新聞』が2011年5月の日米仏ロ韓独中の7カ国での世論調査の結果では、原子力発電の利用について、賛成が反対より多いのは米国とフランスであり、韓国と中国では拮抗し、ドイツ、ロシア、日本では反対が多数を占めた。注目すべきは、日本は、事故後3回目の調査で初めて反対が賛成を上回ったと報道している。各国の数字は、原発の利用で、米国は賛成55%、反対31%、フランスは賛成51%、反対44%と賛成多数になった。これに対し、ロシアは賛成36%、反対52%、日本は賛成34%、反対42%で

あり、「脱原発」を進めるドイツは、反対 81%が賛成 19%を大きく引き離している⁽³⁾。さらに、『朝日新聞』は、6月11日、12日に実施した世論調査においても、「原子力発電を段階的に減らして将来はやめる」ことに 74%が賛成と答え、反対は 14%だったと報道している⁽⁴⁾。

また、『毎日新聞』も 4月16日に世論調査の結果を掲載した。「原子力発電に頼る日本のエネルギー政策」についての質問では、「原発は減らすべきだ」「すべて廃止すべきだ」を合わせると 54%となったが、「やむを得ない」との回答も 40%であった⁽⁵⁾。さらに、『読売新聞』の 6月3日、4日に実施した世論調査においても、「今後、国内の原子力発電をどうすべきか」という質問に対して、「減らすべきだ」が 45%、「すべてなくすべきだ」が 16%、「現状を維持すべきだ」が 32%であったと報道している⁽⁶⁾。また、NHK が 6月10日から 13日に実施した世論調査においても、「電力全体の 3割を供給してきた国内の原子力発電所について、今後どうすべきだと思うか」との質問について、「増やすべきだ」が 1%、「現状を維持すべきだ」が 27%だったのに対し、「減らすべきだ」が 47%、「すべて廃止すべきだ」が 18%で、「減らすべきだ」と答えた人は、先月に比べて 4ポイント増えて半数近くに上ったと報道した⁽⁷⁾。

今回の福島原発事故の発生は、これらの報道機関の世論調査結果より、これまでの日本の原発政策に対して国民の意識が大きく変化し始めていることを示している。少なくとも、今回の原発事故を契機にして日本の原発の「安全神話」が完全に破綻したことは間違いない。

また、注目すべき項目としては、政府発表の情報の信用度がわかるものがある。たとえば、『毎日新聞』の 4月16日の同世論調査結果において、福島第 1 原発の放射性物質に関する政府の発表については「信用している」が 26%と、前回比 6ポイント減った。「信用していない」は同 6ポイント増えて 64%と大きく上回った。さらに、産経新聞社と FNN（フジニュースネットワーク）が 5月28日、29日に実施した合同世論調査で、東京電力福島第 1 原子力発電所の事故に関する政府の発表について「信頼できない」との回答が約 8割

に上ったとの報道もある。それによれば、原発事故の状況や放射性物質に関する政府の発表が「信頼できない」とする回答は80.8%で、前回調査（4月23日、24日）の66.2%を大きく上回った⁸⁾。また、『読売新聞』の6月3日、4日の世論調査においても、原発事故をめぐる政府の発表について、「信頼できる」が14%に対して、「信頼できない」が78%であったと報道している⁹⁾。事故後、政府は「原発御用学者」をマスメディアにあれだけ登場させ「安心」「安全」を吹聴しても、国民の3分の2以上が政府発表を信用していないという結果である。

ところで、もしも原発事故のマスコミ報道についての世論調査があれば、おそらく多くの国民が「大本営発表」のマスコミ報道に強い不信を抱いているという調査結果が出て不思議ではないと思うが、本当に残念ながら、マスコミ自身についてのその世論調査は実施されていない。

また、『読売新聞』の4月3日に掲載された世論調査においては、福島第1原発事故をめぐる政府の対応を「評価する」が27%、「評価しない」が61%であったという結果が出た¹⁰⁾。さらに、同じ『読売新聞』の6月5日の記事では、政府の事故をめぐる対応を「評価しない」が73%であったと報道している¹¹⁾。ここでも、半数以上の多くの国民が、政府の原発事故対応の無責任と無能ぶりにあきれている。さらに深読みすると、多くの国民は、政府だけでなく、原発学者、東電幹部、官僚幹部の仕事の無責任と無能ぶりにあきれていることがわかる。政府の事故対応が信頼できるものではないと多くの国民が判断しており、月日の経過にともなって政府への不信が高まっていることを示している。

とはいえ、今回の東日本大震災と福島原発事故の発生は、ある意味で、第二次世界大戦における日本の敗戦と非常に大きな共通点がある。特に、象徴的なものが作られた原発の「安全神話」であった。事故を起こしたチェルノブイリ原発やスリーマイル島原発と比べると、日本の原発は特別で、技術水準が高く、深刻な原発事故は起こりえなく、安全であるという原発の「安全神話」が、政府、電力会社、マスコミ、原発学者によって形成されてきた。事実、この事故

の直前には、日本政府と原発産業においてはさらに原発の新增設を推進しようという具体的計画があり、実際にそれが進行していた。いわゆる「原発ルネサンス」と呼ばれる大きな流れがあった。

しかし、2011年3月11日の福島原発事故の発生は、その原発の「安全神話」は作られたものであり、根拠のない「作り話」、大嘘の「神話」であることが明白となった。そして、かつての日本の敗戦のように、「レベル7」という破局的な原発事故が発生し、多くの一般国民に大きな犠牲を強いるものとなった。

その結果、海外においても、日本国内においても、福島原発事故の発生は大きな影響を与え、原発に対する人々の意識に大きな変化をもたらしつつある。

とはいえ、今回の東日本大震災と福島原発事故の発生は、ある意味で、第二次世界大戦における日本の敗戦と非常に大きな共通点がある。特に、象徴的なものが作られた原発の「安全神話」であった。事故を起こしたチェルノブイリ原発やスリーマイル島原発と比べると、日本の原発は特別で、技術水準が高く、深刻な原発事故は起こりえず、安全であるという原発の「安全神話」が、政府、電力会社、マスコミ、原発学者によって形成されてきた。事実、この事故

たとえば、日本においては、海江田経済産業相が6月18日に、原子力発電所の「過酷事故」(シビアアクシデント)への電力各社などの対応は適切であるとして、定期検査のため休止中の原発の運転再開を求めていくことを表明し、事実上の「安全宣言」を出したが、その後も各地の原発は直ちに運転を再開している訳ではない。実際、国内においても6月に入り「原発ルネサンス」と呼ばれる原発の新增設の流れに対して山口県の上関原子力発電所建設計画などでは大きな逆流が生じてきている¹²⁾。また、6月27日に、佐藤雄平福島県知事は、県議会で「原子力に依存しない社会を目指すべきだとの思いを強く持つに至った」と述べ、東京電力福島第1原子力発電所の事故後、初めて「脱原発」の姿勢を明確に示した¹³⁾。

(2) 福島原発事故と第二次世界大戦の共通点

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0（モーメント・マグニチュードを使った数字⁹⁴⁾）という地震の規模としては人類観測史上第4位の記録であり、同時に「レベル7」という1986年の旧ソ連（現在のロシア）のチェルノブイリ原発と同じ水準の原発事故が重なり合った「複合災害」である。現在（2011年6月）においても、福島原発事故は進行中であり、

東京電力が事故復旧の「工程表」を発表しているにもかかわらず、収束の現実的な目途すら見えていない状況にある。

今回の大震災は1995年の阪神大震災よりも規模が大きく、犠牲者と被害者の数、被害額も大幅に上回るものとなることが確実である。恐らく、今回の大震災は、第二次世界大戦後の日本にとって、過去の2回の石油危機を上回る危機であり、2008年世界金融危機の影響もあり、戦後最大の危機的状況になる可能性が高い。

世界銀行が2011年3月21日に発表した東日本大震災の被害額は1220億ドル（約9.9兆円）～2350億ドル（約19兆円）に上り、復興には約5年かかるとの予測であった。その報告書によれば、過去の例に基づく予測として日本の実質国内総生産（GDP）成長率は今年半ばまで低下し、その後は復興事業の本格化に伴って回復に転じるとの見通しを示し、被害額は1995年の阪神大震災を上回り、GDPの2.5～4%に上るとみられるとしている⁹⁵⁾。

また、日本政府も同年3月23日に東日本大震災と大津波で損壊した道路や住宅・港湾施設などの被害額は最大約25兆円に上るとの試算を示した。その試算によれば、今回の大震災は、被災地域が広範囲にわたる上、大津波の被害が大きいため、1995年の阪神大震災での被害額（10兆円）を大幅に上回ることである。ただし、この試算には、東京電力の福島第1原発の事故に伴う損害などは含まれておらず、最終的にはさらに被害額が膨らむ可能性が高いとしている⁹⁶⁾。

さて、今回の福島原発事故は、第二次世界大戦の日本の敗戦が招いた危機的状況といくつかの点で非常に共通点が多い。

福島原発事故の前には、日本の原発はチェルノブイリのロシア原発とは異なり、非常に安全であるので、チェルノブイリ原発事故のような原発事故はありえないという「安全神話」があった。また、アメリカのスリーマイル島原発のような原発事故は起こらないという「安全神話」もあった。すなわち、日本の原発に限ってチェルノブイリ原発、スリーマイル島原発のような原発事故の発

生は、最初からまったく「想定外」であった。しかし、現実にはスリーマイル島原発事故を上回る、チェルノブイリ原発事故と同じ「レベル7」の事故が発生した。

第二次世界大戦の時期においても、かつての蒙古襲来の時代のように最後には「神風」が吹くので、日本本土は安全であるというような「安全神話」があったが、現実には当時の日本人の誰がみても最初から勝ち目のないアメリカ・連合国相手の戦争に突入し、最後は日本本土のほとんどが空襲や原爆によって焦土となる破局に至った。

この点をテーマとして、今年(2011年)の1月から3月にかけて、NHKは「日本人はなぜ戦争へと向かったのか」という特別番組を4回シリーズで放映した。第1回「外交敗戦 孤立への道」、第2回「巨大組織陸軍 暴走のメカニズム」、第3回「熱狂はこうして作られた」、第4回「開戦・リーダーたちの迷走」であった⁷⁰⁾。すなわち、簡単にまとめると、それは、第一には日本の指導層（政治家と軍部上層部）が当時の国際情勢を読み間違えたこと、第二には軍部（特に陸軍）の暴走を押さえきれず、暴走メカニズムを作り出してしまったこと、第三にはマスコミが戦争への国民の熱狂を煽り、戦争への暴走を加速したこと、第四には当時の指導者（政権担当の政治家と軍部の最高幹部）が戦争を阻止するという重要な決断をすることなく、無責任な形で戦争への流れに乗ってしまったということである。

『昭和史 1926-1945』(2004 年)の著者の半藤一利もその著作のなかで、「それにしても何とアホな戦争をしたものか」と述べながら、戦争のその教訓の一つとして当時のマスコミが戦争を煽ったことを指摘しつつ「第一に国民的熱狂をつくってはいけない⁸⁸」としている。さらに、半藤は昭和史検証の結論として、次のように述べている。

「昭和史全体を見てきて結論としてひとこと言えば、政治的指導者も、日本をリードしてきた人びとは、なんと根拠なき自己過信に陥っていたことか、ということでしょうか。(中略) あらゆることを見れば見るほど、なんとどこにも根拠がないのに『大丈夫、勝てる』のだ『大丈夫、アメリカは合意する』だのということを繰り返してきました。そして、その結果まずくいった時の底知れぬ無責任です。今日の日本人にも同じことが多く見られて、別に昭和史、戦前史というだけでなく、現代の教訓でもあるようですか⁸⁹。」

この半藤の『昭和史 1926-1945』の結論にあるように、今回の福島原発事故を日本の戦争(第二次世界大戦)と比較してみると、ある種の共通点がみえてくる。

この半藤の結論を別な形で言い換えるならば、2011 年 3 月の福島原発事故の発生についてみると、政治的指導者も、日本の原発をリードしてきた人びと(電力業界、官僚、学者、マスコミ)は、なんと「根拠なき自己過信」に陥っていたことか。あらゆることを見れば見るほど、どこにも根拠がないのに「大丈夫、日本の原発は安全だ」、「大丈夫、日本の原発はチェルノブイリ原発、スリーマイル島原発とは違うから安全だ」(「安全神話」)ということを繰り返してきた。そして、その結果の底知れぬ「無責任」である。

また、『昭和史の教訓』(2007 年)の著者の保坂正康は、日本が戦争に至る経緯のなかで、①国定教科書による国家統制、②情報発信の一元化、③暴力装置の発動、④弾圧立法の徹底化、という時代的な四つの枠組みが作られ、それがやがて「高度国防国家」あるいは「国家総動員体制」すなわち対米戦争開戦前の 1940 年 10 月の「大政翼賛会」の出現にみられるような日本のファシズム体制の完成に至ったことを指摘している⁹⁰。そして、保坂は、一連の著作においてこのような戦前の日本ファシズム社会において「抵抗をやめない者」や「矛盾に悩んだ人々」に思いをめぐらせながら、「昭和史の教訓」を示そうと試みた。

戦後の日本は基本的人権や国民主権を基礎とする民主主義国家であるので、少なくとも軍事クーデターやテロリズムのような③暴力装置の発動、思想を取り締まる「治安維持法」のような④弾圧立法の徹底化については、公然と長期にわたり存在することはなかった。基本的には、国民主権に基づいて自由な議会選挙が行われ、その選挙の結果に従って戦後の民主主義政治がなされてきた。それゆえ、政治家や国民には言論の自由、学者や研究者には学問の自由、マスコミには報道の自由があったはずである。

しかしながら、核の問題、特に原発問題に関しては、どうであったであろうか。「原子力の平和利用」あるいは「核の平和利用」の名の下に、自由な議論はほとんどなく、原発推進政策が実施され、政治家も学者もマスコミも原発の危険性の問題については公然と議論することなく、一種の「原発大政翼賛会」あるいは「原発ファシズム」が形成されてきた。

たとえば、故高木仁三郎は著書『原発事故はなぜくりかえすのか』（2000年）において、原子力産業において形成された「原子力村」、一種の「原発大政翼賛会」について指摘している。すなわち、議論なし、批判なし、思想なしの「三ない主義」の「原子力村」と呼ばれる「奇妙な共同体」の実態について、次のように述べている。

「徹頭徹尾、科学という実態もなく、技術という実態もないまま、あるいは産業的基盤もないままに、上からの非常に政治的な思惑によって、さらにそれに乗った（あるいは乗せられた）三井、三菱、住友といった旧財閥系列絡みの銀行を中心とした金融資本系列によって、原子力グループができました。そして、そこで何かやって原子力を商売にしろ、みたいな話で原子力開発が進んできたのです。産業の歴史としてはある意味では特異な、ゆがんだ歴史であったと思います。（中略）それが先ほど述べた、議論なし、批判なし、思想なしの「三ない主義」の大きな要素となっていたのではないかと思います。その状況が、俗に『原子力村』と呼ばれるような、奇妙な共同体が形成された理由でもあると思われます⁽²¹⁾。」

この高木仁三郎の指摘からわかることは、少なくとも「原子力村」と呼ばれる「奇妙な共同体」においては、原発の危険性の問題についてはまったく議論されることはなかった事実が明らかにされている。

また、その「原子力村」の中心にいた前原子力委員長代理の田中俊一も「原

子力村」の特徴について、次のように述べている。省庁別の「縦割り構造」があり、その壁のため原子力関係者の連携の困難があり、さらに「最大の電力会社（東京電力）が技術に対する謙虚さを失ってしまったことが、最悪の結果（福島原発事故の発生）を招いた」と述べ、続けて「私が原子力委員会にいる時、高速増殖炉は難しい、もっと足下を固めて研究してはどうかと書いたら、ものすごい攻撃を受けた。まさに村社会で、異論を許さない」と、今回の原発事故の後に述べている⁽²²⁾。

さらに、2000年から2002年まで東電福島第1原発所長であり、その後東電副社長となった服部拓也（日本原子力産業協会理事長）も、事故後に「原子力村」について、次のように述べている。

「全電源喪失がどれほどの異常事態なのかという認識が社内で共有されていれば、水素爆発を回避できた可能性もある。東電幹部に『原子力の問題は社内の専門家に任せておけばいい』との安直な雰囲気があったのではないか。日常の作業に追われ、安全の根本について社内で議論することも怠っていた。情報公開の姿勢も極めてずさんだった。国や電力会社、メーカーなどのいわゆる『原子力ムラ』の体質が事故の一因になった面もある。ムラは長年固定メンバーで構成され、津波などのリスクを警告する外部の意見を黙殺してきたことは否定できない⁽²³⁾。」

そのような状況のなかで、日本においては、原発を公然と批判してきた学者、故高木仁三郎、藤田祐幸、小出裕章などの研究者としての人生は非常に困難なものがあつた。彼らは大学や学会での名声、恵まれた研究条件、豊富な研究費とは無縁の学者人生であつた。この戦後日本にも「抵抗をやめない者」が少数であっても存在したことを忘れることはできない。

また、マスコミにおいては原発批判がタブーとなり、テレビ番組、大手新聞、大手週刊誌などにおいては、「原発文化人」「原発芸能人」「原発御用学者」などが全面に出て、原発の安全性や経済性、地球温暖化対策としての有効性などの一方的な大宣伝ばかりで溢れるようになった。

そのようななかで唯一の例外は、故忌野清志郎の反原発の歌のCDアルバム『COVERS』（RCサクセション）の作成であつた。チェルノブイリ原発事故後の1988年に、彼はそのアルバムを作成したが、発売中止騒動があり、その後そのアルバムの歌は放送禁止となつた⁽²⁴⁾。

また、広瀬隆（作家）はこれまで一貫して反原発の立場を鮮明にして多数の著作を出版してきた。たとえば、『危険な話 チェルノブイリと日本の運命』（1987年）、『恐怖の放射性廃棄物 プルトニウム時代の終り』（1999年）、『原子力発電で本当に私たちが知りたい120の基礎知識』（藤田祐幸との共著）（2000年）、『福島原発メルトダウン』（2011年）などである。特に『原子炉時限爆弾 大地震におびえる日本列島』（2010年）は福島原発事故発生のおおよそ前年に出版されたもので、まさに今回の原発事故を警告したものであった。しかしながら、高名な「原発御用学者」たちは、広瀬が科学者でないことを理由に「非科学的書物」とあざ笑うか、無視を続けた。だが歴史は証明した。3月11日の福島原発事故の発生によって「原発御用学者」が唱える「安全神話」は完全に崩壊し、科学者ではない広瀬の警告が現実のものとなったのである⁽²⁵⁾。

さて、戦後の日本社会においては、政治家、官僚、業界のいわゆる「鉄の三角同盟」と呼ばれる「利益共同体」によって支配されてきたといわれているが、日本の原発に関しては、アメリカ政府の「アトムズ・フォー・ピース」戦略の延長線上において「原子力の平和利用」を旗印に、政・官・業の「鉄の三角同盟」に加えて、最初の時点から学者とマスコミ（報道機関）がそれに深く関与していた。（日本の原発産業の出発については次のところで扱う。）

さらに、学者のなかには核兵器には反対するが、「原子力の平和利用」あるいは「核の平和利用」には賛成する「革新的」学者もいたことも忘れてはならない⁽²⁶⁾。

こうして、政治家、官僚、業界、学者、マスコミの五者連合による「原発共同体」が形成されてきた。言い換えるならば、その「原発共同体」は「原発大政翼賛会」あるいは「原発ファシズム」体制であったともいえ、それによって日本原発の「安全神話」が作られたともいえる。

正力松太郎読売新聞社主の後継者である読売新聞グループ本社会長の渡邊恒夫は2006年に読売新聞戦争責任検証委員会『検証 戦争責任』（2006年）を出版したが、その第Ⅰ巻の「シンポジウム・昭和の再検証『戦争責任』を考える」のなかで、加藤紘一（自民党衆議員）は、「皆でものを決めていく日本、みんなで渡れば怖くないという日本の本質です」と指摘している⁽²⁷⁾。

そこに日本ファシズムの重要な特徴の一つがある。日本のかつての無謀な参戦はまさに「みんなで渡れば怖くない」であった。しかし、それは過去の話であらうか。日本の原発推進政策も、かつての「大政翼賛会」と同様に、日本の原発は「安全」なので「みんなでやれば怖くない」という大きな流れのなかで実施されてきた。しかし、その結果は、1945年8月15日の日本の敗戦と破滅を連想させる2011年3月11日の福島原発事故の発生であった。

それゆえ、なぜ破滅的な福島原発事故を防ぐことができなかったのか、特に学者・科学者の責任は重要である。原発推進の中心となった電力業界がかつての「軍部」だとするなら、「安全神話」を作り上げた学者、政治家、官僚、加えてそれを国民に煽ったマスコミの責任は非常に大きい。少なくとも、戦後日本においては、学者には学問の自由、政治家には言論の自由、マスコミには報道の自由があったはずである。しかし、現実には原発を批判する学者は非常に少数であり、政治家もジャーナリストも一部少数の人を除いてまともにそれを議論することはほとんどなかった。「原発御用学者」「原発文化人」「原発芸能人」を全面に出して、原発の「安全神話」をマスコミ総動員で大宣伝を行ってきた。

したがって、どのようにして日本原発の「安全神話」が作られ、その基礎に何があったのかを検証することは非常に重要である。

(3) 日本の原発産業の出発

日本の原発産業の展開を歴史的にみると、日本の初期の原発推進政策は、中曽根康弘元首相と正力松太郎元読売新聞社主、この二人の強力な親米コンビによって開始された。

有馬哲夫の著作『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』（2008 年）によれば、近年公開されたアメリカ政府の機密報告書を詳細に調べた結果、正力松太郎は CIA から「ポダム」と呼ばれる協力員であり、正力の一連の活動はアメリカ政府と CIA との連携のもとになされた。そもそも最初に「原子力の平和利用」が出てきたのは 1953 年 12 月 8 日のアメリカ大統領アイゼンハワーの国連総会での「アトムズ・フォー・ピース」演説であった。そこには当時の世界情勢の変化、特に 1953 年 8 月 12 日のソ連の水爆実験の成功に対応したアメリカの核戦略の転換があったことに注目すべきである⁽²⁸⁾。

しかし、1954年3月1日にアメリカがビキニ環礁で行った水爆実験により日本人漁民がその「死の灰」によって被曝する「第5福竜丸」事件が発生した。この事件より日本国内では、反米と核兵器反対運動が高揚するが、この時期にマスコミを使って活躍するのが読売新聞社主の正力であった。彼は、読売新聞において、「原子力の平和利用」を訴えるキャンペーンを大々的に展開し、1955年2月の衆議院選挙では彼自身が「原子力による産業革命」を公約として立候補して、初当選を果たした。その後も、「原子力の平和利用」の国内宣伝を大々的に行い、アメリカからの技術導入推進の受け皿として「原子力平和利用懇談会」を結成して、財界、学会からの支援を取りつけた。1956年1月に総理府に原子力委員会が発足すると、初代委員長に就任し、「5年以内に採算の取れる原子力発電所を建設する」と発表して、商業用発電炉の早期導入を訴えた。「原子力の平和利用」あるいは「核の平和利用」という名の下に、ノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹を担ぎ出すことにも成功し、イギリス製の発電炉の受入れを決定し、茨城県で東海発電所第1号炉の建設が開始された。このような日本の原発導入への多大な貢献から、正力は後に日本の「原子力の父」と呼ばれることになる。

一方、中曽根康弘は、1954年3月の衆議院予算審議に、原子力開発に関する予算案（原子力平和利用調査費予算2億3500万円）を提案し、その予算案を通過させた。また、産業界もこの動きに呼応して、原子力開発への進出体制を着々と整え、1956年に日本原子力産業会議（原産）を創設した。こうして、日本の原子力開発は1954年春に政・官・財の主導でスタートした。1956年までには確固とした推進体制を確立した。その最大の立役者は中曽根康弘であった⁽²⁹⁾。

また、歴史の巡り合わせとはまったく不思議なもので、1986年のチェルノブイリ原発事故の時期にも、中曽根康弘は総理大臣（1982～87年）であり、同年7月6日のその原発事故直後に行われた衆議院・参議院同日選挙において自民党は圧勝し、「今後とも原子力開発利用を着実に進める」という『原子力白書』が発表された。その当時、日本では33基の原発が稼働し、全発電量の26%を占めており、日本政府は「ソ連とは原子炉の型が異なり、日本の原発は安全性が確保されている」と繰り返した。通商産業省の総合エネルギー調査会は同日選挙の2週間後、2030年には原発の発電量を58%まで拡大する構想を発表した⁽³⁰⁾。

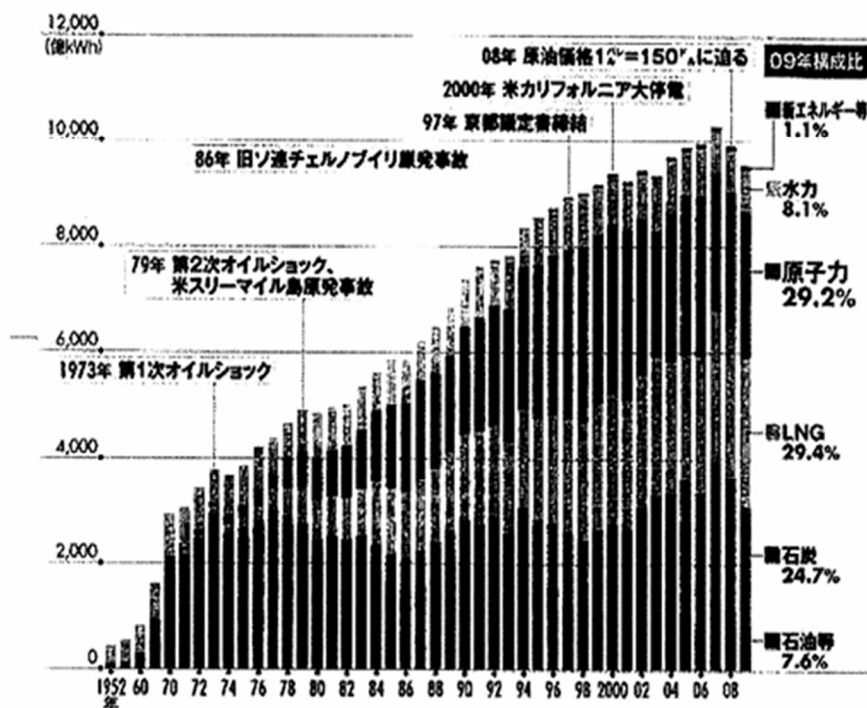
このようにして、日本の原発は最初の出発点から、アメリカのアイゼンハワー政権の「アトムズ・フォー・ピース」戦略の延長線上において有力な政治家と主要なマスコミが有名な学者たちをも巻き込んで連携して開始されたのである。言い換えるならば、日本の原発推進政策は、「原子力の平和利用」を旗印にして最初から政治家、官僚、財界、マスコミ、学者の大連合体によって開始されたのである。

また、特に、1970年代の二つの石油危機の発生は先進国に大きな影響を与え、OPEC（石油輸出国機構）の石油戦略に対抗するために、政治優先で主要先進国のエネルギー政策の転換によって原発推進政策が強力に実行され、原発建設が急増した。1973年の第一次石油危機と1979年の第二次石油危機の二つの石油危機に対して先進国は次の四つの対応で二つの石油危機を乗り切った。すなわち、①エネルギー政策の転換、②新たな油田開発と増産（アメリカ

のアラスカ油田とイギリスの北海油田の開発)、③エネルギーの省力化政策、④ OPEC の有力国の取り込みと分裂戦略の展開であった。特に、①エネルギー政策の転換では、先進国における OPEC の石油依存を低下させるために、原子力発電を積極的に導入し、その割合を増加させた。OECD 諸国の一次エネルギー需要の推移を示すと、石油の構成比は 1973 年の 53.2% から 1988 年の 42.7%、マイナス 10.5% に対して、原子力の構成比は 1973 年の 1.2% から 1988 年の 8.4%、プラス 7.2% であった。このように二つの石油危機を契機に先進国はエネルギー政策を原子力エネルギーの重視へと政策転換したのである。その際、原発建設を推進し正当化するために、一つには原発が「安全」であること、二つには原発の経済的コストが石油や他のエネルギーと比較して非常に低いことをマスコミ総動員で国民に大宣伝した⁽³¹⁾。

次の図 1 は、日本における 1952 年から 2009 年までのエネルギー別発電電力量の推移を示したものである。

図 1 エネルギー別発電電力量の推移 (1952-2009 年)



資料) 資源エネルギー庁より

出所) 『週刊ダイヤモンド』 2011 年 4 月 16 日号、62 頁

その図1が示すように、1973年の第一次石油危機と1979年の第二次石油危機が契機になり、原子力エネルギーの割合が急激に増加したことを確認できる。2009年のエネルギー構成比において、原子力は全体の約3分の1を占めている。

世界の原発の新增設は、アメリカでは1979年のスリーマイル島原発事故後においては反原発運動が高揚したため新增設が停滞し、ヨーロッパでは1986年のチェルノブイリ原発事故の大きな影響もあり、1980年代末に新增設が失速したのに対して、日本では着実に新增設が進み、2010年末現在54基が運転中である。日本の商業用原発の拡大過程をみると、1970年敦賀原発の稼働を初めにして、1970年代が20基、1980年代が16基、1990年代が15基、2000年代が5基となっている。各電力会社の保有する原発の基数は、東京電力が17基、関西電力が11基、九州電力が6基、東北電力が4基、中部電力、北海道電力、四国電力が各3基、中国電力と北陸電力が各2基となっている⁽³²⁾。

2000年代に入ると、世界の原発を取り巻く環境は大きく変化した。中国、インド、ブラジルなどの新興国経済の発展にともなって、エネルギー需要が高まると同時に、2008年からは温室効果ガス削減の京都議定書が発効し、原発は「クリーン・エネルギー」として注目されるようになった。こうして、2000年代半ばからは、いわゆる「原子カルネサンス」と呼ばれ、世界で原発の見直しの機運が高まっていた。アメリカでは2010年2月現在で新設の認可申請が16件、25基分あり、中国では2009年1月現在で13基が建設中、さらに13基が計画中であり、インドでは2009年1月現在で6基が建設中、さらに8基が計画中であり、日本の原発企業（東芝、三菱重工、日立）の海外進出が具体化していたところであった⁽³³⁾。

日本では 2009 年 9 月に自民党から民主党への政権交代があったが、新政権は同年 12 月に閣議決定した「新成長戦略（基本方針）」において「安全を第一として、国民の信頼を得ながら、原子力利用に着実に取り組む」ことを示した。2009 年末現在で、日本の原発の新增設は、運転中の 54 基に加え、3 基が建設中、12 基が着工準備中であった⁽³⁴⁾。しかし、その「原子力ルネサンス」の途中で、2011 年 3 月 11 日に福島原発事故が発生した。

(4) 巨大ビジネスとしての原発産業

日本の産業のなかでもいくつかの代表的な産業があるが、そのなかでもエネルギー産業の占める位置は大きい。日本の場合は、資源の多くを海外からの輸入に依存しており、そこに存在する電力産業も日本の産業のなかでも巨大ビジネスのうちの一つである。

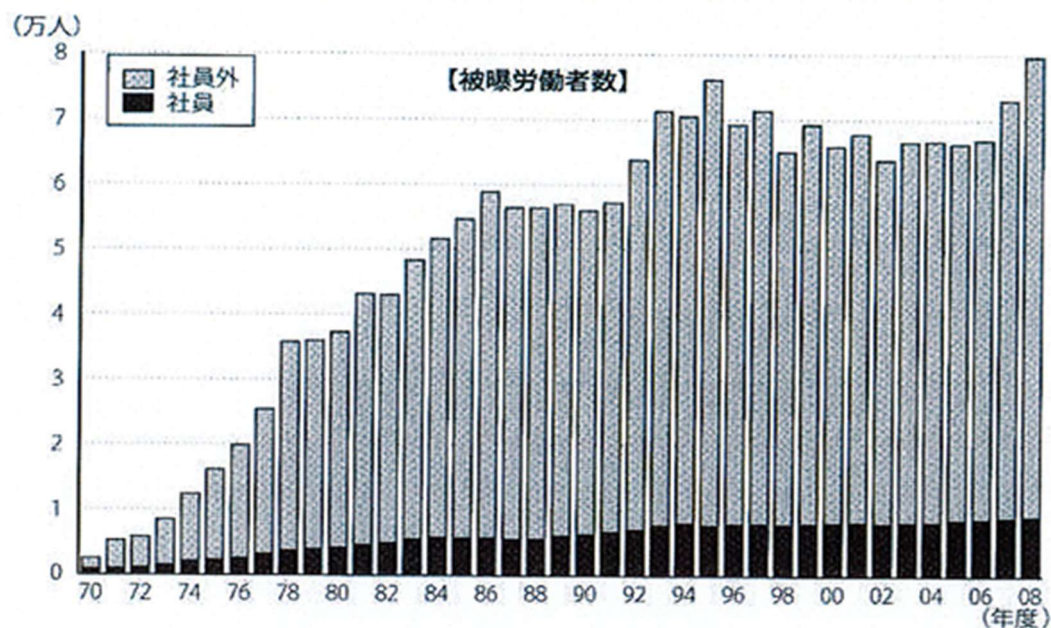
具体的な数字でみると、2010 年の 9 電力会社の総売上高は 15 兆 5743 億円に達し、同年の 9 電力会社の総資産は 40 兆 7774 億円、その経常利益だけでも 8254 億円となっている。9 電力会社のなかの筆頭である東京電力 1 社だけでも、同年の売上高が 5 兆 163 億円（1 部上場会社の第 18 位）、総資産が 13 兆 2040 億円（同第 3 位）、経常利益が 2043 億円（同第 18 位）である⁽³⁵⁾。

さらに、前のところでも示したが、2009 年度の電気事業者の発電電力量は合計 9253 億 kWh であり、そのうち水力が全体の 8.1%、火力が 61.7%、原子力が 29.2%、その他（地熱・風力・太陽光など）が 1.1%である。2009 年現在においては、日本の電力供給の約 3 分の 1 を原子力発電が担っている。

原発産業全体をみると、年間約 2 兆 5000 億円の国内市場規模となっている。その内訳は、電力会社からメーカーやゼネコンなどへ流れる原子力産業が年間約 2 兆円、国から原発のある自治体や外郭団体へ流れる原子力関係予算が年間約 4500 億円である⁽³⁶⁾。また、2010 年 3 月末現在、国内の 18 の商業用原発で約 8 万 3000 人の労働者が働いており、そのうち 88% が契約労働者（非正規雇用）である⁽³⁷⁾。原発産業は多数の非正規労働者による危険な労働と彼らの放射線被曝によって成立しているのである。次の図 2 は、1970 年から 2008 年までの原発施設で働く「被曝労働者数」を示したものである。

日本原発の「安全神話」の崩壊

図 2 被曝労働者数（1970-2008 年度）



資料) 原子力安全・保安院発表資料より

出所) 原子力資料情報室編『原子力市民年鑑 2010』七つ森書館、2010 年、233 頁。

2011年度の原子力関連予算概算要求額をみると、その合計額は4556億円であり、その主な内訳は、経済産業省が1898億円（約42%）、文部科学省が2571億円（約56%）、内閣府が17億円（約0.4%）である。経済産業省のところでは原子力安全・保安院、資源エネルギー庁、原子力安全基盤機構（JNES）、総合資源エネルギー調査会など、文部科学省のところでは大学の研究機関をはじめ日本原子力研究開発機構（原子力機構、JAEA）（日本原子力研究所（原研、JAERI）と核燃料サイクル開発機構が2005年統合された）など、内閣府のところでは原子力委員会、原子力安全委員会などがそれぞれ属している。なお、経済産業省のところの石田徹前資源エネルギー庁長官は2011年1月に東京電力顧問に就任しており、東京電力への天下りが常態化している。文部科学省のところの日本原子力研究開発機構には2010年まで東京電力の早瀬佑一元副社長がその副理事長を務めており、現在は関西電力の辻倉米蔵元常務が副理事長である⁽³⁸⁾。（この「原発共同体」の人脈については後とこで詳しく扱う。）

これまでの実際の原発建設は、国(政府)、電力会社、地方自治体の「三位一体」で推進されてきた。原発を受け入れる地方自治体には、原発という「安全な施設」(実際には危険な施設)を受け入れてもらう代償に、1974年に制定された「電源三法」(電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の総称)によって国から莫大な交付金が転がり込む仕組みとなっている。原発立地地域に対する各種交付金のモデルケースとみると、最新の型の原発(建設費用4500億円、建設期間7年間)を誘致すると、45年間にわたって約2455億円が落ちる。うち運転開始までの10年間には、約449億円が投下されることになる。その45年間の約2455億円の主な内訳は、①電源立地地域対策交付金が約1215億円、②電源立地等初期対策交付金相当部分が約52億円、③電源立地促進対策交付金相当部分が約142億円、④原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分が約597億円、⑤電力移出県等交付金相当部分が約275億円、⑥原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分が約149億円、⑦原子力発電施設立地地域共生交付金が約25億円である⁽³⁹⁾。

この具体的事例として、福島原発地域と同様に多数の原発が集中する福井県の若狭湾地域をみると、この地域においては交付金制度発足後から2009年度までの35年間に合計で3245億円の各種交付金が投下されている。そのうち、敦賀市(人口6万9000人)が426億円、美浜町(人口1万1000人)が184億円、おおい町(人口9000人、町村合併した旧村分も含む)が360億円、高浜町(人口1万1000人)が259億円である。この4市町村の一般会計歳入の原発への依存度は交付金だけでも2割から3割前後になる。さらに、美浜町についてもう少しみると、2011年度の一般会計の規模は約74億円に対して交付金は19億円であり、原発からの固定資産税は町と同税収の7割に及ぶ12億円弱で、これに核燃料税(県税)の配分が2億円強もある。すなわち、美浜町の場合には、原発関連の収入だけで町の一般会計歳入の4割強に達する⁽⁴⁰⁾。

もう一つの具体的事例は、福島原発事故の現地の双葉町である。双葉町と大熊町には福島第1原発、富岡町と樽葉町には福島第2原発が立地し、東京電力の10基の原発が集中している。この一帯は「原発銀座」と呼ばれている。双葉町の5号機と6号機が運転を開始したのが1978年と1979年であった。当時の双葉町の人口は約8000人であったが、それによって「電源三法」の交付金と東電の固定資産税などの巨額の「原発マネー」が流れ込んだ。原発関連の固定資産税だけでもピークの1983年度には約18億円であり、当時の町の歳入総額33億円の54%に達した。町は下水道や道路整備、ハコ物建設に次々と手をつけた。しかし、双葉町の「原発バブル」は長く続かなかった。施設の老朽化にともなって頼りの固定資産税収入は激減し、期限のある交付金も減った。温水プール付き健康福祉施設の建設などを続けて借金を膨らませ、予算も組めなくなっていく。双葉町の財政状況の悪さは、周辺原発立地4町のなかでも突出していた。年間収入に占める借金返済額の割合は2007年度の数字で、大熊町が3.9%、樽葉町が11.0%、富岡町が17.9%に対して、双葉町が30.1%であった。財政健全化の計画設定が義務づけられる「早期健全化団体」のラインとなる25%を大きく超え、「危険水域」に入っていた。しかし、「原発マネー」は麻薬中毒と似ている。一度使うとまた使いたくなる。実際、双葉町はその「原発マネー」にまた依存した。1991年に双葉町議会は原発増設要望書を可決した。その後、東電の「トラブル隠し」で決議は一時凍結されるが、2007年6月には双葉町議会は増設容認の決議を賛成多数で再び可決する。その結果、双葉町は、毎年9億8000万円、4年間で39億2000万円に上る7号機と8号機の増設に向けた電源立地等初期対策交付金を受け取った。

しかし、今年（2011 年）3 月 11 日の地震と津波で福島原発事故が発生した。結局は、双葉町の住民は事故後の水素爆発による放射能汚染で故郷を失い、現在（2011 年 5 月）住民の多くが埼玉県加須市で避難所生活を強いられている⁽⁴¹⁾。

このように「電源三法」を基礎とする巨額の交付金が原発建設を受け入れた地方自治体とその周辺地域に流れ込み、同時に原発を受け入れた地域での新たな雇用の場が提供され、原発に依存する過疎地の地方経済、「原発城下町」が形成されていった。特に、1980 年代以降、日本の地方において原発建設が次々と推進された背景にはそのような巨額の各種交付金（税金）投入の仕組みがあった。

また、原発産業の特徴の一つは、原発 1 基の建設で 100 年続く裾野の広い関連ビジネスを持っているということである。すなわち、まず原発の運転までに約 20 年かかり、60 年間運転を続け、最後に廃炉にするにも約 20 年を要するという実に息の長い巨大な産業である。原発 1 基を建設するのに部品数が数万点ともいわれ、ポンプや特殊扉、遮蔽材まで特注品で揃えなければならない。それゆえ、原発 1 基を建設するためのコストは 3000 ～ 5000 億円もかかる⁽⁴²⁾。

原発産業には9電力会社の他に実に多数の有名企業が関係している。その主な企業は次のとおりである⁽⁴³⁾。

最初に、主契約企業をみると、東京電力や東北電力が採用しているBWR（沸騰水型原子炉）は日立と東芝であり、関西電力や九州電力が採用しているPWR（加圧式型原子炉）は三菱重工である。なお、世界の原発産業においては最近において寡占化が進行し、現在では、三つのグループ、①三菱重工（フランスのアレヴァ (Areva NP) と業務提携）、②東芝（2006年ウェスティングハウス・エレクトリック (WH) を買収）、③日立（GEとの事業統合）である。

原子炉関連（第1次系）をみると、原子炉圧力容器が三菱重工、IHI、日立製作所であり、原子炉圧力容器が三菱重工、IHI、日立製作所、日本製鋼所であり、燃料が出光興産、伊藤忠商事、丸紅、三井物産、住友商事、三菱商事、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、三菱原子炉燃料、三菱マテリアルなどであり、炉心構造物・原子炉系素材が荏原、三菱重工、日本金属、日本冶金工業、神戸製鋼所、住友金属工業、新日本製鐵、IHI、日立製作所、日本製鋼所であり、各種制御装置が横川電気、三菱電機、東芝、日立製作所、助川電気工業、日本ギア工業などである。

タービン関連（第2次系）をみると、タービンが三菱重工、日立製作所、日本製鋼所であり、発電機が東芝、三菱電機、日立製作所、日本製鋼所であり、ポンプ・バルブが荏原、三菱重工、クボタ、日立製作所、東芝、西島製作所などであり、水処理がオルガノ、日本ポール、放射性物質輸送が日立造船、三井造船、日立物流、日本通運、木村化工機、宇徳である。

その他に、プラント工事が日立プラントテクノロジー、東芝プラントシステム、太平電業、日揮であり、土工建事がハザマ、大成建設、大林組、清水建設、飛島建設、鹿島、西松建設、前田建設工業、五洋建設、熊谷組、竹中工務店、奥村組などである。

さらに、原発1基の廃炉のためのコストは、1000億円以上かかるともいわれている。そして、使用済み核燃料の処分の先にも市場があり、再処理工場で新たな核燃料を作りそれを燃やし、最終処分も行うことになる。総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会(2004年)「バックエンド事業全般にわたるコスト構造、原子力発電全体の収益性の分析・評価」報告によれば、こうした処分費用には少なくとも18兆8000億円もかかる。

したがって、現在、日本においてこれまで建設された原発は50基以上あるので、1基の建設費に3000億円、その廃炉に1000億円として、単純に計算してもその合計額は20兆円以上となる。これは最小限の計算であり、実際には数十兆円以上の規模であり、さらには将来のことを考慮に入れると、それ以上の多額の金額となることは容易に想像ができる。なぜならば、一つには廃炉にかかる費用の1000億円以上というのは、その廃炉のための技術は未完成であり、現在のところ廃炉の費用が確定できないためである。さらに、二つには廃炉と再処理のあとに残る高レベル放射性物質の長期保管(何百年間の単位か数万年間の単位になるのか確定できないような長期保管)の費用も現在のところ未確定であり、その長期保管の技術もまた未完成であるからだ。したがって、それら費用を含めるとその合計額はわれわれの想像をはるかに超える金額とな

るはずである。

実際、原発のバックエンド費用は一体どのくらい必要とされるのか。政府の2004年の報告書（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会）によれば18兆8000億円とする推計額がすでに出されているが、その政府推計は非常に楽観的過ぎるものであるという批判がある。たとえば、別の試算では、次の表1に示したような推計もある。

表1 原発のバックエンド費用についての試算

バックエンド費用項目	単位 兆円	
	政府推計	実際に必要とみられる金額
再処理(六ヶ所村)	11.00	47.00
返還高レベル放射性廃棄物管理	0.30	0.60
返還低レベル放射性廃棄物管理	0.57	1.14
高レベル放射性廃棄物輸送	0.19	0.38
高レベル放射性廃棄物処分	2.55	17.85
超半減期低発熱廃棄物地層処分	0.81	1.62
使用済み燃料輸送	0.92	1.84
使用済み燃料中間貯蔵	1.01	2.02
MOX燃料加工	1.19	1.19
ウラン濃縮工場バックエンド	0.24	0.24
合計	18.88	74.00

注) 政府推計は「総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会(2004年)資料」の数字。

出所)『週刊東洋経済 特集原子力』2011年6月11日号、48頁より作成。

この別な試算からもわかるように、その合計額は約74兆円であり、政府推計額の約4倍の数字である。それでも不確定なものがあり、実際にはそれ以上になる可能性も否定できない。天文学的な数字となることは確実である。それは、次のところで考察する原発の発電コストにも最終的には跳ね返ってくるものとなる。

(5) 原発の発電コスト

政府が原発建設を推進する宣伝内容は、一つには日本の原発が「安全」であること、二つには原発が発電のために他のエネルギーを使うよりも経済コストが安いことを国民に説明していたが、実際には「安全」でもなければ、経済コストが低いものではない。

ここでは二つ目の原発の経済コストについてみることにする。これまで政府によって公表された発電コストについての数字をみると、2004年に経済産業省総合資源エネルギー調査会がまとめたものがある。それによると、1キロワット時当たりの発電コストは、原子力が5.3円、水力が11.9円、石油火力が10.7円、LNG火力が6.2円、石炭火力が5.7円であり、この数字では確かに原子力の5.3円が一番安いものとなっている⁽⁴⁴⁾。

しかし、それは本当であろうか。それに対して、政府発表とは異なる研究結果もある。

大島堅一（立命館大学教授）は、1970年度から2007年度までの電力会社の発電費用についての試算を公表している。その試算は「有価証券報告総覧」や国の1970年度から2007年度の予算を基にした実績値を計算したものである⁽⁴⁵⁾。

その大島試算によれば、経済産業省が公表した計算にはいくつかの問題点が指摘されている。すなわち、第一に、原発の設備利用率を高く見積もっていること（80%の設備利用率、40年運転）、第二に、原発に対する各種の財政的負担を計算に入れていないこと、第三に、発電後の使用済み核燃料の処分費用について甘く想定していることである。第一の実際の設備利用率、2005年度から2009年度までのその設備利用率は全国平均で65.6%であった。第二の各種の財政支出を基礎に1キロワット時当たりの発電コストを計算すると、技術開発が1.64円、立地費用が0.41円であった。第三の問題点は1997年に完成予定であった青森県六ヶ所村の再処理工場は現在もトラブル続きで本格的に稼働もしておらず、さらに国の試算ではその稼働率を100%で想定し計算していた。

次の表2は、政府発表と大島試算の原発の発電コストを示したものである。

表2 原発の発電コスト

					単位 円
政府発表	原子力	水力	石油火力	LNG	石炭火力
	5.3	11.9	10.7	6.2	5.7
大島堅一試算	原子力	水力	火力		
	10.68	7.26	9.90		
	原子力+揚水	一般水力			
	12.23	3.98			
		揚水			
		53.14			

注) 数字は、1キロワット時当たりの発電コストである。

注) 政府発表は「総合資源エネルギー調査会報告書」(2004年)による数字である。

注) 大島堅一試算は「第48回原子力委員会資料第1-1号 原子力政策大綱見直しの必要性について—費用論からの問題提起—」(2010年9月7日)による数字である。
出所) 上記の二つの資料より、筆者が作成。

結局、大島試算によれば、発電の1キロワット時当たりのそれぞれの数字についてみると、原発の発電コストは10.68円、火力が9.90円、水力が7.26円、一般水力が3.98円、揚水が53.14円、原子力プラス揚水が12.23円であった。つまり、前の経済産業省の原発の計算値の5.3円の約2倍が実際の原発の経済コストであった。ただし、それには事故の場合の被害額と損害補償額を含んでいない数字である⁽⁴⁶⁾。

実際、たとえば、今回の福島原発事故後の処理費用についての試算が公表されている。2011年5月31日に「日本経済研究センター」（東京）の岩田一政理事長が内閣府原子力委員会で提示した試算では、廃炉費用や避難した人の所得補償などの処理費が今後10年間で最大20兆円になるとのことであった。それによると、廃炉費用は7400億～15兆円かかるほか、所得補償は6300億円に上った。また、20キロ圏内の住民が最終的に帰宅できなくなったと仮定し、国が土地を買い上げた場合は4兆3000億円で、計5兆6700億～19兆9300億円となった。また、岩田理事長は「廃炉の方向性も不透明で、試算を超える可能性がある」とも述べたと報道されている⁽⁴⁷⁾。

それゆえ、大島試算は、①原子力単体でみた場合であっても、原子力は安価な電源とは言いがたいこと、②「原子力プラス揚水」でみれば、最も高い電源であること、③電力料金を通じて支払われている電源開発促進税を主財源とする財政費用は原子力が最も高いと指摘している。

また、大島試算では、最後に「原子力政策改革の方向性」として、次の二つの「提言」で結んでいる⁽⁴⁸⁾。

第一に、国家財政のあり方を改革することとして、①一般会計、エネルギー特別会計の使途を徹底的に精査し、原子力偏重を改める。②世界的に類をみない電源三法交付金制度（1974年の田中内閣下で創設）を廃止することを視野に入れた改革を行うこと。

第二に、電力料金を通じた費用負担のあり方を改革することとして、①電源開発促進税の使途を精査し、電気料金の中に明示する。②再処理費用を電気料金の中に明示する。③再処理費用に関する無制限の費用徴収を可能とする制度を見直すこと。むしろ再処理は費用がかかり過ぎるので、撤退するほうが賢明である。

また、経済産業省の「改革派」官僚の古賀茂明によれば、日本の電気料が比較的高いのは、自由競争のない地域独占企業となっているためであると指摘している。日本の電力会社は地域独占のために、必要な経費を次々と投入しても、それは電力料金の値上げで賄うことができるから、国民のためにコストを引き下げようとする力が働かない。環境税を電気料金に含むフランスとドイツは日本より高いが、日本と同じ燃料を輸入に依存する韓国は発電と送電を分離していないのに日本の33%であり、発送電分離のアメリカは日本の約40%である。日本でもかつて電力料金を引き下げるために、発電会社と送電会社を分離する発送電分離を本気で推進しようとした官僚が何人かいたが、電力業界とその利益を守ろうとする政治家の圧力に挫折した経験があった。それは電力会社の大きな利益が「原発共同体」の維持と利権のためにどしどしと使われたためである。後でみるように、その大きな利益は株式の配当金や役員賞与以外にも政治家への政治献金、マスコミや文化人・芸能人への広告費、学者への寄付講座などにも使われている⁽⁴⁹⁾。いずれにせよ、古賀茂明が再び主張している発電会社と送電会社を分離する発送電分離を推進すれば、場合によっては、原発を利用しなくても、十分に電力コストを引き下げることが可能である。

また、電力コストのところで重要な仕組みは、「総括原価方式」である。電力料金は経済産業省の認可によって決まる。9 電力会社は地域独占であり、認可された料金はその地域では同一となる。「総括原価方式」では、必要な経費と一定の利益を乗せて総原価を出し、消費者の使う電気料で割る。また、「総括原価方式」では、実はその原価のなかに、政治献金、原発の広告・宣伝費、原発事故で発生する原発廃炉費、被害者や農業・漁業・畜産業などに支払う補償費も経費に計上できる仕組みである。そこで、電力会社の政治献金は、値上げをいつ申請しても認可されやすいようにしておく、いわば環境作りに役に立つ。そこから様々な癒着構造が発生する仕組みとなっているのである⁽⁵⁰⁾。(これらの問題は、後のところで扱う。)

前のところでみたように、原発の廃炉とその後の使用済み核燃料の再処理で残る高レベル放射性物質の長期保管を考えると、実際に必要とされるコスト負担は現在のところはあまりに大きすぎて計算困難である。言い換えるならば、大島試算にも含まれていない原発事故の場合の被害額と損害補償額、廃炉およびその後の高レベル放射性物質の長期保管の費用などすべてを含めて考えると、実際の原発の発電コストは、大島試算の 10.68 円をはるかに上回る金額になるだろうということは確実である。

今回の福島原発事故の発生によって、東京電力は 1970 年度からの 37 年間で得た原子力事業からの利益、約 4 兆円を一瞬にして消滅してしまったのである。そればかりか、今回の原発事故による地域住民や地域企業などへの損害賠償費用は 4 兆円どころか、それ以上の金額となることは確実である。ある推定損害賠償額によれば、最低でも数兆円規模となるともみられている。実際には、それ以上の損害賠償額となるはずである。すなわち、東京電力にとって原発事業はまったく割の合わない事業となったのである。企業自身の存亡にかかわる重大な原発事故であった⁽⁵¹⁾。

したがって、結論としては、原発の経済コストを長期的視点で考えると、すなわち原発が次の世代あるいは子々孫々へと負担を強いるものであるということを見ると、原発は人類にとって利益よりも、その不利益の方がはるかに大きいといえるであろう。

(6)「原発共同体」の特徴

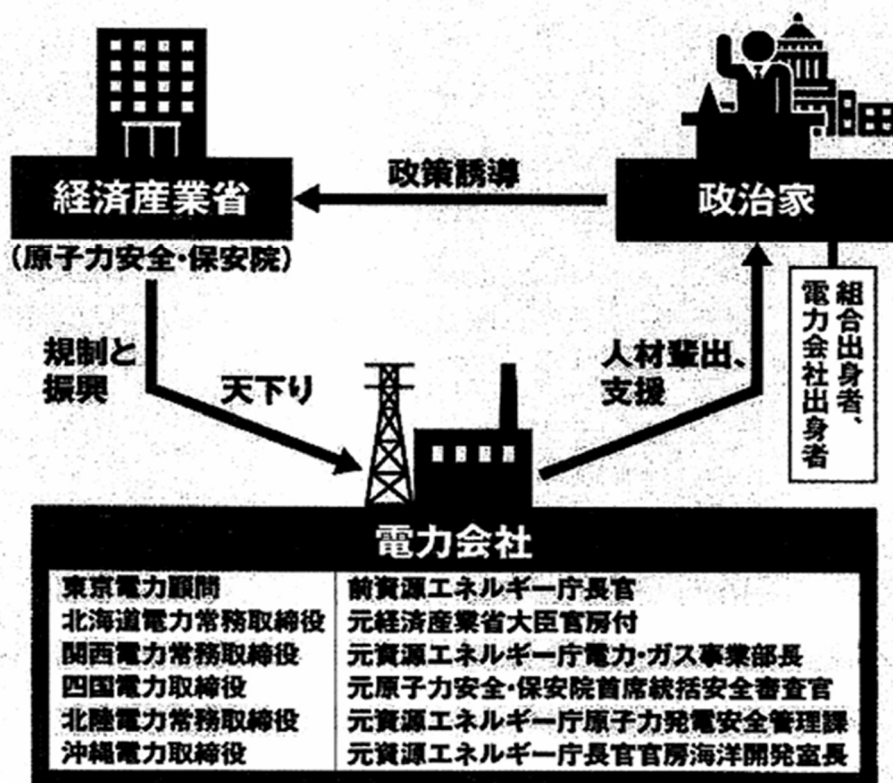
これまで日本の経済と社会を動かしていた中心的存在は、政治家、官僚、業界（財界）の「鉄の三角同盟」あるいは「鉄のトライアングル」と呼ばれてきたものであった。

しかし、日本の原発においては、前にみたように、最初の時点からアメリカの核戦略（「アトムズ・フォー・ピース」戦略）の延長線上に学者とマスコミが加わり出発した。その意味で、日本の原発は、政治家、官僚、業界、学者、マスコミの五者連合であった。言い換えれば、それは五者連合の「原発共同体」と呼べるものであった。ここに日本の「原発共同体」の大きな特徴がある。

また、吉岡斉（九州大学教授）の著書『原子力の社会史』（1999年）によれば、「国際的視点からみた日本の原子力政策の特徴は、原子力政策が国策として策定されたことである」と指摘している。特に、原子力委員会、電源開発調整審議会、総合エネルギー調査室の三つが重要な役割を果たし、ハイレベルの国家計画に基づいて進められてきた。それらの計画にしたがって、科学技術庁や通産省（現在の経済産業省）は強力な行政指導を電力業界に行ってきた⁽⁵²⁾。

もちろん、日本の原発産業においても、他の主要産業と同様に、政治家、官僚、電力業界の「鉄の三角同盟」が存在する。最初に、電力業界による政治家への政治献金から始まり、その見返りに政治家が官僚に働きかけて産業発展のための政策立案をする。さらに、官僚に対する見返りに産業界は「天下り」を受け入れる。こうして、三者の「利益共同体」が形成された。この「鉄の三角同盟」はカネとヒトで結合している「利益共同体」である。次の図3は、電力業界、政界、官界（官僚）の「鉄の三角同盟」を示したものである。

図3 政治、電力、行政の癒着の構造



出所)『週刊ダイヤモンド』2011年4月16日号、41頁。

ただし、原発産業は他の産業とはまったく異なる特別な事情があった。それは、第二次世界大戦の末期に広島と長崎の原爆投下によって多数の国民の犠牲者と被爆者を出して、日本はやっと敗戦を迎えたということであった。それゆえに、多くの日本国民には広島・長崎の悲惨な出来事のために核兵器に対する強い拒否感、いわゆる「核アレルギー」が存在した。そこで、前にみたように、「原子力の平和利用」という旗印のもとに、ノーベル物理学賞を受賞した有名学者の湯川秀樹を担ぎ出し、読売新聞という有力な報道機関を使いながら、国民に「夢のエネルギー」の原子力を大宣伝して、原発推進政策を展開していった。こうして、政治家、官僚、電力業界、学者、マスコミの五者連合としての「原発共同体」が形成された。もちろん、この「原発共同体」もカネとヒトで結合している「利益共同体」である。

このように日本の原発産業は、政治家、官僚、電力業界、学者、マスコミの五者連合としての「原発共同体」であるが、そのなかでも特に中心となって重要な役割を果たしたのは電力業界であり、その最大手企業の東京電力であった。言い換えるならば、戦前の「日本ファシズム」の暴走の中心となったのは軍部（特に陸軍）であったが、日本の「原発ファシズム」の暴走の中心は電力業界であり、特に最大企業の東京電力であったといえるだろう。

この点について、福島原発事故後の「東京電力の処理策（改訂版）」（2011年4月18日）を提起して話題となっている経済産業省現役「改革派」官僚の古賀茂明（大臣官房付）は、電力業界のなかでも、特に最大手の東京電力の圧倒的な影響力の大きさについて指摘している。古賀茂明によれば、電力業界も他の業界と同様に代表的な政・官・業の癒着構造（鉄の三角同盟）をもっているが、電力の世界は業界全体が政にも官にも優越しているという特殊な構造であったと主張している⁽⁵³⁾。また、古賀は「東電による日本支配の構造」とも表現し、根本的な問題は東電が日本中で誰よりも圧倒的に強い立場にあったという事実であるとして、次のように説明している。（少し長いが紹介する。）

「自民党の政治家は全国の電力会社に古くから世話になっている議員が多

い。電力会社は各地域の経済界のリーダーであり、資金面でも選挙活動でもこれを敵に回して選挙に勝つことは極めて困難である。従って、今回の事故後にも、自民党の政治家で具体的に東電の解体論などを唱えているのは河野太郎議員ら極めて少数の議員しかいない。今後も電力会社の世話になりたいと考えている議員が圧倒的に多いので、東電に厳しい政策はなかなか通りにくい。逆に東電を守ろうとする露骨な動きも表面化している。民主党も電力会社の関連労働組合である電力総連の影響を強く受ける。電力総連は連合の中でも最有力組織の一つで、現在内閣特別顧問（「特別」とつけたところに民主党が如何に組合に気を使っているかわかる）の職にある笹森清氏が東電出身で電力総連会長から連合会長に上り詰めた人物であることを思い起こす人も多いだろう。（中略）

政府の中では内閣府の原子力委員会と経済産業省の資源エネルギー庁が原発推進機関、内閣府の原子力安全委員会と経産省の原子力安全・保安院が安全規制実施機関であるが、いずれも事実上電力会社、東電の支配下にあると言ってよい。原子力委員会と経産省資源エネルギー庁はそもそも原子力発電の推進派である。原子力安全委員会は原子力委員会と同じ内閣府の下にあり、また、原子力安全保安院は資源エネルギー庁の特別の機関という位置付けだが、実質は言わば子会社である。しかも、これらの組織に関与している多くの学者がいわゆる御用学者である。つまり、推進と安全チェックの組織が同居していて、チェック機能が正しく働く仕組みになっていない。（中略）

いずれの組織も巨額の原子力関連予算で潤っており、業界との関係も深い。つい最近も経産省から過去 50 年で 68 人が電力会社に天下っていたことが報道されていた。資源エネルギー庁長官が退官 4 ヶ月で東電に天下りしたことに非難が集中し、最近東電顧問の職を辞した（なお、他の電力会社のほとんどに今でも天下り役員等がいる）。東電に足を向けて寝られないという状態である。さらに、東電は強大な政治力を背景に、経産省の（官僚）人事にまで影響力を行使すると信じられており、現に電力自由化を強硬に唱えた官僚は左遷されたり早期退職を余儀なくされたりしていると言われている。こうした環境下では、本気で東電と戦うことは、まさに職を賭すということになるため、今日では、そうした声は殆どなくなってしまったのが実情である。

経済界も東電に支配されている。東電が電力を供給しているからではない。東電が巨大な調達を行うからである。鉄、化学、電気、石油はもちろん自動車産業も東電には大量の製品を納入している。銀行も東電は最優良顧客だった。証券会社も東電債は最大の社債銘柄である。ある証券会社の最近のレポートでは補償金の支払いのスキームに関して、東電を守るための提案をしている。プロを装いながら自分達の商売を守ろうとする詐欺行為だ。商社ももちろん東電には頭が上がらない。（中略）

東電はコストに一定割合（公正報酬率などと呼んでいるが公正と言えるのか甚だ疑問）をかけて利潤を上乗せできる。コストを増やした方が利益も増えるのだ。だから、厳しいコストカットなど行うインセンティブはない。従って、単に調達額が大きいだけでなく、納入業者から見れば、他にないおいしい商売が保証されることになる。従って、経済界で東電に逆らう者はいない。経団連が東電の免責を主張しているのも東電のご機嫌取りをしているだけでなく、東電の経営が厳しくなれば、コストカットの影響がおいしい商売に及んでくることを本能的に恐れていると見ることもできる。

マスコミも東電に支配されている。東電は膨大な広報予算の配分によって、原発批判等はすぐに抑え込む力がある。（中略）

学者も電力会社からの研究資金や情報提供などを含めた様々な便宜供与を受けること等により影響下にあると言われている。原子力安全委員会メンバーの多くが御用学者と言われているし、経産省の各種審議会・研究会などでも電力自由化や原発の安全基準などの議論をしていると、当初改革派が優勢でも、途中から殆どの学者が寝返って、最後は多くの場合、一人か二人になって改革派が孤立するというのが常であった⁽⁵⁴⁾。」

この現役「改革派」官僚の古賀茂明の説明からわかるように、電力業界は日

本原発産業、財界、政界はもちろんのこと、マスコミ、学者、官僚に対しても大きな影響力を持っていたことがわかる。特に、そのなかでも最大企業である東京電力の影響力は圧倒的であった。

また、『東電帝国 その失敗の本質』（2011年）の著者の志村嘉一郎（元朝日新聞記者）も、この「原発共同体」における東京電力の圧倒的な政治力については「東電帝国」と表現している。志村嘉一郎によれば、その「東電帝国」が形成されていくのは、1966年の第4代社長の木川田一隆が当時「財界総司令部」と呼ばれた産業問題研究会（産研）を創設した頃からであり、1990年に第6代社長の平岩外四が経団連会長になったときに「東電帝国」が完成したと説明している⁽⁵⁵⁾。

（次からは、原発産業とそれぞれの関係について詳しくみていこう。）

（7）原発産業と政治家

電力業界と政治家（政界）の関係をみると、他の産業と同様に政治家に対する政治献金ですべてが始まる。

古賀純一郎の著作『政治献金 実態と論理』（2004年）によれば、1955年11月の自由党と日本民主党の「保守合同」（「55年体制」）から1993年まで、政治献金を媒介として長期政権政党であった自民党と財界の蜜月時代が続いた。最初は、銀行、鉄鋼、電力業界の基幹産業は財界主流派、政治献金のいわゆる「御三家」を形成し、自民党への政治献金の大きな部分を支えた。同時に、官僚（官界）と業界との間においては、省庁の「行政指導」や官僚の「天下り」の受け入れによって強いパイプが作られ、こうして「日本株式会社」を支える政・官・業の「鉄の三角同盟」が完成した。1960年代後半からは、財界は、鉄鋼、銀行、電力業界の「御三家」に電気業界と自動車業界を加え、5業界による集団指導体制に入った。しかし、1974年に田中角栄総理の金権選挙への国民の批判が高まり、電力とガス業界が政治献金を中止し、表面上は脱落した。

だが、それによって財界での電力業界の影響力はほとんど衰えることはなく、むしろ求心力を増していった。政治献金中止という歴史的な決断によって東京電力会長の木川田一隆（第4代社長）のクリーンなイメージは一段と高まった。当時、経済界の実力者で構成する「産業問題研究会」（産研）が組織されたが、木川田東電会長はそのトップに座り、それを基盤に財界で絶大な権勢を誇った。表面上は政治献金を中止したが、実際には、電力業界は自民党の機関紙への「広告費」という形で事実上の政治献金を継続して、影響力を持ち続けた。「広告費」であれば、届けも必要でなく、政治資金規正法にも抵触しなかった。業界団体である電気事業連合会は「広告費」の名目で自民党の機関紙『自由新報』に毎年10億円も提供していた⁽⁵⁶⁾。

最近では、電力業界の政治献金は、役員の個人献金で組織的に継続されている。たとえば、2002年の実績は、沖縄電力を除く9電力会社の役員のうち8割以上に当たる200人以上が財団法人国民政治協会に個人献金していた。金額は、概ね横並びで、会長・社長が30万円、副社長が24万円程度となっていた⁽⁵⁷⁾。

この電力業界の役員による組織的な政治献金はその後も継続した。特に、東京電力役員の政治献金が福島原発事故後に経済誌に暴露されている。その記事によれば、会長・社長、副会長、常務、取締役・常任監事、執行役などの役員によって、財団法人国民政治協会に個人献金として、2006年は合計49人、570万円、2007年は46人、607万円、2008年は53人、654万円となっている。金額は、横並びで、会長・社長が30万円、副社長が24万円となっていた⁽⁵⁸⁾。

さらに、東京電力の場合には、政治家との関係を深めるために、毎年 20 億円の交際費を使い、飲食だけでなく、政治家のパーティー券を購入し、それによって東電と政治家の特別な関係を維持した⁽⁵⁹⁾。

また、財界における電力業界の影響力は 1960 年代以降の木川田東電会長の活躍の事例のように非常に大きいものがあった。特に、日本経済団体連合会(経

団連) における東京電力の影響力は絶大であった。東電社長・会長の平岩外四(第 6 代社長)は、1978～90 年まで経団連の副会長、1990～94 年まで経団連会長を務めた。東電会長・相談役の那須翔(第 7 代社長)は、1994～99 年まで同組織の副会長、1999～2002 年まで同評議会議長であり、東電会長荒木浩(第 8 代社長)は 1999～2002 年まで同副会長であり、東電社長・会長勝俣恒久(第 10 代社長)も 2004～2008 年まで同副会長であり、次の東電社長(第 11 代)清水正孝も 2008 年から同副会長である。経済同友会においても、同様であり、木川田東電会長は 1960～62 年、1963～75 年まで経済同友会の代表幹事を務め、那須翔東電(第 7 代)社長は 1985～91 年まで同副代表幹事であり、荒木浩東電(第 8 代)社長は 1994～99 年まで同副代表幹事であり、南直哉東電(第 9 代)社長は 1999～2002 年まで同副代表幹事であった⁽⁶⁰⁾。

前にみたように、「原発共同体」と電力業界における東京電力の政治力は圧倒的であった。志村嘉一郎（元朝日新聞記者）によれば、第4代社長の木川田が1966年に「財界総司令部」と呼ばれた「産業問題研究所」（産研）を創設した頃から「東電帝国」が形成され、1990年に第6代社長の平岩が経団連会長に就任したときに「東電帝国」は完成した。特に、「東電帝国」の強化において、第6代社長の平岩が各界に送り込んだ3人、参議院議員になった加納時夫（元東電副社長）、日本銀行政策委員になった春英彦（元東電副社長）、NHK経営委員になった篠崎悦子（元東電嘱託）の活躍は象徴的であった⁽⁶¹⁾。すなわち、「東電帝国」は、そのカネとヒトによって、政界、金融界、マスコミにおいてもその支配の基礎を固めていったことを意味している。

なお、後の「原発御用学者」のところでも詳しくみるが、東京電力の歴代社長は、初代から現在の第11代社長清水正孝まで11人いるが、そのうち3人を除いて他の7人はすべて東京大学出身者であり、「原発御用学者」同様に東京大学の学閥がきわめて強い「中央官庁」型である。東電は1989年には役員38人のうち26人、7割ほどが東大閥で独占していた。2010年でも27人の

うち事実上13人が東大閥で、2人に1人の割合であった。東電社長のほとんどが東大法学部と経済学部で独占し、東大理系役員は副社長止まりが「お決まり」であった⁽⁶²⁾。

その後、政治献金に関する法律が改正され厳しくなった最近では、電力業界から政界へ代議士として送り出し、大きな影響力を維持するようになった。元東電副社長の加納時夫は、1998～2010年まで参議院議員となり、福田康夫内閣時には国土交通副大臣として入閣した。また、電力産業の労働組合からも政界に進出している。元東電労組中央委員会書記の小林正夫は2004年から参議院議員となり、現在は厚生労働政務官であり、元東電労組委員長の笹森清（2011年6月4日死亡）は、連合会長を経て、民主党政権の内閣特別顧問であった。関西電力労組委員長の藤原正司は参議院議員となり参議院経済産業委員長を務め、関西電力の松岡広隆は2009年から民主党の参議院議員となっている⁽⁶³⁾。

また、この「原発共同体」の原発産業に関係する主な国会議員として経済誌に紹介されている人々は、次のとおりである。民主党議員においては、川端達夫衆院議員（出身：東レ）前文部科学大臣、党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム座長、近藤洋介衆院議員（日本経済新聞社）党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム事務局代理、空本誠喜衆院議員（東芝、小佐古敏荘・東大大学院教授を内閣官房参与に推薦）、直島正之参院議員（トヨタ自動車）党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム顧問、元経済産業大臣、大畠章宏衆院議員（日立製作所、原発プラントの設計・建設に従事）前経済産業大臣である。無所属では、与謝野馨衆院議員（日本原子力発電）経済財政担当大臣である。自民党エネルギー政策合同会議においては、甘利明衆院議員（ソニー）同会議委員長、元経済産業大臣、森英介衆院議員（川崎重工業、原子力プラントの溶接研究で博士号）同会議顧問、元法務大臣、細田博之衆院議員（通産官僚）同会議委員長代理、元官房長官である⁽⁶⁴⁾。

次の表3は、原発産業関連の政治家の一覧である。いくつかの報道記事と雑誌記事から作成したものである。

表3 原発産業関連の政治家

中曽根康弘	元首相	原発産業の最大功労者の一人	
民主党			
小林正夫	厚生労働政務官	元東電労組中央委員会書記	
笹森清	内閣特別顧問	元東電労組委員長、元連合会長（2011年6月4日死亡）	
藤原正司	経済産業委員長	元関西電力労組委員長	
松岡広隆		元関西電力	
川端達夫	元文部科学大臣	党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム座長	
近藤洋介	党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム事務局代理		
空本誠喜		元東芝	
直島正之	元経済産業大臣	党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム顧問	
大島章宏	前経済産業大臣	元日立製作所	
無所属			
与謝野馨	経済財政担当大臣	元日本原子力発電	（元中曽根派）
自民党エネルギー政策合同会議(2011年4月5日発足)			
甘利明	委員長	元経済産業大臣	（元中曽根派）
細田博之	委員長代理	旧通産省（現経産省）官僚	元官房長官
西村康稔	副委員長	旧通産省（現経産省）官僚	
加納時男	参与	元東電副社長、東電顧問	元参議院議員
高市早苗	事務局長		
佐藤ゆかり	事務局次長		
野田毅	顧問	元経済企画庁長官	（元中曽根派）
森英介	顧問	元川崎重工業	元法務大臣

地下式原子力発電所政策推進議員連盟(2011年5月31日発足)

平沼赳夫	会長	たちあがれ日本代表	元経済産業大臣
鳩山由紀夫	顧問	前首相	
羽田孜	顧問	元首相	
森喜朗	顧問	元首相	
安倍晋三	顧問	元首相	
谷垣禎一	顧問	自民党総裁	
亀井静香	顧問	国民新党代表	
渡部恒三	顧問	民主党最高顧問	
山本拓	事務局長		

出所) 報道、雑誌などより筆者作成。

その政治家のなかで、福島原発事故後に特別に目立つ発言をしているのは、与謝野馨経済財政担当大臣である。報道によれば、与謝野馨経済財政担当相は5月20日の記者会見で、福島第1原発事故について「神様の仕業としか説明できない」と述べ、さらに「神様の仕業とは自然現象だ。人間の予想や知恵をはるかに超える津波が起きたのは自然現象であり、あたかも原子力事業者が事故の発生原因まで責任を負わなければいけないという言動があるのはおかしいことだ」と発言した⁽⁶⁵⁾。また、同日の別の報道では、与謝野馨経済財政担当相は、5月20日の閣議会見で、枝野幸男官房長官が東京電力の取引金融機関に債権放棄を求める発言をしたことについて「電力のように公共性のある事業に貸し手責任が発生することは理論上あり得ない」と批判し、さらに福島第1原発事故について「想定を超える津波が発生したのは神様の仕業としか説明できない」と発言し、そして電力会社の発電と送電部門の分離議論については「現時点では私の視野に入っていない」と述べた⁽⁶⁶⁾。

このように、与謝野馨経済財政担当相によれば、今回の福島原発事故の発生は「神様の仕業」であり、東京電力にはまったく責任がないと、原発産業の強力な「弁護人」となっている。その理由は、彼の経歴をみると明らかとなる。彼は、1968年に日本原子力発電を退職後に、中曽根康弘元首相の秘書となり、1976年に衆議院議員選挙に初当選し、中曽根派に所属した。その後、自民党政調会長などを歴任し、第3次小泉内閣では内閣府特命担当大臣（金融・経済財政政策担当）に就任し、麻生内閣でも経済財政政策担当相に再び就任し、2011年の菅内閣では経済財政担当相大臣となった。この経歴からわかるように、与謝野は「原発共同体」の最重要人物の中曽根康弘を継承するかのような政治家の一人である。

また、福島原発事故後の原発関連において注目される政治家の動きとしては、自民党のなかにおいて「反原発」に対抗するために新たな原発推進の政策会議が2011年4月5日に発足したことである。この会議は「エネルギー政策合同会議」であり、自民党内の経済産業部会、電源立地及び原子力等調査会、石油等資源・エネルギー調査会の三つを合体させたものである。委員長は甘利明元経済産業大臣、委員長代理は旧通産省（現経産省）出身の細田博之元官房長官、副委員長は西村康稔衆院議員であり、2011年4月12日の会合では、東電元副社長、現在は東電顧問の加納時男元参院議員が参与となった⁽⁶⁷⁾。

そのなかの東電顧問の加納時男は、紙上の「東電の責任をどう考えますか」という質問に答えて、次のように答えている。

「東電をつぶせと言う意見があるが、株主の資産が減ってしまう。金融市場や株式市場に大混乱をもたらすような乱暴な議論があるのは残念だ。原子力損害賠償法には『損害が異常に巨大な天災地変によって生じたときはこの限りではない』という免責条項もある。今回の災害があたらないとすると、一体何があたるのか。全部免責しろとは言わないが、具体的な負担を考えて欲しい」「低線量の放射線は『むしろ健康にいい』と主張する研究者もいる。説得力があると思う。私の同僚も低線量の放射線治療で病気が治った。過剰反応になっているのでは。むしろ低線量は体にいい、ということすら世の中では言えない。これだけでも申し上げたくて取材に応じた⁽⁶⁸⁾」

このように、加納時男は「東電の責任をどう考えますか」という質問に対して、「低（放射）線量は体にいい」という回答をしていることから判断すると、原発事故発生に対する東電顧問としての深い反省も国民への謝罪の気持ちも一切ないようである。

また、もう一つの注目される政治家の動きとして、2011年5月31日に原子力発電所の地下での建設を推進する超党派の「地下式原子力発電所政策推進議連」が結成されたことである。それは1991年に自民党内で発足した「地下原子力発電所研究議員懇談会」が超党派の勉強会に衣替えして、約20年ぶりに活動を再開し、懇談会の時と同様、平沼赳夫が会長に就任した。民主党の鳩山由紀夫前首相、羽田孜元首相、自民党の森善朗元首相、安倍晋三元首相、谷垣禎一自民党総裁、亀井静香国民新党代表、渡部恒三民主党最高顧問も顧問に就任した⁽⁶⁹⁾。

さて、現在政権党である民主党は、有力な支持母体として強力な労働組合、日本労働組合総連合会(連合)によって支えられている。その連合のなかでも、有力な労働組合の一つが全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)であり、連合のなかでも大きな勢力を有しており、前にみたように組織内議員も輩出している。これからの民主党政府の福島原発事故後の対応、東電の処理、原発政策の見直しなどにあつたては、この電力関連の政治家たちの動きも大いに注目されるところである⁽⁷⁰⁾。

(8) 原発産業と官僚の「天下り」

官僚の原発産業への「天下り」についてみると、福島原発事故の発生の後、国民の批判の高まりを受けて、経済産業省は2011年5月2日に経済産業省から電力会社への「天下り」が過去50年間で68人であったとの調査結果を発表した。このうち13人は現在も顧問や役員などの肩書で勤務している。この調査では経済産業省(前身の通商産業省、商工省を含む)の元職員で、再就職先で常勤の役員か顧問だった人物を対象とし、電源開発については、平成15年10月に民営化されてからの在籍者を集計した。その発表によれば、「天下り」の人数は北海道電力5人、東北電力7人、東京電力5人、北陸電力6人、中部電力5人、関西電力8人、中国電力3人、四国電力4人、九州電力7人、沖縄電力4人、日本原子力発電8人、電源開発6人であり、このうち中国電力を除く11社で現在も1～2人の経産省OBが残っている。経済産業省から電力会社への「天下り」をめぐっては、前資源エネルギー庁長官の石田徹が2011年1月に東電の顧問に就任したが、東電福島第1原子力発電所の事故後の4月に退任した⁽⁷¹⁾。

そのうち、各電力会社へ経済産業省から「天下り」して現職として経済誌で名前が紹介されている人物は、次のとおりである。北海道電力常務の山田範保、東北電力顧問の西村雅夫、北陸電力常務の荒井行雄、中部電力顧問の小川秀樹、関西電力常務の迎陽一、四国電力取締役の中村進、九州電力執行役員の掛林誠の7人である⁽⁷²⁾。

次の表4と表5は、その官僚の「天下り」の実態が示された一覧である。

表4 電力会社への官僚の「天下り」

北海道電力	山田範保	環境省大臣官房審議官
	松藤哲夫	工業技術院総務部長
	村田文男	資源エネルギー庁石炭部長
	千頭清之	特許庁総務部長
	岡松成太郎	商工次官
東北電力	西村雅夫	中小企業庁次長
	佐々木恭之助	東北通商産業局長
	松田康	資源エネルギー庁長官官房審議官
	黒田四郎	名古屋通商産業局長
	中川理一郎	鉱山石炭局長
	宮脇参三	東北地方商工局長
	奥田新三	商工次官
東京電力	石田徹	資源エネルギー庁長官
	白川進	基礎産業局長
	川崎弘	経済企画審議官
	増田寛	通商産業審議官
	石原武夫	通商産業事務次官
北陸電力	荒井行雄	国土庁長官官房審議官
	上村雅一	中国通商産業局長
	高橋宏	四国通商産業局長
	和田文夫	公益事業局技術長
	江上龍彦	科学技術庁振興局長
	三ツ井新次郎	商工技監

中部電力	小川秀樹	防衛省防衛参事官
	水谷四郎	生活産業局長
	新井市彦	国際科学技術博覧会協会事務次長
	長橋尚	公益事業局長
	中川哲郎	経済審議庁審議官
関西電力	迎陽一	大臣官房商務流通審議官
	岩田満泰	中小企業庁長官
	長田英機	中小企業庁長官
	岩本令吉	大阪工業技術試験所長
	柴田益男	資源エネルギー庁長官
中国電力	井上保	公益事業局長
	上野幸七	通商産業事務次官
	鶴野泰久	公益事業局公益事業課長
	末廣恵雄	資源エネルギー庁長官官房審議官
	松尾泰之	広島通商産業局長
四国電力	進淳	科学技術庁長官官房長
	中村進	原子力安全・保安院首席統括安全審査官
	落田実	工業技術院総務部技術審議官
	有岡恭助	国土庁長官官房審議官
	田中好雄	科学技術庁振興局長
九州電力	掛林誠	通商政策局通商交渉官
	横江信義	大臣官房審議官
	井上宣時	大臣官房審議官
	川原能雄	特許庁長官
	香田昭	公益事業部ガス保安課長
	安達次郎	公益事業局長
	小出栄一	経済企画事務次官
	遠藤正利	中小企業事業団機械保険部長
沖縄電力	小野英三郎	中部通商産業局公益事業北陸支局長
	仲井眞弘多	工業技術院総務部技術審議官
	久慈偉夫	資源エネルギー庁長官原子力産業立地企画官

注) 経産省公表データから作成。表は主要10社分。名前の右欄は最終官職。通産省、商工省OBも含む。
出所) 『週刊現代』2011年5月21日号より作成。

福島原発事故後においては、一部の報道記事ではあるが、果敢にも官僚のその「天下り」の実態を明らかにするものが出てきた。

たとえば、『東京新聞』2011年5月16日付の記事「こちら特報部 これが『原発天下り村』だ 高額報酬も原資は電力料金や税金」においては、原子力行政に携わる経済産業省と文部科学省が受け持つ公益法人を中心に、原子力や放射線に関連する29の公益法人や独立行政法人をピックアップし、これらの団体の監事以上の役員について経歴を調べたところ、官僚OBは17団体に36人（うち非常勤15人）おり、目立つのは経済産業省と文部科学省の官僚出身者であると報道した。さらに、そのなには東京電力福島第1原発の事故以来、有名になった原子力安全・保安院の元幹部や原子力安全委員会の事務局を経験

表5 原発推進団体への官僚の「天下り」

団体名	役職	主な官職
原子力安全基盤機構	理事長	科学技術庁原子力安全課長
	理事	原子力安全・保安院企画調整課長
	理事	原子力安全・保安院審議官
日本原子力研究開発機構	理事	原子力安全・保安院審議官
	理事	原子力安全・保安院次長
電源地域振興センター	理事長兼専務理事	中小企業庁長官
	理事	中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長
	理事	四国中小産業局長
日本立地センター	専務理事	九州通商産業局長
	理事長	通産省通商産業審議官
原子力発電環境整備機構	副理事長	経済産業省大臣官房付
	監事	特許庁審査業務部長

原子力環境整備促進・資金管理センター	専務理事	経済産業省大臣官房付
	監事	通産省九州通産局長
日本原子力産業協会	理事	通産省環境立地局長
核物質管理センター	会長	科学技術事務次官
	専務理事	通産大臣官房審議官
海外電力調査会	専務理事	四国通商産業局長
	理事	国際原子力機関上席専門職
日本エネルギー経済研究所	理事長	経済産業省経産審議官
日本原子力文化振興財団	副理事長	原子力安全委員会委員長代理
	常務理事	水産庁漁場保全課長
原子力研究バックエンド推進センター	理事	原子力安全・保安院次長
	監事	文部科学省大臣官房付
原子力安全技術センター	会長	科学技術事務次官
	理事	文部科学省原子力安全課放射線規制室長
	理事	東北経済産業局長
火力原子力発電技術協会	専務理事	関東通産局資源エネルギー部長

注)各団体のホームページから作成。

出所)『しんぶん赤旗』2011年5月5日付より作成。

した人もおり、都心に根付いた「原子力村」の存在が浮かび上がってくる。その官僚の「天下り」を具体的事例で示すと、財団法人「日本立地センター」（東京）は原発や核燃料サイクル施設などの建設のため、地域住民らに広報する団体であり、同じく「原子力安全技術センター」（東京）は、試算結果の公表遅れが問題となった放射性物質の拡散予測システム「SPEEDI」を運用する団体である。また、「天下り」した官僚の具体的な報酬についてみると、発展途上国の原子力導入に関する技術協力を行う社団法人「海外電力調査会」（東京）

の専務理事の報酬年額は、上限で約 2900 万円まで認められており、この団体の 2009 年度の事業収入約 14 億 4000 万円の 8 割ほどは、東京電力など全国の電力 10 社と、電源開発、日本原子力発電の会費・分担金が占めている。原子力施設での核燃料物質の分析などを担う財団法人「核物質管理センター」（東京）の専務理事の報酬年額は約 1500 万円であり、2009 年度事業収入のうち 9 割以上は国からの事業である。原子力施設の検査や原子炉設計などの安全性を評価するという独立行政法人「原子力安全基盤機構」（東京）では、公開されている 2009 年度の理事長の報酬は年額で約 1900 万円であり、原発など発電施設のある地域の振興を事業内容とする財団法人「電源地域振興センター」

（東京）の理事長報酬も年額 1900 万円（上限）である。ナトリウム漏れ事故などトラブル続きで休止中の高速増殖炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）を設置した独立行政法人「日本原子力研究開発機構」（茨城県東海村）では、3 人の官僚 OB が役員を務めているが、同機構にはもう 1 人の文部科学省から現役出向中の役員もいる。さらにまた、官僚 OB の再就職を調べる過程で、中央省庁がある東京・霞が関近くに原子力関連団体が多く集まっていることが明らかとなった。経済産業省総合庁舎を中心に半径 500 メートルの円を描いてみると、官僚 OB の役員がいない団体を含め、原子力関連の財団法人など 3 カ所、電力会社の東京支社 2 カ所がこの範囲に収まり、経済産業省別館にある原子力安全・保安院はもちろん文部科学省、原子力安全委員会もこの圏内となり、半径 1 キロまで拡大すると、さらに三つの財団法人などがエリア内に入り、東京電力本店や、電力 2 社の東京支社、首相官邸や国会議事堂もこの「1 キロ圏内」である。いずれにしても、このような官僚の原発関連企業・団体などへの「天下り」は、電力会社を支えているのは市民の電気料金であり、その一部が官僚 OB の高給の原資にも使われていることになる。すなわち、官僚 OB 役員の報酬を市民の税金が支える仕組みである⁽⁷³⁾。

また、『しんぶん赤旗』2011 年 5 月 5 日付の記事「原発推進団体に 天下り
ゾロゾロ 1900 万円報酬も」においても、官僚の「天下り」の実態を明らかに

している。前に紹介した『東京新聞』の内容と多少重なるところがあるが、その「天下り」の実例として、ホームページで「原子力の安全確保に取り組む専門家集団です」とうたっている独立行政法人「原子力安全基盤機構」の場合、理事長は資源エネルギー庁発電課長、科学技術庁原子力安全課長などを歴任した旧通産官僚であり、3人の理事のうち2人は、原子力安全・保安院の企画調整課長と原子力安全基盤担当の審議官であったと指摘している。1995年のナトリウム火災事故以来、運転を停止している高速増殖炉「もんじゅ」を運営している独立行政法人「日本原子力研究開発機構」も、7人の理事のうち3人が官僚OBである。原発地域の振興策や原発見学会などにとりくむ財団法人「電源地域振興センター」は会長が東京電力の清水正孝社長であり、理事長は元中小企業庁長官で、理事には元中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長らが名前を連ねている。原発などの立地について「地域住民の理解促進や国民の合意形成を図るため」広報活動などを展開している財団法人「日本立地センター」の理事長は元通産省通産審議官、専務理事は元九州通産局長である。このほか、原発によって廃棄される使用済み核燃料の最終処分場の建設・管理など処分事業全般をおこなう「原子力発電環境整備機構」、「政府の原発利用計画の策定と政策の推進に協力」する社団法人「日本原子力産業協会」なども同様のケースである。しかも、国民にとって重大なのは、これら天下り官僚が多額の報酬を受け取っていることであり、たとえば電源地域振興センター理事長の年間報酬は1900万円である。さらに、日本立地センターの理事長の場合、ボーナスは月額報酬110万円の5・5カ月分であり、退職金は月額報酬×30%×在職月数で計算され、5年務めたとすると、1980万円にもなると報道している⁽⁷⁴⁾。

前に「東電帝国」の実態を暴いた志村嘉一郎によれば、東京電力は「天下り」した官僚を使って通産省（現在の経済産業省）の人事までコントロールできる手段を持っていたと指摘しており、東京電力へのその「天下り」の実態を次のように説明している。

東京電力と通産省の関係は、最初に「天下り」したのは、1957年6月に通

産事務次官を退官した石原健夫であった。石原健夫は1962年5月30日に東電取締役役に就任した。その後、彼は、常務、副社長、常任監査役、相談役を歴任し、1996年に死亡するまで相談役であった。石原は34年間も東電役員であった。次に、資源エネルギー庁長官や通産審議官などを務めた増田實は、1980年11月に東電顧問として入った。その後、常務、副社長、相談役を歴任して、1990年に退任した。増田は10年間も東電役員であった。次に、1990年に、資源エネルギー庁次長、経済企画庁審議官などを務めた川崎弘が東電顧問に就任した。その後、川崎は、常務、副社長となり、1999年に退任した。次に、1999年に、資源エネルギー庁次長、通産省基礎産業局長などを歴任した白川進が顧問として東電に入った。その後、白川は、2000年に副社長となり、2010年6月に退任した。次に、2010年8月に、資源エネルギー庁長官を辞めたばかりの石田徹が東電役員に入り、2011年1月に東電顧問となった。これまでの例からみると、順当なら、石田徹は、2011年の株主総会で常務か、副社長になるはずであったが、2011年3月11日に、福島原発事故が発生して、東電と官僚の癒着が国民から批判され、2011年4月に、東電を辞任した。このように、1962年から始まった通産省（現在の経済産業省）からの東電への官僚の「天下り」は、2011年4月で幕を閉じた。今回の福島原発事故による国民の批判を浴びて、東電は2011年5月21日に、初めて顧問の氏名や報酬を公表した。それまで、その数や報酬などは極秘であった。その公表でわかったのは、国土交通省（川島毅）、警察庁（栗本英雄）、旧建設省（藤川寛之）、旧通産省（白川進）、国際協力銀行（近藤純一）などのOBが顧問に就任していたことである。顧問は全部で21人おり、その21人の年間顧問報酬は総額で2億1900万円に上っていた。その年間報酬額は1人平均1042万円であった。そのなかには、通産省出身の元副社長の白川進も含まれており、副社長を退任した後も年収約1000万円の顧問に横滑りしており、11年間も東電役員をしていたことが判明した。これらの事実から、東京電力は「天下り天国」であったことが明らかとなった⁽⁷⁵⁾。

このような「原発共同体」の電力会社、政治家、官僚の癒着構造が存在するならば、日本の原発産業の「安全」は本当に守られていたのかという疑問が生じる。日常において大小多数の原発事故の発生があっても、その癒着構造の「利益共同体」のなかで処理され、隠されていたとしても不思議ではない。事実上、原子力の「公開の原則」は保証されているとはいえない。

実際、これまでも多数の原発の「トラブル隠し」あるいは「事故隠し」が問題となっていた。たとえば、2002年8月29日に原子力安全・保安院の記者会見があり、東京電力の29件の「トラブル隠し」が明らかにされ、同日午後7時に東電本店での記者会見の席で南直哉（第9代）社長が「安全性を最優先に原子力発電に取り組んできたが、このような疑惑が生じたことは残念だ」と頭を下げたこともある。この「トラブル隠し」の責任を取って南直哉社長は辞任した。（南直哉は現在フジテレビ監査役。）同年10月、原子力安全・保安院は東電の「トラブル隠し」の原因について原子力部門へのチェック機能がマヒし、社内監査も形骸化していたとする報告書をまとめた⁽⁷⁶⁾。

しかし、その後の東電の「トラブル隠し」体質も改善することなく、また原子力安全・保安院のチェック機能の回復・正常化もなかった。なぜならば、それ以降も官僚の電力業界への「天下り」と業界の政治家への政治献金も継続され、「原発共同体」における業界・政治家・官僚・学者・マスコミの五者の癒着構造にメスが入られることはなく、その「利益共同体」の体質は温存され、むしろ逆に強化されていったからである。

さて、ここでの最後に、経済産業省「改革派」現職官僚である古賀茂明が指摘する「日本中枢の崩壊」と一官僚としての「危機感」を紹介しよう。古賀茂明は、著書『日本中枢の崩壊』（2011年）において、次のように書いている。

「福島原発の事故処理を見て、優秀なはずの官僚がいかにかそうでないか明白になった。いや、無能にさえ見えた。専門性のない官僚が、もつとも専門性が要求される分野で規制を実施している恐ろしさ。安全神話に安住し、自らの無謬性を信じて疑わない官僚の愚かさ。想定外を連呼していたが、すべて過去に

指摘を受けていた。ただ、それに耳を貸さなかっただけ。『想定外症候群』と呼べる。原子力村という閉鎖性にどっぷりつかってガラパゴス化した産官学連合体も恐ろしい。しかし、これらの問題は、決して今日に始まったことではない。何十年間という歳月をかけて築かれた日本の構造問題そのものである。未曾有の危機だから、それが極めて分かりやすいかたちで、国民の目の前に晒されているに過ぎない。『日本中枢の崩壊』の一つの縮図が、この危機に際して現れた、そういつて良いだろう⁽⁷⁾。」

(9) 原発産業とマスコミ

日本の原発産業の展開の歴史でみたように、日本の原発は最初の出発点から、アメリカの核戦略の展開とアメリカ政府の関与のなかで、有力政治家の中曽根康弘元首相とマスコミ王の正力松太郎元読売新聞社主の二人の活躍があった。特に、日本のかつての無謀な第二次世界大戦の開戦と同様に、マスコミの役割は重要であった。マスコミを最大限利用して、「原子力の平和利用」を旗印に有名学者の湯川秀樹を担ぎ出し、原発を導入し、原発産業を発展させた。その意味で、国民に「原子力の平和利用」を吹き込んだマスコミの働きとその罪深さは非常に大きい。

本来ならば、戦後の民主主義の日本ではマスコミには報道の自由があり、さまざまな見解が議論されて当然と思われるが、その後の急激な原発建設の進展をみると、マスコミにおいては原発批判の学者や意見がほとんど登場することなく、日本の原発の「安全神話」を政府や原発産業や学者とともに積極的に作り出していった。

なぜ、マスコミは原発事故の発生の危険性について、もっと国民に問いかけて議論を巻き起こさなかったのか、日本のかつての無謀な参戦を煽ったマスコミの責任と反省はこの原発問題においてはすっかり忘却していた。

日本経済のエネルギー問題と日本社会の安全において原発が重要な問題であったにもかかわらず、日本のマスコミにおいては原発の危険性については議論することはほとんどなかった。それゆえ、原発批判がタブーのマスコミはどのように形成されたのかを検証することは重要である。

この原発批判がタブーのマスコミはどのように形成されたのか。この点については、前にところで指摘した電力業界が政界（当時の政権党自民党）に影響力を持つために行われた巨額の政治献金に注目する必要がある。特に、1974年以降、田中角栄首相への金権政治批判が高まった後に実行された事実上の政治献金であった巨額の毎年の「広告費」（当時で約10億円）という方法である。これとまったく同じ方法で、電力業界は、毎年巨額の各種の「広告費」をマスコミに流して、原発の「安全神話」をマスコミを使って国民に煽ってきた。

1970年代には、各地で原発立地反対運動が盛り上がっていたが、電力業界のマスコミ対策も多額の「広告費」を利用して強力に進められた。1974年の夏に『朝日新聞』に打った10段の広告が全国紙初の原子力広告であった。これを機に地の全国紙と地方紙にも掲載され、『朝日新聞』と『読売新聞』には月1回、原子力広告が掲載され、続いて『毎日新聞』にも掲載された。それから大手新聞では反原発あるいは原発批判の記事はほとんど掲載されることがなくなった⁽⁷⁸⁾。

この点について、元朝日新聞記者の志村嘉一郎は、著書『東電帝国 その失敗の本質』（2011年）のなかで、次のように説明している。

「朝日新聞と読売新聞の広告費は高かった。全国版なので1ページ丸ごと広告を入れると、1回あたり数千万円はした。年間にすると、7億、8億円にもなってしまう。地方紙を入れると10億円にもなる計算だ。広報部のこれまでの予算ではとても出せない。特別に予算をとるしかなかった。鈴木建（当時の電気事業連絡会理事兼広報部長）は、毎月一度開く9電力会社の社長会に出て、『原発PR予算は建設費の一部だ』と訴えたのであった。9社の社長は、黙ってうなづくばかり。原発のPR関連費が、1基つくるのに3000億円以上もかかる原発建設の一部として認められた、瞬間だった。この豊富な資金で、『原発安全神話』がつくられていく⁽⁷⁹⁾。」

次の表6は、2009年度における電力会社の広告宣伝費と販売促進費で使った金額の一覧である。

表6 電力会社の広告宣伝費・販売促進費（2009年度）

単位 100万円		
会社名	広告宣伝費	販売促進費
東京電力	24,357	23,892
関西電力	19,871	5,903
東北電力	8,607	5,176
九州電力	7,986	11,232
中部電力	6,826	6,586
北陸電力	5,715	1,494
中国電力	5,187	2,395
北海道電力	4,732	—
四国電力	3,131	5,038
沖縄電力	515	591
電源開発	1,527	—
合計	88,454	62,307

出所) 日経広告研究所『有力企業の広告宣伝費2010年版』より作成。

この表6は日経広告研究所が発行している『有力企業の広告宣伝費2010年版』からの数字であるが、それによれば、東京電力の広告宣伝費は約243億円、年間販売促進費が約239億円、合計約720億円である。特に、東電の広告宣伝費は2009年度の日本の全企業上位500社リストのなかでも第15位である。東電の広告宣伝費は、過去5年をみても、2005年度が第16位、2006年度が第18位、2007年度が第16位であり、2008年世界金融危機の年度だけを除くと、ほとんど毎年上位20社リストに入っている。また、東電にはこれとは別項目の「普及啓発費」も存在する。しかしその予算の詳細を公表していないが、200億円近い金額が計上され、その多くがマスメディアに流れているといわれている。2009年度の東電以外の電力会社をみると、関西電力の広告宣伝費は約199億円、販売促進費が約59億円、合計約258億円、九州電力の広告宣伝費は約80億円、販売促進費が約112億円、合計約192億円、東北電力の広告宣伝費は約86億円、販売促進費が約52億円、合計約138億円である。さらに、9電力会社に沖縄電力と電源開発を加えた全体の広告宣伝費は約885億円、販売促進費が約623億円、両者の全体合計は約1508億円となる。ちなみに、2003年度の電力業界の広告宣伝費が約883億円、販売促進費が約762億円、合計約1645億円であり、2005年度の電力業界の広告宣伝費が約1063億円、販売促進費が約725億円、合計約1788億円であった。

このようにして、電力会社は原発推進のために、毎年多額の各種の「広告費」を投入している。日経広告研究所の2010年版の同上資料によれば、各電力会社の広告宣伝費は、関西電力が第22位、東北電力が第66位、九州電力が第74位、中部電力が第85位に登場し、上位100社一覧にはその電力会社5社の名前がリストに並んでいた。なかでも、それらの「広告費」はテレビが8～9割を占めており、残りが大手新聞社、大手出版社に流されていた。

また、電力業界、原子力業界には多数の外郭団体、関連法人があり、それぞれ独自の広報予算を持っている。なかでも電力業界の司令塔といわれる業界団体・電気事業連合会は「啓発費」として年間300億円以上の広報予算を使っているとみられるが、詳細については公開されていない。さらには、経済産業省資源エネルギー庁や文部科学省にも原子力関連の広報予算があり、これらすべてを合計すると、原発産業が各種メディアに流している金額は、年間2000億円に迫るものとなる。2009年度の第1位のパナソニックの広告宣伝費が771億円、第2位の花王が547億円、第3位のトヨタ自動車が507億円、第4位の本田技研工業が433億円、第5位のKDDIが354億円であるので、これらの原発産業および電力業界の広告宣伝費の金額がいかに大きいかということがよくわかる。これらの状況が作られていくのは、1970年代半ば以降、伊方原発建設反対運動などが盛り上がる時期以降のことである。当時、自民党、

通産省（現在の経済産業省）、科学技術庁、電力業界、読売新聞、日本テレビ、フジサンケイグループなどが連携して、原子力のテレビ CM 解禁とマスコミへの広告拡大を強化してきたのである⁽⁸⁰⁾。

本来なら、日本の電力会社は基本的には競争のない地域独占企業なので、莫大な各種の「広告費」は必要がないはずである。それらの巨額な各種の「広告費」を削減して、電気料金を下げた方が公共企業として当然の経営のやり方である。なぜ、巨額の「広告費」を毎年使うのかといえば、主な目的は原発推進のためのマスコミ対策であり、それがマスコミの原発批判のタブーを形成した基礎である。

こうした電力業界の巨額の「広告費」は、最近では特にテレビの報道番組にも及んでいた。たとえば、今年（2011 年）3 月に東京電力がスポンサーとなっていたテレビ番組は、TBS 系列の『みのもんたの朝ズバッ!』、フジ系列の『めざましテレビ』、日本テレビ系列の『情報ライブ ミヤネ屋』、日本テレビ系列の『news every』、『真相報道バンキシャ!』、TBS 系列の『報道特集 & ニュース』、テレビ朝日系列の『報道ステーション』、TBS 系列の『NEWS23 クロス』などである。各局の多くの報道・情報番組には東京電力がスポンサーとして名前をつらねていた⁽⁸¹⁾。

また、電力業界とマスコミの癒着も深刻であった。電力業界は、原発推進のため、マスコミの幹部や記者などを日常的に巨額な資金で事実上の「買収」工作を展開していた。この点について、志村嘉一郎は、著書で次のように説明している。

「語り部（マスコミや文化人など）を動かしているのが、東京電力広報部や総務部、企画部、営業部や電気事業連合会、日本原子力文化振興財団などだ。動かす仕掛けは、記者の原発見学などを随時行い、語り部を洗脳することを手始めとしている。その後ろで新聞社やテレビ会社、雑誌社などへは多額の広告費を出し、経営に貢献する。小さな雑誌社なら丸抱えすることもできる。見学旅行の費用はすべて電力会社持ちだ⁽⁸²⁾。」

たとえば、実際、2011年3月11日の東京電力の福島第1原子力発電所が大地震と大津波で破壊された当日、東電会長の勝俣恒久は北京をマスコミ関係者と一緒に旅行中だった。「このグループは毎年、中国に行っているようだ。2009年10月10日から16日まで北京・天津・上海・蘇州を訪問した『第9回愛華訪中国』の名簿を手に入れることができた。名簿の上には『毎年実施されている定例行事参加者名簿』と印刷されてあった。○団長 勝俣恒久東電会長、○副団長 鼓紀男東電副社長・原子力・立地本部副部長、○副団長（笹森清）労働者福祉中央協議会会長・前連合会長（東電OB）、○副団長 参議院議長第一秘書、○団員 関西電力立地室長、中部電力常務執行委員、元毎日新聞専務理事、東京・中日新聞相談役、東海大学教授（石原圭子）、月刊誌編集長（花田紀凱）、毎日新聞中部本社編集局長、元出版社広告部長、東電秘書部、ほか⁽⁸³⁾。」

こうして、電力業界が「広告費」として巨額のカネを各種メディアに流し、それによってマスコミの原発の「安全神話」と原発批判のタブーが形成されてきた。また、ジャーナリストの批判的精神も買い取られ、一部は文化人や芸能人までその原発の「安全神話」の形成に利用された。さらには、学者にも「委託研究費」あるいは「寄付講座」の名目で直接莫大な資金が流された事例もある。そこで登場するのが「原発文化人」「原発芸能人」「原発御用学者」である。

佐高信（評論家）の『週刊金曜日』2011年4月15日号の記事「電力会社に群がった原発文化人25人への論告求刑」において、その25人の文化人と芸能人に対してアンケートを実施した。しかし、何人かを除いてほとんどまともな回答がなかった。また、25人のうち誰一人として、福島原発事故の後も原発は必要かと質問しているのに、原発は必要ないとは答えてないので、ほとんど深刻な反省がみられない。そのリストの名前は、次のとおりである⁽⁸⁴⁾。

浅草キッド、アントニオ猪木、荻野アンナ、大前研一、大宅映子、岡江久美子、勝間和代、北野武、北野大、北村晴男、木場弘子、幸田真音、草野仁、堺屋太一、住田裕子、中畑清、弘兼憲史、藤沢久美、星野仙一、三宅久之、茂木健一郎、森山良子、養老孟司、吉村作治、渡瀬恒彦。

さらに、佐高信は著書『原発文化人50人斬り』（2011年）においても、上記以外の多数の人物を紹介している。たとえば、「原発戦犯」としては、中曽根康弘（超A級戦犯）、渡部恒三（故郷の福島を売った原発族）、与謝野馨の政治家トリオ、斑目春樹、近藤俊介の「有害御用学者」としての専門家コンビ、吉本隆明（耐用年数の切れた蛍光灯）、梅原猛（中曽根系文化人）の知識人、元東大総長の小宮山宏、田原総一郎（電波芸者）、堺屋太一（原発反対つぶしの協力者）などを挙げている⁽⁸⁵⁾。

また、今回の福島原発事故発生後においても、マスコミは、次のところで考察する「原発御用学者」を大量動員し、政府発表を一方的に毎日流し続けた。そして、「御用学者」はその政府発表に協調するように「ただちに健康に影響を与えるものではない」と放射性物質の拡散についても「安心」「安全」を国民に吹聴し続けた。マスコミは、国民がもっとも知りたかった原発事故の状況や規模、水素爆発後の放射性物質の拡散状況についての肝心の情報をほとんど流すことはなかった。そればかりか、原発事故直後の水素爆発によって大量の放射性物質が規制地域の20キロメートルを超えて地域住民の上に拡散していたにもかかわらず、政府もマスコミも「御用学者」も地域住民の避難を呼びかけることもせず、ただ「安心」「安全」を吹聴し、避難を実行しなかった。それゆえ、5年後、10年後には、地域住民の健康被害が高い確率で発生することは間違いないであろう。かつての日本の敗戦と同様に、今回の福島原発事故時期の指導的人々（政権担当の主要な政治家と幹部官僚、「大本営発表」のマスコミ、「御用学者」、東電幹部など）の「根拠なき自己過信」と無責任と無能のために多くの国民が被害者となったのである。

実際、事故の規模は1ヶ月後の4月12日になって「レベル7」と発表され、また、コンピュータによる放射性物質の拡散予想についても3月23日にその一部を初めて公表しただけであったが、国民の批判が高まり5月3日になってこれまで公開していなかった残りの大量の拡散予想を原子力安全委員会がやっと公表した。さらに、事故の状況については、2ヶ月後の5月12日なっ

てやっと東京電力は福島第1原子力発電所1号炉で、燃料棒が原子炉の底に崩れ落ちた可能性を発表し、翌日（14日）には2号炉と3号炉についても1号炉と同じケースが想定できると認めた。そして、5月24日に東電は公表した報告書で正式にメルトダウンを認めた。

武田邦彦（元内閣府原子力安全委員会専門委員）は著書『原発大崩壊!』（2011年）のなかで「政府がデマや風評の発信元になっている」と、次のように指摘し、批判している。

「原子力安全委員会は4月5日の放出量を『毎時約1テラ（兆）ベクレル以下』と発表していました。いかにも福島第1原発が安定化してきたかのようなニュアンスで発表していたのですが、2週間後にこれが真っ赤なウソで、『毎時6.4テラベクレル』だったことが明らかになりました。ちなみに、『毎時6.4テラベクレル』ということは1日に換算すると、154テラベクレルです。毎時1テラベクレルだとしたら1日24テラベクレル。154兆と24兆では雲泥の違いがあります。国際原子力事象評価尺度（INES）で使われるヨウ素換算値を用いなかった計算ミスだと説明しましたが、仮にも原子力安全委員会はプロの集まりです。そんなわけがありません。（中略）都合のよいデータを示すという御用学者ならではのウソで、『福島第1原発は落ち着いている』という風評を流そうとしたとしか考えられません。政府が福島第1原発の廃炉とともに進めることは、とにかく一刻も早く心を入れ替えて、この『虚言癖』を改めることです⁽⁸⁶⁾。」

このように、政府や東京電力などから発表される情報は正確な情報でもなく、また国民が本当に必要とする情報でもなく、何度も訂正が繰り返された。実際、菅総理自身がその点を国会で追及され、5月31日にそれを認め謝罪した⁽⁸⁷⁾。

しかし、マスコミには報道の自由があるにもかかわらず、ほとんどの大手メディアは国民がもっとも知りたい情報を積極的に批判的に分析して解説報道をすることなく、ひたすら政府発表や東電発表を一方的に流し続けた。さらには政府に都合の良い「御用学者」の「安心」「安全」のコメントを垂れ流しただけであった。ここまできると、マスコミは報道機関というより、「原発共同体」の強力な宣伝組織、すなわちプロパガンダ組織であった。マスコミはかつての「大本営発表」の時代とまったく同じ役割を果たした。

実際、前の国民の意識の変化のところで示したように、原発事故後の4月、5月、6月の各紙の世論調査結果にあるように、原発事故や放射性物質に関する政府発表の情報を半数以上の多くの国民は「信用していない」という状況にあった。

かつての軍国ファシズムの時代と異なるのは、現代の日本社会において政府が国民の通信手段をすべて管理し、完全な情報統制をできなかったことである。現代はインターネットの時代であり、インターネットの世界では政府に批判的な報道や言論を統制することは困難である。反原発の学者やジャーナリストの批判的分析の情報はインターネットの動画やメールで流れていた。

(10) 原発産業と「原発御用学者」

日本の原発推進政策の歴史的な展開をみると、原発産業においては最初から学者は非常に重要な役割を果たした。また、原子力エネルギー分野においては、高度な専門知識と専門技術が必要とされたため、原発産業においても学者や技術者を中心とした排他的な専門家集団の「原子力村」が形成されていった。この「原子力村」においてもカネとヒトの結合は重要なものであった。

特に、自然科学の研究者は文系研究者とは異なる特徴がある。文系研究者は特別なプロジェクト研究でない限り、基本的には個人研究が一般的形態である。現地調査を除くと、ほとんどの場合は文献や論文を中心とした研究が基礎となる。それに対して、自然科学の研究者は、理論物理学などのような特定な分野を別にすると、一般的にはチームによる研究、実験データを基礎とする研究となることが多い。実験設備や実験材料を必要とする場合は、文系研究者と

比較すると、何億円、何十億円などという桁違いに大きな研究費を必要とする。そのために、政府、文部科学省、経済産業省、国土交通省などの省庁からの研究費の配分や提供は非常に重要である。また、近年における大学の社会貢献、産業技術発展のための研究者の貢献が評価対象となる時代には大学の研究室と産業や企業との連携も重要である。そこでは、特定の産業界、特に原発産業や関連企業からも「委託研究費」あるいは「寄付講座」などの名目で巨額の資金が流れてくる時代となった。

また、原発産業や電力業界では原発推進と宣伝のために有名な学者の活躍が必要であった。そこで登場するのが「原発御用学者」である。原発産業と学者はカネとヒトで結合した。「原発共同体」における学者の役割は非常に大きく重要であった。

本来ならば、学者には学問の自由があったが、その「原発共同体」においては「原子力村」でみたように、原発の危険性について公然と議論することはなかった。国民生活の安全よりも、学者が所属する「利益共同体」を優先してきたのである。「原発御用学者」は原発の「安全神話」の形成にも積極的に関与し、最後には福島原発事故の発生を招いたのである。その意味で、学者の責任は特別に大きいものがある。

「原発御用学者」には、かつての無謀な戦争を中心になって突き進んだ「軍部」のエリート参謀たちと同様の責任がある。言い換えるならば、「原発文化人」や「原発芸能人」以上に、専門知識を持つゆえに「原発御用学者」の責任は非常に大きい。

具体的事例を示すと、東京電力から東京大学大学院に対しての「寄付講座」に6億円が投入されたという報道があった。その寄付金のほとんどが東大大学院工学系研究科の講座であった。東京電力からの「寄付講座」としては、核燃料サイクル社会工学（平成20～25年度）1億5000万円、低炭素社会実現のためのエネルギー工学（平成22～25年度）1億500万円などがある⁽⁸⁸⁾。

福島原発事故後には、テレビ各局の報道番組に多数の東大大学院教授が原子力の専門家として出演し、相変わらず「安心」「安全」を強調していたが、東京電力から6億円もの多額の「寄付」をもらえば、なるほど国民の健康のために放射性物質や原発事故の危険性を指摘したり、ましてや東電を批判することはあり得ないことである。東大教授はまさに東電の「御用学者」としてその役割を十分に果たしたのである。その意味で、東京電力からみれば、6億円の「寄付講座」は実に効果的で安価な「広告費」、「先行投資」であった。

東京大学工学部原子力工学科といえば、日本の「原発共同体」への重要な人材供給源である。たとえば、1966年卒業の原子力安全委員会前委員長・日本原子力研究開発機構理事長の鈴木篤之は元東大大学院工学系研究科教授であった。1975年卒業の原子力安全委員会委員長の斑目春樹も同じく元東大大学院工学系研究科教授であった。1972年卒業の内閣官房参与の小佐古敏荘も東大大学院工学系研究科教授である。1970年卒業の元東芝の諸葛宗男も東大大学院特任教授である。1965年卒業の榎本聡明も元東電副社長、東電顧問であり、1974年卒業の武藤栄も東京電力副社長である。その他多数の「原発共同体」の重要構成員を輩出している。また、原子力工学科創設前の1956年(工学部)卒業の石川迪夫も日本原子力技術協会最高顧問である⁽⁸⁹⁾。

福島原発事故の発生後、原発に対するマスコミの論調は、まだ一部ではあるが原発批判のタブーが少しほころびをみせ、批判的記事もいくつか掲載されるようになってきた。たとえば、『週刊金曜日』や『週刊現代』においては、学者、官僚、文化人、芸能人などの実名を示しながら批判記事を書くようになってきた。

そのなかでも、『週刊金曜日』2011年4月29日号の記事「原発を推進した『御用学者』たち 政府・電力会社との癒着の構造を斬る」において、原子力行政に入り込んだ「御用学者」リスト(27人)を示した。次の表7は、その「御用学者」のリストである⁽⁹⁰⁾。

表7 「御用学者」リスト

東京大学		
斑目春樹	原子力安全委員会委員長	
鈴木篤之	前原子力安全委員会委員長	日本原子力研究開発機構理事長
近藤駿介	元東京大学大学院工学系研究科教授	原子力委員会委員長
大橋弘忠	東京大学大学院工学系研究科教授	
関村直人	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会
宮健三	元東京大学工学部附属原子力工学研究施設教授	
岩田修一	東京大学大学院新領域創世科学研究科教授	
小佐古敏荘	東京大学大学院工学系研究科教授	内閣官房参与
岡本孝司	東京大学大学院新領域創世科学研究科教授	
飯塚悦功	東京大学大学院工学系研究科教授	
寺井隆幸	東京大学大学院工学系研究科教授	
尾本彰	東京大学大学院特任教授	東京電力顧問
小宮山宏	元東京大学大学院工学系研究科長	東京大学元総長・東京電力社外監査役
田中知	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会
前川宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	
東京工業大学		
衣笠善博	東京工業大学名誉教授	原子力安全委員会専門委員
有富正憲	東京工業大学原子炉工業研究所長	
吉澤善男	元東京工業大学原子炉工学研究所教授	
関本博	東京工業大学原子炉工学研究所教授	
東北大学		
北村正晴	東北大学名誉教授	
埼玉大学		
松本史朗	元埼玉大学工学部教授	原子力安全基盤機構顧問
名古屋大学		
久木田豊	元名古屋大学大学院工学研究科教授	
	旧日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）東海研究所安全性試験研究センター長	
京都大学		
山名元	京都大学原子炉実験所教授	
藤川陽子	京都大学原子炉実験所准教授	
中島健	京都大学原子炉実験所教授	
大阪大学		
山中伸介	大阪大学大学院工学研究科教授	
山口彰	大阪大学大学院工学研究科教授	

出所)『週刊金曜日』2011年4月29日・5月6日合併号より作成。

そのリストの筆頭には、①斑目春樹・原子力安全委員会委員長、②鈴木篤之・前原子力安全委員会委員長・日本原子力研究開発機構理事長、③衣笠善博・東京工業大学名誉教授の3人が示されている。最初の二人の責任は、原発の最

高チェック機関である原子力安全委員会委員長として福島原発事故の発生を防止する立場にいた人物として当然のことである。衣笠善博は、1998年には通産省原子力発電技術顧問であり、2006年には原子力安全委員会地震専門部会専門委員を担当していたが、特に地震による原発の耐震性に関する重要な専門家であった。

ここでの大きな問題は、一握りの学者が同じ委員会に何度も再選され、他の委員も兼務しながら要職に就きメンバーが固定していること、また原発の最高チェック機関と原発を推進する経済産業省や電力会社側の両方に深く関わっていることである。また、原発推進の経済産業省のなかに原子力安全・保安院があることに對しても大きな批判があり、本来なら原発の安全確保のためには独立機関であるべきである。実際、2011年6月1日に国際原子力機関（IAEA）の調査団が公表した福島原発事故調査報告書（概要版）においても、原子力規制機関（原子力安全・保安院）の独立性など、日本が抱える制度上の課題が改めて指摘されている。この点については、2007年にIAEAが日本を審査した際にも、保安院の一定の独立性を認めつつ「（独立性を）より明確にすべきだ」との意見を付していたものであった⁽⁹¹⁾。さらに、他の「御用学者」の場合にも、狭い「原子力村」のメンバーが同じように両方に深く関係していることが多いことである。そのような経緯のなかで、「原子力村」の学者たちは電力業界と官僚との人的結合を深め、国民生活の安全よりも原発産業と「原発共同体」の利益のために働き、「御用学者」として活躍してきたのである。

続けて、そのリストにある学者を示すと、近藤駿介・元東京大学大学院工学系研究科教授、大橋弘忠・東京大学大学院工学系研究科教授、関村直人・東京大学大学院工学系研究科教授、宮健三・元東京大学工学部附属原子力工学研究施設教授、岩田修一・東京大学大学院新領域創世科学研究科教授、小佐古敏荘・東京大学大学院工学系研究科教授・内閣官房参与（原爆症認定訴訟の国側証人）、岡本孝司・東京大学大学院新領域創世科学研究科教授、飯塚悦功・東京大学大学院工学系研究科教授、寺井隆幸・東京大学大学院工学系研究科教授、尾本彰・東京大学大学院特任教授・東京電力顧問、小宮山宏・元東京大学大学院工学系研究科長・東京大学元総長・東京電力社外監査役、田中知・東京大学大学院工学系研究科教授、前川宏一・東京大学大学院工学系研究科教授である。「原子力村」の学者は東京大学の学者が多く、中心的な存在である。そのリストの 27 人中の 15 人である。

実際、東京大学の学者たちは原発推進派の中心であり、急先鋒であった。たとえば、現在の原子力委員会の 5 人のうち、近藤俊介委員長、鈴木達治郎委員長代理、尾本彰委員（東電顧問）の 3 人が東京大学工学部原子力工学科出身であり、1950 年代半ばの黎明期以降、政府と東大が二人三脚で推進してきたのが、日本の原子力行政の歴史であった。それゆえに、原発批判を許さない「原子力村」の風土が彼ら東大エリートたちによって形成されてきた⁽⁹²⁾。東大の「御用学者」たちはかつての無謀な戦争へと暴走した陸軍エリート参謀たちと同じ役割を果たした。すなわち、東大エリートたちの「根拠なき自己過信」と無責任と無能が今回の未曾有の原発事故を生み出したのである。彼らの罪は重大である。

さらに、そのリストにあるその他の学者は、次のとおりである。北村正晴・東北大学名誉教授、有富正憲・東京工業大学原子炉工業研究所長、吉澤善男・元東京工業大学原子炉工学研究所教授、関本博・東京工業大学原子炉工学研究所教授、松本史朗元埼玉大学工学部教授・原子力安全基盤機構顧問、久木田豊・元名古屋大学大学院工学研究科教授・旧日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）東海研究所安全性試験研究センター長、山名元・京都大学原子炉実験所教授、藤川陽子・京都大学原子炉実験所准教授、中島健・京都大学原子炉実験所教授、山中伸介・大阪大学大学院工学研究科教授、山口彰・大阪大学大学院工学研究科教授である。

東京電力にとっては、衣笠善博、有富正憲、吉澤善男、関本博などが所属した東京工業大学も重要拠点の一つである。東京工業大学のパンフレットなどから東電の「寄付講座」をみると、具体的な金額は掲載されていないが、高機能エネルギーシステム（工学部、1991年10月1日から1994年9月30日、1994年10月1日から1996年9月30日）、エネルギーマネジメント（理工学研究科、2000年4月1日から2003年3月31日、2003年4月1日から2005年3月31日）、環境助長損傷制御学（理工学研究科、2003年10月1日から2006年9月30日、2006年10月1日から2008年3月31日）、東電先進電力システム共同研究部門ソリューション研究機構（AESセンター）（2010年4月1日から2012年3月31日）などが掲載されており、継続的に巨額な「寄付講座」が提供されていた⁽⁹³⁾。

なお、同じ京都大学原子炉実験所においても、「反原発」学者でまもなく助教（旧助手）のままで定年退職を迎える小出裕章助教（1949 年生まれ、1974 年京都大学原子炉実験所助手）の「栄光」の学者人生と上記の山名元教授、藤川陽子准教授、中島健教授の「名誉」の「御用学者」人生とは実に対照的である。

また、それ以外に、広瀬隆・明石昇二郎の著書『原発の闇を暴く』（2011 年）において、福島原発事故後にマスコミに頻繁に現れて、残留放射能について「被曝しても大丈夫」を連呼し、批判されている学者は、次のとおりである。長瀧重信（長崎大学名誉教授、元日本アイソトープ協会常務理事、元放射線影響研究所理事長、国際被ばく医療協会名誉会長）、山下俊一（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科長、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー）、高村昇（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科長、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー）、神谷研二（広島大学原爆放射線医科学研究所所長、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー）の 4 人を広瀬は「放射能安全論」の「A 級戦犯」と呼んでいる。続けて、星正治（広島大学原爆放射線医科学研究所教授）、前川和彦（東大名誉教授、救急医学）、松本義久（東京工業大学准教授）、奈良林直（北海道大学大学院工学研究科教授、元東芝）、渡邊正己（京都大学原子炉実験所教授、薬学博士）、秋葉澄伯（鹿児島大学大学院医歯学総合研究所教授、公衆衛生学）、浦島充佳（東京慈恵会医科大学准教授）、三橋紀夫（東京女子医科大学大学院教授、放射線腫瘍学）、米原栄典（放射線医学総合研究所）、中村仁信（大阪大学名誉教授）などである⁽⁹⁴⁾。

(11)「原発御用学者」の懺悔

大手メディアではほとんど報道されなかったが、福島原発事故後の4月16日にインターネットに報道記事「原発推進学者が次々懺悔『国民に深く陳謝する』」が流れた。その記事によれば、元原子力安全委員長の松浦祥次郎、前原子力委員会委員長代理の田中俊一ら原発推進学者16人が「原子力の平和利用を先頭だって進めてきた者として、今回の事故を極めて遺憾に思うと同時に国民に深く陳謝する」との謝罪を前面に掲げた緊急提言(平成23年3月30日付)を出して会見を行ったが、それは政府や東電の発表よりも今回の事故を深刻に受け止めており緊迫感が伝わってくると報道している⁽⁹⁵⁾。

しかし、なぜ、大手メディアがこの事実をほとんど無視して報道しなかったのか。その可能性は二つある。一つは、国民の関心の多くが進行中の福島原発事故にあり、ニュース記事として重要性が小さいと判断したか、もう一つは、相変わらず大手報道機関においては原発批判がタブーであり、これまで原発を先頭で推進してきた重鎮学者たちが16人もそろって深く「懺悔」したことが大きく報道されれば、その報道を契機にさらに国民の原発批判の火に油を注ぐことになるかと判断したかもしれない。政治的判断からすると、後者の理由の可能性が高い。

いずれにせよ、その「懺悔」に加わったその他の「御用学者」は、次のとおりである。青木芳朗元原子力安全委員、石野栞東京大学名誉教授、木村逸郎京都大学名誉教授、齋藤伸三元原子力委員長代理・元日本原子力学会会長、佐藤一男元原子力安全委員長、柴田徳思学術会議連携会員・基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線の利用に伴う課題検討分科会委員長、住田健二元原子力安全委員会委員長代理・元日本原子力学会会長、関本博東京工業大学名誉教授、長瀧重信元放射線影響研究所理事長、永宮正治学術会議会員・日本物理学会会

長、成合英樹元日本原子力学会会長・前原子力安全基盤機構理事長、広瀬崇子前原子力委員・学術会議会員、松原純子元原子力安全委員会委員長代理、諸葛宗男東京大学大学院特任教授である。

そのリストの一人である前原子力委員会委員長代理の田中俊一は、前にみたように、『朝日新聞』2011年5月20日付の「耕論」に登場して「原子力村」の実態を告白した。

また、もう一人の東京大学大学院特任教授の諸葛宗男は、『AERA』2011年4月4日号の記事においては、アンケートの福島原発事故について「起きてはいけない事象が起き、これまでの安全設計の考え方を根本的に見直すべきだと感じた」と答えている⁽⁹⁶⁾。ただし、このアンケートにおいて諸葛が「レベル7」の福島原発事故を「事象」と発言しているところは、4月12日の経済産業省原子力安全・保安院の正式発表の前とはいえ、専門家としての見識と反省の度合いを疑われるところではある。それまでの保安院の暫定評価は「レベル5」（事業所外へリスクを伴う事故であり、事象ではない）であり、スリーマイル島原発事故と同じであった。

さらに、前のところでみたように、「御用学者」リストの一人である内閣参与・東大教授の小佐古敏荘は、かつて近畿原爆症訴訟の時期には国側の証人として大いに活躍した人物であるが、今回の福島原発事故発生後は、多少反省して、学者としての良識と人間としての良心を少しは取り戻したようである。2011年4月29日の記者会見では、福島県の小学校等の校庭利用の線量基準が年間20ミリシーベルトの被曝を基礎とすること、すなわち毎時3.8マイクロミリシーベルトと決定され、文部科学省から通達が出されたことに反発して、小佐古は「この数値を乳児、幼児、小学生に求めることは、学問上の見地からのみならず、私のヒューマニズムからしても受け入れがたいものです」と涙を流しながら、抗議の内閣参与辞任を発表した⁽⁹⁷⁾。

最後に、元内閣府原子力安全委員会専門委員の武田邦彦の「懺悔」を紹介する。武田自身によれば、「危険な原子力推進派」ではなく「安全な原子力推進派」と称しているが、彼の転機は、2006年に内閣府原子力安全委員会専門委員としての仕事を通じて「地震で倒れることがわかっている原発」を日本で建設していることを認識したこと、また実際に2007年の新潟中越沖地震によって柏崎刈羽原発の原子炉の一部に水漏れやひび割れが起こった事故があったことであるらしい⁽⁹⁸⁾。武田の著書『偽善エネルギー』（2009年）においても原発を取り上げ、2007年の新潟中越沖地震による柏崎刈羽原発の事故を具体的な事例として示しながら、「ぼろい原発ではなく安全な原発を造れば、技術的には安全である」とか、「日本の原発は、地震で倒れない耐震設計が必要」とか、「原発や廃棄物処理が危険なのは、政府と専門家の秘密主義による」などと主張していた。ついでに、もう少しみると、福島原発事故前では同著で「放射能もそれほど有害ではない」とか、「人間には放射能はそれほど有害ではない」とも実に楽観的（脳天気）に主張していたが、福島原発事故発生後の2011年4月の著書『原発事故残留汚染の危険性』からもわかるように、今回は前の楽観的な（脳天気な）内容ではなく「残留放射能」の危険性を真面目に訴えるものである。何とも商売上手な学者である。ただし、「原子力のように、『人工的に放射線が出る』ものを作るときには、『自然の放射線を超えないようにする』ことだけを注意していれば、問題はありません」と、よく読むと「逃げ道」も書いてある⁽⁹⁹⁾。

しかしながら、「安全な原子力推進派」の武田邦彦にとっても今回の福島原発事故の発生は実に大きな驚きであったようだ。そして、武田の「懺悔」は、次のとおりである。

「私も長い間、原子力に携わってきました。それは、原子力こそが未来のエネルギーであり、日本の将来にとって必要なことだと確信をしていたからです。しかし、今回の福島原発の事故は、原子力に携わってきた者にとっては、大きな衝撃でした。衝撃というより、これまで原子力が日本社会に貢献してきたことを全部覆すぐらい大きなことでした。(中略) 私たち(原子力関係者)は失敗したのです。私たちの考えは間違っていたのです。私たちが今まで正しいと思っていたことは間違っていたのです。そのもっとも大きな原因は、『私たちが考えた範囲でなら安全なら良い』という傲慢な心、原発の付近にいる住民の健康を考えなかったということです。日本の原子力技術は世界に誇るものであり、きわめて安全に運転できるのです。しかし、技術が社会に貢献するためには、技術レベルだけではダメだということを今度の福島原発の事故は示しました。(中略) 私たちは今後、どんなことがあっても『科学的に間違っていること』を許さない強い信念が求められるでしょう⁽¹⁰⁰⁾。」

また、同著において、武田は「(原子力エネルギーのような) 巨大技術は技術だけで成立するものではなく、その技術をサポートする社会があってこそのことです」と述べ、「原発を持つまでには成熟していない日本社会」とも指摘している⁽¹⁰¹⁾。この「安全な原子力推進派」であった武田邦彦の「懺悔」と「告白」は重要である。さらに適切に表現するのなら、「原発を持つまでには成熟していない人間社会」と指摘し、強調したい。

(11) IAEA への政府事故報告書

2011年4月17日、東京電力は福島第1原子力発電所事故の収束に向けた「工程表」を初めて発表した。事故から3ヶ月過ぎた現在（2011年6月）も、福島原発事故は依然として収拾に向かうことなく、相変わらず危うい状況が続いている。

2011年6月7日に、政府は事故後において初めて今回の原発事故に関する報告書『原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書』（平成23年6月）をまとめた。それは、政府の原子力災害対策本部が6月20日から開催される国際原子力機関（IAEA）閣僚会議に提出するために、今回の事故に関する報告書を作成したものである。それゆえ、今回の政府報告書は暫定的な事故報告書であり、最終的なものではない⁽¹⁰²⁾。

なお、政府はこの IAEA へ提出する事故報告書とは別に、本格的な事故報告書の作成については、事故調査・検証委員会（委員長・畑村洋太郎東京大学名誉教授）を設立しており、6月7日に最初の会合が開催された。この事故調査・検証委員会は、社会システム等検証チーム、事故原因等調査チーム、被害拡大防止対策等検証チーム、法規制のあり方の検討チームの四つのグループから編成され、今回の原発事故の総合的な検証が本格的になされることになる。この最終的な事故報告書が公表されるまでは多くの時間が必要であり、その発表は2012年以降になることが予想される。

今回の IAEA へ提出される政府事故報告書においては、全部で 13 章から構成され、その第 12 章「現在までに得られた事故の教訓」においては 28 項目を示している。重要なので、以下、その報告書のいくつかの要点を紹介する。

その報告書の「はじめに」においては、「我が国は、この事故が世界の原子力発電の安全性に懸念をもたらす結果となったことを重く受け止め反省している。そして、何よりも事故の発生によって、世界の人々に放射性物質の放出について不安を与える結果になったことを心からお詫びする⁽¹⁰³⁾。」とある。

また、「東北地方太平洋沖地震とそれによる津波の被害」においては、次のように事実関係を説明している。

「この地震により東北地方から関東地方の広い範囲で地殻変動が発生した。その後 7 波にわたって東北地方に津波が襲来し、全浸水面積 561 キロ平方メートルに及び、死亡者・行方不明者は約 2 万 5 千人となっている。(中略)

福島原子力発電所で観測された地震について、福島第一原子力発電所においては、原子炉建屋基礎盤上で観測された地震動の加速度応答スペクトルが、一部の周期帯で設計の基準地震動の加速度応答スペクトルを超えた。(中略)

地震によって外部電源に対して被害がもたらされた。原子炉施設の安全上重要な設備や機器については、現在までのところ地震による大きな損壊は確認されていないが、詳細な状況についてはまだ不明であり更なる調査が必要である。地震による福島原子力発電所の外部電源への被害に関して、地震当日の福島第一原子力発電所においては合計 6 回線の外部電源が接続されていたが、地震による遮断器等の損傷や送電鉄塔の倒壊によって、これら 6 回線による受電が全て停止した。(中略)

また、津波の襲来は、福島第一原子力発電所については、最初の大きな波は3月11日の15時27分頃（地震発生後41分後）に、次に大きな波は15時35分に到達し、福島第二原子力発電所については、最初の大きな波は15時23分頃（地震発生後37分後）に、次に大きな波は15時35分頃に到達した（東京電力発表）。福島第一原子力発電所においては、設置許可上の設計津波高さが3.1mとされていた。また「原子力発電所の津波評価技術」（土木学会）に基づく評価（2002年）では最高水位が5.7mとされ、これに対して東京電力は6号機の海水ポンプの取付け高さのかさ上げを行っていた。しかし、今回の津波の浸水高は14～15mに達し、全号機の補機冷却用海水ポンプ施設が冠水して機能を停止したほか、6号機を除き原子炉建屋やタービン建屋の地下階に設置されていた非常用ディーゼル発電機及び配電盤が冠水して機能を停止した⁽¹⁰⁴⁾。」

この上記の報告で確認できることは、次の4点である。

第一に、地震の揺れについては「設計の基準地震動の加速度応答スペクトルを超えた」ことである。報告書の付属資料（表 III-2-1 福島第一原子力発電所・原子炉建屋基礎版上の最大加速度）によれば、1号機が東西方向に447ガル、2号機が550ガル、3号機が507ガルで、2号機の550ガルが最大となっている。設計基準を超えたその地震の揺れで原子炉が損傷を受けた可能性は否定できない。

第二に、「地震によって外部電源に対して被害がもたらされた」とあり、その後の説明にも「地震による福島原子力発電所の外部電源への被害に関して、地震当日の福島第一原子力発電所においては合計6回線の外部電源が接続されていたが、地震による遮断器等の損傷や送電鉄塔の倒壊によって、これら6回線による受電が全て停止した」ことが示されている。すなわち、津波の襲来前の地震により、「遮断器等の損傷や送電鉄塔の倒壊によって、これら6回線

による受電が全て停止した」という事実である。

第三に、地震の後の津波の襲来によって、「全号機の補機冷却用海水ポンプ施設が冠水して機能を停止」しただけでなく、さらに「原子炉建屋やタービン建屋の地下階に設置されていた非常用ディーゼル発電機及び配電盤が冠水して機能を停止した」ということである。こうして、すべての電源を失って原子炉は冷却不能となり、原子炉が過熱し、最後には水素爆発を誘発し、深刻な原発事故となった。

第四に、さらに重要な点は、この報告書によれば、事故の直接原因が地震によるものか、あるいはその後の津波によるものかについては、「詳細な状況についてはまだ不明であり更なる調査が必要である」ということである。要するに、現在の時点では事実関係は確定できていないということである。

さらに、この報告書のなかの「炉心の状態」では、1号機から3号機までの3基では、いわゆるメルトダウンよりさらに深刻なメルトスルーの可能性が、次のように説明されている。

「原子炉水位の低下により燃料が露出し、その後、炉心溶融が開始したとみられる。溶融し燃料の相当量は原子炉圧力容器の底部に移行して堆積しているとみられる。なお、現時点では、原子炉圧力容器の底部が損傷し、溶融した燃料の一部が格納容器のドライウェルフロア（下部ペデスタル）に落下して堆積している可能性も考えられる⁽¹⁰⁵⁾。」

次に、第12章「現在までに得られた事故の教訓」において示された28項目の要旨を紹介する⁽¹⁰⁶⁾。

ここでは、次の五つのグループに分類される。すなわち、教訓第1のグループは、今回の事故がシビアアクシデントであることを踏まえて、シビアアクシデントの防止策が十分であったかをみて、そこから得られる教訓群である。教訓第2のグループは、今回のシビアアクシデントの事故への対応が適切であったかをみて、そこから得られる教訓群である。教訓第3のグループは、今回の事故における原子力災害への対応が適切であったかをみて、そこから得られる教訓群である。教訓第4のグループは、原子力発電所の安全確保の基盤が堅固に構築されていたかをみて、そこから得られる教訓群である。教訓第5のグループは、全ての教訓を総括して安全文化の徹底がなされてきたかをみて、そこから得られる教訓である。

(第1の教訓のグループ) シビアアクシデント防止策の強化。

第1項目「地震・津波への対策の強化」においては、今回の地震は複数震源の連動による極めて大規模なものだった。地震で外部電源に被害がもたらされた。原子炉施設の安全上重要な設備や機器は現在まで地震による大きな損壊は確認されていないが、詳細はまだ不明で、さらなる調査が必要だ。津波は設計または評価の想定を大幅に超える規模だった。津波で海水ポンプなどの損傷がもたらされ、非常用電源の確保や原子炉冷却機能の確保ができなくなる要因となった。手順書では、津波の浸入は想定されていなかった。津波の発生頻度や規模の想定が不十分で、対応が十分でなかった。地震の想定は複数震源の連動を考慮し、外部電源の耐震性を強化する。津波のリスクを認識し、安全機能を維持できる対策を講じる。

第2項目「電源の確保」においては、事故の大きな要因は必要な電源が確保されなかったこと。多様な非常用電源の整備、電源車の配備など電源の多様化を図り、緊急時の厳しい状況でも長時間にわたって現場で電源を確保できるようにする。

第3項目「原子炉及び格納容器の冷却機能の確保」においては、海水ポンプの機能喪失によって最終の熱の逃がし場を失い、注水や原子炉の減圧に手間取った。代替注水機能や水源の多様化などにより、確実な代替冷却機能を確保する。

第4項目「使用済み核燃料プールの冷却機能の確保」においては、核燃料プールの大事故のリスクは小さいと考えられていた。電源喪失時も冷却を維持できる代替冷却機能を導入し、確実な冷却を確保する。

第5項目「アクシデントマネジメント（過酷事故へ拡大させない対策）の徹底」においては、アクシデントマネジメントは事業者の自主的取り組みとされ、整備内容に厳格性を欠いていた。国の指針も1992年の策定以来、見直されていない。事業者による自主保安の取り組みを改め、法規制上の要求にする。

第6項目「複数炉立地における課題への対応」においては、複数炉に同時に事故が起き、事故対応に必要な資源が分散し、炉の間隔が小さかったため、隣接炉の緊急時対応に影響を及ぼした。一つの発電所に炉が複数ある場合、各炉の操作を独立してできるようにし、影響が隣接炉に及ばないようにする。

第7項目「原発施設の配置の基本設計上の考慮」においては、使用済み核燃料プールが原子炉建屋の高い位置にあったため事故対応が困難になり、汚染水がタービン建屋に及ぶなど汚染水が拡大した。今後は冷却を確実に実施でき、事故の影響の拡大を防ぐ配置を進める。

第8項目「重要機器施設の水密性（水の浸入防止）の確保」においては、海水ポンプ施設、非常用発電機など多くの重要機器施設が津波で冠水した。設計の想定を超える津波や洪水に襲われた場合も、水密扉の設置などで水密性を確保する。

(第2の教訓のグループ) シビアアクシデントへの対応策の強化。

第9項目「水素爆発防止対策の強化」においては、1号機の最初の爆発から有効な手だてをとれないまま、連続爆発が発生した。原子炉建屋に水素が漏えいして爆発する事態を想定していなかった。発生した水素を的確に逃がすか減らすため、格納容器の健全性を維持する対策に加え、水素を外に逃がす設備を整備する。

第10項目「格納容器ベントシステムの強化」においては、格納容器の圧力を下げるために弁を開くベントの操作性に問題があった。放射性物質除去機能も十分ではなく、効果的にベントを活用できなかった。今後、操作性の向上などを図る。

第11項目「事故対応環境の強化」においては、中央制御室や原発緊急時対策所の放射線量が高くなり、運転員が入れなくなるなどして事故対応に支障が出た。放射線遮蔽(しゃへい)の強化など、活動が継続できる環境を強化する。

第12項目「事故時の放射線被ばくの管理体制の強化」多くの個人線量計などが海水につかって使用できず、適切な放射線管理が困難になった。空気中の放射性物質の濃度測定も遅れ、内部被ばくのリスクを拡大させた。事故時の防護用資材を十分に備え、被ばく測定を迅速にできるようにする。

第13項目「シビアアクシデント(過酷事故)対応の訓練の強化」においては、過酷事故の実効的な訓練が十分されていなかった。発電所と政府の原子力災害対策本部、自衛隊、警察などとの連携確立に時間を要した。事故収束の対応、住民の安全確保に必要な人材参集などを円滑に進めるため訓練を強化する。

第14項目「原子炉及び格納容器などの計装系(測定計器類)の強化」においては、原子炉と格納容器の計装系が過酷事故の下で十分働かず、炉の水位や圧力、放射性物質の放出量など重要情報が確保できなかった。過酷事故発生時も十分機能する計装系を強化する。

第15項目「緊急対応用資機材の集中管理とレスキュー部」においては、事故当初は原発周辺でも地震・津波の被害が発生し、レスキュー部隊が現場で十分機能しなかった。過酷な環境下でも円滑に支援できるよう資機材の集中管理や部隊の整備を進める。

(第3の教訓のグループ) 原子力災害への対応の強化。

第16項目「大規模な自然災害と原子力事故との複合事態への対応」においては、事故が長期化する事態を想定、事故や被災対応に関する各種分野の人員の実効的な動員計画を策定する。

第17項目「環境モニタリングの強化」においては、緊急時の環境モニタリングは地方自治体の役割としているが、事故当初は機器や設備が地震と津波の損害を受け、適切にできなかった。緊急時は国が責任をもって実施する。

第18項目「中央と現地の関係機関の役割の明確化」においては、当初は、政府と東電、東電本店と原子力発電所、政府内部の役割分担の責任と権限が不明確だった。責任関係や役割分担を見直し、明確化する。

第19項目「事故に関するコミュニケーションの強化」においては、事故当初の情報提供はリスクを十分示さず、不安を与えた。周辺住民への事故の状況や対応、放射線影響の説明を強化する。事故の進行中は今後のリスクも含めて示す。

第20項目「各国からの支援への対応や国際社会への情報提供の強化」においては、各国の支援申し出を国内のニーズに結びつける政府の体制が整っておらず情報提供も不十分だった。情報共有体制を強化する。

第21項目「放射性物質放出の影響の的確な把握・予測」においては、緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI)の計算結果は当初段階から公開すべきだった。今後は、事故時の放出源情報が確実に得られる計測設備を強化し、効果的な活用計画を立て、当初から公開する。

第22項目「原子力災害時の広域避難や放射線防護基準の明確化」においては、避難や屋内退避は迅速に行われたが、退避期間は長期化した。事故で設定した防護区域の範囲も防護対策を充実すべき範囲を上回った。このため、原子力災害時の避難の範囲や防護基準の指針を明確化する。

(第4の教訓のグループ) 安全確保の基盤の強化。

第23項目「安全規制行政体制の強化」においては、原子力安全確保に係る行政組織が分かれていることで責任の所在が不明確で俊敏性にも問題があった。原子力安全・保安院を経済産業省から独立させ、原子力安全委員会や各省も含め規制行政や環境モニタリングの体制を見直す。

(第4の教訓のグループ) 安全確保の基盤の強化。

第23項目「安全規制行政体制の強化」においては、原子力安全確保に関する行政組織が分かれていることで責任の所在が不明確で俊敏性にも問題があった。原子力安全・保安院を経済産業省から独立させ、原子力安全委員会や各省も含め規制行政や環境モニタリングの体制を見直す。

第24項目「法体系や基準・指針類の整備・強化」においては、既存施設の高経年化対策のあり方を再評価し、法体系や基準の見直しを進める。IAEAの基準・指針の強化にも最大限貢献する。

第25項目「原子力安全や原子力防災に関わる人材の確保」においては、今回のような事故では、過酷事故への対応や放射線医療などの専門家が結集し取り組むことが必要。教育機関や事業者、規制機関で人材育成活動を強化する。

第26項目「安全系の独立性と多様性の確保」においては、これまで(安全確保のシステムである)安全系の多重性は追求されてきたが、独立性や多様性を強化する。

第27項目「リスク管理における確率論的安全評価手法(PSA)の効果的利用」においては、原発のリスク低減の取り組みを体系的に検討するうえで、(リスク発生の確率を評価する)PSAは効果的に活用されてこなかった。PSAを積極的に活用し、効果的な安全向上策を構築する。

(第5の教訓のグループ) 安全文化の徹底。

第28項目「安全文化の徹底」においては、原子力安全に携わる者が専門的知識の学習を怠らず、安全確保上の弱点はないか、安全性向上の余地はないかの吟味を重ねる姿勢を持つことで、安全文化を徹底する。

この2011年6月7日の政府のIAEAへの事故報告書は、政府がまとめた最初の報告書である。それは最終的なものではなく暫定的な報告書であっても、事実関係や事故原因を知る上で重要なものである。

ここで注目されるのは、事故の発生状況および事故原因である。2011 年 6 月 1 日に日本政府に提出された IAEA の調査報告書でも指摘されていたが、「津波被害を過小評価していた」ということを政府自身も認めた。また、政府は、これも同じ IAEA の調査報告書にも指摘があったが、原子力安全・保安院や保安院を監督する原子力安全委員会など原発行政にかかわる組織が分かれ、責任の所在が不明確であったことも認めた。さらに、政府は、今回の事故のような「シビアクシデント」（過酷事故）対策についても事業者の自主的な努力にゆだねる現状を変更し、法制化することも確認した。しかし、重要な事故原因（電源の完全喪失）が地震によるものか、あるいは津波によるものかは、「詳細は不明で、さらなる調査が必要だ」とある。

（13）政府事故報告書の問題点

2011 年 6 月 7 日の政府の IAEA への事故報告書の問題点について、ここで少しだけ考察してみよう。今回の原発事故の事実関係と事故原因については、非常に重要なので、何人かの専門家の見解をみてみよう。もちろん、2012 年には、政府の正式な事故調査・検証委員会（委員長・畑村洋太郎東京大学名誉教授）の事故報告書が公表されるとみられるが、現在の時点（2011 年 6 月）で問題点を少し整理してみよう。

第一に、津波ではなく、地震それ自体によって原発が損傷を受け、今回の事故になったとする可能性である。たとえば、元原子炉製造技術者（元日立）の田中三彦によれば、地震発生直後、1号機では地震時の揺れ（地震動）によってなにかしかの配管に中規模の損傷または大規模の損傷が生じ、そのために原発事故ではもっとも恐れられていた「冷却材喪失事故」が起きたのではないかとの見解を示している⁽¹⁰⁷⁾。また、もう一人の見解は、元原子力プラント設計技術者（元東芝）の後藤政志によれば、2007年に起きた新潟県中越沖地震で東電の柏崎刈羽原発の火災事故においては、想定を超える地震の揺れであったと指摘している。その事故は本来なら耐震強化のために根本から構造を見直すべき事件であったということである⁽¹⁰⁸⁾。さらに、武田邦彦（元内閣府原子力安全委員会専門員）も、田中三彦と同じように、福島原発では最初の揺れの衝撃でかなりの部分が傷み、地震の1時間後にはすべての電源が止まった可能性がある⁽¹⁰⁹⁾と指摘している。また、武田邦彦によれば、2007年の新潟県中越沖地震時の柏崎刈羽原発事故に触れながら、現在の日本の原発の耐震基準に問題があったことを説明し、地震に耐えられない日本の原発であったとも批判している⁽¹¹⁰⁾。

第二に、福島第1原発のGE社の「MARK I」(マークI)型原子炉それ自体が耐震性に最初から問題があったという見解である。たとえば、元GEプロジェクトマネジャー・マークI設計者のデール・ブライデンボーによれば、福島原発は日本のエンジニアリング会社が造ったが、マークIの構造が事故の発端だったことは間違いないと指摘している。なぜならば、マークIの冷却システムは限定的な容量しかないため、緊急時の電力供給が途切れると、冷却し続けることができなくなり、爆発が起きると説明している。アメリカでもマークI型原子炉を16社が所有していたが、彼のアメリカ原子力規制委員会(NRC)やGE社への働きかけにより状況は変化し、結局、アメリカ国内のマークI型原子炉に必要な追加開発と改良が5年もかかって完成した。このことはGE社も東京電力も認識していたはずであると述べている⁽¹¹¹⁾。

このマークⅠ型原子炉問題を裏付ける『毎日新聞』の2011年6月9日の報道記事がある。その記事によれば、次のとおりである。

「東日本大震災で被災した東京電力福島第1原発の1～5号機と同型の原子炉格納容器マークⅠの安全性について、米原子力規制委員会（NRC）が1980年に再評価した際、原子炉格納容器の圧力上昇を抑える圧力抑制プールの耐震強度が十分でない可能性を予測しながら、米国内の電力会社の意見を参考に「無視できる」と結論づけていたことが、毎日新聞が入手したNRCの「安全性評価報告書」で分かった。日本の原子力安全委員会もこの報告書と同様の国内指針を作成していた。しかし、米国のマークⅠは地震の少ない東側に集中しており、日本の安全基準のあり方を根本的に検証する必要があるようだ。米国の原発の安全性を監督するNRCの内部文書から、マークⅠの問題点が明らかになったのは初めてである。開発した米ゼネラル・エレクトリック（GE）社などによると、マークⅠは世界5カ国・地域に38基あり、米国24基、日本10基（廃炉決定の中部電力浜岡原発1号機2号機を含む）、台湾2基、スイス1基、スペイン1基である。

マーク I の世界的販売開始後の 1970 年代、圧力抑制プールの設計が十分な強度を想定していなかったことが GE 社の技術者の内部告発などから発覚した。報告書によると、同プールは、格納容器内に高温高圧の水蒸気が充満した時に冷却、圧力を下げて爆発や炉心溶融などを防ぐ役割であることから、危険情報を知った NRC は安全性の異例の再評価を決定。再評価チームは、地震で圧力抑制プールの内壁への振動圧力や水面の揺れによる水蒸気管の露出などから、水蒸気が冷やされることなく過度の圧力がかかる可能性を指摘した。しかし、プール内壁に対する最大圧力を『最高 95% の確率で 0.8PSI (1 平方センチあたり 56 グラム) 以下』とする推計値をもとに電力会社側は『地震による冷却水の揺動を無視するよう』提案した。NRC 側も最終的に『無視できる』とした。この報告書に基づく形で、日本の原子力安全委員会も、1987 年決定の『BWR (沸騰水型軽水炉)・MARK I (マーク I) 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針』で圧力抑制プール内の地震揺動を検討項目に含めなかった。(中略)

しかし、東電広報部はマーク I の安全性について『(原子力安全委員会の) 評価指針に従った』と対応に問題なかったとの見解を示した。NRC のスコット・バーネル広報担当官は、『報告書は米国の原発に対するもので、日本の原発に対するものではなく、米側が見直す必要はない』と述べた⁽¹¹²⁾。

第三に、地震あるいは津波による完全な電源喪失の可能性である。たとえば、この原発の電源喪失の可能性については、国会でも具体的に質問していた議員がいた。京都大学工学部原子核工学科卒業の政界でも数少ない原子力専門家の日本共産党の吉井英勝衆議員は、原発の危険性（電源喪失の場合を含む）を具体的に何度も国会で質問していた。吉井議員によれば、今回の福島原発事故は「二重の人災」とであると指摘する。それゆえ「想定外」の事故ではない。一つ目の「人災」は、2004 年スマトラ沖で起きた大津波の被害、それと同じ巨大地震が日本の老朽化した原発を襲った場合の検証の必要性があったこと、二つ目の「人災」は、地震の後、津波が来て、電源がすべて失われた場合の検証の必要性があったことである⁽¹¹³⁾。

また、今回の事故が発生した福島第1原発（1号機から4号機）は、いずれも地下に非常電源を設置したもので津波を最初から想定していない「米国式設計」をそのまま持ち込み、建設したものであることが明らかとなっている。その結果、津波によって非常電源をすべて失うという事態を招いた。

『朝日新聞』2011年6月11日の報道によれば、東京電力福島第1原発が40年前、竜巻やハリケーンに備えて非常用発電機を地下に置く「米国式設計」

をそのまま採用したため、事故の被害が大きくなったことが関係者の証言でわかった。原発は10メートル以上の津波に襲われて水につかり、あっけなく全電源を失った。風速100メートルに達する暴風が原発に襲いかかる。周辺の大木が根こそぎ吹き飛ばされ、ミサイルのように建屋の壁を突き破り、非常用電源を破壊する。1960年代初頭、米国ではこんな悪夢のシナリオを想定して原発の災害対策（ハリケーン対策）が練られた。非常用発電機は原子炉建屋ほど壁が厚くない隣のタービン建屋に置かれた。「木のミサイル」から守るためにより安全なのは地下だった、と東電関係者は解説する。東電初の原発だった福島第一の1号機は、ゼネラル・エレクトリック（GE）など米国企業が工事を仕切った。「東電は運転開始のキーをひねるだけ」という「フル・ターン・キー」と呼ばれる契約で、技術的課題は丸投げだったという。東芝や日立など国産メーカーの役割が増した2号機以降の設計も、ほぼ1号機を踏襲した。1号機の運転開始から40年経過していたが、「非常用発電機は重く、振動も生じる。移すなら建物全体の抜本的な工事になる」（東電関係者）と、設計が見直されることはなかった。この結果、福島第1原発1～6号機の非常用発電機計13台のうち、主要10台が地下1階に集中していた。津波の直撃を受けて水損を免れたのは、6号機の1階にあった1台だけだった⁽¹¹⁴⁾。

また、ブルーノ・ペロード元 IAEA 事務次長も、今回の原発事故について防止策を東電が20年間も放置していたことによる「人災」と『産経新聞』のインタビューに答えている。

その報道によれば、1993～99年に IAEA 事務次長を務めたスイスの原子力工学専門家ブルーノ・ペロードは、福島第1原子力発電所事故について「東京電力は少なくとも20年前に電源や水源の多様化、原子炉格納容器と建屋の強化、水素爆発を防ぐための水素再結合器の設置などを助言されていたのに耳を貸さなかった」と述べ、「天災というより東電が招いた人災だ」と批判した。日本政府は2011年6月7日、事故に関する調査報告書を IAEA に提出、防止策の強化を列挙したが、ブルーノ・ペロードの証言で主要な防止策は20年

前に指摘されていたことが判明し、東電の不作為が改めて浮き彫りになった。彼は「事故後の対応より事故前に東電が対策を怠ってきたことが深刻だ」と述べ、福島第1原発が運転していた米ゼネラル・エレクトリック（GE）製の沸騰水型原子炉マークI型については、1970年代から水素ガス爆発の危険性が議論されていたと指摘した。スイスの電力会社もマークI型を採用したが、格納容器を二重にするなど強度不足を補ったという。当時スイスで原発コンサルティング会社を経営していたブルーノ・ペロードは改良作業を担当し、1992年ごろ、同じマークI型を使用している東電に対して、格納容器や建屋の強化を助言した。このほか、水源や電源の多様化、水素ガス爆発を防ぐため水素を酸素と結合させて水に戻す水素再結合器を建屋内に設置、排気口に放射性物質を吸収するフィルターを設置するよう提案した。しかし、東電は「GEは何も言っていないので、マークI型を改良する必要はない」と説明し、彼がIAEAの事務次長になってからもこうした対策を取らなかったという。一方、2007年のIAEA会合で、福島県内の原発について地震や津波の被害が予想されるのに対策が十分でないと指摘した際、東電側は「自然災害対策を強化する」と約束した。しかし、東日本大震災で東電が送電線用の溝を設けるなど基本的な津波対策を怠っていたことが判明した。ブルーノ・ペロード元IAEA事務次長は「臨時の送電線を敷いて原発への電力供給を回復するまでに1週間以上を要したことはとても理解できない」と指摘し、「チェルノブイリ原発事故はソ連型事故だったが、福島原発事故は世界に目を向けなかった東電の尊大さが招いた東電型事故だ」と言い切った⁽¹¹⁵⁾。

さらに、『ウォール・ストリート・ジャーナル』（日本語版）の2011年7月1日の記事「設計上の欠陥が事故を悪化させた 福島原発」によれば、東京電力の幹部技術者らは、福島県の5基の原子炉に危険を生じ得る設計上の欠陥があったことを、長年にわたり把握していたが、東電はその欠陥を十分に改善せず、震災が起こった際に事故が起こる結果となったと指摘している。

「東電は福島県内の 10 の原子炉で、2 種類の異なった設計を採用していた。

3 月 11 日に大震災が起こった際には、新型の設計を採用した 5 基の原子炉は 14 メートルの津波に耐え、大切な冷却装置が止まることはなかった。これらの原子炉はその後、安全に停止した。しかし、旧型の設計を採用していた 4 基の原子炉では冷却装置が止まった。予備のディーゼル発電機と（発電機と原子炉の冷却装置をつなぐ）配電盤は海水につかってしまった。結果として、3 基の原子炉で核燃料は炉心溶融（メルトダウン）を起こし、複数の建屋が吹き飛ばされ、最終的にはチェルノブイリ以来最大となる、放射線の漏えいが起こった。津波により、一部の原子力発電所の設計におけるアキレス腱が露出した。すなわち、キッチンテーブルほどの大きさの配電盤だ。新型の発電所では、配電盤は原子炉と共に頑丈な建物に入れられていた。それ以外では、当初の設計の遺物とも言える、あまり丈夫でない別の建物に入れられていた。津波が来たとき、それらの配電盤は使用不能となり、動いていた発電機も使えなくなった。

この記事は、東京電力の現役、および引退した幹部技術者十数人に対する取材を元にまとめた。その中には、1970 年代に行われた、設計に関する決定に深くかかわった技術者もいる。そのうちの数人は、ここ数十年の間に、東電は古い原子炉を改良する機会があったと言う。それができなかったのは、大丈夫だと思ふ気持ちと、コスト削減の圧力と、規制の緩さが原因だと、彼らは話す。

『(新しい) 6 号機で使い始めたやり方を、福島第 1 の原子炉に当然すべて採用すべきだった』と、88 歳の豊田正敏氏は言う。(彼は) 東電の元副社長で、原子炉建設の監督に力を貸した人物だ⁽¹¹⁶⁾。」

これらのことから明らかなように、今回の福島原発事故の発生は、「想定外」の自然災害ではなく、東京電力と原子力安全・保安院が福島第1原発の設計上の欠陥を指摘されながら、長年にわたってそれを放置したことによって生じた事故であるから、それは明らかな「人災」である。特に、東京電力が設計上の欠陥を放置した理由は、原発の安全や地域住民の安全な生活よりも会社の利益を最優先にしたことにあった。その意味では、それは製品の安全性や国民の健康より会社の利益を最優先して経営していた2000年の「雪印乳業集団食中毒事件」とまったく同じである。ただし、今回の原発事故による国民の生活被害とこれから生じる健康被害はその雪印事件とは規模の点ではまったく異なっており、また今回の原発事故は東電の一企業だけの責任ではないところに大きな相違がある。

第四に、「原発震災」と名付けて、地震による原発事故の発生を地震学の立場から早い段階において警告していた石橋克彦（元神戸大学都市安全研究センター教授）の見解があった。地震学者の石橋克彦は、雑誌『科学』1997年10月号掲載論文「原発震災—破滅を避けるために」のなかで、「原発震災」説を展開し、日本における原発事故発生の危険性と可能性について警告した。「原発災害」とは、地震によって原発の大事故と大量の放射能放出が生じて、通常の震災と放射能災害が複合・増幅しあう破局的災害であると説明している。現在の福島原発事故は、最悪の状況ではないが、まさに「原発災害」である。また、今回の原発事故の根本原因は唯一、地震列島で、しかもプレート境界断層面に対峙して、原発を建てたことにあると批判している⁽¹¹⁷⁾。

実際、広瀬隆は、福島原発事故発生の前年（2010年）に出版した『原子炉時限爆弾』において石橋克彦の「原発震災」説を基礎に日本における原発事故発生の危険性と可能性について警告していた。

第五に、今回の東日本大震災の地震と津波は決して「想定外」のものではなかったことである。東京電力や政府の「想定外」の言い訳は決して正当な理由にはならない。実際、2009年6月に、経済産業省の審議会で産総研活断層・地震研究センターの岡村行信センター長は平安時代の869年の貞観（じょうがん）地震の際の巨大津波について報告し、原発の想定津波の見直しを指摘したが、東京電力と原子力安全・保安院はその問題提起を先送りしていた⁽¹¹⁸⁾。

第六に、事実と異なることが、IAEAへの政府事故報告書にはそのまま書き込まれたのではないかという報道が6月にさっそく登場してきたことである。

『毎日新聞』2011年6月24日の報道記事「福島第1原発：1号機のベント『失敗』 問われる説明責任」によれば、次のとおりである。

「東京電力福島第1原発1号機のベント（排気）が失敗していた可能性が高いことが判明し、これまで『成功』と言い続けてきた東電や、それを追認してきた国の説明責任が改めて問われることになりそうだ。併せて、特に重大事故への対応策として整備されてきたベントの『失敗』は、国の安全対策に大きな疑問を投げかける。ベントが行われた3月12日、東電は弁の操作で格納容器の圧力が低下した点を重視し、午後3時ごろ『成功』と発表。だが、低下したとされる圧力は上限値（427 キロパスカル）を上回ったままで、発表直後には緩やかな上昇に転じていた。さらに、放射性物質の放出を示す構内のモニタリングポストに兆候はなく、東電関係者によると弁の開放を示す『リミットスイッチ』にも変化はなかった。『成功』を見直す材料や機会はあったのに、国は3カ月近くもチェックしないまま今月7日、国際原子力機関（IAEA）への報告書に東電の見解をそのまま記載して提出。事故を真摯に検証する姿勢はうかがえない。ベントは安全対策（アクシデントマネジメント）の一環として92年から旧通産省（現経済産業省）が電力各社に整備を求めた。福島第1原発も1998～2001年に耐圧性能を強化したベントの整備を完了。だが、今回の1号機だけでなく、東電は2号機でも「ベントの成否は不明」としている。地震や津波の想定だけでなく、これまでの原発事故への備えは本当に十分だったのか。事故調査・検証委員会での議論が待たれる⁽¹¹⁹⁾。」

実際、その後、経済産業省原子力安全・保安院は7月1日に、保安院が毎日公表する「地震被害情報」に記載した福島第1原発事故の事実経過について、保安院が未公表だったものを含め、計133件の訂正や追加があったと発表した。国際原子力機関（IAEA）への報告書提出に当たってデータなどを精査したところ時刻の誤記や事実関係の欠落などが判明し、保安院の森山善範原子力災害対策監は「おわびする」と陳謝した⁽¹²⁰⁾。

このように、経済産業省原子力安全・保安院の無責任で無能な仕事ぶりがまともや国民の前に明らかとなった。なぜ、原子力安全・保安院をはじめとする原発産業の重要な監督機関がこんなにも無責任で無能なのであろうか。それはこれまでみたように、本来は原発の推進をする経済産業省内部に監督機関を置くこと自体が問題であるが、推進側と監督側が狭い「原子力村」の顔見知りの仲間内の専門家たちであり、業界・官僚・学者の癒着構造（仲間内のなれあい構造）で運営されていたからである。このなれあいの癒着構造は「原子力村」の専門家ばかりでなく、原発関連省庁の職員にも存在した。

この点について、『週刊現代』2011年7月2日号の記事「原子力村の『不都合な真実』」において、三菱重工、日立製作所、東芝、東京電力、関西電力などの原発企業出身社員が原発当局の様々な部局で職員として多数採用されていることが告発されている。たとえば、経済産業省の原子力安全・保安院を筆頭にして、内閣府の原子力員会事務局、政策統括官（原子力委員会関連）、政策統括官（原子力関連）、文部科学省の科学技術・学術政策局（原子力安全課）、研究開発局（原子力課、原子力研究開発課、原子力計画課）などが多数の原発企業出身者を職員として採用していた⁽¹²¹⁾。

さて、2011年6月7日に政府のIAEAへの事故報告書が公表されて、さっそく反応が出てきた。福島県と同様に、西の「原発銀座」と呼ばれる多数の原発を抱えている福井県の反応である。

2011年6月8日に行われた西川一誠福井県知事の記者会見である。福井県は国内最多の商業用原発13基を抱え、現在うち6基が定期検査などのために停止している。西川一誠知事は、前日に公表されたIAEAに提出する福島第1原子力発電所の事故報告書について、「県が求めた安全基準などが十分に盛り込まれていない」と指摘し、停止中の原発の再稼働を認めない方針を改めて示した。また、西川知事は、報告書は世界に向けての説明で、原発が立地する自治体向けの説明になっていないと述べ、「地震の原因が詳細不明だ。浜岡原発を停止させる一方で、ほかの原発をどういう扱いにするのかなどもあいまいだ」「高経年（老朽）化原発への対応も明らかではない」などと問題点を指摘した。原発の地震津波対策についても「短期、中長期などの区分けがなく、何をいつまでに行うかが明瞭ではない。安全や基準が示されたという理解になら

ない」とも述べた。新たな安全基準は、原発立地道県ごとに示す必要があるとの認識も示した⁽¹²²⁾。

西川一誠知事は、これまで何回か、政府に対して要請書を提出していた。注目されるのは、2011年4月19日付の経済産業大臣宛の要請書と2011年5月31日付の原発を抱える14知事連名の「原子力発電関係団体協議会」（会長・三村申吾青森県知事）の要請書「福島第一原子力発電所事故を踏まえた国の対応に関する緊急要請」であった⁽¹²³⁾。特に、前者の要請書においては、「緊急に実施すべき事項について」のなかでは「高経年化対策の実施状況の確認」が入っており、「応急・短期的に実施すべき事項について」のなかでは「津波対策」や「個別施設の耐震性向上対策」も入っていた。また、後者の要請書においては、なかなか収束しない福島原発事故を見かねた原発を抱える14知事（福島県、福井県知事を含む）の政府に対する不信と不安が溢れている。そのなかでは、一つには「福島第1原子力発電所事故の原因について、現時点で把握している情報を系統的に分析・整理したうえで、全てを速やかに公開し、国が責任を持って、立地及び周辺自治体に示すとともに、国民に説明すること」、二つには「浜岡原子力発電所についてのみ運転停止要請をしたこととの整合性を含め、安全基準などの判断根拠を、国が責任を持って、立地及び周辺自治体に具体的に示すとともに、国民に説明すること」を求めている。

また、6月8日付の『福井新聞』論説記事「原発事故報告書 この内容では納得できない」は、次のとおりである。

政府のIAEAへの事故報告書については、多くの既存原発に共通する根本的な課題と解決策に触れ、安全規制行政の体制強化や法体系の整備、安全文化の徹底なども打ち出していることで、県は一定の理解を示したようだ。しかし、これまでの原子力行政の怠慢が引き起こしたともいえる今回の事故である。一連の安全対策は既に構築されていなければならなかった。県が厳しく求めてきた地震の炉への影響や高経年化の影響はまだ不明だ。中部電力浜岡原発だけがなぜ危険で、他は安全なのかも答えようとしていない。報告書でも地震の影響

について詳細調査が必要と認めた。津波対策も一律 9.5 メートルのかさ上げで済まそうとする非科学的対応は理解できない。また防災対策の強化も掲げているが、肝心の住民避難をどうするのか、具体的な防災指針の改善策を示しておらず、県民が納得できる段階にはない⁽¹²⁴⁾。

このように、福井県民にとって今回の福島原発事故は他人事ではない。なぜならば、どんなに巨額の「原発マネー」を手にしたとしても、前にみた福島県の大塚町のように、原発事故が一度発生すると、故郷は大量の放射性物質で汚染され、人々が住めない「死の町」となってしまうからだ。

いずれにせよ、2011 年 6 月 7 日の政府の IAEA への事故報告書の問題点は、ここに示した点に尽きる訳ではない。まだ多くの問題点が残されている。その考察はまた別の機会に譲るとする。

しかし、今回の福島原発事故の発生によって、日本の原発の「安全神話」は完全に消滅した。これまでみたように、数少ない専門家たちの原発の安全について多くの指摘や批判があったにもかかわらず、「原発御用学者」、「大本営発表」のマスコミ、原発産業関連の政治家と官僚、東京電力をはじめとする電力業界の幹部などは、それらを無視し、大嘘の原発の「安全神話」を作り上げたのである。

さて、「東電帝国」の実態を明らかにした志村嘉一郎は、その著作の最後の章で次のように書いている。

「かつて帝国陸軍の軍人たちは昭和に入って政治への関与を強め、それに反比例するかのように、日中戦争、太平洋戦争と、肝心の戦場では、兵士たちは奮闘するものの、エリート参謀たちが立てた作戦は、ほとんど役に立たなかった。原発事故後の東電の対応は、それと二重写しに見える。現場の作業員たちは命がけで頑張っているのだが、体調不良を理由に一時、姿をくらましたトップ、しどろもどろの会見を繰り返す本社のエリートたち。政治工作、マスコミ対策に明け暮れているうち、彼らにとっての戦場がどこであるかは忘れられてしまった。東電帝国は今、崩壊しようとしている⁽¹²⁶⁾。」

原発産業に関係する東電幹部をはじめとする指導的な人々（業界幹部、政治家、官僚幹部、「原発御用学者」、マスコミ幹部）の「根拠なき自己過信」と無責任と無能が、かつての日本の敗戦と同様に、今回の破局的な原発事故を生み出し、多くの一般国民に大きな犠牲を強いたのである。その原発事故責任はかつての「戦争責任」と同じくらい重たいものである。

(14) 「安全神話」と地球温暖化論

最後に、この論文のまとめとして、原発の「安全神話」と IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の地球温暖化論の形成の共通点を考察してみよう。

前回の論文『「京都議定書」に関する一考察』『クライメートゲート事件』と地球温暖化論（2011年3月）においては、「京都議定書」と IPCC の地球温暖化論の背後には現代資本主義の世界的なマネーゲームの展開と原発推進政策があることを明らかにしたが、今回の論文では日本原発の「安全神話」は、何がその基礎にあり、どのように形成されてきたかを考察してきた。

そこで、原発の「安全神話」と IPCC の地球温暖化論の形成についてみると、両者の間にはいくつかの共通点があることに気がつく。

第一に、原発の「安全神話」と IPCC の地球温暖化論は、一見正当な科学的見解を装いながら、有名な権威ある学者を動員して、先進国の強い政治的目的と思惑によって形成されたことである。すなわち、「京都議定書」の基礎となった 1988 年に創設された国連組織である IPCC 報告書にある人為的な温室効果ガス（特に二酸化炭素）による地球温暖化論は、科学的な検証が十分になされないまま、先進国の強い政治的目的と思惑によって権威ある学者を動員しながら形成されてきたものであり、もう一つの原発の「安全神話」もまた「原子力の平和利用」を旗印に有名な権威ある学者を動員しながらアメリカ政府と日本政府の強い政治的目的と思惑によって形成されてきたものであった⁽¹²⁶⁾。

その先進国の政治的目的と思惑とは、原発推進政策であった。特に、それは

1970年代の二つの石油危機の発生を契機に先進国において本格的に展開された。先進国がOPEC（石油輸出機構）の「資源ナショナリズム」に対抗すると同時に、OPECの石油依存から脱却し、先進国の新たなエネルギー確保が最大の目的であった⁽¹²⁷⁾。

第二に、原発の「安全神話」とIPCCの地球温暖化論は、政治家、官僚、財界（業界）に加え、学者とマスコミを最初から大規模に動員し、それら五者大連合によって形成されたことである。特に、政府が政治目的のために、国民にある種のイデオロギーや政治的見解をすり込む時には、専門家としての権威ある有名な学者の動員とマスコミによる大量の繰り返しの大宣伝、大規模なプロパガンダが不可欠であった。

第三に、原発の「安全神話」と IPCC の地球温暖化論は、政府と財界（業界）の巨額の資金によって形成されてきた。有名な権威ある学者には、政府からの研究費として資金が配分・支給され、また業界（企業）からも「委託研究費」や「寄付講座」の名目で資金が流された。さらに、マスコミには、業界（企業）から「広告費」という形で巨額な資金が流され、政府からも各種の「天下り」法人を使い同様に資金が流された。

第四に、原発の「安全神話」と IPCC の地球温暖化論は、1986 年のチェルノブイリ原発事故後の反原発運動への対抗イデオロギーとしてさらに重要になったことである。

1980 年代以降においては先進国においては「新自由主義」経済学が主流となり、世界的なマネーゲームの展開が「カジノ資本主義」を出現させたが、1986 年のチェルノブイリ原発事故があったにもかかわらず、特に IPCC の地球温暖化論は 1997 年の「京都議定書」の出現に大きな役割を果たしただけでなく、「新自由主義」にとっては利用価値が大きいものであった。なぜならば、京都会議においてアメリカの提案で「京都議定書」には温室効果ガスの「排出権取引」制度の導入に成功したからであった。すなわち、アメリカはその後「京都議定書」からは抜けたが、それは「排出権取引」という形で世界的なマネー

ゲームの仕組みの一部、世界的な金融取引市場の一部となったからである⁽¹²⁸⁾。

また、1986年のチェルノブイリ原発事故後においては、世界で反原発運動が盛り上がったが、IPCCの地球温暖化論を基礎とした「京都議定書」の出現は、二酸化炭素を運転時には直接排出しない「クリーンエネルギー」としての原子力発電の重要性を訴えるための主張の根拠となり、2000年代半ばには「原子カルネサンス」として再び注目を集め、原発の新增設の世界的なブームを作り始めた。反原発運動を沈めるためには、そこではなによりも原発の「安全神話」とIPCCの地球温暖化論の利用価値がますます増大した。それゆえ、原発の「安全神話」とIPCCの地球温暖化論は、1986年のチェルノブイリ原発事故後の反原発運動への対抗イデオロギーとして非常に重要な役割を果たしたのである。

おわりに

原発と人間社会の関係において、原発の最大の問題点は、経済的コストばかりでなく、人類にとって未完成な技術のまま、商業用原発を次々と建設してしまったことである。それは、前にみたように、1970年代の二つの石油危機に対応するために先進国が選択した政治優先の「見切り発車」であった。1970年代以降、主要先進国において次々と商業用原発が建設されていった最大の理由は、当時、世界の主要エネルギーである石油資源をOPECに支配されていたことに対する先進国の政治優先の対応があったからである。

半減期が何万年もあるような危険な放射性物質、人間の文明史をはるかに超える長い半減期の危険な放射性物質を、過去 100 年あまりみても世界戦争を 2 回も引き起こした人類が、どうして、何万年もの間、それを安全に管理することができるのであろうか。第二次世界大戦後のわずか数十年間に、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争など多数の戦争を起こしてきた人類にその危険な放射性物質を安全に管理する能力が本当にあるのであろうか。

また、日本は大陸プレートが四つも重なる「火山列島」であり、「地震列島」である。無責任で無能な「御用学者」がいう「想定外」の大地震、大津波が定期的に確実に繰り返す。その大地震と大津波の危険性を決して過小評価してはならない。そのツケが今回の福島原発事故であった。これ以上の「被曝者」を増やしてはならない。

現代世代の人々がこれらかの若い世代の人々に、さらにその若い世代の子どもたちに最終処分困難な「核のゴミ」を押しつけてはならない。

<注>

- (1) 中野洋一『『京都議定書』に関する一考察 『クライメートゲート事件』と地球温暖化論』
『九州国際大学国際関係学論集』第6巻第1・2合併号、2011年3月。
- (2) 『朝日新聞』2011年4月18日付。
<http://www.asahi.com/national/update/0417/TKY201104170324.html>
- (3) 『朝日新聞』2011年5月26日3時1分配信。
<http://www.asahi.com/national/update/0525/TKY201105250637.html>
- (4) 『朝日新聞』2011年6月13日23時46分配信。
<http://www.asahi.com/national/update/0613/TKY201106130401.html>
- (5) 『毎日新聞』2011年4月16日付。
<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20110516ddm001010062000c.html>
- (6) 『読売新聞』2011年6月4日22時41分配信。
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110604-OYT1T00694.htm>
- (7) NHK ホームページより。2011年6月14日6時19分配信。
<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20110614/t10013505631000.html>
- (8) 『産経新聞』2011年5月30日21:22配信。
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/110530/stt11053021240009-n1.htm>
- (9) 『読売新聞』2011年6月4日22時41分配信。
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110604-OYT1T00694.htm>
- (10) 『読売新聞』2011年4月3日付。
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110403-OYT1T00595.htm>
- (11) 『読売新聞』2011年6月5日11時41分配信。
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110605-OYT1T00317.htm>
- (12) たとえば、2011年6月27日には、二井関成山口県知事は、中国電力が同県上関町
日本原発の「安全神話」の崩壊

で進める上関原子力発電所建設計画について、予定地の公有水面埋め立て免許の延長を現段階では認めない方針を表明するとともに、中断している埋め立て工事の再開も認められないとの考えを明らかにした。さらに、二井知事は県議会代表質問で、「国がエネルギー政策を見直しており、原発の立地自体が不透明」などと延長を認めない理由を説明し、議会終了後、報道陣に、免許期限である2012年10月までの間の工事についても「中断を続けるべきだ。(土砂確保のため岩盤を爆破する)火薬の使用許可なども認められない」と話したという報道があった。(『読売新聞』2011年6月28日付。)
<http://kyushu.yomiuri.co.jp/news/national/20110628-OYS1T00190.htm>

- (13) 『読売新聞』2011年6月27日20時36分配信。
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110627-OYT1T01019.htm>
- (14) このマグニチュード9.0の数字に関して、武田邦彦(元内閣府安全委員会専門委員)は、次のように説明している。
 「今回の計算値が、マグニチュード7.9から9.0に上がったのは、世界各地の観測データも加味して修正したからです。さらにいえば、従来、気象庁が出していた日本独自の『気象庁マグニチュード』(Mj)から、世界の標準的な『モーメント・マグニチュード』(Mw)に変更した最初のものでもありました。そのために、みかけは9.0と大きくなっています。そして、その数字に私たちは驚いてしまいましたが、従来からの見方からいえば、最初の修正値である8.4程度の地震であったといえます。(中略)冷静に考えると、2011年3月の東日本大震災の元となった地震と津波は100年に一度起こる三陸沖地震のうち、『やや大型のもの』ということができましよう。まったく、想定できない巨大地震とはいえないようです。」(武田邦彦『原発事故残留汚染の危険性』朝日新聞出版、2011年、12-14頁。)
- (15) 2011年3月22日、CNN日本語版のホームページより。
<http://www.cnn.co.jp/business/30002217.html>
- (16) 『毎日新聞』2011年3月23日付。
<http://mainichi.jp/select/weathernews/20110311/news/20110323k0000e020037000c.html>
- (17) NHKホームページより。
<http://www.nhk.or.jp/special/onair/taiheiyosenso.html>
- (18) 半藤一利『昭和史1926-1945』平凡社、2004年、499頁。
- (19) 同上書、503頁。
- (20) 保坂正康『昭和史の教訓』朝日新書、2007年、236-243頁。
- (21) 高木仁三郎『原発事故はなぜくりかえすのか』岩波新書、2000年、39-40頁
- (22) 『朝日新聞』2011年5月20日付の記事「耕論(オピニオン)原子力村 田中俊一 実 は縦割り異論許さず」参照。
- (23) 『毎日新聞』2011年6月9日付。
 「発事故3カ月：収束見えず (6) 東電は社内議論怠った◇元福島第1原発所長(日本原

- 子力産業協会理事長) 服部拓也氏 (66)」
<http://mainichi.jp/select/weathernews/20110311/threemonths/news/20110609org00m040032000c.html>
- (24) 現在でも、YouTube などの動画で、忌野清志郎のその歌を視聴できる。
<http://www.youtube.com/watch?v=aJdMa1VI0do>
<http://www.youtube.com/watch?v=q0cmuaNgf8s&feature=related>
- (25) YouTube において、斉藤和義「ずっとウソだった」が視聴可能。
- (26) 「原子力の平和利用」あるいは「核の平和利用」の際に、原子力発電の実験段階の研究と原子力発電の商業用発電段階の研究とは峻別されるべきという意味である。前者については科学の研究として厳しい条件のもとで容認されるが、後者については高レベル核廃棄物の最終処理などを含む技術が未完成のままに商業用原子力発電の研究に積極的に関与することは、研究の質と段階が異なると考える。それゆえ、後者に関与した学者の責任は大きい。
- また、吉岡斉 (九州大学教授) によれば、核エネルギーの「軍事利用と民間利用は大部分が重なり合っており、両者を区別できるという大前提そのものが妥当ではない」と重要な視点を指摘している。(吉岡斉『原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞社、1999 年、70 頁。)
- (27) 読売新聞戦争責任検証委員会『検証 戦争責任』第 I 巻、中央公論新社、2006 年、311 頁。
- (28) 有馬哲夫『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』新潮新書、2008 年、第 2 章、第 4 章。
- (29) 吉岡斉『原子力の社会史 その日本的展開』、77-80 頁。
- (30) 「原発国家 中曽根康弘編 (4) 安全論議避け大勝」『朝日新聞』2011 年 7 月 20 日付。
- (31) 中野洋一『新版 軍拡と貧困の世界経済論』梓出版社、2001 年、22-23 頁。
- (32) 吉岡斉『原発と日本の未来』岩波ブックレット No.802、2011 年、33-35 頁。
- (33) 経済産業省編『エネルギー白書 2010』、35-36 頁。
- (34) 原子力委員会編『平成 21 年版 原子力白書』14-15 頁、96 頁。
- (35) 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011 年 5 月 21 日号、32 頁。
- (36) 同上書、29 頁。
- (37) 原発で実際に働く労働者の数について、『ニューヨーク・タイムズ』の 2011 年 4 月 10 日付の記事は次のとおりである。「原子力当局によれば、2010 年 3 月末現在、日本の 18 の商業用原発で約 8 万 3000 人の労働者がおり、そのうち 88%が契約労働者 (非正規雇用) である。」
http://www.nytimes.com/2011/04/10/world/asia/10workers.html?_r=1&scp=7&sq=japan%20nuclear%20plant&st=cse
- (38) 『週刊東洋経済 特集東京電力』2011 年 4 月 23 日号、38-39 頁。
- (39) 『週刊ダイヤモンド 特集電力喪失』2011 年 4 月 16 日号、53 頁。
- (40) 『AERA』2011 年 5 月 23 日号、24-25 頁。

- (41) 『朝日新聞』2011年5月28日付の記事「福島原発40年神話の陰に (4)『増設容認』カネの魅力」参照。
- (42) 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011年5月21日号、29頁。
- (43) 同上書、30-31頁。『週刊東洋経済 特集東京電力』2011年5月23日号、24-25頁。
- (44) 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011年5月21日号、52頁。
- (45) 大島堅一（立命館大学教授）は、「第48回原子力委員会資料第1-1号 原子力政策大綱見直しの必要性について 一費用論からの問題提起」（2010年9月7日）において、発電の費用について独自に試算して、重要な問題提起をしている。
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo48/siryo1-1.pdf#search='大島堅一'>
- (46) 同上報告書、15頁。大島堅一『再生可能エネルギーの政治経済学』東洋経済新報社、2010年、第2章、80頁、表2-7。
- (47) 『毎日新聞』2011年5月31日19時35分配信。
<http://mainichi.jp/select/jiken/news/20110601k0000m040057000c.html>
- (48) 大島堅一報告書、25頁。大島堅一、前掲書、第3章。
- (49) 古賀茂明『日本中枢の崩壊』講談社、2011年、33-34頁。『週刊ポスト』2011年6月10日号の記事「改革派官僚・古賀茂明が重大暴露 東電の電気料金は半額にできる」参照。『朝日新聞』2011年5月25日付の記事「発送分離の動き阻止」参照。
- (50) 志村嘉一郎『東電帝国 その失敗の本質』文春新書、2011年、145-146頁。
- (51) 『週刊東洋経済 特集原子力』2011年6月11日号、48頁。
 また、大島堅一（立命館大学教授）による推定損害賠償額についての報道記事は、次のとおりである。
 「東京電力がこれまでに原発部門で得た事業報酬（収益）は4兆円弱で、原発事故の賠償額はこれと同レベルか、賠償額に足りない可能性があるとの試算結果を、立命館大の大島堅一教授が6月28日までにまとめた。原発の電気は水力や火力発電より割高だとの試算結果も得られ、原発の根拠とされていた経済性への疑問が強まった形だ。東電の有価証券報告書を基に、原子力部門全体の報酬を試算すると、1970~2007年度の累計が3兆9953億円と推計。賠償額は最低でも数兆円とみられ、8兆~11兆円との試算もあり、原発事業の収益総額を上回る可能性もある。」（共同通信、2011年6月28日09時36分配信。）
<http://www.47news.jp/CN/201106/CN2011062801000127.html>
- (52) 吉岡斉『原子力の社会史 その日本的展開』、27-28頁。
- (53) 古賀茂明、前掲書、176頁。
- (54) 古賀茂明「現職経産官僚が緊急提言 古賀茂明『東電破綻処理と日本の電力産業の再生のシナリオ』」2011年05月11日（現代ビジネス）
<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/4128>
 古賀茂明、前掲書、258-261頁。

- (55) 志村嘉一郎、前掲書、208-209 頁。
- (56) 古賀純一郎『政治献金 実態と論理』岩波新書、2004 年、95-97 頁、102-106 頁。
- (57) 同上書、22 頁。
- (58) 『週刊ダイヤモンド 特集電力喪失』2011 年 4 月 16 日号、42 頁。
- (59) 志村嘉一郎、前掲書、159-161 頁。
- (60) 『週刊東洋経済 特集東京電力』2011 年 5 月 23 日号、41 頁。
- (61) 志村嘉一郎、前掲書、208-211 頁。
- (62) 『週刊東洋経済 特集東京電力』2011 年 5 月 23 日号、44 頁。
- (63) 民主党の電力労組の影響力については、『週刊金曜日』2011 年 5 月 13 日号記事「原発推進の連合、背後に電力総連あり」を参照。
- (64) 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011 年 5 月 21 日号、33 頁。
- (65) 『産経新聞』ホームページ。2011 年 5 月 20 日 19:00 配信。
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/110520/plc11052019030024-n1.htm>
- (66) 『東京新聞』2011 年 5 月 20 日付、夕刊。
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/news/CK2011052002000191.html>
- (67) 『朝日新聞』2011 年 5 月 5 日付の記事「自民、原発推進派はや始動 『原子力守る』政策会議発足」参照。
- (68) 同上記事参照。
- (69) 『朝日新聞』2011 年 4 月 21 日付、26 日付。
『産経新聞』2011 年 4 月 29 日 20:29 配信。
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/110529/stt11052920300008-n1.htm>
『毎日新聞』2011 年 6 月 1 日付。
<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20110601ddm005010179000c.html>
- (70) 古賀茂明、前掲書、179-181 頁。
- (71) 『産経新聞』2011 年 5 月 3 日付。
<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/110502/biz11050220220024-n1.htm>
- (72) 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011 年 5 月 21 日号、33 頁。
- (73) 『東京新聞』2011 年 5 月 16 日付。
- (74) 『しんぶん赤旗』2011 年 5 月 5 日付。
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik11/2011-05-05/2011050501_02_1.html
- (75) 志村嘉一郎、前掲書、164-166 頁。
『朝日新聞』2011 年 5 月 21 日 19 時 41 分配信。
<http://www.asahi.com/business/update/0521/TKY201105210396.html>
- (76) 原子力資料情報室『検証 東電トラブル隠し』岩波ブックレット No.582、2002 年参照。
『朝日新聞』2011 年 5 月 29 日付の記事「福島原発 40 年神話の陰に (5) トラブル隠し体質今も」参照。
- (77) 古賀茂明、前掲書、37 頁。

- (78) 『週刊東洋経済 特集原子力』2011年6月11日号、57頁。
また、『朝日新聞』がどのようにして原発広告を掲載するようになったかは志村嘉一郎の著作の第2章「朝日が原発賛成に転向した日」を参照。(志村嘉一郎、前掲書、66-75頁。)
- (79) 志村嘉一郎、前掲書、75頁。
- (80) 川端幹人「金と権力で隠される東電の闇 マスコミ支配の実態と御用メディア & 文化人の大罪」『別冊宝島 1752号 誰にも書けなかった日本のタブー』宝島社、2011年。
- (81) 同上書、10頁。
- (82) 志村嘉一郎、前掲書、79頁。
- (83) 同上書、83-84頁。『別冊宝島 1796号 日本を脅かす！原発の深い闇 東電・政治家・官僚・学者・マスコミ・文化人の大罪』宝島社、2011年、71頁。
- (84) 『週刊金曜日』2011年4月15日号掲載、同誌2011年4月26日号(臨時増刊号)掲載。
- (85) 佐高信『原発文化人50人斬り』毎日新聞社、2011年。
- (86) 武田邦彦『原発大崩壊！』ベスト新書、2011年、171-172頁。
- (87) 菅首相は5月31日の衆院東日本大震災復興特別委員会の集中審議で、東京電力福島第1原子力発電所事故でのメルトダウン(炉心溶融)判明や海水注入を巡る情報の混乱などについて、「明らかに以前の発表と異なる発表、訂正がいくつもあった。最高責任者として痛切に反省し、おわびしたい」と述べ、陳謝した。その上で、「(近く設置する政府の)事故調査・検証委員会でも徹底的に調査検証をお願いしたい」と語った。(『読売新聞』2011年5月31日20時06分配信。)
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110531-OYT1T00963.htm>
- (88) 『日刊ゲンダイ』2011年4月7日付掲載。
<http://news.nifty.com/cs/headline/detail/gendai-000142015/1.htm>
東京電力ホームページより。「東京大学大学院における東京電力寄付講座の開設について～産学協同で建築分野におけるエネルギーの有効利用を追求～」(平成17年1月17日) <http://www.tepco.co.jp/cc/press/05011702-j.html>
東京大学ホームページより。「東京大学寄付講座・寄付研究部門設置調(部局別)寄付講座(86講座)」(平成23年3月現在)
<http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/pdf/20110301kifu.pdf#search='東京大学%20東電%20寄付講座'>
『別冊宝島 1796号 日本を脅かす！原発の深い闇』、102-103頁。
- (89) 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011年5月21日号、33頁。
「原子力村」のエリートを多数輩出した東大工学部原子力工学科第1期(1964年卒業)の安齋郁郎だけは、原発に批判的であったために「原子力村」において「村八分」にあい、17年間もずっと助手のままであったと証言している。(「耕論(オピニオン) 原子力村 安齋郁郎『村八分』にされた助手のまま」『朝日新聞』2011年5月20付。)
- (90) 『週刊金曜日』2011年4月29日・5月6日合併号、38-39頁。

- (91) 『朝日新聞』2011年6月2日0時5分配信。
<http://www.asahi.com/national/update/0601/TKY201106010775.html>
- (92) 『週刊東洋経済 特集原子力』2011年6月11日号、69頁。
- (93) パンフレット『東京工業大学 PROFILE 2008/2009』などを参照。
http://www.titech.ac.jp/about/introduction/html_profile/profile2008-2009/pdf/profile0809j_all.pdf
- (94) 広瀬隆・明石昇二郎『原発の闇を暴く』集英社新書、2011年、154-165頁。
- (95) <http://www.j-cast.com/2011/04/16093099.html> 2011年4月16日付。
- (96) 『AERA』2011年4月4日号、「原発学者は揺るがない 福島第一原発事故でも議論は平行線」記事参照。
- (97) 『毎日新聞』2011年4月30日付。
<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20110430k0000m010073000c.html>
- (98) 武田邦彦『原発事故残留汚染の危険性』、3頁、157頁。同著『エネルギーと原発のウソをすべて話そう』産経新聞出版、2011年、120-135頁。
- (99) 同著『偽善エネルギー』幻冬舎新書、2009年、165-184頁。
- (100) 同著『原発事故残留汚染の危険性』、157-159頁。
- (101) 同上書、115-118頁。
- (102) 原子力災害対策本部『原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書』平成23年6月。経済産業省のホームページより入手。
http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/backdrop/pdf/houkokusyo_full.pdf
2011年6月8日付の『朝日新聞』、『日本経済新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』の各紙参照。
- (103) 原子力災害対策本部『原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書』、1頁。
- (104) 同上報告書、3-4頁。
- (105) 同上報告書、8-11頁。
- (106) 『毎日新聞』2011年6月8日付。
<http://mainichi.jp/select/weathernews/news/20110608ddm008040075000c.html>
- (107) 田中三彦「福島第一原発事故はけっして想定外ではない 議論されない原発中枢構造の耐震脆弱性」『世界』2011年5月号、135頁。「インタビュー 田中三彦 津波が来なくてもメルトダウンは起きた？ 問題は耐震性だ」『週刊エコノミスト』2011年7月11日号（臨時増刊）、4-11頁。
- (108) 後藤政志「原発は安全ではない 確信した中越沖地震」『AERA』（臨時増刊）2011年5月15日号、30頁。
- (109) 武田邦彦『原発事故残留汚染の危険性』、19頁。
- (110) 武田邦彦『偽善エネルギー』、176-178頁。同著『原発事故残留汚染の危険性』、58-67頁。

- (111) デール・ブライデンボー「マーク I に問題あり」『AERA』（臨時増刊）2011 年 5 月 15 日号、29 頁。
- (112) 『毎日新聞』2011 年 6 月 9 日 2 時 31 分配信。
「米原子力規制委：耐震不安「無視」…福島と同型のマーク 1」
<http://mainichi.jp/select/science/news/20110609k0000m030147000c.html>
- (113) 「吉井英勝議員会見 想定外の原発事故は数年前から想定されていた」
<http://news.livedoor.com/article/detail/5571758/>
「福島第 1 原発事故は二重の人災だった 日本共産党・吉井英勝衆院議員に聞く」
<http://www.j-cast.com/2011/04/23093925.html>
- (114) 『朝日新聞』2011 年 6 月 11 日 15 時 0 分配信。
<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201106110146.html>
- (115) 2011 年 6 月 11 日 20:21 配信。
「IAEA 元事務次長 防止策、東電 20 年間放置 人災だ」
<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/110611/mcb1106112021020-n1.htm>
- (116) 『ウォール・ストリート・ジャーナル』（日本語版）2011 年 7 月 1 日 20:40 配信。
http://jp.wsj.com/Japan/node_257234
- (117) 石橋克彦「原発震災一破滅を避けるために」『科学』1997 年 10 月号。同著「まさに『原発災害』だ」『世界』2011 年 5 月号。
- (118) 『読売新聞』2011 年 3 月 30 日 09 時 33 分配信。
<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20110330-OYT1T00133.htm>
穴倉正展・澤井祐紀・行谷佑一（海溝型地震履歴研究チーム）岡村行信（センター長）「平安の人々が見た巨大津波を再現する——西暦 869 年貞観津波——」（AFERC ニュース、No.16/2010 年 8 月号。）
<http://unit.aist.go.jp/actfault-eq/Tohoku/no16.pdf>
独立行政法人産業技術総合研究所活断層・地震研究所のホームページより入手。
「インタビュー 岡村行信 大津波を予知していた地震研究者の悔恨 貞観地震・津波の警告を無視した東電 どう答えたか 議事録に残るやりとり」『週刊エコノミスト』2011 年 7 月 11 日号（臨時増刊）、48-52 頁。
- (119) 『毎日新聞』2011 年 6 月 24 日 2 時 30 分（最終更新 6 月 24 日 3 時 47 分）配信。
<http://mainichi.jp/select/weathernews/20110311/nuclear/news/20110624k000m040145000c.html?inb=yt>
- (120) 共同通信、2011 年 7 月 1 日 13:29 配信。
<http://www.47news.jp/CN/201107/CN2011070101000463.html>
原子力安全・保安院「保安院プレス発表資料（地震被害情報）の修正について」（平成 23 年 7 月 1 日）
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20110701-2nisa.pdf>
原子力安全・保安院のホームページより入手。

- (http://www.nisa.meti.go.jp/earthquake_index.html)
- (121) 『週刊現代』2011年7月2日号の記事「原子力村の『不都合な真実』」参照。『別冊宝島 1796号 日本を脅かす！原発の深い闇』、96-97頁。
- (122) 『朝日新聞』2011年6月8日19時34分配信。
 「福井知事、再稼働認めず 政府のIAEA報告『不十分』」
<http://www.asahi.com/national/update/0608/OSK201106080089.html>
 『産経新聞』2011年6月8日20:22配信。
 「福井県知事、IAEA報告書では『運転再開判断できず』」
<http://sankei.jp.msn.com/region/news/110608/fki11060822260005-n1.htm>
 『毎日新聞』2011年6月8日22時38分、更新:6月8日22時43分配信。
 「福井県知事：停止中の原発『再開認めず』」
<http://mainichi.jp/select/today/news/20110609k0000m010109000c.html>
- (123) 2011年4月19日付の福井県の経済産業大臣宛の要請書
http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kikitaisaku/genshiryoku-saigai_d/fil/017.pdf
 2011年5月31日付の原発を抱える14知事連名の「原子力発電関係団体協議会」の要請書「福島第一原子力発電所事故を踏まえた国の対応に関する緊急要請」
http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kikitaisaku/genshiryoku-saigai_d/fil/038.pdf
- (124) 『福井新聞』2011年6月8日午前7時14分配信。
 論説「原発事故報告書 この内容では納得できない」
<http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/editorial/28535.html>
- (125) 志村嘉一郎、前掲書、215頁。
- (126) IPCCの地球温暖化論に対する自然科学者からの批判は多数出版されている。それらから明らかなことは、それは自然科学において確定した理論ではなく、まだ解明されなければならない多くの問題があることを示している。
 たとえば、小出裕章（京都大学原子炉実験所助教）は、地球温暖化の原因は多様であり、二酸化炭素だけが原因ではなく、また予防原則を適用して二酸化炭素の放出を抑えるべきだという主張は科学的な判断ではなく、あくまでも政策的な判断にすぎないと指摘し、次のように地球温暖化論を批判している。
 「人類の諸活動が引き起こした災害には、大気汚染、海洋汚染、森林破壊、酸性雨、放射能汚染、さらには貧困、戦争などがあり、温暖化はそのうちの一つに過ぎません。そしてその温暖化の原因の一つの要因に二酸化炭素があるということに過ぎません。それにもかかわらず、二酸化炭素の放出を減らすことが、何よりも大切だと多くの人が思われています。地球温暖化問題は現時点では、科学的な根拠が薄弱なまま、政治的に引き回されています。」（同著『隠される原子力 核の真実』創史社、2010年、97-98頁。）
- (127) 中野洋一『新版 軍拡と貧困の世界経済論』、22-32頁。
- (128) この「京都議定書」の市場経済を利用した「排出権取引」を早い段階からその問題点を指摘し、批判していた江澤誠（環境問題研究家）の先駆的な一連の研究がある。江澤

誠『地球温暖化問題原論 ネオリベリズムと専門家集団の誤謬』新評論、2011年。
同著『増補新版「京都議定書」再考！ 温暖化問題を上場させた「市場主義」条約』新評論、2005年。同著『欲望する環境主義 地球温暖化防止条約では地球を救えない』新評論、2000年。

また、毎日新聞記者の高田茂弘もジャーナリストとして早い段階から地球温暖化論批判を展開していた。「記者の目：人為的地球温暖化論は真偽不明」『毎日新聞』2005年11月29日付。同著「クライメートゲート事件と『地球温暖化論批判』の同質性 メディア論の視点からみた温暖化論争の一局面」『金城学院大学論集社会科学編』第7巻第1号、2010年9月。

<主要文献・論文一覧>

明石昇二郎『原発崩壊 想定されていた福島原発事故 増補版』金曜日、2011年。

有馬哲夫『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』新潮新書、2008年。

同著『CIAと戦後日本』平凡社新書、2010年。

同著『日本テレビとCIA』新潮社、2006年。

穴倉正展・澤井祐紀・行谷佑一（海溝型地震履歴研究チーム）岡村行信（センター長）「平安の人々が見た巨大津波を再現する ―西暦 869 年貞観津波―」（AFERC ニュース、No.16/2010 年 8 月号。）

<http://unit.aist.go.jp/actfault-eq/Tohoku/no16>

安斎育郎『福島原発事故 どうする日本の原発政策』かもがわ出版、2011年。

石橋克彦「原発震災―破滅を避けるために」『科学』1997 年 10 月号。

同著「まさに『原発災害』だ」『世界』2011 年 5 月号。

石橋克彦編『原発を終わらせる』岩波新書、2011年。

井野博満編『福島原発事故はなぜ起きたか』藤原書店、2011年。

内橋克人『日本の原発、どこで間違えたのか』朝日新聞出版、2011年。

江澤誠『地球温暖化問題原論 ネオリベリズムと専門家集団の誤謬』新評論、2011年。

同著『増補新版「京都議定書」再考！ 温暖化問題を上場させた「市場主義」条約』新評論、2005年。

同著『欲望する環境主義 地球温暖化防止条約では地球を救えない』新評論、2000年。

大島堅一『再生可能エネルギーの政治経済学』東洋経済新報社、2010年。

大島堅一「第48回原子力委員会資料第1-1号 原子力政策大綱見直しの必要性について ―費用論からの問題提起―」（2010年9月7日）

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo48/siryo1-1.pdf#search=大島堅一>

奥本俊宏『ルポ東京電力 原発危機1カ月』朝日新書、2011年。

恩田勝亘『東京電力・帝国の暗黒』七つ森書館、2007年。

鎌田慧『原発暴走列島』アストラ、2011年。
 同著『日本の原発危険地帯』青志社、2011年。
 川端幹人「金と権力と隠される東電の闇—マスコミ支配の実態と御用メディア&文化人の大罪」『別冊宝島 1752号 誰も書けなかった日本のタブー』宝島社、2011年5月。
 川村湊『福島原発人災記 安全神話を煽った人々』現代書館、2011年。
 開沼博『「フクシマ」論 原発ムラはなぜ生まれたのか』青土社、2011年。
 「科学」編集部編『原発と震災 この国に建てる場所はあるのか』岩波書店、2011年。
 菊池洋一『原発をつくった私が、原発に反対する』角川書店、2011年。

久米三四郎『科学としての反原発』七つ森書館、2011年。
 小出裕章『放射能汚染の現実を超えて』河出書房新社、2011年。
 同著『原発のウソ』扶桑社新書、2011年。
 同著『隠される原子力 核の真実』創史社、2010年。
 同著『原発はいらない』幻冬舎ルネサンス新書、2011年。
 近藤邦明『東電・福島第1原発事故備忘録』不知火書房、2011年。
 古賀茂明『日本中枢の崩壊』講談社、2011年。
 同著「現職経産官僚が緊急提言 古賀茂明『東電破綻処理と日本の電力産業の再生のシナリオ』」2011年05月11日（現代ビジネス）
<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/4128>
 古賀純一郎『政治献金 実態と論理』岩波新書、2004年。
 原子力資料情報室『検証 東電トラブル隠し』岩波ブックレット No.582、2002年。
 原子力資料情報室・原水禁編著『破綻したプルトニウム利用 政策転換への提言』緑風出版、2010年。
 後藤政志「原発は安全ではない 確信した中越沖地震」『AERA』（臨時増刊）2011年5月15日号。
 桜井淳『原発のどこが危険か 世界の事故と福島原発』朝日新聞出版、2011年。
 同著『福島第一原発事故を検証する』日本評論社、2011年。
 佐高信『原発文化人50人斬り』毎日新聞社、2011年。
 佐藤栄佐久『福島原発の真実』平凡社新書、2011年。
 清水修二『原発になお地域の未来を託せるか 福島原発事故—利益誘導システムの破綻と地域再生への』自治体研究社、2011年。
 高木仁三郎『反原発、出前します 原発・事故・影響そして未来を考える（新装版）』七つ森書館、2011年。
 同著『チェルノブイリ原発事故』七つ森書館、2011年。
 同著『原発事故はなぜくりかえすのか』岩波新書、2000年。
 同著『市民科学者として生きる』岩波新書、1999年。
 同著『プルトニウムの恐怖』岩波新書、1998年。
 武田邦彦『原発事故残留汚染の危険性』朝日新聞出版、2011年。

同著『原発大崩壊！』ベスト新書、2011年。
 同著『エネルギーと原発のウソをすべて話そう』産経新聞出版、2011年。
 同著『偽善エネルギー』幻冬舎新書、2009年。
 竹田恒泰『原発はなぜ日本にふさわしくないのか』小学館、2011年。
 田中三彦「福島第一原発事故はけっして想定外ではない 議論されない原発中枢構造の耐震脆弱性」『世界』2011年5月号。
 同著『原発はなぜ危険か』岩波新書、1990年。

田中優『原発に頼らない社会 こうすれば電力問題も温暖化も解決できる』武田ランダムハウスジャパン、2011年。
 常石敬一『原発とプルトニウム パンドラの箱を開けてしまった科学者たち』PHPサイエンス・ワールド新書、2010年。
 デール・ブライデンボー「マークⅠに問題あり」『AERA』（臨時増刊）2011年5月15日号。
 七尾和晃『原発官僚』草思社、2011年。
 中野洋一『新版 軍拡と貧困の世界経済論』梓出版社、2001年。
 同著『「京都議定書」に関する一考察 「クライメートゲート事件」と地球温暖化論』『九州国際大学国際関係学論集』第6巻第1・2合併号、2011年3月。
 橋爪健郎『九州の原発』南方新社、2011年。
 半藤一利『昭和史 1926-1945』平凡社、2004年。
 反原発運動全国連絡会・末田一秀『福島・柏崎刈羽の原発震災 活かされなかった警告』七つ森書館、2011年。
 広瀬隆『福島原発メルトダウン』朝日新書、2011年。
 同著『原子炉時限爆弾 大地震におびえる日本列島』ダイヤモンド社、2010年。
 同著『恐怖の放射性廃棄物 プルトニウム時代の終わり』集英社、1999年。
 同著『危険な話 チェルノブイリと日本の運命』八月書館、1987年。
 広瀬隆・藤田祐幸『原子力発電で本当に知りたい 120の基礎知識』東京書籍、2000年。
 広瀬隆・明石昇二郎『原発の闇を暴く』集英社新書、2011年。
 広河隆一『暴走する原発』小学館、2011年。
 藤田祐幸・勝又進『脱原発のエネルギー計画』高文研、1996年。
 保坂正康『昭和史の教訓』朝日新書、2007年。
 堀江邦夫『原発ジプシー 被曝下請け労働者の記録（増補改訂版）』現代書館、2011年。
 水野倫之・山崎淑行・藤原淳登『緊急解説福島第一原発事故と放射線』NHK出版新書、2011年。
 宮台真司・飯田哲也『原発社会からの離脱 自然エネルギーと共同体自治に向けて』講談社現代新書、2011年。
 吉井英勝『原発抜き・地域再生の温暖化対策へ』新日本出版社、2011年。
 同著「吉井英勝議員会見 想定外の原発事故は数年前から想定されていた」
<http://news.livedoor.com/article/detail/5571758/>
 同著「福島第1原発事故は二重の人災だった 日本共産党・吉井英勝衆院議員に聞く」

<http://www.j-cast.com/2011/04/23093925.html>

吉岡斉『原発と日本の未来』岩波ブックレット No.802、2011 年。

同著『原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞社、1999 年。

読売新聞戦争責任検証委員会『検証 戦争責任』第 I 巻中央公論新社、2006 年。

ジェイ・マーティン・グールド（肥田舜太郎・斉藤紀・戸田清・竹野内真理共訳）『低線量
内部被曝の脅威 原子炉周辺健康破壊と疫学的立証の記録』緑風出版、2011 年。

経済産業省編『エネルギー白書』各年度版。

原子力委員会編『原子力白書』各年度版。

原子力資料情報室編『原子力市民年鑑』各年版。

原子力災害対策本部『原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書』平
成 23 年 6 月。

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/backdrop/pdf/houkokusyo_full.pdf

日経広告研究所『有力企業の広告宣伝費』2010 年版、平成 18 年版、平成 16 年版。

『AERA』2011 年 4 月 4 日号、2011 年 5 月 15 日号（臨時増刊 No.22）、2011 年 5 月 23 日号。

『週刊金曜日』2011 年 4 月 15 日号、2011 年 4 月 26 日号（臨時増刊号）、2011 年 4 月 29
日・5 月 6 日合併号、2011 年 5 月 13 日号。

『週刊現代』2011 年 5 月 21 日号、2011 年 7 月 2 日号。

『週刊ダイヤモンド 特集電力喪失』2011 年 4 月 16 日号。

『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011 年 5 月 21 日号。

『週刊東洋経済 特集東京電力』2011 年 4 月 23 日号。

『週刊東洋経済 特集原子力』2011 年 6 月 11 日号。

『週刊エコノミスト 福島原発事故の記録』2011 年 7 月 11 日号（臨時増刊）。

『別冊宝島 1796 号 日本を脅かす！ 原発の深い闇 東電・政治家・官僚・学者・マスコミ・
文化人の大罪』宝島社、2011 年。

『朝日新聞』

『産経新聞』

『しんぶん赤旗』

『東京新聞』

『日本経済新聞』

『日刊ゲンダイ』

『福井新聞』

『毎日新聞』

『読売新聞』

経済産業省ホームページ。 <http://www.meti.go.jp>

原子力安全・保安院ホームページ。 <http://www.nisa.meti.go.jp>

NHK ホームページ。 <http://www.nhk.or.jp>

東京電力ホームページ。 <http://www.tepco.co.jp>

東京大学ホームページ。 <http://www.u-tokyo.ac.jp>

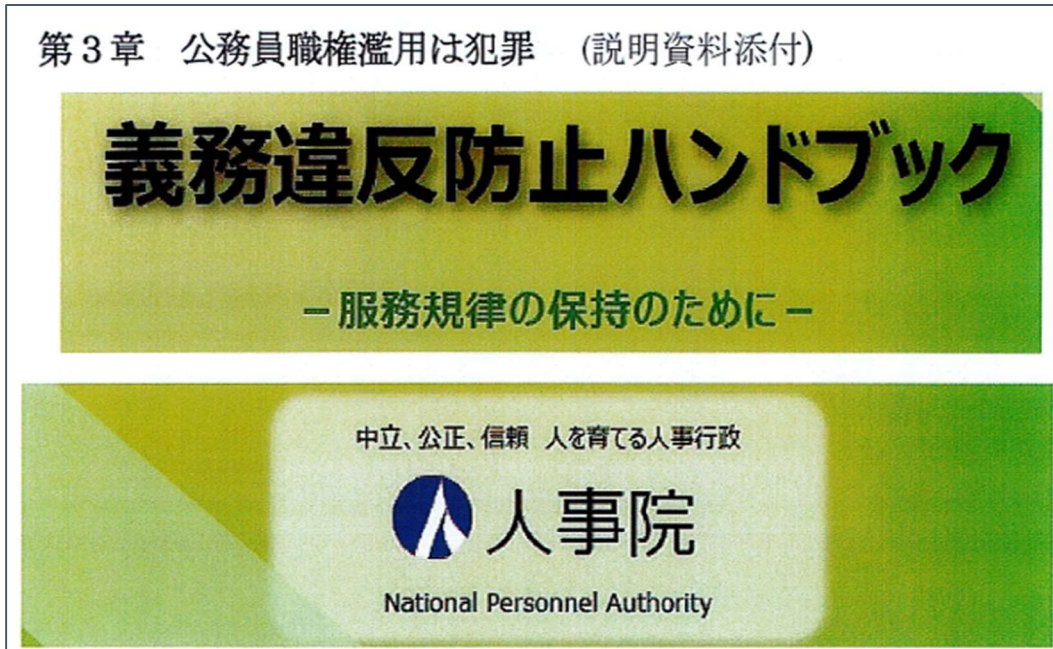
東京工業大学ホームページ。 <http://www.titech.ac.jp>

福井県ホームページ。 <http://www.pref.fukui.lg.jp>

ニューヨーク・タイムズホームページ。 <http://www.nytimes.com>

2 責務を偽装

第3章 公務員職権濫用は犯罪（説明資料添付）



原告が考える公務員職権濫用とは、【公務員がその職権を濫用して、人に義務のないことを行わせ、又は、権利の行使を妨害したときは公務員職権濫用罪という。

違反した場合の刑罰は2年以下の懲役または禁錮刑です。刑法193条。

義務のないこととは、法律で定められた義務のないことを指します】(ウェブより引用)

に鑑み、1ミリシーベルト以外の線量基準で、被災者の避難を妨害したことは、該当するのではないかと考えている。

従って、その前段として、人事院が発行している「**義務違反防止ハンドブック**」を参考にして、本件原発事故後の対応を分析する。

服 務 の 根 本 基 準

日本国憲法第 15 条第 2 項

すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。

国家公務員法第 96 条第 1 項

すべて職員は、国民全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

趣旨

- ◆ 憲法第15条第2項は、「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。」と定めており、国家公務員法（以下、国公法）では、この規定を受けて、第96条に国家公務員のサービスの根本基準に関する規定を設け、第97条以下に具体的なサービス義務に関する規定を置いています。

◆ 国公法には、国家公務員のサービスの根本基準として、

① 国民全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務すること

② 職務の遂行に当たっては、全力を挙げて専念しなければならないこと

が定められています。国家公務員は、国民全体の奉仕者であることから、民間企業等の勤労者とは異なった服務義務が課されています。

◆ 国公法の服務義務に関する規定は、原則として全ての一般職の国家公務員に適用されますが、非常勤職員については、その職務と責任の特殊性により兼業など一部の服務義務で、特例的な取扱いが行われています。

3 公務員はウソつくな

この当たり前には無い、被ばく限度の20ミリシーベルト、100ミリシーベルト論により、被ばく防止を我慢させられた人々は、本来の1ミリシーベルト以上の環境に在所する義務は課されていない。

すると、法律にない20ミリシーベルトの我慢を強いた被告国の責任者は公務員なので、被ばくする義務のない被災者を被ばくさせたのは、まさに公務員職権濫用罪に該当すると思う。

被告国及び被告東電が示した20ミリシーベルトという数値は虚偽であり、これを強制することは義務のない国民への挑戦であり、地域社会を崩壊させる行為である。

原告は、原子力行政に関して双葉郡内で様々な議論を重ねてきた。

それが、前段で示した被告らから提供された1ミリシーベルト厳守の資料である。

これを守らない被告らは、自己の責任回避のために、さらに虚偽の反論を何重にも重ねているのは不当であり、とるに足らないものである。

ここで全部の悔しさを語り切れないが、せめて、事故前に被告らから示された資料(証拠)上で、被告らが語っていた言葉を振り返りながら、事実を法廷に届けたいと思い陳述した。

原告が所有している証拠は大量にあるが、要所を見極めて示したいと考えている。

双葉町長の就任期間は短かったが、中身は濃かった。原発の老朽化に気を使っていたので、東電の報告には中身を見て、構造的問題には技術系の社員を呼び、的を絞り質問して、改善策を提示したりしていた。

ミスは多かった。高学歴社員は現場をよく知らないために、発見が遅れたり、意図的に見逃したりしていた。その理由は、自分の時のミスは出世に響くので、後任に先送りをしていた例があると知らされたこともあった。

このような毎日が、やがて手に負えない大事故を招いたのである。

原告は、役場に来る来客の目を見ることにしていた。目は大切なポイントで、会話をしながら観察していると、現場を見ているのか、見ていないのかが直ぐに分かった。

また、社員の日焼け具合も見ていた、大きなコンクリートの中に一日中いるので、日焼けするはずがないのに、目立つ日焼けはゴルフに行っていて遊んでいる証拠なので、よく観察していた。

そして、最も悲しいのは、これらの資料は双葉郡内の住民に知らされていたが、本件事故後の最悪の20ミリシーベルトの強制に異議の気持ちにたどり着かないことである。

これは、住民に限らず虚偽に従う為政者、議会議員並びに役場職員たちにも同じことが言える。

この結果が、被災者自身に事故の責任が転嫁されていることを放置して、20ミリシーベルトの虚偽の数値に騙されて、避難解除に従った為政者たちは、原発事故の責任者とさせられてしまい、やがて、住民たちから、行政過誤による違法性を損害賠償請求として訴追が起きることが心配である。

一番、任務違反を犯している者は、おのれの責任回避のために、公職の地位を悪用して、現場を顧みない机上の作文で事故処理を行っている者たちである。

作文は現場に適合しない。

特に言いたいのは、放射線量を「**推定**」とか「**推計**」とか言って、現場に聞くこと（**問診**、**触診**）をしないで、人の健康問題を、IAEAを始めとする歴史修正主義者たちが云々し、それをまことしやかに、環境省などが被害の滅却に悪用していることは、公務員職権濫用罪に匹敵すると考えている。

—終わり—

以上は、下記の「法の不遡及」にも関連されるもので、本件事故に思いついたような20ミリシーベルトという数値は本件事故には通用されないものと考えなければならない。

4 法の不遡及 (wikipedia より)

法の不遡及（ほうのふそきゅう）とは、[法令](#)の効力はその[法](#)の施行時以前には遡って適用されないという法体系における理念の一つである。

[罪刑法定主義](#)・[大陸法](#)に分類される法体系では一般原則として強く支持されているが、[コモン・ロー](#)・[英米法](#)に分類される法体系では一応存在する程度の理念である。

概説

[\[編集\]](#)

法令は施行と同時にその効力を発揮するが、原則として将来に向かって適用され法令施行後の出来事に限り効力が及ぶ^{[1][2]}のであり、過去の出来事には適用されない^[2]。これを法令不遡及の原則という^[2]。

人がある行為を行おうとする場合には、その行為時の法令を前提としているのであるから、その行為後の法令によって予期したものとは異なる効果を

与えられたのでは法律関係を混乱させ社会生活が不安定なものとなるためである^[2]。

以上の法令不遡及の原則は法解釈上の原則であって、立法政策として一切の法令の遡及が認められないわけではない^[3]。法令の内容によっては施行日前の過去のある時点に遡って法令を適用する必要がある場合もあるからである^{[1][3]}。国民に利害関係が直接には及ばない場合や関係者にとって利益になる場合などである^[3]。このように法令を過去のある時点に遡って適用することを**法令の遡及適用**という^{[1][3]}。

法令の遡及適用は法令不遡及の原則の例外であり、立法上いつでも認められるわけではない^[3]。法令の遡及適用は過去の既成事実に新たな法令を適用することとなり、法律関係を変更してしまうことになるから、あくまでも例外的な措置であり遡及適用を認めるには強度の公益性がある場合でなければならない^{[1][3]}。特に刑罰法規については国民に対して重大な損害を及ぼすことになることから法令の遡及適用は禁じられている^{[1][4]}（後述の刑罰法規不遡及の原則）。

刑罰法規不遡及の原則

[編集]

刑罰法規不遡及の原則とは、実行時に適法であった行為を、事後に定めた法令によって遡って違法として処罰すること、実行時よりも後に定めた法令によってより厳しい罰に処すことを禁止する原則をいう。**事後法の禁止、遡及処罰の禁止**ともいう。**刑法**の自由保障機能（**罪刑法定主義**）の要請によって認められた原則である。

第4章 損害論

1 被った被害・損害を具体的に主張する

双葉町長を騙したことから始めると、事故を予見するに必要なデータ、資料が隠ぺいや改竄されたこと。何が改ざんされたのかと言えば、「平成17年福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引き」が長期評価に基づいていなかったこと。

その後に続いた、電源地域振興センターが資源エネルギー庁から委託された双葉町津波防災計画策定基礎調査報告書の作成において、長期評価を反映

していない「平成 17 年福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引き」で、低い津波の波高を示し、第一原子力発電所に及ぼす津波の影響を小さく見せて、双葉町民が原子力発電所の津波の影響を心配させないための印象操作を狙ったことと思う節がある。

現に、原告はこの報告書を見て双葉町における最大津波波高を 3.8 m だと、思い込んでいた。今思えば、思い込まされていたのかもしれない。

原告が津波対策に慎重でなかったのは、被告らを紳士だと思い込んでいたので油断した。誰しも最初からサギ師と思わないから、未だにサギ事件が後を絶たない。

原告が本件事故をサギと決めつけているのは、発電所を「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」の事故防止対策を完全にしていないで、安全という言葉いふらしを続けてきたことが一番重いサギと決めつけている。

このサギ被害の種類と数は、事故前に準備していた防災訓練の経験を無いものにして、原告ら発電所所在町を事故対応から排除して対話と事故情報の共有を阻み、交渉・要求を遮り、違法な対応を押し付けて不利益を与えたこと。これには、官邸と経済産業省、文部科学省ら原子力規制に当たってきていた官僚の身分を守るために、事故の批判から遠ざけた。

これらの結果、被ばく被害、避難の範囲を狭くする、100 ミリシーベルト以下は発症しないという変な専門家の登場と流布、緊急時環境放射線モニタリング結果を公表しない、ステークホルダー・ミーティングを開かない、義務のない 20 ミリシーベルトという数値の強要、汚染実態に沿った避難エリアを設定しない、スピイディ情報を止める、初期被ばく医療を実施しない、被ばく前の安定ヨウ素剤の服用をさせなかった、被害者と加害者との直接対談をさせない、事故後のすべてにおいて対話、合意・同意を得ないで強制している等、まるで独裁国家の様相を示している。

本件事故の被害・損害のすべては、当事者から委任されていない第三者が、承諾もなしで、当事者の利益に関することを避難開始から今日まで勝手に決めてきていることは、奇想天外でありまるでサギ師に騙されているようだ。

2 原告らの被ばくは避けられた

本件事故の初期被ばくは、防災訓練の時のように原子力防災専門官が、防災法第 10 条通報を発電所から受信したら、あらかじめ決められていた防災要員へ一斉召集装置で参集の合図を発信していたら、双葉町からも大浦要員が緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）に行くことができた。第 15 条通報が 16 時 40 分頃に双葉町役場に着信したときも、原子力防災専門官が参集要員へ参集のシグナルを出せば、参集できた。双葉町職員の大浦と横山はその用意をしていたが、参集の合図はなかった。

これが、本件事故の異常の始まりだった。この後、停電を理由に参集の合図をしなかったが、本当に停電でつながらなかったなら、大熊町の職員がいたのだから、大熊町から関係先に電話で連絡を頼めば参集させることは可能だったが、それを行った形跡は見当たらない。原子力防災専門官が積極的に参集要員を参集させようとすればいくらでも手段はあったはずだが、本件事故後に原子力防災専門官の所在を確認したことがなかったのも、不在だったのか、それとも意図的にオフサイトセンターの機能を立ち上げ内容にしたのか確認できないが、積極的に立上げをしないようにしたと、彼らのその後の動きから推定される。

このため、原告（双葉町災害対策本部長）は 3 月 11 日から事故現場の生の情報がこなくなり、孤立した。この陰で、盛んに官邸は事故情報の開陳を拒んで、限られた情報だけを公表していた。1 号機のベントについて詳細が伝わっていなかったのも、騎西高校に来て 4 月になってから、報道機関の報道でベントの実体を知ったのだから、後の祭りにされてしまった。

本件事故では、一事が万事事故情報は菅直人政府原子力災害対策本部長に集中されて、発電所周辺の自治体及び住民には、本当に必要な生の情報は閉ざされていた。事故前の防災訓練では、想像することさえできない蛮行を、菅直人政府原子力災害対策本部長らが行ったために、情報がきちんと届けら

れていれば避けることができた被ばくを、情報の囲い込みによってさせられたのである。これは犯罪だと原告は考えている。

3 避難生活計画無き避難指示

3月11日は予期せぬ事態だった。原告は、地震調査研究推進本部が公表した「長期評価」など、聞いた記憶になかったので、ただ、慌てふためいていたという表現がぴったりくる状況だった。何が起きたのか、何が起きようとしているのか、情報が錯そうしていて目前しか見えていなかった。原告目前は、津波被災者の搜索と救助、及び地震被害の状況把握と生活維持が課題だった。原子力発電所の情報はなく、心配などしている暇はなかった。昨年の避難訓練でも、その前の訓練でも本件のような過酷事故を想定したのではなく、訓練を終えて自宅に、職場に戻ることであったので、保安院が作ったマニュアルの訓練自体も机上論なので、やった感だけが残るものだった。しかし、本件事故は大きく違った。本件はワンスルーの片道切符で避難するという先の見えない旅路につかされた。

この原因は100%、1000%ともいう、先の見えない避難を強いられたのである。

ここで問題になるのは、避難生活計画のない無法状態のままで、この後の人生を過ごさなければならないことは、被告東電の不作为で、舵もない、エンジンもない船旅に追い出された。本件事故前には、双葉町、双葉町民のそれぞれには、屋根があり、エンジンも、舵もある自分の船という終の住処があり、家族が共同生活をしていたのが、難破したのである。原告の災難というのは、難破船のかじ取りと家系の維持・継承、歴史と伝統の維持・継続、町民の安寧、家計・生活の維持、生業の継続、医療・福祉の維持、生産と消費そして処分と言ったインフラの維持、墳墓の維持等を全部避難させなければならない。

これを東京の官邸の双葉町を知らない政治家たちの机上論で維持・継続できるはずがない。これは、もう一つの本件事故による被害である。

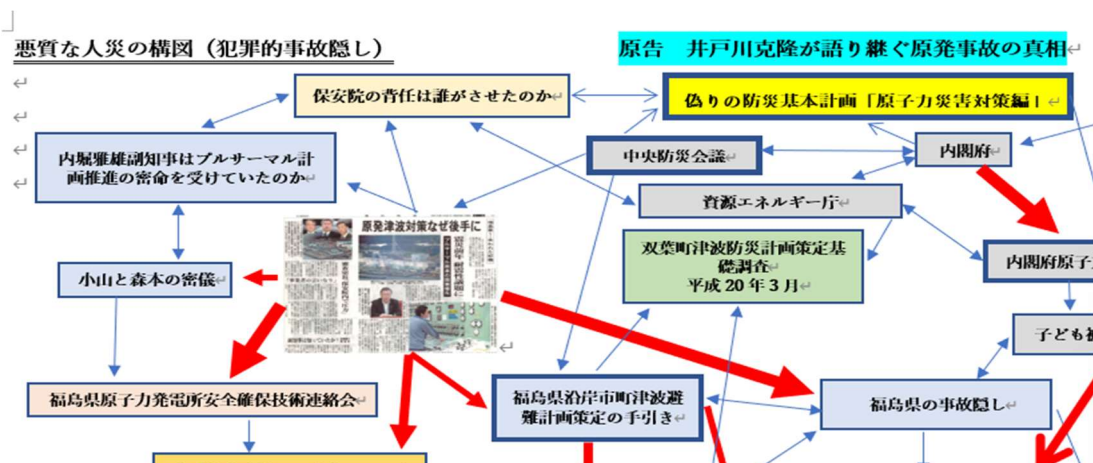
本件事故後、この問題が置き去りにしておいて、政治家たちは放射能がた

っぷり残っている地元へ帰り、核のゴミ片づけを強いて、事故は終わったと公言している始末である。

このような不始末を他人に押し付けることは、犯罪であり、迷惑な話である。本件事故は、まだ正式な対応が始まっていない。いつになったら正式な原子力災害合同対策協議会が開始されるのだろうか、これでは、いつまでも、時効は訪れない。

第5章 人災の構図

1 悪質な人災の構図



2 日本の恥さらし

菅直人（PRESIDENT Online 「最悪のシナリオ」を回避するために「誰が命をかけるのか」という問い）より引用



記者会見する菅直人首相（2011年3月13日夜、東京・首相官邸）

原発にはこういうリスクがある…あなたは 700 人の作業員に「国のために死を覚悟せよ」と命令できるか「最悪のシナリオ」を回避するため「誰が命をかけるのか」という問い

2011 年 3 月の福島第一原発事故では、人命を懸けた収束活動が行われた。そこにはどんな法的根拠があったのか。NHK ディレクターの石原大史さんの著書『[原発事故 最悪のシナリオ](#)』（NHK 出版）から、「東日本壊滅」の危機に直面した菅直人元総理大臣らの対応を紹介するー

東電の内部資料によれば、このとき、15 日 6 時 16 分。テレビ会議システムで本店とつながっていた第一原発の吉田昌郎所長から、異常事態発生 of 緊急連絡が入った。当時首相補佐官だった寺田学衆議院議員は振り返る。

【寺田】勝俣会長と武藤副社長、政府側も私と総理と数人ぐらいになって話していたと思うんですけど。テレビ会議を通じて現場の吉田所長と話していたと思うんです。急に吉田所長の声のトーンが変わって、「緊急事態だ！」とお話をされて、一気に緊迫した雰囲気になったのは記憶しています。怒鳴り声のような感じでしたね。緊急事態で、多分大きな音がしたとか。とりあえず本店側と話すことを一時中断して、現場の様子を把握したいみたいなことを話されたと思います。

第一原発では、14 日夕方から 2 号機の危機的状況が継続していた。14 日夜から 15 日未明にかけて、注水は断続的に行われていたものの、原子炉の圧力は安定せず、炉にどの程度水が入っているのかも定かではなかった。

菅らが東電本店に乗り込んできた 15 日早朝、5 時台でも状況は変わっていなかった。誰もが 2 号機の状況を案じている中で、さらなる異常事態が発生した。このときのやりとりを記録した東電の内部資料には、緊迫した報告が分単位で続いたことが記されている。

「2 号機でボンという音がした」

06：16 「1F S/C（サプレッションチェンバー／圧力制御室）圧力 0。減圧沸騰している模様」

06：18 「1F S/C の底が抜けたか、先ほど音がした」

06：20 「1F 退避も考える」

06：21 「1F 現場の人間を引き上げる」

06：24 「1F メルトの可能性（所長）」

06：27 「1F 退避の際の手続きを説明」

伊藤哲朗内閣危機管理監は、このとき、東電本店へは同行せず、官邸地下の危機管理センターに残っていた。伊藤のもとへは、刻一刻と詳細な報告が上がっていた。

【伊藤】6 時 48 分にですね、2 号機でボンという音がしたという報告が入りまして。最小限の人員を残して、2F、福島第二原子力発電所の方に避難しますという報告が東京電力から入ってきたんですね。そうしたときに 7 時半にですね、東京電力からまた報告が入って、件名が「1F から 2F への退避について」という報告で。線量が落ち着いてきているため、ある程度の復旧要員 50 名程度を 1F に残す方向で検討していますという報告だったんです。

基本的に、「ある程度の要員は残すけれども、50 名程度しかもはや残りませんよ」という意味での報告だったんで、いよいよ怖れていた事態が近づきつつあるなというふうに思いました。

原発構内の作業員 700 人に迫る「最悪の事態」

吉田は、発生した爆発音から、2号機の格納容器破損の可能性があるとは判断した。異変が起きた時点で第一原発にはおよそ700名の人員が残っていた。破損の規模が大きければ、もはや一刻の猶予も許されない。構内に残る所員の命にかかわる致死線量となってもおかしくないからだ。

当時、第一原発で作業にあたっていた元所員の男性も、このとき免震重要棟にいた。怖れていた「最悪の事態」がついに到来したと強い恐怖を感じたという。

【匿名氏】まだ薄暗かったと思うんですけど。寝てたんですよ、そのとき、確か。上司から「行くよ」っていわれて、「え、どこっすか」っていったら、「2Fに避難すっから」っていわれて。たぶん、「爆発」っていわれたような記憶があるんだけどな。それで慌てて着替えて、タイベック（防護服）、全面マスクで。避難って聞くとやっぱり、いよいよかって思いますよね。イメージはもう格納容器が爆発ですよ。そしたらもう空間線量も上がってしまうんで、即死レベルの線量じゃないんでしょうかね。

撤退を許さない――。政府として決めた方針ではあった。

しかし、現場の人員の前に死の恐怖が大きく口を開いて待ち構えているとき、その方針を彼らにどうやって強いることができるのか。東電本店に乗り込んだ菅が、東電社員の前で演説を行ってから、まだ2時間も経っていなかった。

菅総理の判断は「給水のものだけは残せ」

【寺田】小部屋の方で、吉田所長の申し出を受けた東電本店から、総理へ、「避難はいいですか」と、「了解してもらえますか」とお伺いを立てていたのは記憶にあります。

――そのときの総理の判断は？

【寺田】「給水のものだけは残せ」と。

――給水の人、水を入れる人ですね。

【寺田】はい。いかに冷却をするか、燃料棒を水で冷やすかということが、東日本壊滅を避ける絶対の作業ですので。その命綱だけは絶対に譲らんとということだったんだと思います。作業員の方の健康の問題、命の問題はあるとは思いますが、給水だけは続けて、なんとかこの原発だけは抑えて、日本を安全なものに導かなければならないと。

菅の判断は、「撤退は許さない」、しかし「注水要員を残しての退避は認める」というものだった。これはいい換えれば、作業継続を東電に求めたことにほかならない。

【菅】軍事的な問題であれば自衛隊ですし、事件的な問題であれば警察ですし、あるいは、通常の意味での火災であれば消防ですが、危機的なときに、ある意味、命を賭してその対応にあたるというのは、民主主義国家でも、そういうことが求められるというのは十分あるし、それを任務として、責任としてやってくださっているから、危機に対応できているわけですね。

このときの東電事故でいえば、そういう対応する能力のある人たちというか、部隊というのは、事実上、あの場面でいえば、東電の所員をおいていないわけですよ。

収束活動の継続を強いる権限は本当にあったのか

収束活動の放棄は、「東日本壊滅」を引き起こす。であるならば、その継続は、たとえ人命が犠牲になろうが、諦めるわけにはいかない——。菅は、その瞬間にも考えがぶれることはなかったと振り返る。

だが、日本は、民主国家であり、法治国家である。国の最高責任者たる総理大臣であっても、その権限は法によって制限されている。収束活動を継続すべきだということはできても、それを強いる権限は本当にあったのか。私たちは菅の見解を次のように質した。

——日本国憲法 18 条では、「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない」と定められています。ああいう事故が起きて、国家が、労働者である東電の人たちに「そこでとどまってくれ」といった場合、突き詰めれば、こういう問題と抵触する可能性もあるのではないですか。

「国の責任としてやらざるを得なかった」

質問を聞いている間、菅の表情がみるみる変わっていくのがわかった。予想外の質問に虚を突かれたのと同時に、「なぜそんなことを聞くのだ」という不快感もいくぶん混じった複雑な表情だった。質問を聞き終えた菅は、そのまま天を仰

ぐような仕草を見せ、10 秒余り沈黙した。その後、言葉を選び、以下のように答えた。

【菅】そういう個別の法律的なことまで、個別的にどの条項がどうだからというところまで当時考えたかという、個別的な条項のことまでは考えていません。

やはり国というものが、自分の国に対して責任を持つにはですね、どこかがやらなくてはならない場面があると思っていました。また逆にいうと、それをやらないときに、どうなるかということと同時にずっと考えていました。つまり「最悪のシナリオ」ではないですけれども、どんどんどんどん広範囲に避難して、そのことが場合によれば、また大勢の人命にもかかわるような混乱を起こす可能性（原告判断：パニックを国民が引き起こすことを恐れているから、知らせないというの犯罪だ）も当然あるわけで。ですから、それをやらないという選択は、別の大きな問題を起こすことが、目に見えていますから。

やっぱり、法律に基づいたかどうかということかというと……、ある種、超法規的なことだったと思います。しかし、私はそれはやらざるを得なかったと、国の責任としてやらざるを得なかったと、いまでも思っていますが（原告判断：「やらざるを得なかった」には、地元とのコミュニケーションと合意、同意が必要だった。これを菅は省いてしまい、受けなくても良い被ばくをさせられた人々には被ばくを強制した。）。

法律の“真空地帯”で下された「超法規的」判断

元総理大臣による「**超法規的**」という発言は、きわめて重いものだった。

「東日本壊滅」という「最悪の事態」を前にしたとき、個々の作業員の生命、身体、安全より、事故収束活動を優先せざるを得なくなるというのが菅の判断だった。それは突き詰めていうなら、国家の最高規範である憲法によって誰もが保障されている人権を、国家が侵すことがありうることを意味していた。

だが、菅の判断を正当化する法律上の制度や手続きは、何も準備されていなかった。そのことが生み出した“真空地帯”を前に、菅は「超法規的」な判断に踏み出さざるを得なかったのだ。

今回、私たちの取材に対し、東電は、この退避をめぐる事実関係について、「事

故翌年の報告書に示している」と回答した。報告書に記載されているのは以下のとおりである。

東京電力株式会社「福島原子力事故調査報告書」(2012)

本件は、本店と官邸の意思疎通の不十分さから生じた可能性があるが、本店も発電所も、もとより作業に必要なものは残って対応に当たる考えであった。現実の福島第一原子力発電所の現場においては、当社社員は原子力プラントが危機的状況にあっても、身の危険を感じながら発電所に残って対応する覚悟を持ち、また実際に対応を継続したということが厳然たる事実である。この行為は、総理の発言によるものではない。

東電や政府の報告書は重要な議論に触れていない

この東電の報告書には、15 日早朝、東電本店で菅ら政権幹部と東電経営陣、吉田らの間で行われた最も緊迫したやりとりについては何も触れられていない。

これは、東電の報告書に限らず、政府や国会の事故調査報告書でも同様である。国家が国民に「死」を強要することができないという憲法上の要請と、それを行わなければ、国家自体が壊滅しかねないという矛盾。この議論は、これまでタブーであるかのごとく ^{ふた}蓋をされたままである。(原告判断：蓋について意見を言う
と、菅のこの判断の陰で蓋をされていた原告ら双葉町民は、泣き寝入りをしな
さいという超法規的扱いをされなければならない法律も、理由もない。これを放
棄してうまく収まるはずがないことを知るべきである。)

結局、15 日の朝、第一原発からは所員のおよそ 9 割、600 名以上が、第二原発へと退避した。第一原発に残ったのは、吉田以下 69 名。事故収束作業は、この人員で継続することになった。

しかし、この少数の人間ですべての作業を行えるはずもない。「最悪のシナリオ」を回避するため「誰が命をかけるのか」という問いをめぐる混沌は、このうち、より鮮明な形で顕在化していく。

2003 年 NHK 入局。長崎放送局、大型企画開発センターなどを経て現在、制作局 ETV 特集班ディレクター。制作した番組に ETV 特集「ネットワークでつくる放射能汚染地図」(第 66 回文化庁芸術祭大賞)、「薬禍の歳月 サリドマイド事件 50 年」(第 70 回文化庁芸術祭大賞、第 41 回放送文化基金賞・最優秀賞)、「お父さんに会いたい “じゃばゆきさん” の子どもたち」、NHK スペシャル「空白の初期被爆 消えたヨウ素 131 を追う」(第 56 回 JCJ 賞) など。共著に『[ホットスポット ネットワークでつくる放射能汚染地図](#)』(講談社)、著書に『[原発事故 最悪のシナリオ](#)』(NHK 出版) がある。

以上

何ゆえに、ここに上記の記事を引用したかと言えば、菅直人政府原子力災害対策本部長には、本件事故を仕切るだけの経験と、大事故を乗り切るだけの力量と手腕がなかったということを、ここで証明するためである。

3 広島・長崎原爆の偽装と世論操作

原告が広島原爆の映画を見た小学生の時から、放射線被ばくはこの世の終わりだと思いながら育ったので、誰よりも放射線被ばくは悪だった。自分が高校を終えて就職を考えたときに、原発現場に職場を求めなかった。工業高校の機械科を出て原発に就職すれば、機械系統の仕事をさせられることは明白だったので、給料が高くても職場とはしなかった。

原告は高校の時、物理と化学を少し学んだので、原子が物理的、化学的变化することを少しだけ学んだ記憶があったので、「壊変」というプロセスに少し理解ができた。

物理・化学を学ぶと、どうしても原子・電子の効用と悪影響を学ぶことになる。放射性原子の影響は、人体には悪影響を及ぼす方が多いので、勢い、原告は放射能・放射性物質を忌避するようになっていった。

このような視点から広島・長崎の原爆被害の多くが、物理的・生物学的判断をせずに、政治的に症状を抑えて被害の実態を隠ぺいしてきた。この間、米軍の占領下だったが、日本人の医・科学者には進んで国民の被害の隠蔽に加担してきた

ABCC 委員会や放射線影響研究所という、平和を望む日本人離れした組織に職を求める者と、米軍の原爆を高く評価したい軍部と結びつき、被ばく者の人体を調査すれど治療せずという悪意の下で、広島・長崎の市民たちはモルモットにされた歴史が続いてきている。

原告は特に注目しているのは、「黒い雨域」という仮想空間が、どのようにすれば実現できるのだろうかといつも考えている。

例えば良いか、悪いかを別にして、偏西風の無い静止空間に蚊取り線香を置いたときの煙の広がり方を本件事故以前から眺めている。蚊取り線香の熱で最初はまっすぐ上へ向かう、この煙に熱が無くなると下降流となって降りてくる。この流れが連続するので、やがて部屋一面に蚊取り線香の煙が充満する。これに偏西風が加わると核分裂生成物が降下しながら横への流れになる。

この現象から原告は、黒い雨域という考えは、空想に過ぎないものと判断している。

黒い雨域というのは、広島・長崎市民を被ばく被害を矮小化するために、誰かが広げた風評被害ではないかとうたがっている。

本件事故には、黒い雨域という考えは通用しないので、この考えを推し進めようとした山下俊一、高村昇、長瀧重信らの考えは間違っている。

3 20ミリシーベルト以下という偽装

20ミリシーベルトという数値は、本件事故の正体を具現化している。

そこで、以前陳述したパワーポイントから抜粋して再現することにする。

陳 述 書

被告らの広報冊子から
一般公衆放射線量限度

1ミリシーベルトの

厳守を学ぶ

2022年3月9日

原告 井戸川克隆

はじめに

原告は、平成17年12月8日から双葉町長に就任した。これ以前は公共事業を受注する立場だったが、この日から反対の発注する立場になった。

町長になる前から、原子力発電所の危機管理について、甘いなという感じを持っていた。特に、この思いが強かった事例は、スリーマイル・アイランドの事故時の町の対応を見ていて、町の行政職員の専門性のない判断に、危機を感じていた。

今度は自分がしっかりしないといけないと、気を引き締めて町長を拝命した。

この気持ちを知ってか分らないが、東京電力株式会社福島第一原子力発電所(以降「原発」という。)の保安検査官事務所長の都筑氏が、就任間もない、議会を控えていて大変忙しい最中、役場に町長を訪ねてきた。

このとき示されたNISAというパンフレットは、原告が原発に求めていた安全対策に、危機感を払しょくしてくれたこのパンフレットを大切に保管してきた。

このパンフレットが事故後の対応で虚偽記載だったことが、暴露されてしまった。

しかも、ここに記されている事故防止に万全を期してきたという内容から違うことが、2011年3月11日に模型が壊れるような崩壊が発生した直後には、原災法、災害対策基本法、原子炉等規制法などに対して、公然と真逆な対応を行い、第一原発に常駐するはずの保安検査官が同所から退避してしまったのである。

国家公務員が、まさか地方自治体を裏切ることなど考えたことがなかったので、このパンフレットで説明された内容と違う対応に裏切られた思いがことさらに強い。

この裏切られた事例は他にもあるので、少しでも多くの事例をあきらかにして、東電の事故は「**人災**」と「**裏切り**」の塊であることを証明することを考えている。

本書では、被告らが事故前に「**一般公衆線量限度1ミリシーベルト**」を厳守するとしていたことを以下の資料をもって明らかにする。

原子力施設における放射線防護

原子力施設は、基本的に放射線の持つ効果を利用した技術を扱う施設ですが、その一方で、放射線による人体への影響をできるだけ少なくする対策（放射線防護）が求められています。

我が国では、放射線障害防止法や原子炉等規制法などの法令により、事業者に対し放射線防護の措置を行う義務を負わせており、一般公衆はもとより、放射線業務従事者に関する放射線の量の限度も定めています。

放射線防護に関する国際的な機関として、国際放射線防護委員会（ICRP）があります。この委員会は、人類が受ける放射線の量などの限度について各国に勧告を行っていますが、我が国で定められている基準は、この勧告内容に沿って、我が国の放射線関係の専門家によって構成された放射線防護審議会の審議を経て決められたものです。

原子力施設周辺における放射線の量

原子力施設周辺における放射線防護を考える上では、もともと自然界に存在している放射線（自然放射線）との比較において、適切と判断される放射線防護施設の規模や管理の方法が採用されています。

原子力発電所の場合、法令で周辺に与える影響の限度を年間1ミリシーベルトと定めていますが、これに加えて国では年間0.05ミリシーベルトと、さらに低い目標値を定めています。

NISAは、放射性物質が原子力施設の外に基準値以上漏えいしないような設計であることを厳しく審査し、また、運転にあたっては、事業者に徹底した安全管理を行うよう義務づけています。

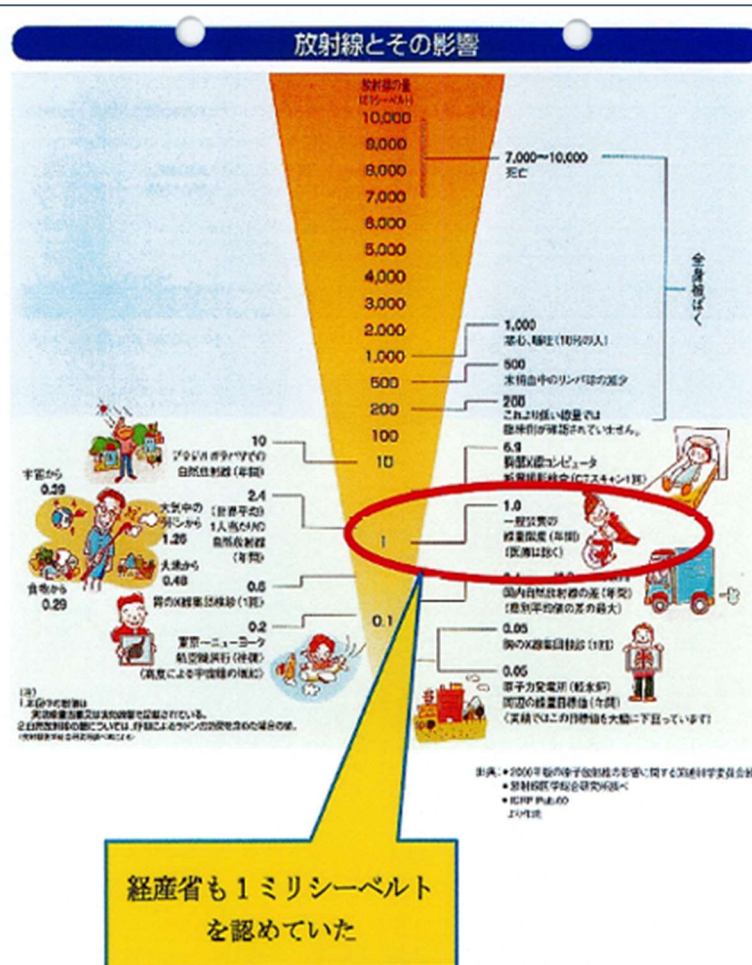
これは、1ミリシーベルトの考えを原子力安全・保安院が自分で語っていたもの。

事故後には、これを通用させないと書いてありません。しかも、避難基準とか、避難解除基準とも書いてありません。

また、賠償基準に20ミリシーベルトという線量で、賠償額を決めることなども書いてありません。

ここで語ってはいたことを国が守らなければ、この文書は虚偽記載となり、虚偽公文書作成となる。

2. 経済産業省「考えよう原子力」(2005年3月発行)



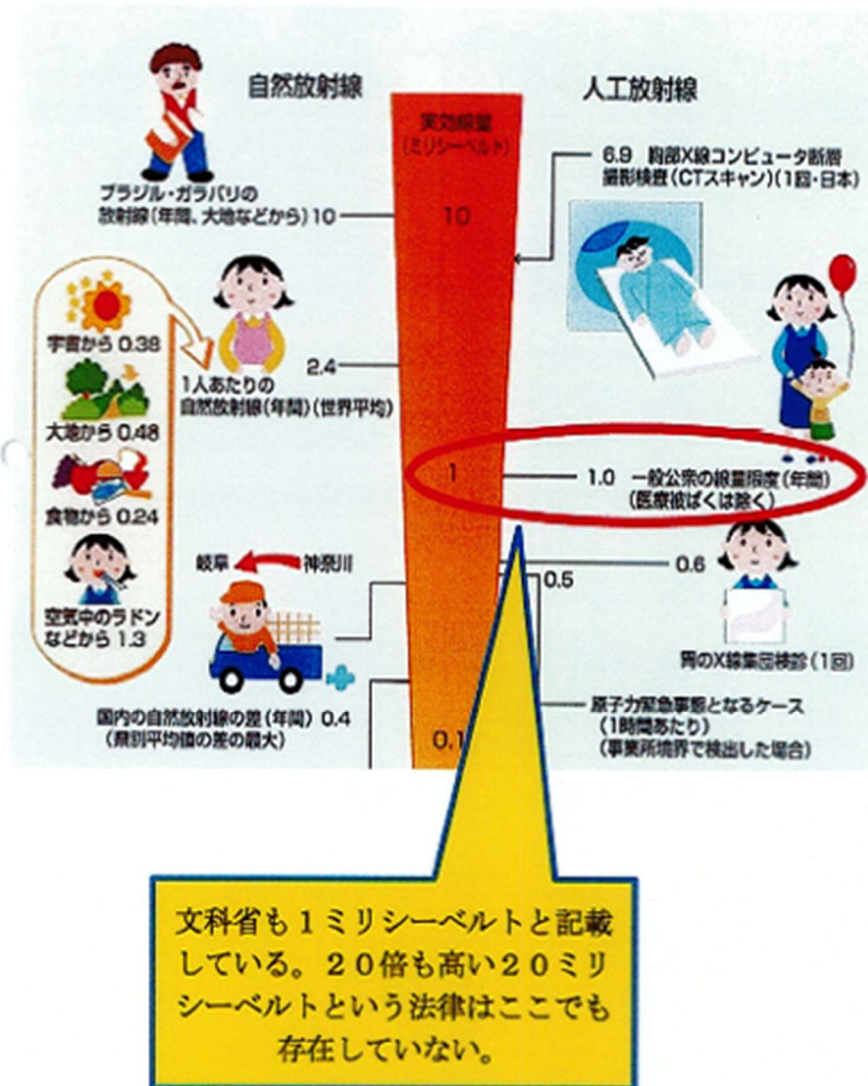
ここには、明記されているので、原告が解釈を加える必要がない。

これほど明確に1ミリシーベルト線量限度を語っている経産省が、20ミリシーベルトの法外な基準を主導することは許されない。

3. 文部科学省「原子力防災の手引き」(2004年3月発行)



日常生活と放射線



文部科学省は子供たちに20倍の法外な基準に従わせようとしたが、大丈夫なのだろうか。

公務員職権濫用罪という罪名があるが、果たして大丈夫なのか。

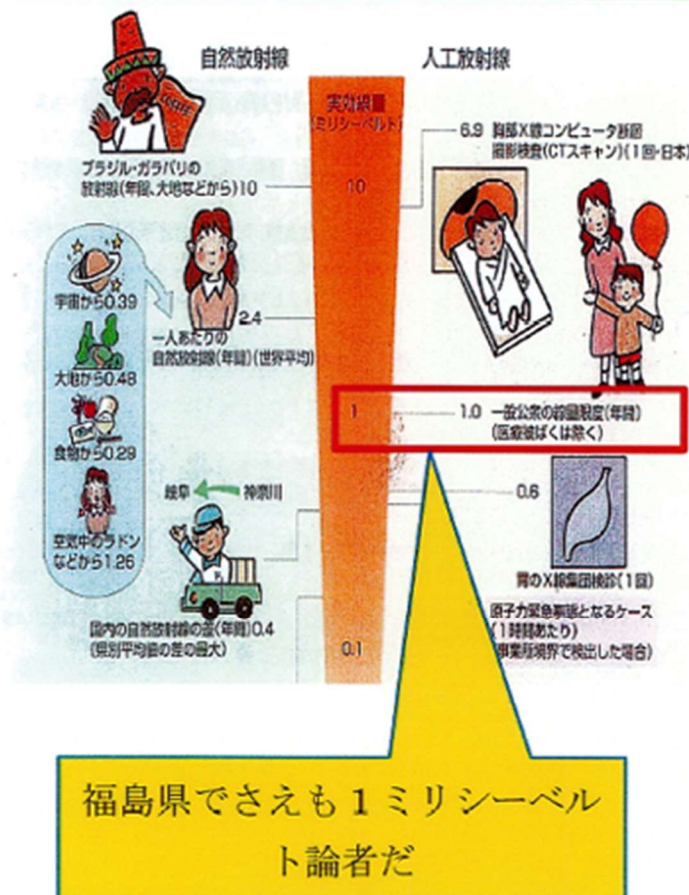
4. 福島県「原子力防災のしおり」(2004年3月発行)



原子力防災のしおり

福島県

〈1〉日常生活と放射線



福島県は20ミリシーベルトを、このままで良いのだろうか。

福島県はここに、はっきりと1ミリシーベルトと書いておいて、国に20ミリシーベルトと言わせて良いのだろうか？

「なあ、俺は県民を外に出したくないんだよ」と、知事は独裁してはいけなかった。

外に出さないために、子供たちが甲状腺ガンに侵されてしまった責任を取らなければならないだろう！

2) アトムふくしま別冊シリーズその16 (2009年1月発行)

ウランちゃんの原子力の基礎知識には



◆ウランちゃんの豆知識③？

Q. ICRP（国際放射線防護委員会）について教えて？

A. ICRPは、放射線医学、生物学、遺伝学などに関連する世界の専門家で構成されており、放射線に関する防護の基本的な考え方と、職業人及び一般公衆に対する線量限度を勧告しています。

ICRPの勧告する放射線防護基準は、世界各国の放射線防護策の基礎となる原則を提示するものであり、世界各国の放射線防護基準はICRPの勧告を基準に策定されています。我が国の放射線防護基準もICRPの勧告に基づいて、放射線審議会等の審議を経て策定されています。

放射線障害防止法



放射線業務従事者に対する線量限度
5年間で100ミリシーベルト、
1年間で50ミリシーベルトを
超えない



一般公衆についての線量限度
1ミリシーベルト/年間
（自然放射線と医療は除く）

ウランちゃんも1ミリシーベルトを線量限度と語っている

福島県原子力広報協会は20ミリシーベルトを受け入れることはできない。

受け入れて被ばく被害を無いことにしたら、法律違反となってしまう。

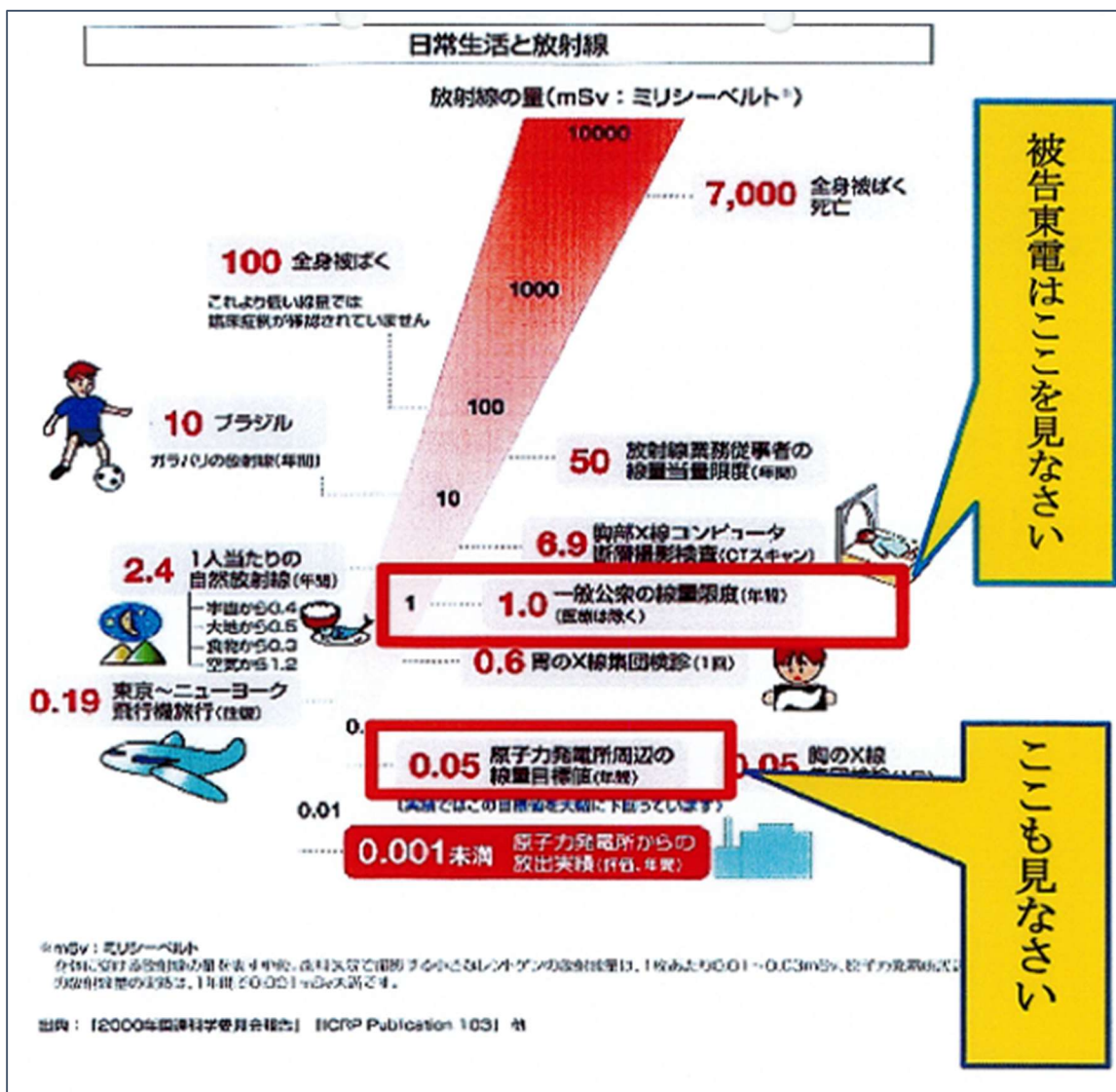
私はこの協会の一員なので、1ミリシーベルトの線量限度を厳守している。

6. 東京電力株式会社

1) 被告東電の広報報冊子「きずな De ふたば」(2010年1月発行)

Vol.37





被告人東電は、原告にウソの反論しても無駄だ。

被告人東電自身の広報冊子には上記のように、1ミリシーベルトが一般公衆の被ばく限度と記載している。

如何なる理由で、原告に反論するのだろうか、先ず、被告人東電が約束を守ってこそ、きずなが生まれることを思い出さなければならない。

第2章 原告の立場

原告の立場は、町災害対策本部長として、災害対策基本法と原子力災害対策特別措置法上に定められている、町民の保護をすることだった。

これを無視し、被告らは情報停止をし、災害対策本部長の責務の町民の保護を妨害した。

それは、第1章で述べた関係資料を全て活用せず、知らないところで、知らない者たちが、この資料にないことを行い、挙句に被告東電と被告国らが事故情報を独占してしまい、原告ら被害者を意図的に排除し、避難の遅れを生じさせた。

その中で最も悲惨な事故犠牲者は行政の過誤による、救助・救済放棄により発生した双葉病院置き去り死傷事件である。

原告も情報欠落のなかで、1号機のベント、更には1号機の爆発物による接触、吸引被ばくをさせられ、同時に多くの住民、関係者らも大量の被ばくをさせられてしまった。

これは、適時、的確な情報がありながら被告らが避難訓練マニュアルを運用しないで、無為・無策を続けたことによる傷害事件と考えている。

原告は、この無策と情報泥棒の被害者でありながら、やがて町民達らによって、町長の無為・無策による被ばく被害の損害賠償請求が数多く発生することが予想される。

このとき原告は、反論として、官邸による誤導と情報独占によるものと説明し、決して無策ではなかったこと、放射線の影響を避けるために、町民を埼玉まで避難させたことを説明し、充分ではなくてもいくらかでも理解を求めなければならないと考えている。

さて、本訴において被告らは、原告の被ばくは当然だと反論しているが、それは第1章で示した被告らの1ミリシーベルトの約束を語らずにはおけない。

この資料は 被告らが作り、頒布し、1ミリシーベルトについてしっかりと説明していた。

このため、誰が何と言おうが1ミリシーベルトの約束を厳守してもらわなければならない。

本件事故発生以来、多くの虚偽事案が蔓延しているが、これらの資料は虚偽でしたと言うのか、それともなかったことにしてほしいのか分からないが、原告は事故前の確かな約束と受け取っている。

そして、双葉町は福島県原子力広報協会の会員として、広報協会発行の広報冊子「**アトムふくしま**」、及び「**ウランちゃんの原子力の基礎知識**」に記載した内容に責任がある。

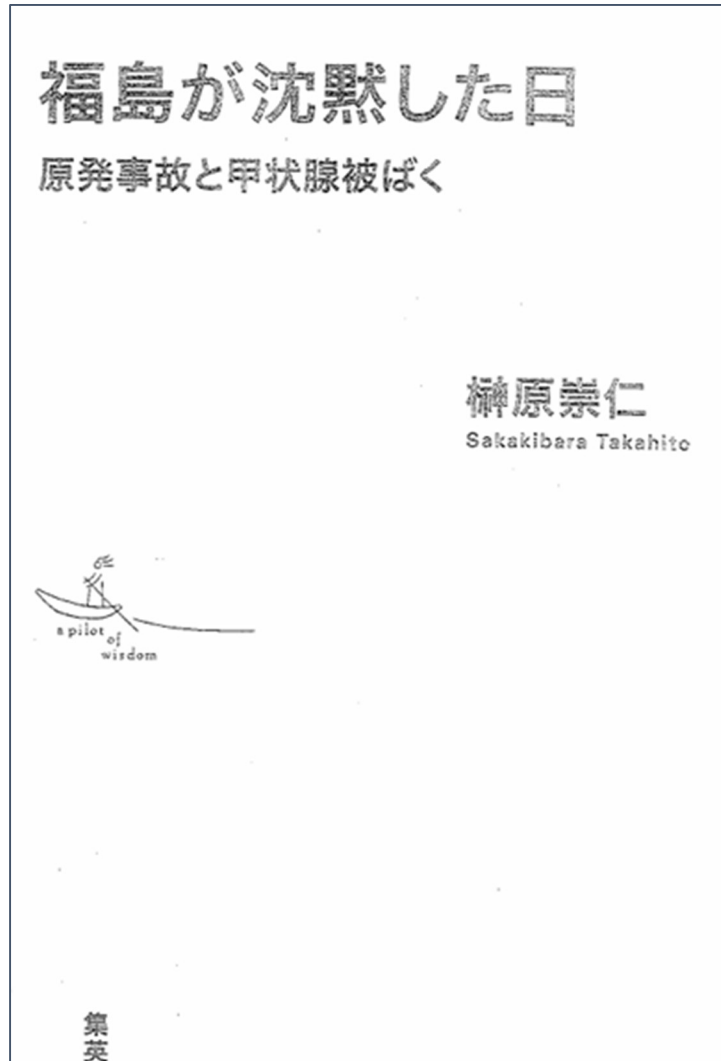
その上、福島県が発行していた広報冊子「**原子力防災のしおり**」の末尾に書いてある「**原子力発電所の緊急時に地域の皆さんがとるべく行動など大切な事柄が書かれています。目につく所に保管し、いざという場合に活用してください**」と記されていたので、当然、地元自治体の災害対策本部長として広報に責任があった。

このため、IAEA,ICRP,UNSCEAR等、及び、山下俊一ら歴史修正主義者に誤導されるわけにはいかない。

彼らに誤導されたら、発電所周辺自治体の住民から任務違反で、責任を追及されてしまう。

このため、原告は第1章の資料の記載の被告らの責任を果たさせることと、自身の責任も果たさなければならない立場にいる。

4 放射能汚染列島



「汚染クリアランスレベルとして100,000cpmを設定した根拠(メモ)」を読んだ。

「測定値:100,000cpm(体内に取り込んだものとして計算)」とあり、いくつかの計算式が続いていた。下に読み進めていくと、この汚染が放射性ヨウ素によってもたらされた場合の線量が書かれていた。「 $0.17\text{mSv} = 170\mu\text{Sv}$ 」とあった。「 0.17ミリシーベルト 」「つまり170マイクロシーベルト相当」ということだ。

全く理解が追いつかなかった。

原子力安全研究協会の「緊急時医療の知識」などによれば、一平方センチメートル当たり四〇ベクレルの汚染が体に付く場合、つまりGMサーベイメータの計測値で一万三〇〇〇cpmの場合、甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得ることだった。しかし問題の文書では「一〇万cpmの汚染が付いている場合、被ばく線量は〇・一七ミリシーベルト」と導かれていた。

改めて計算式に目を通した。「測定値:100,000cpm(体内に取り込んだものとして計算)」に続いて「サーベイメータ効率:20%」とあり、「 $100,000\text{cpm} / 0.2 = 500,000\text{dpm} = 8333\text{dps} (= \text{Bq})$ 」と計算していた。その上で「全量を1-131と仮定」と記し、「 $8333(\text{Bq}) \times 2.0 \times 10^{-5} (\text{mSv/Bq}) = 0.17\text{mSv} = 170\mu\text{Sv}$ 」と導いていた。「1-131」は放射性ヨウ素の

放医研が作成した「汚染クリアランスレベルとして100,000cpmを設定した根拠（メモ）」

汚染クリアランスレベルとして 100,000 cpm を設定した根拠（メモ）

2011/03/17 放医研作成

根拠 1.

Manual for First Responders to a Radiological Emergency (IAEA 発行, 2006)

皮膚及び衣料において除染を必要とするレベル

$$10,000 \text{ Bq/cm}^2 \text{ 以上 } (\beta, \gamma) = 200,000 \text{ dps/20cm}^2 = 12,000,000 \text{ dpm} \\ (\text{計数効率 } 20\% \text{ とすると}) = 2,400,000 \text{ cpm}$$

現在設定している 100,000 cpm は、この 24 分の 1 であり 20 倍以上の安全係数をとっている。

根拠 2.

1. 法令にある実効線量当量係数 (mSv/Bq) : 吸入摂取の場合

$$\text{Cs-137} : 6.7 \times 10^{-6} \quad \text{I-131} : 2.0 \times 10^{-5}$$

2. 条件

測定値 : 100,000 cpm (体内に取り込んだものとして計算)

サーベイメータ効率: 20 % (体表面測定、体内 RI であることから便宜的に設定)

3. 計算

$$100,000 \text{ cpm} / 0.2 = 500,000 \text{ dpm} = 8333 \text{ dps (= Bq)}$$

・全量を Cs-137 と仮定すると :

$$8333 \text{ (Bq)} \times 6.7 \times 10^{-6} \text{ (mSv/Bq)} = 5.6 \times 10^{-2} \text{ (mSv)} = 56 \text{ } \mu\text{Sv}$$

・全量を I-131 と仮定すると :

$$8333 \text{ (Bq)} \times 2.0 \times 10^{-5} \text{ (mSv/Bq)} = 0.17 \text{ mSv} = 170 \text{ } \mu\text{Sv}$$

4. 他の被ばくとの比較

・胃 X 線集団検診 = 600 μSv

したがって、胃検診の 4 分の 1 程度

・自然放射線による年間被ばく = 2.4 mSv

したがって、 $170 \text{ } \mu\text{Sv} / 2.4 \text{ mSv} = 0.07 \text{ (年)} = 26 \text{ (日)}$ 分の自然放射線被ばく

※情報開示請求で入手

こと。計算式の中で登場する「 20×10^3 」は「法令にある実効線量当量係数」「吸入摂取の場合」と書かれていた。「 10^3 」は「 10 の 5 乗で割った数」「 10 万分の 1 」を意味する。

文書の最後には「他の被ばくとの比較」という項目があった。

胃検診を受けるとエックス線で六〇〇マイクロシーベルト、つまり〇・六ミリシーベルトの医療被ばくを受けると記されており、「〇・一七ミリシーベルト」という値は「胃検診の 4 分の 1 程度」と解説されていた。また、自然界の放射線によって年間二・四ミリシーベルトの被ばくを受けるため、「〇・一七ミリシーベルト」は「 $0 \cdot 07$ (年) $\parallel 26$ (日) 分の自然放射線被ばく」に相当すると説明されていた。

匿名で取材に協力してくれた放医研関係者がいたため、その人に計算式を読み解いてもらった。この文書の内容は知らなかったようで、目を通してもらうとこんな言葉を漏らした。

「無茶苦茶な計算をやっていますよ。こういうことが放医研の名前で行われていたんですか。ショックです。これはひどい。いや、本当に。夢に見そうです。多分、専門家がチェックしていない文書ですよ。専門家が見ていたら、外に出ていけない書類です。それぐらいひどい」
ごく簡単に言えば、こうなるという。

GMサーベイメータは、汚染を読み取る検出器の部分と測定結果を表示する本体の部分がコードでつながれている。検出器は懐中電灯のような形をしており、先端の丸い読み取り窓をかざし、汚染の程度を調べる。読み取り窓は直径五センチメートルほど。面積にして二〇平方センチメートルになる。

放射性物質は放射線を出すため、放射性物質がある場所にGMサーベイメータをかざして放射線の数を見ると、そこにある放射性物質の量を割り出すことができる。

ただし、GMサーベイメータには性能上の限界があり、全ての放射線を捕捉できるわけではない。「捕捉できているのは何割」と仮定を立てた上、「全ての放射線の数はいくらだけ」「かざした場所にある放射性物質の量はこれだけ」と導いていくことになる。

問題の文書では、GMサーベイメータで捕捉できる放射線は「全体数の二割」と仮定を置き、GMサーベイメータをかざした場所にある放射性物質の量がどれだけか、つまり何ベクレルあるか算出している。それが「 $100,000\text{cpm} / 0.2 = 500,000\text{dpm} = 8333\text{dps} (= \text{Bq})$ 」という最初の計算式に当たるといふ。

先の放医研関係者は「検出器を当てた部分、つまり丸い読み取り窓の下にどれだけ汚染が付いているかを計算しているのが最初の式。ここまではまだ分からないですけど、次の

式が理解できない」と述べる。

次の式とは $[8333 \text{ (Bq)} \times 2.0 \times 10^{-5} \text{ (mSv/Bq)} = 0.17 \text{ mSv} = 170 \mu\text{Sv}]$ ぐらいだ。

「『小さな丸い窓の下にある汚染を吸い込んだ』と考えた上、吸入時の線量換算係数を掛けて被ばく線量を出している。『丸い窓の下にある汚染を吸い込む』なんてこと、あるんですかね」繰り返しになるが、「緊急時医療の知識」などで示されたのは、体に付いた汚染の程度から、放射性ヨウ素が多く舞う中を通ってきたか、どれだけ呼吸で体内に取り込んだか、甲状腺内部被ばくがどの程度になるかを確かむ考え方だった。一万三〇〇〇 cpm の汚染が付いていれば、甲状腺等価線量が一〇〇ミリシーベルトになり得るとされた。

これに対し、問題の文書は「小さな丸い窓の下にある汚染だけを吸い込んだ」という想定にすり替えたとみられる。こんな想定はありそうにないにもかかわらずだ。そうまでして放医研は「一〇万 cpm でも〇・一七ミリシーベルト」と線量を小さく見せかけたようだった。

この値を導くための仕掛けは、他にもあった。

先の放医関係者は「甲状腺への影響を考えるなら、等価線量で計算しなくちゃいけない。でも実効線量に換算している。結果的に値としては二桁ほど小さくなる」と教えてくれた。

等価線量も実効線量も単位として用いられるのは「シーベルト」だが、考え方はずいぶんと

医研にファックスで送った文書が「自治会館4F 全体ミーティング」だろう。

一枚目には「本日朝の全体ミーティングのメモです」「100kcpmの根拠について 全員に放医研のメモが紹介されました」とあり、二枚目には「吸入に対して100kcpm」「170 μ Sv \downarrow 26日分の自然放射線」「胃 600 μ Sv 自然 2・4mSv」などと書かれていた。

一八日朝のミーティングの様子を伝えた文書は、他にも情報開示請求で入手していた。文科省から放医研にメールで送られてきたA4判一枚の文書だった。

最上部に「文科省EOC医療班 \uparrow 緊急被ばく医療チーム」「緊急被ばく医療調整本部（自治会館）」朝ミーティング 3月18日（金） 8:00 \sim 9:00」とあり、「福島県のスクリーニング検査の基準10万cpmの根拠について」という項目では「放医研から根拠として考えているメモを受け取ったとのこと」「170 μ Svに相当。（数値は一人歩きしてしまうことがあるので、対外的には言わないようにとのこと。）」と書かれていた。

放医研がこう周知した影響をどう考えたらいいか。

「緊急被ばく医療体制の中心的機関」と位置づけられた放医研は、各所に専門的な助言を行う

放医研の「工作」が周知されたことを うかがわせる文書

EOCX-1L 3/18 11:45

文科省 BOC 医務組 ← 緊急被ばく医療チーム

緊急被ばく医療本部（自治会館）：朝ミーティング
5月18日（金） 8:00～9:00

○役割分担

全国からの各スクリーニングチームの分担場所を説明。今後、会津方面にチームを飛ばしていく予定。

○患者輸送について

20～30km 圏内対象者について、これまで個々に対応していたが組織的に対応することとした。今後、群馬に約 100 名輸送予定。輸送前に郡山のハイテクプラザでサーベランス（スクリーニング、健康チェック等）する予定。サーベランスは全国の DMAT に依頼予定。数チーム DMAT が集まっているので、順調に進めば輸送の拠点としたい。

○放医研の医師及び看護師各 1 名が、ここに常駐することとなったので、住民からの健康等の疑問があればその対応・説明方法について相談ができるので、連絡するようにとのこと。

○福島県のスクリーニング検査の基準 10 万 cpm の根拠について

放医研から依頼として寄っているメモを受け取ったとのこと。根拠としては、① IAEA 2006 年報告で、皮膚、衣料の除染 1 万 Bq/cm² とされており、これを計算すると、240 万 cpm（サーベイメータの計数効率を 20% として）、10 万 cpm は約 1/20。② 10 万 cpm を実効線量当量係数 (mSv/Bq) から逆算すると、137Cs で 6 μSv、131I で 170 μSv に相当。（数値は一歩きしてしまうことがあるので、対外的には言わないようにとのこと。）

○スクリーニング済型

昨日からスクリーニング済型の統一のフォーマットが出来ており発行している。

○参考情報

放射線量率（午前 9 時）：自治会館
4F 室内 0.15 μSv/h
周辺 1.1 μSv/h
周辺道路表面 1.6 μSv/h

※情報開示請求で入手

ことになっていた。県自治会館の調整本部にいた浅利氏は「緊急被ばく医療の分野でちゃんと分かっているのは放医研の人たちぐらい」と述べていた。

放医研は頼られる存在だった。放医研が「一〇万c p mの汚染が付いていても〇・一七ミリシーベルト」と示せば、受け入れられる下地があった。一方、放医研が示した値を聞き、「一万三〇〇〇c p mの汚染が付いていると甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得るのではないか」と違和感を抱いた人もいたかもしれない。ただ、よく分かっているはずの放医研があらぬ値を示したら、何かしらの意図を感じるだろう。付度せんたを働かせるだろう。その結果、放医研が示したように「一〇万c p mの汚染が付いていても〇・一七ミリシーベルト」という扱いになったのではないか。

一〇万c p mは一般的なGMサーベイメータの測定上限だ。これより高い値は測れない。つまり「避難者向けのスクリーニングで針が振り切れるほど高い値が計測されても、〇・一七ミリシーベルト」と扱われることになったのではないか。「全ての避難者は〇・一七ミリシーベルト以下」「被ばくの影響は心配する必要がない」と判断されることになったのではないか。

問題の文書をまとめたであろう藤林氏には、放医研を通じて取材を申し込んだ。

当時の藤林氏の肩書きはやはり分子イメージング研究センター長だった。

「放射線科の画像診断に使う薬の研究開発に携わってきました。アルツハイマーなんかで脳にたまるタンパクがあるんですけど、それにくつつく薬を注射すると、外見上は認知症に見えなくても、アルツハイマーの原因となるタンパクを見つけ、診断を付けることができます」

被ばくの程度を見立てる線量評価の経験があるか尋ねると、「ほぼないですね」と答えた。

福島原発事故の際には放医研の対策本部で副本部長代理と医療情報提供責任者を務めていたが、「副本部長代理はセンター長全員だったんですよ。医療情報提供責任者といっても、主な役目は電話相談対応でした。当時は関東一円の病院から問い合わせがありました。電話を受けるのは私自身ではないですけど、受ける人をまとめる役割ですね。困ったことがあれば、僕が走って誰かに相談を持っていく。僕は医者じゃないので、医療情報を発信できる立場ではない。僕自身が回答するというより、皆さんをつなぐ立場だった」。

「汚染クリアランスレベルとして100,000cpmを設定した根拠（メモ）」を藤林氏に見せた。「これを作ったのは覚えていますが」と述べた。

何とも言えない違和感を抱いた。藤林氏は線量評価に詳しくない上、「医療情報を発信できる立場ではない」と述べた。それなのに重要な文書をまとめていた。

放医研の対策本部で藤林氏より上の立場と言えば、本部長を務めていた理事長の米倉義晴氏か、本部長補佐の明石真言氏になる。彼らから頼まれたのか。

「二人は多分、この時はおられたので、どちらかからうかがったと思います」
「どういう経緯で作成することになったのか。」

「（スクリーニングの基準値が）一〇万c p mで何とかならないか」という連絡が放医研の会議であって、「しっかりした根拠がないか」という話になった。それで「説明する資料の取りまとめをしてくれないか」と僕に振られた。当時、被ばく影響を専門にする先生方は忙しすぎたんです。放医研で座っているのが難しく、僕は電話番号ですから、放医研にいるのは間違いない。こういう書き物でも作っておけという趣旨だったと思います」

門外漢の藤林氏が自らの見解をまとめたわけではなかったという。

「サイエンティフィックに問題がないと認めているものがないか探してもらった。僕自身、探す能力はなかった。皆さんが資料として出してくれたものを整理してまとめました」

問題の文書には、一〇万c p mの汚染が付いていても〇・一七ミリシーベルトと書かれていた。一〇万c p mの汚染が付いていても問題ないという理解だったのか。

「そうですね。特に大きな心配はないという意味で」

どういう計算をしていたのか、分かっていたのか。

「誰かからもらったものをそのまま書いたんですけど。そういう意味では、咀嚼^{そじやく}しきれていないんですよ」

問題の文書の内容は三月一八日朝に県自治会館で開かれたミーティングで共有されたようだった。その前に文書を他の人にチェックしてもらわなかったのか。

「放医研の会議で見えていただいた。皆さんにお目通ししていただいた覚えがあります」
その時の反応はどうだったのか。

「特に何もなかったと思いますけど。是とか非とか」

一万三〇〇〇cPm相当の汚染が体に付いていると、甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得るという考え方を知らなかったのか。そうぶつけると、藤林氏は「それはどこで定められているんですか。事故が起きる前からあったんですか」と逆質問を投げかけてきた。

事故前年の原安委でも確認されています、と返した。

「僕はそうした情報を持っていなかったです」

藤林氏は続けて「知らなかった。申し訳ない。僕は専門家じゃなくて」と述べ、「なんでこんなことが起きたんですかね、そうしたら」と漏らした。こちらが聞きたかった。

「不十分なことがいっぱいあった」

放医研の工作はこれだけにとどまらなかった。政府の事故対応で助言役を務める原安委にも「避難者のスクリーニングで一〇万c p mの汚染が体に付いていても問題ない」「スクリーニングの基準値は一〇万c p mで構わない」とお墨付きを出すよう働きかけていた。原安委に加え、政府の現地本部も放医研からの要請に沿った文書をまとめ、各所に伝えていた。事故対応の中樞を巻き込み、「避難者の被ばくは問題ない」という見解をすり込んでいた。

放医研と原安委のやりとりを記した文書は、かねて公表されていた。

原安委のウェブサイトのうち、「原子力安全委員会が作成した文書の検討経緯について」には、「スクリーニングレベル変更に関する経緯」というPDF文書が掲載されていた。

これを読むと、放医研の緊急被ばく医療研究センター長が三月一八日ごろに原安委と連絡を取っていた。一九日には放医研が「スクリーニングレベル100,000c p mについて」という文書を作成し、原安委に提出した。先のPDF文書には「スクリーニングレベル100,000c p mについて」が資料として添付されていた。この一枚の文書を読むと、「避難者のスクリーニングで一〇万c p mの汚染が体に付いていても問題ない」「スクリーニングの基準

値は一〇万c p mで構わない」という趣旨の内容が書かれていた。

先のPDF文書には、原安委が一九日、放医研から専門的な説明をもらったことを踏まえ、「スクリーニングの基準値は一〇万c p mで構わない」という見解をまとめ、その見解を政府の原災本部に伝えたと言われていた。本章の冒頭でも触れた通り、政府事故調の最終報告も同じような内容を記していた。原安委は一九日、放医研の緊急被ばく医療研究センター長からの要請を受け、「スクリーニングの基準値は一〇万c p mで構わない」とお墨付きを与える見解をまとめた。政府の現地本部も二〇日、原安委と同様の見解を文書にまとめ、各所に伝えた。

放医研が原安委に提出した「スクリーニングレベル100,000c p mについて」を丁寧に読み込んでみた。欠陥だらけだった。政府事故調はなぜ問題視しなかったのか、なぜ報道機関は指摘しなかったのかと思うほど、ひどい内容だった。

まずは文書の内容を整理して伝える。

冒頭、GMサーベイメータで一〇万c p mと計測されるのはどんな状況か計算していた。一平方センチメートル当たり三四ベクレルの汚染が付着している場合と導いていた。

そして放射性ヨウ素の半減期に当たる八日間、この汚染が続いた場合、皮膚の等価線量は九〇ミリシーベルトになると算出し、「皮膚の等価線量限度500mSvに比して十分に低い値である」と判断した。

その一方、国際原子力機関（IAEA）が二〇〇六年に作成した報告書「Manual for First Responders to a Radiological Emergency」を引用し、一〇万cpmと計測されたケース、すなわち一平方センチメートル当たり三四ベクレルの汚染が体に付くケースをどう考えるべきか検討した。

IAEAの報告書には、「一平方センチメートル当たり一万ベクレル」という基準値が掲載されている。これと比べれば、一〇万cpmの汚染が付いていても十分に低いと判断した。

IAEAの基準値との比較は、もう一つ書かれていた。

一〇万cpmの汚染が付いているケースでは、一〇センチメートルの距離で空間線量を測ると毎時一・一マイクロシーベルトになると導いた上、IAEAの報告書に記されるもう一つの基準値「毎時一マイクロシーベルト」とほぼ同じであると評価した。

以上を踏まえ、「一〇万cpmの汚染が体に付いていても問題ない」「スクリーニングの基準値は一〇万cpmで構わない」と判断した。

前出の通り、「スクリーニングレベル100, 000 c p m について」の提出に先駆けて原安委と連絡を取ったのは放医研の緊急被ばく医療研究センター長ということだった。

当時のセンター長は明石真言氏だった。前章の「幕引きの進言」で触れた通り、四月に「疫学調査は不要」と官房副長官の福山氏に進言したのが明石氏だった。放医研の対策本部では、本部長補佐を務めていた。原発事故対応のナンバー2だった。

明石氏に取材した際、原安委に提出したこの文書についても尋ねていた。

「われわれの中で計算して、議論して出しました」

そう答えた明石氏に対し、欠陥を一つずつただすことにした。

放医研が原安委に提出した「スクリーニングレベル100, 000 c p m について」のうち、最も分かりやすい欠陥は、「皮膚の等価線量限度五〇〇ミリシーベルトと比べて十分低い」という部分だった。

被ばく防護の議論でよく引用されるのが、国際放射線防護委員会（ICRP）が定める基準値だった。ICRPの一九九〇年勧告や二〇〇七年勧告を見ると、「皮膚の等価線量限度が年

間五〇〇ミリシーベルト」と定めていたのは「職業被ばく」についてだった。原発で働く作業員らを対象に「線量限度が年間五〇〇ミリシーベルト」と定めていた。その一方、一般公衆、つまり住民の線量限度は「年間五〇ミリシーベルト」だった。被ばくしやすい環境にいる作業員は高めに設定され、そうではない住民は低く抑えられていた。

放医研は住民の線量限度を引用すべきだった。住民の話をしているのだから当然だろう。しかし作業員の線量限度を引用し、「線量限度を下回るのなら問題ない」と論理展開した。

明石氏に「文書の中で書いてある線量限度って、一般公衆の値じゃないですよ。ICRPの一九九〇年勧告や二〇〇七年勧告に書いてある数字と違いますよね」とぶつけた。

「そういう目で見たら、これは」

等価線量限度で五〇〇ミリシーベルトというのは職業被ばくのケースではないのか。なぜこんな書きぶりにしたのか。

「だから多分、その時の、今っていうか、ええと……」

どういう意図があったのか。

「意図は多分、計算した時に、われわれの中で、一応……」

同じ質問を繰り返すと、こう返ってきた。

「どう答えたらいいか分からないけど、この文書で書かれているのは、不十分なことがいっぱいあったということになると思います」

なぜそんな文書をまとめたのか。

「ちよつと僕はその、当時のことは分かんないですけど。どういう議論になったかは覚えていない。職業人と一般人が一緒にされているところに問題があると。冷静に見ればそういうことになると思います」

問題は他にもあった。

「スクリーニングレベル100,000cpmについて」は、IAEAの報告書に記載された二つの基準値を引用していた。「一平方センチメートル当たり一万ベクレル」と「一〇センチメートルの距離で測った空間線量が一マイクロシーベルト」だ。一〇万cpm相当の汚染が体に付いたままでも、IAEAの基準値は下回る、もしくは同程度の値のため、特別な問題は生じないと論理展開する。似た言い回しは、一七日にまとめた「汚染クリアランスレベルとして100,000cpmを設定した根拠（メモ）」にも書かれていた。

この二つの基準値はIAEAの報告書の七四ページから引用したと記載されていた。IAEAのウェブサイトで報告書の英語版を見ると、七四ページは「Skin and clothing contamination criteria for determining if decontamination is warranted (除染が必要か否かを判断するための皮膚や衣服の汚染基準)」という表題になっており、確かに二つの基準値が掲載されていた。ただ、具体的にどんな計算に基づいて設定したかは書かれていなかった。

県のマニュアルで示されるスクリーニングの基準値とは、大きな乖離があった。二つの基準値のうち、特に「一平方センチメートル当たり一万ベクレル」は驚くほど高いと思った。

県のマニュアルの基準値は「一平方センチメートル当たり四〇ベクレル」だった。原子力安全研究協会の「緊急時医療の知識」では、これだけの汚染が体に付いている場合、甲状腺等線量で一〇〇ミリシーベルトになり得ると記されていた。体に付いた汚染の程度から、避難の際に放射性ヨウ素が舞う中を通ってきたか、呼吸でどれだけ体内に取り込んだか、どれだけ甲状腺内部被ばくを受けたかをつかむ考え方だった。二〇一〇年一月二六日の原安委被ばく医療分科会では、この考え方が確認されたほか、「一平方センチメートル当たり四〇ベクレルはGMサーバイメータの計測値で一万三〇〇〇c.p.m相当」と説明されていた。

この違いをどう捉えればいいのか。「緊急時医療の知識」の作成に携わった鈴木元氏を取材した際、IAEAの基準値について尋ねると、こう教えてくれていた。

「IAEAの方は『そのまま汚染を放置すると危ないレベル』として設定している」

体に付いた汚染からは放射線が出る。それによって本人や周囲の人たちに被ばくをもたらしことがある。そうした考え方に基づき、「このレベルだと危ない」と判断されたのがIAEAの基準ということなのか。鈴木氏に投げかけると「そういう論点で書かれています。そのまま汚染を付けていてもいいか、除染した方がいいかという議論です」と答えた。

本章の「除染を挟む意味」でも扱ったが、「緊急時医療の知識」も「一平方センチメートル当たり四〇ベクレルが三日間残ったほどの程度の被ばくをもたすか」という試算を掲載していた。それほど大きな値にはならないという結果だった。だから「汚染を残すと危ないレベル」は、「一平方センチメートル当たり四〇ベクレル」よりもかなり高い値になるのだろう。さらに言えば、IAEAの方は「危ない」と考えるレベルを高く設定していたようだった。「THE HAZARD (想定している危険)」という項目などで繰り返し登場した言葉が「severe deterministic health effects (健康への重篤な確定的影響)」だった。

IAEAが相当高い値を採用したのはなぜか。作成の経緯を踏まえると理由が想像できた。

二〇〇七年七月二五日に開かれた原安委の「緊急被ばく医療のあり方に関する検討会」ではこの報告書が議論の対象になった。速記録によると、議長役の主査を務めた公立学校共済組合関東中央病院長の前川和彦氏が「今、9・11以降、核災害というときに、核テロなしには語れないわけですね。国際的なさまざまなガイドラインも幾つか出ています」と切り出した。これを受ける形で、鈴木元氏が「やっぱり9・11のテロでして、IAEAも……『ファーストレスポンダー2006』というのが出ているわけです」と述べ、テロ対策に備えるよう提言した。

検討会で議論になったのはテロ対策だった。〇一年九月一日の米同時多発テロを受けてIAEAが作成したのが「Manual for First Responders to a Radiological Emergency」だったという。

IAEAの基準は、テロで人命が脅かされる中でも足止めしなければいけないほど、多くの汚染が付く人をふるい分けるために設定されたということなのだろう。

明石氏に尋ねた。体に付いた汚染は、避難途中にどれだけ放射性ヨウ素にさらされたか、どれだけ体内に放射性ヨウ素を取り込んだか、どれだけ甲状腺内部被ばくに見舞われたかをつかむ重要な手掛かりになるはずだった。一平方センチメートル当たり四〇ベクレルの汚染が体に

付いている場合、つまりGMサーベイメータの計測値で一万三〇〇〇c p mの場合、甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得るという考え方があったはずだ。「スクリーニングレベル100,000c p mについて」でこの考え方に言及しなかったのはなぜか。

「だから、あの、たぶん、そうやって作ったレベルだったものが、他の、別の……」

一〇万c p mの汚染が体に付く場合、単純計算なら等価線量で八〇〇ミリシーベルト近くになるかもしれない。なぜその点に言及しなかったのか。

「本来のなれそめは、そういうところから出てきた数字なんだけど、もうあの、この。内部被ばくのことを多分、ここで議論したわけではないので。そういう議論はしないで、こういう数字になったんだと思います」

肝心の部分は無視した、ということだ。

別の角度から質問した。IAEAの基準値を引用したが、この値の意味をどう捉えていたか。「IAEAが載せた、載せたというのは、周りの人への影響を書いた部分が大きいと思います」

IAEAの報告書では、基準値を導くために使われた詳しい計算式が見当たらなかった。基準値に達した場合、誰がどれだけ被ばくを受けると理解していたのか。

「IAEAのこういう基準を下回っているとしか言っていないです」

どんな人をふり分ける基準値なのか分かっていなかったのか。

「ええと、そうですね、もう、これが、ええと……」

要領を得ない言葉の後にこう述べた。

「IAEA、もしかしたら、過信していたのかもしれないですね。一個一個の数字を一個一個、百パーセント評価しないでつくったものである。そういうことだと思います」

言葉を失った。「避難者のスクリーニングで一〇万c p mの汚染が体に付いていても問題ない」「基準値は一〇万c p mで構わない」と言えそうな数字として持ってきただけ、ということか。

あまりに罪深いと感じた。「一万三〇〇〇c p mがたくさん」「甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得る人がたくさん」「甲状腺被ばく測定を受けるはずの人がたくさん」という状況ではなかったのか。そうぶつけると、明石氏は文書の中身について改めて非を認めた。

「(放射性ヨウ素を)吸っているということは確かに考慮していません。評価しないで、これを決めたのは事実です。きちんとできていなかったのは、言われた通りです」

明石氏は「悪事に手を染めている」という意識があったはずだ。

「一平方センチメートル当たり四〇ベクレルの汚染が体に付いている場合、つまりGMサーベイメータの計測値で一万三〇〇〇cpmの場合、甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得る」という考え方は、一〇年一月二六日に開かれた原安委の被ばく医療分科会で確認されていた。この会議で主査代理を務めたのが明石氏だった。県のマニュアルではスクリーニングの基準値として「一平方センチメートル当たり四〇ベクレル」が採用された。マニュアルの巻末を見ると、作成に携わった専門家たちの氏名が掲載されていた。「明石真言 放射線医学総合研究所・緊急被ばく医療研究センター被ばく診療部長」という記述を見つけることができた。県のマニュアルの対応手順、スクリーニングの基準値の意味をよく知るのが明石氏だった。

汚れ役

避難者向けのスクリーニングでは、たくさんの人が一万三〇〇〇cpmに達したという。

「甲状腺等価線量で一〇〇ミリシーベルトになり得る人がたくさん」「NaIサーベイメータを使った甲状腺被ばく測定を受けるはずの人がたくさん」という状況を意味していた。

福島県による住民対応は一四日以降、円滑な避難のため、大幅に簡略化された。一〇万cp

上記著書は、本件事故に伴う放射性物質、放射線被ばくを題材として執筆されたもので、情報開示請求しながら取材をしたので、極めて信ぴょう性が高いので、ここに記した。しかし、ここに記しただけでは、到底詳しくはなく、ほんの概略になってしまった。原告は、この本を 100 冊購入して関係者に寄贈した。ここには出てきていないが、井上という方は、双葉町出身で、かなり放射線を浴びたらしく亡くなっている。原告にとって、この本は永久保存と考えている。

むすび

第 6 分冊も長編になったが、「論より証拠」をもっとうに記したので、文書を全部転写したのがあることは、主旨からご理解いただきたい。

本件事故後の対応はどこを向いても、ウソばかりなので事実を示しきれていない。

本書を完読されるにはきついで、少しづつでもよいので最後まで目を通していただくことを願っております。

最後に、公人はウソについては国が乱れ、やがて滅びてしまう歴史を数多く見ているので、ウソをつくことが無いように日々、精進されることを願っております。

つづく

以下は、本書 4 1 4 頁を再掲したものである。

これらのことから明らかなように、今回の福島原発事故の発生は、「想定外」の自然災害ではなく、東京電力と原子力安全・保安院が福島第1原発の設計上の欠陥を指摘されながら、長年にわたってそれを放置したことによって生じた事故であるから、それは明らかな「人災」である。特に、東京電力が設計上の欠陥を放置した理由は、原発の安全や地域住民の安全な生活よりも会社の利益を最優先にしたことにあった。その意味では、それは製品の安全性や国民の健康より会社の利益を最優先して経営していた2000年の「雪印乳業集団食中毒事件」とまったく同じである。ただし、今回の原発事故による国民の生活被害とこれから生じる健康被害はその雪印事件とは規模の点ではまったく異なっており、また今回の原発事故は東電の一企業だけの責任ではないところに大きな相違がある。

つづく